

東京の産業と雇用就業 2026



東京都産業労働局

ま え が き

国内の経済は、気候危機の深刻化、人口減少・少子高齢化の進展、不透明さを増す国際情勢など、様々な課題に直面しています。また、企業の現場では、長引く物価高騰の影響や深刻な人手不足に苦しむ中、生成AIなど最新のテクノロジーへの対応や脱炭素化に向けた取組などが求められています。

不確実性が高まる社会経済情勢の中で、ピンチをチャンスに変え、エネルギーなどの構造的な課題に対応し、東京の経済を支える中小企業等の成長・発展を後押しすることで、『成長』と『成熟』が両立した持続可能な世界一の都市・東京の実現に向けて取り組むことが必要です。

このため、都ではイノベーションの創出に向けた企業連携の促進や技術開発の支援等を行うほか、中小企業の経営や資金繰りに関する相談にきめ細かく対応しています。また、カーボンニュートラルを実現するため、事業者の省エネの推進、再生可能エネルギーや水素エネルギーの普及拡大を図っています。さらに、雇用・就業分野における女性活躍の推進など誰もが存分に力を発揮できる働き方の実現に向けた取組など、様々な施策を展開しています。

日本経済を牽引する役割を果たす都市として、多様な産業の集積や高度な技術力、豊富な人材など、東京が持つ強みを活かし、産業の活性化や産業政策としてのエネルギー施策の推進、雇用就業対策に着実に取り組んでいきます。

本書「東京の産業と雇用就業2026」では、収集・分析した各種統計データや調査結果を駆使して、東京の産業と雇用就業の最近の実態や特性について、分かりやすく解説しました。

多くの方々に本書をご活用いただき、東京の産業と雇用就業に関する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

なお、作成にあたり資料提供など、多大なご協力をいただきました皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和8年9月

東京都産業労働局長 吉 村 恵 一

第Ⅰ部 東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

1 社会経済指標の比較	2
-------------------	---

第2章 2025年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況	4
2 人口	10
3 消費・物価	14
4 貿易	17
5 設備投資・研究開発	20
6 金融（資金調達）	23
7 倒産	27
8 雇用情勢	31

第3章 4つのトピックから捉えた東京

1 創業・ベンチャー	35
2 観光	39
3 多様な働き方	44
4 エネルギー・環境	49

第Ⅱ部 産業編

<コラム> 事業所・企業の活動を知るための統計について	57
-----------------------------------	----

第1章 事業所・企業

1 事業所	58
2 企業	63

第2章 製造業

1 製造業の概況	69
2 産業中分類別に見る製造業	71
3 区市町村別に見る製造業	73
4 中小製造業企業の事業展開	74
5 事業承継	75

第3章

商業

1	商業の概況	76
2	卸売業、小売業	77
3	業態別に見る小売業	80
4	E C化・キャッシュレス化の動向	83

第4章

情報通信

1	情報通信業の概況	85
2	情報通信技術の利活用	87

第5章

生活娯楽関連サービス

1	宿泊業	89
2	飲食サービス業	91
3	生活関連サービス業、娯楽業	93

第6章

農林水産業

1	多種多様な東京の農林水産物	94
2	農業	95
3	林業	98
4	水産業	100
	東京の伝統工芸品	102
	東京特産の農畜産物・東京の水産物・東京の木 多摩産材	103
	美しい緑と水に囲まれた多摩・東京の美しい島々	104

第Ⅲ部 雇用就業編

<コラム>	雇用情勢の動向を把握するための統計について	107
-------	-----------------------	-----

第1章

労働力状況

1	労働力人口	108
2	就業構造	110
3	労働移動	113

第2章

就業者を取り巻く状況

1	若年者	116
2	高齢者	118

3	女性	120
4	障害者	123
5	外国人	126

第3章 雇用環境

1	賃金	131
2	労働時間	135
3	安全・衛生	137

第4章 労使関係

1	労働組合	140
2	紛争解決	144

資料編

主な統計調査の概要	148
産業・雇用就業統計基本データ集	150

本書のご利用にあたって

- 1 本書中の産業名は、原則として日本標準産業分類 第13回改定（2013年10月）によります。産業中分類、産業小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、参照している資料で日本標準産業分類と異なる名称を用いている場合は、参照資料の名称によります。
- 2 四半期別のⅠ期（第1期）は1～3月期、Ⅱ期（第2期）は4～6月期、Ⅲ期（第3期）は7～9月期、Ⅳ期（第4期）は10～12月期を表します。
- 3 「経済センサスー活動調査」による事業所数、従業者数等は、原則として民営事業所の数値です。
- 4 「令和3年経済センサスー活動調査」は、「平成28年経済センサスー活動調査」では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」の情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えています。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 5 「経済センサスー活動調査」は、原則として「産業横断的集計」を使用しています。なお、産業別集計を使用する際には、その旨を記載しています。
- 6 年間商品販売額等の経理事項については、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 7 「労働力調査」は、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 8 「国勢調査」の数値は、原則として主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した不詳補完値を使用しています。詳細は12ページを参照してください。
- 9 資料によっては、端数処理等の関係で、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 10 比率など一部の数値については、産業労働局で独自に計算しているものがあります。
- 11 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。詳細は、57ページを参照してください。
- 12 本書に掲載している内容には、第三者が著作権その他の権利を有しているものがあります。第三者が著作権等を有しているものについては、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。
- 13 本書は、主として2026年5月末までに公表された年報等を用いています。

日本標準産業分類（2013年10月 第13回改定）

アルファベットが大分類項目、2桁の数字が中分類項目を示す。

A 農業、林業

- 01 農業
- 02 林業

B 漁業

- 03 漁業（水産養殖業を除く）
- 04 水産養殖業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

- 05 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業（設備工事業を除く）
- 08 設備工事業

E 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業（家具を除く）
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

G 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

H 運輸業、郵便業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業（信書便事業を含む）

I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 飲食料品卸売業

- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業

J 金融業、保険業

- 62 銀行業
- 63 協同組織金融業
- 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
- 65 金融商品取引業、商品先物取引業
- 66 補助的金融業等
- 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）

K 不動産業、物品賃貸業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業
- 70 物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業（他に分類されないもの）
- 73 広告業
- 74 技術サービス業（他に分類されないもの）

M 宿泊業、飲食サービス業

- 75 宿泊業
- 76 飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業

O 教育、学習支援業

- 81 学校教育
- 82 その他の教育、学習支援業

P 医療、福祉

- 83 医療業
- 84 保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
- 87 協同組合（他に分類されないもの）

R サービス業（他に分類されないもの）

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業（別掲を除く）
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教
- 95 その他のサービス業
- 96 外国公務

S 公務（他に分類されるものを除く）

- 97 国家公務
- 98 地方公務

T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業

第 I 部

東京経済・雇用情勢の概況

第1章

東京の社会経済

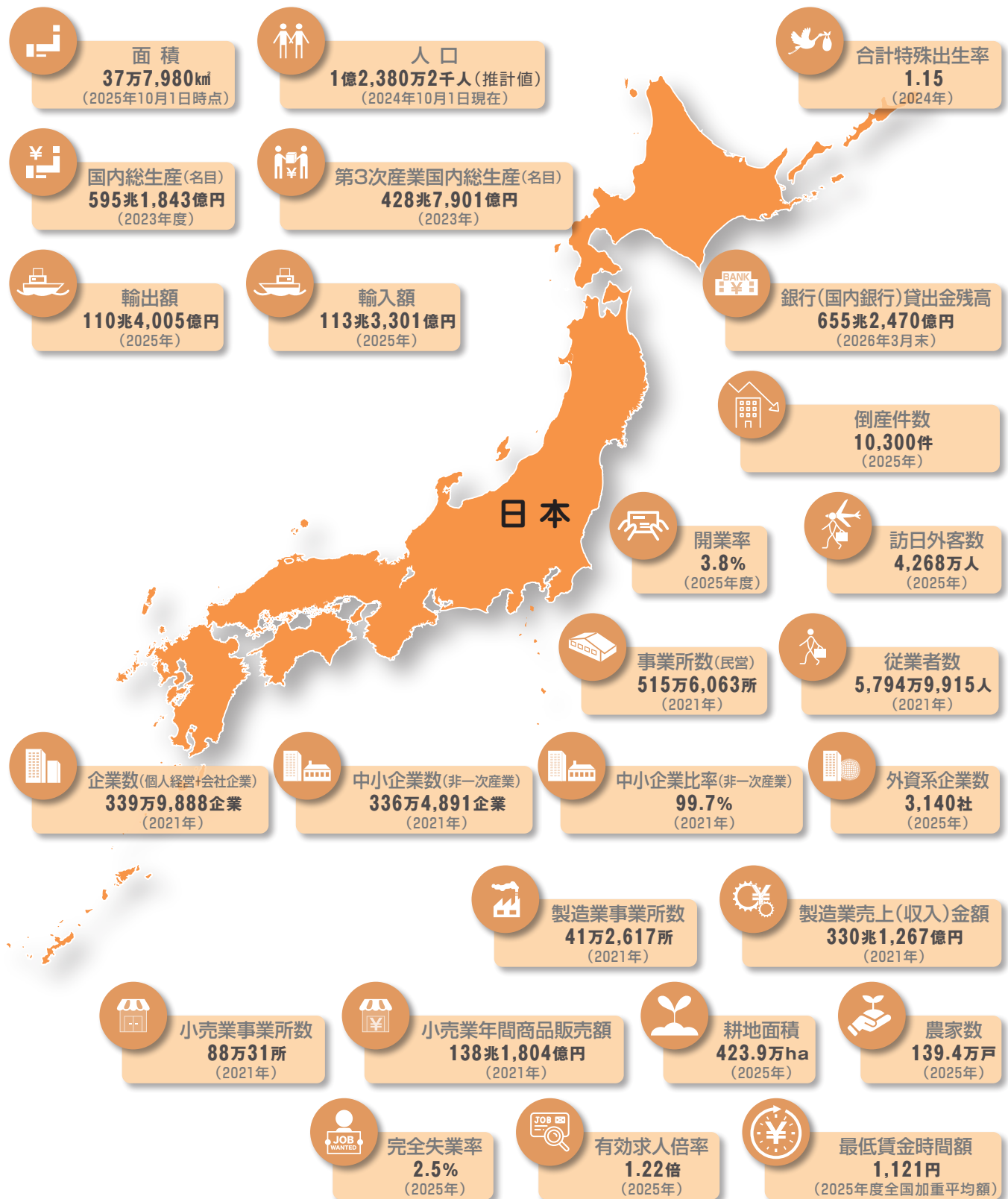
1 社会経済指標の比較



【資料】

国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」
 東京都「人口の動き」、総務省「人口推計」
 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」
 厚生労働省「令和6年人口動態統計(確定数)」
 東京都「都民経済計算年報 令和5年度」
 内閣府「2023年度国民経済計算年次推計」
 東京税関「令和7年分 東京港貿易概況」
 財務省「貿易統計 令和7年分」

日本銀行「預金・貸出関連統計」
 東京都「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)
 厚生労働省「雇用保険事業月報」を基に東京都産業労働局で算出
 東京都「2025年東京都観光客数等実態調査」
 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工
 中小企業庁「中小企業白書 2026年版」



(株) 東洋経済新報社「外資系企業総覧 2025年版」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編 (都道府県表)」
 農林水産省「令和7年耕地面積 (7月15日現在)」
 農林水産省「2025年農林業センサス」
 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」
 厚生労働省「一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)」
 厚生労働省資料

注 カッコ内は全国比

第2章

2025年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況

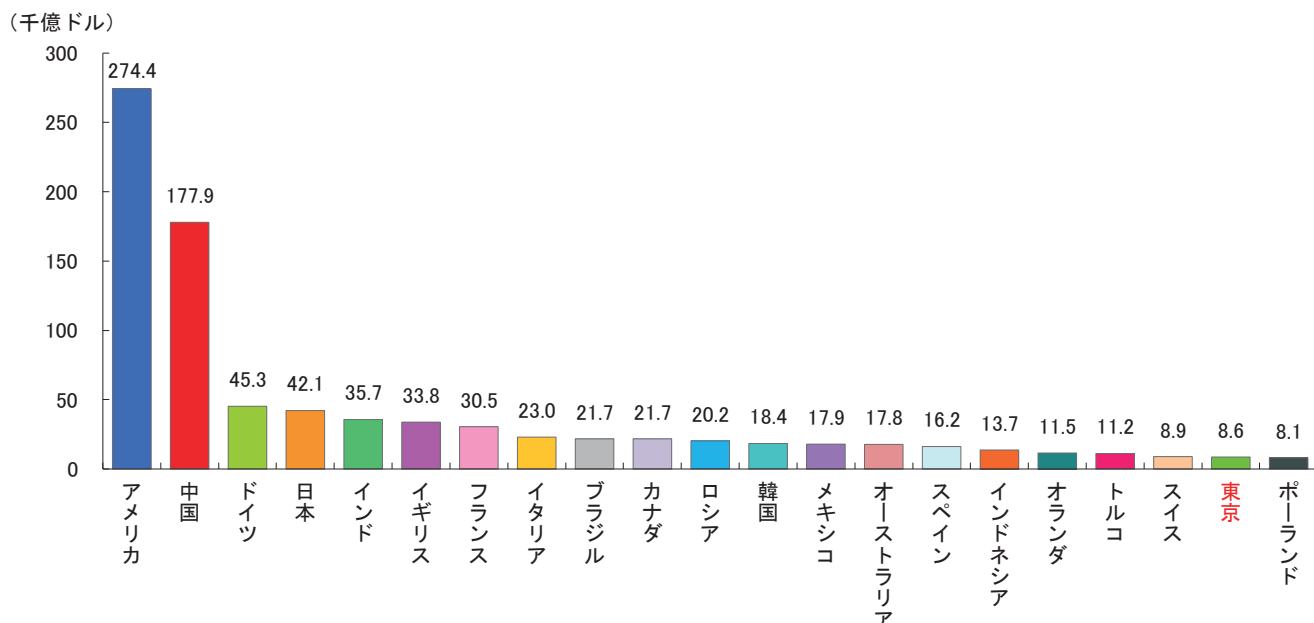
(1) 東京の経済力

国別国内総生産を見ると、日本は世界4位となっています。その首都である東京の都内総生産は、一国に匹敵する経済規模を有していることが分かります。(図1)

(2) GDP(国内総生産)成長率

四半期別GDP成長率を見ると、実質成長率は2025年第4四半期にプラス0.7%、2026年第1四半期にプラス1.8%と、8期連続で名目成長率を下回っています。(図2)

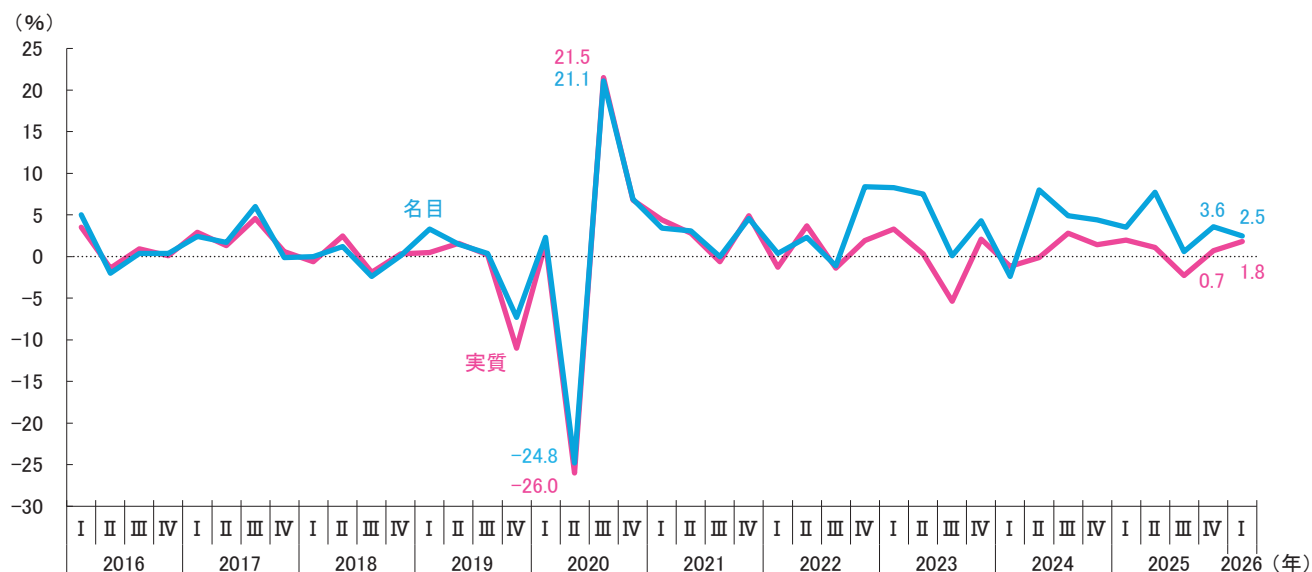
図1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2023年)



注 2023年(暦年)で比較。ただし、東京は2023年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2023年度(7/1～6/30)。都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=144.55円)を用いて換算している。

資料 東京都「都民経済計算年報 令和5年度」

図2 四半期別GDP成長率の推移(全国)



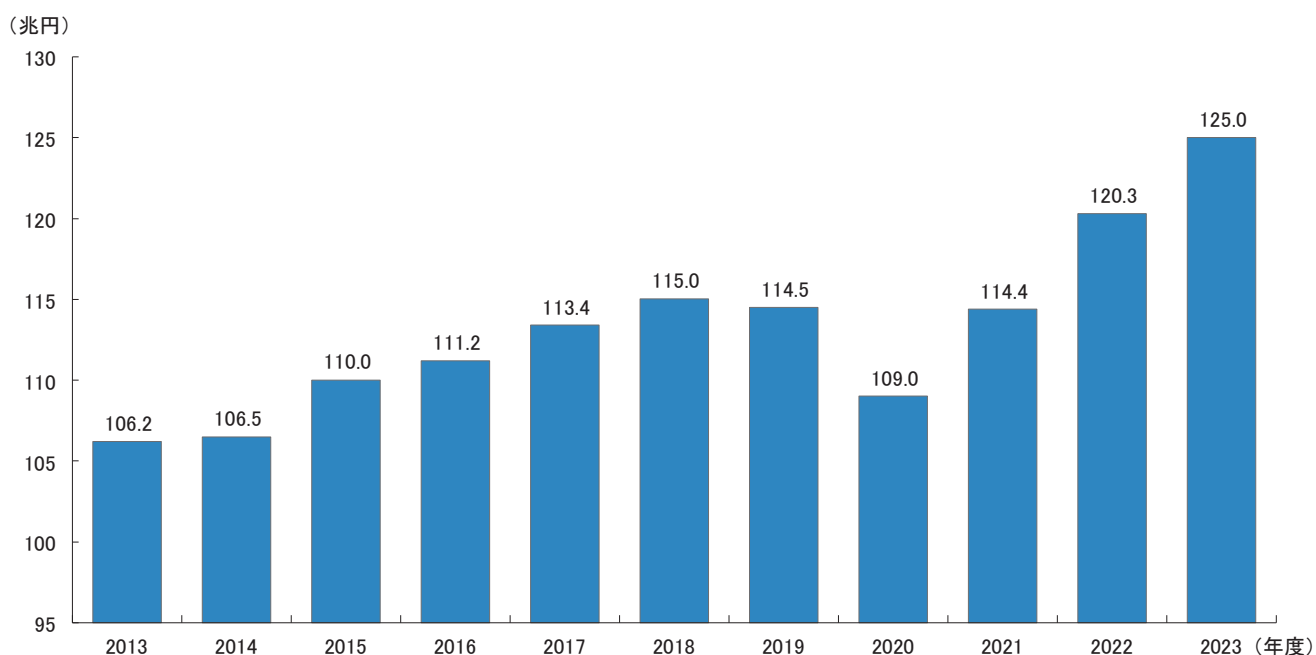
注 2026年1～3月期 2次速報値。2020年(令和2年)基準。実質は、連鎖方式。年率換算の季節調整系列。

資料 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」

(3) 都内総生産

2023年度の都内総生産(実額、名目)は、125.0兆円となりました。対前年度増加率は、名目でプラス3.9%、実質でプラス0.5%、どちらも3年連続でプラスとなりました。名目と実質のギャップは拡大しています。(図3、4)

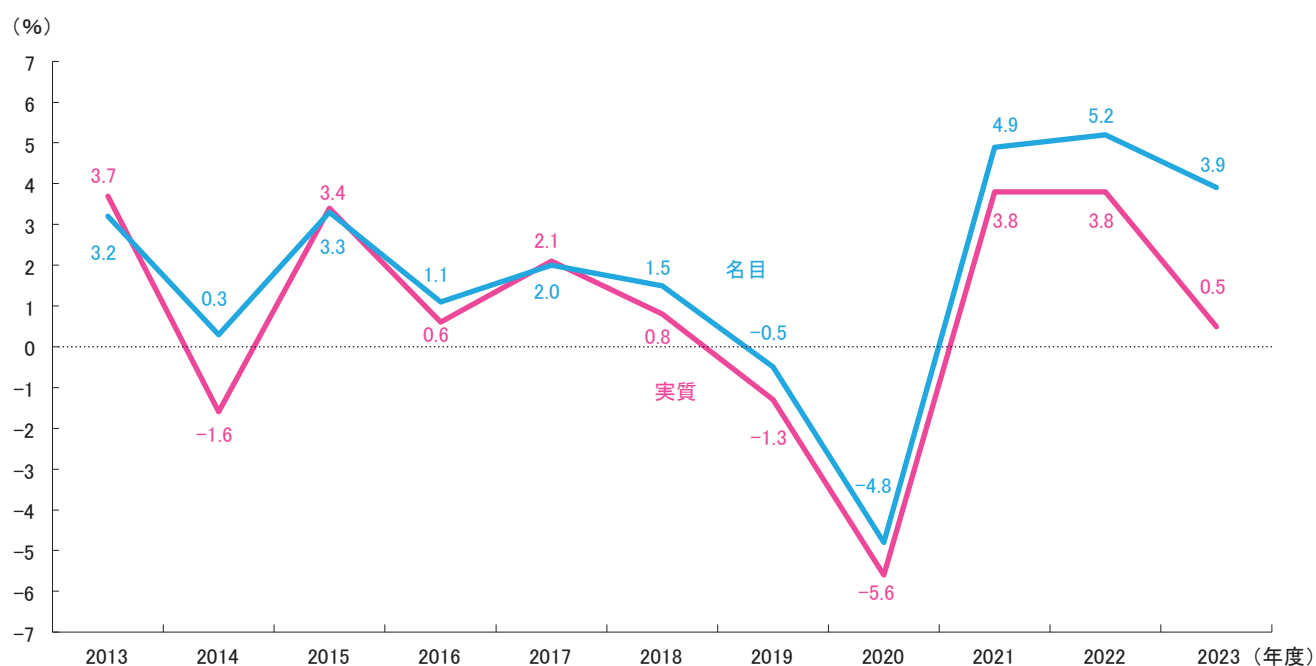
図3 都内総生産(実額、名目)の推移(東京)



注 平成27年基準

資料 東京都「都民経済計算年報 令和5年度」

図4 都内総生産の対前年度増加率の推移(東京)



注 平成27年基準。実質は、連鎖方式。

資料 東京都「都民経済計算年報 令和5年度」

(4) 経済活動別総生産

2023年度の都内総生産（名目）を経済活動別に見ると、「卸売・小売業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「情報通信業」などの割合が高くなっています。都内総生産に占める第3次産業の割合は、89.38%となっています。（図5）

2023年（暦年）の国内総生産（名目）では、「製造業」の割合が20.72%となっており、最も高くなっています。（図6）

図5 経済活動別都内総生産（名目）構成比（東京、2023年度）

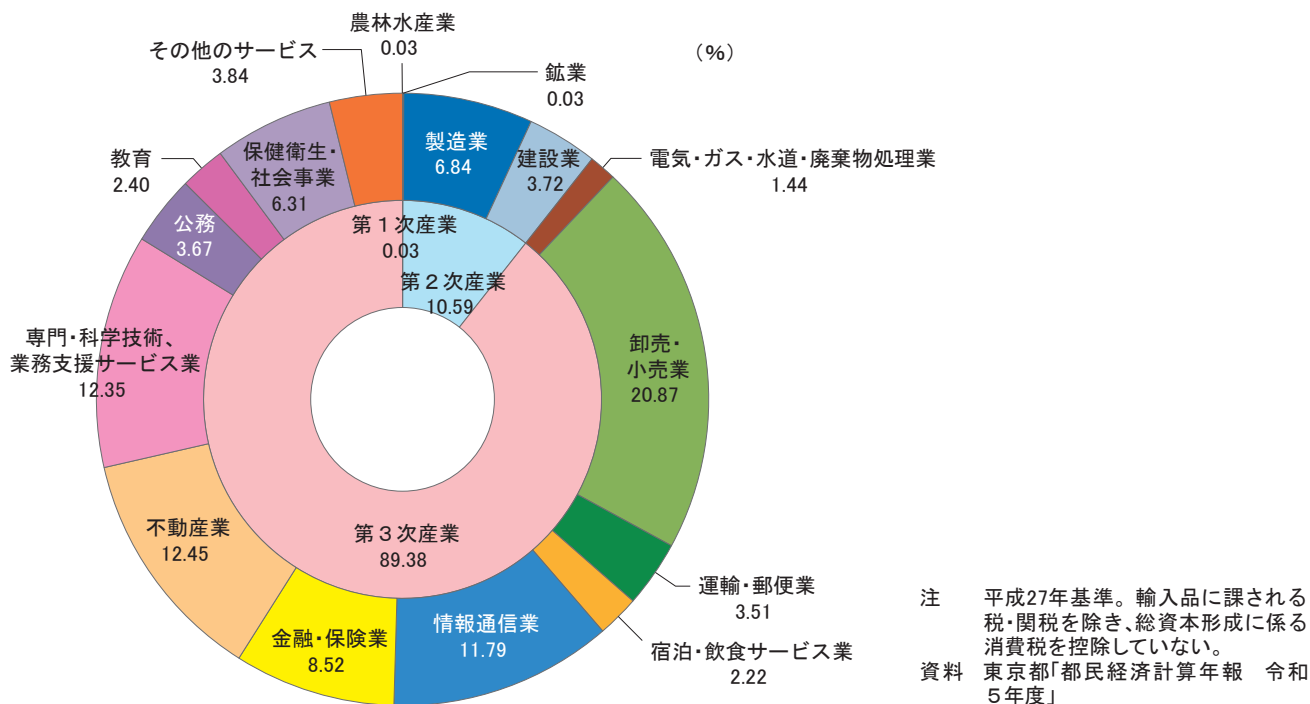
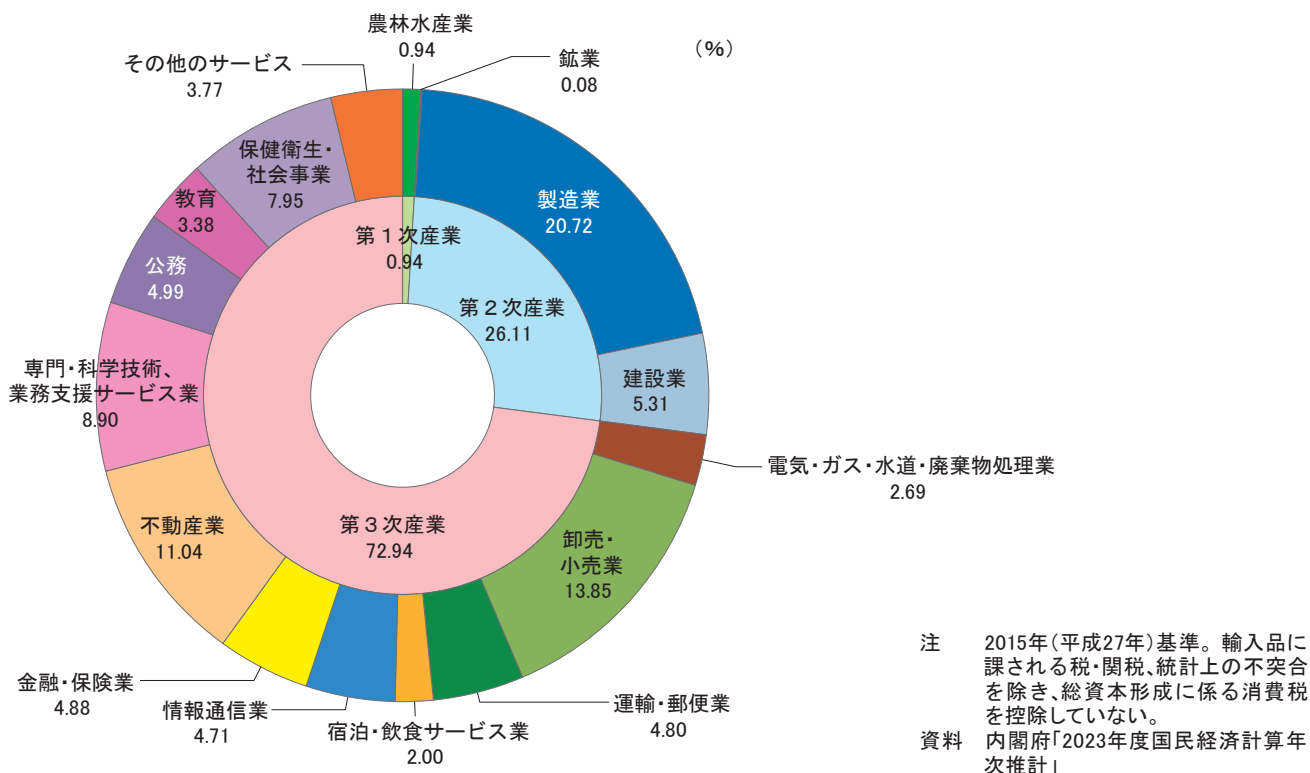


図6 経済活動別国内総生産（名目）構成比（全国、2023年）



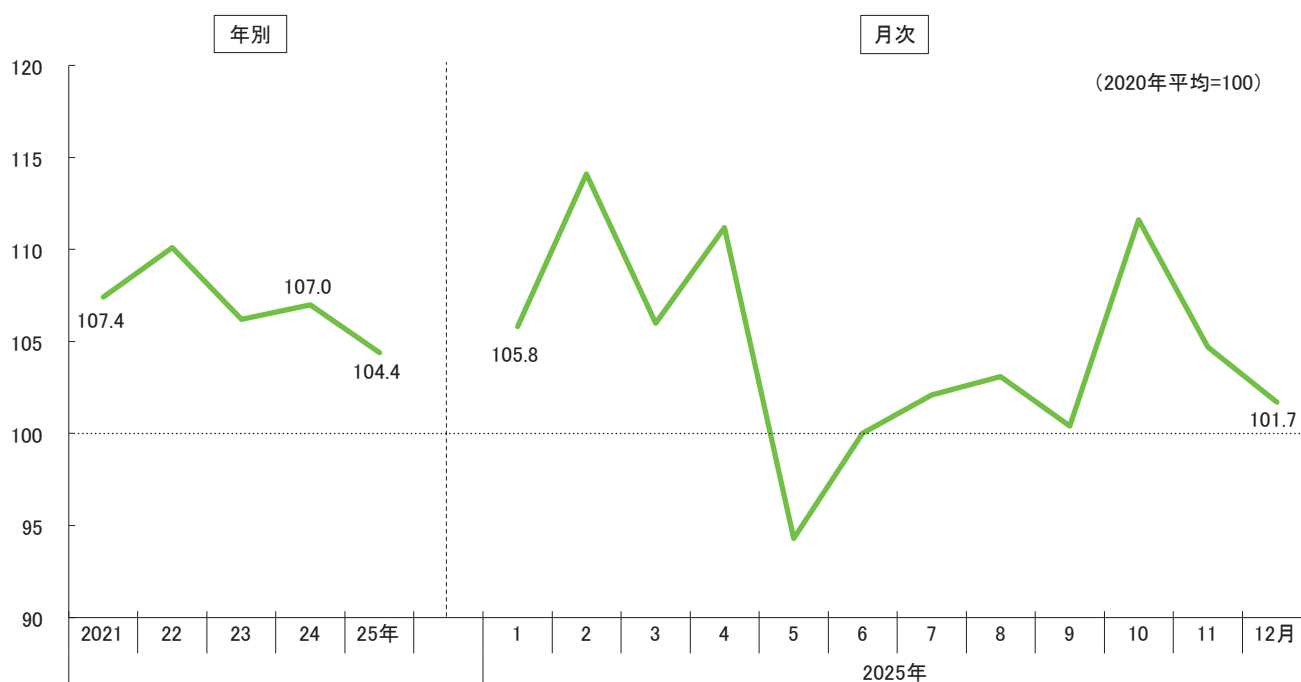
(5) 生産指数

生産指数は工業製品を生産する事業所の生産活動の動向を把握するためのものであり、生産活動の全体的な水準の推移を示す指数です。2025年の生産指数は、前年に比べ2.6ポイント低下し、104.4となりました。(図7)

(6) 第3次産業活動指数

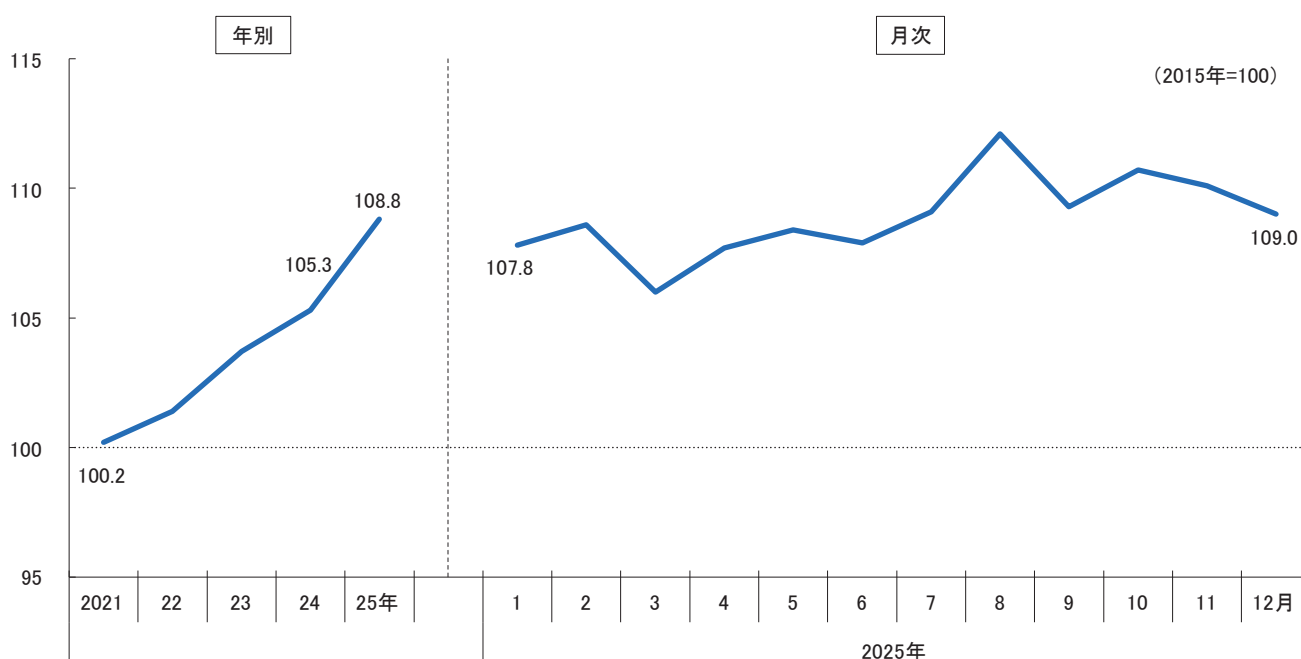
第3次産業活動指数は、第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数であり、各業種の活動指数を統合して算出されています。2025年の第3次産業活動指数は、前年に比べ3.5ポイント上昇しました。(図8)

図7 生産指数の推移(東京)



注 令和2年(2020年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。
資料 東京都「東京都工業指数」

図8 第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

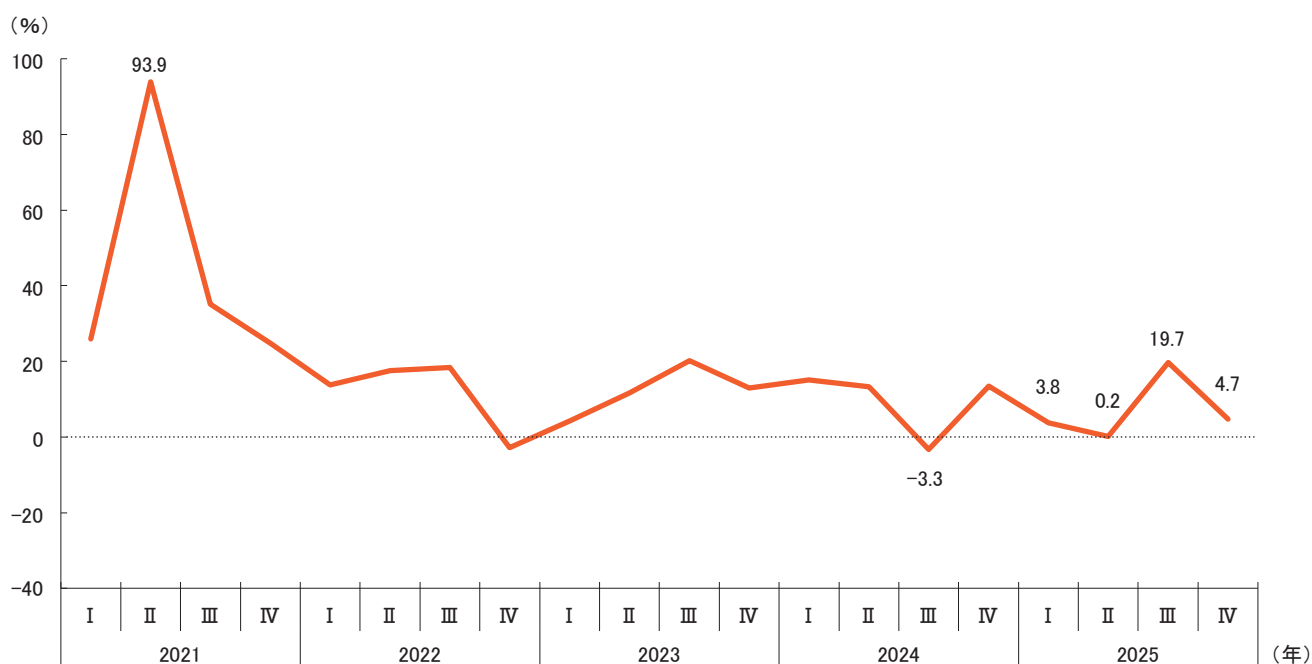
(7) 法人企業経常利益

法人企業経常利益の前年同期比を見ると、2025年は通年でプラスで推移しました。(図9)

(8) 中小企業の業況DI

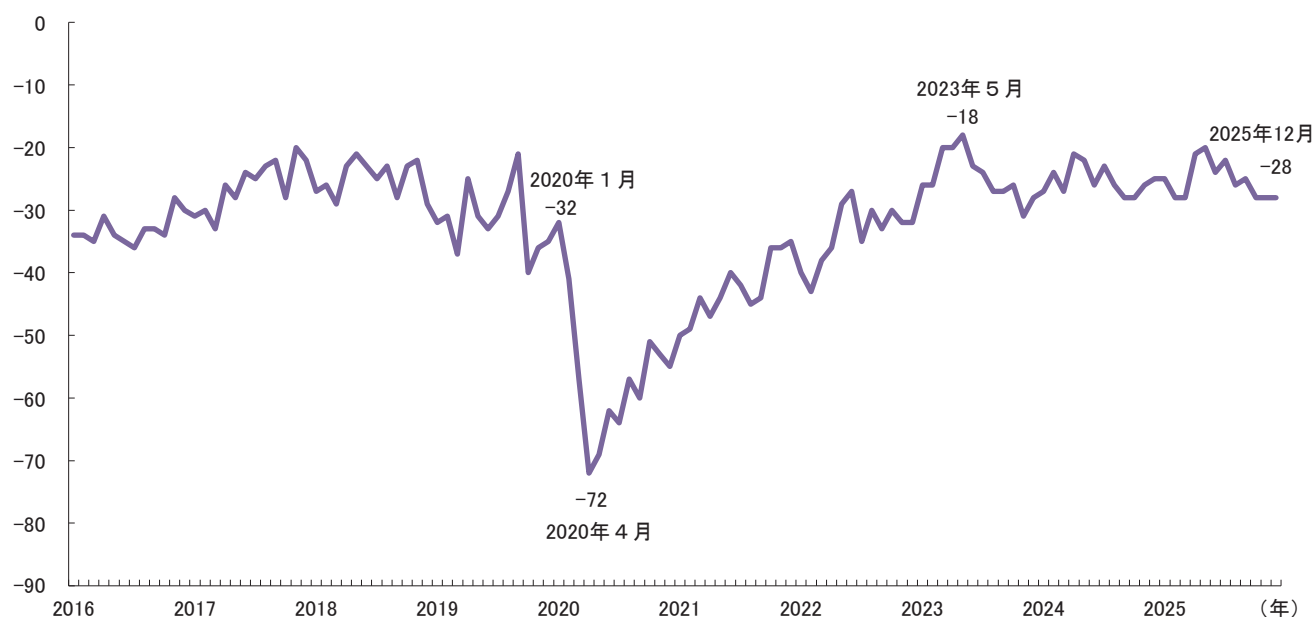
中小企業の業況DIは、2025年12月にはマイナス28になっています。(図10)

図9 法人企業経常利益の前年同期比の推移(全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。
資料 財務省「法人企業統計調査」

図10 中小企業の業況DIの推移(東京)



注 業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合。季節調整済DI。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

(9) 株価、ドル円相場

2025年の日経平均株価の年末終値は、50,339円48銭となりました。(図11)

2025年における外国為替市場の米ドル－円相場の推移を見ると、2024年12月の月中平均1ドル153.72円から、2025年1月には156.49円の円安となり、4月には144.39円の円高になりました。12月には、1ドル155.88円になりました。(図12)

図11 日経平均株価の推移(全国)



注 月次の高値・安値・終値をチャート化
資料 日経平均株価©日本経済新聞社

図12 外国為替市場の米ドル－円相場の推移(全国)



注 インターバンク相場 東京市場 スポット 中心相場／月中平均
資料 日本銀行「外国為替市場」

2 人口

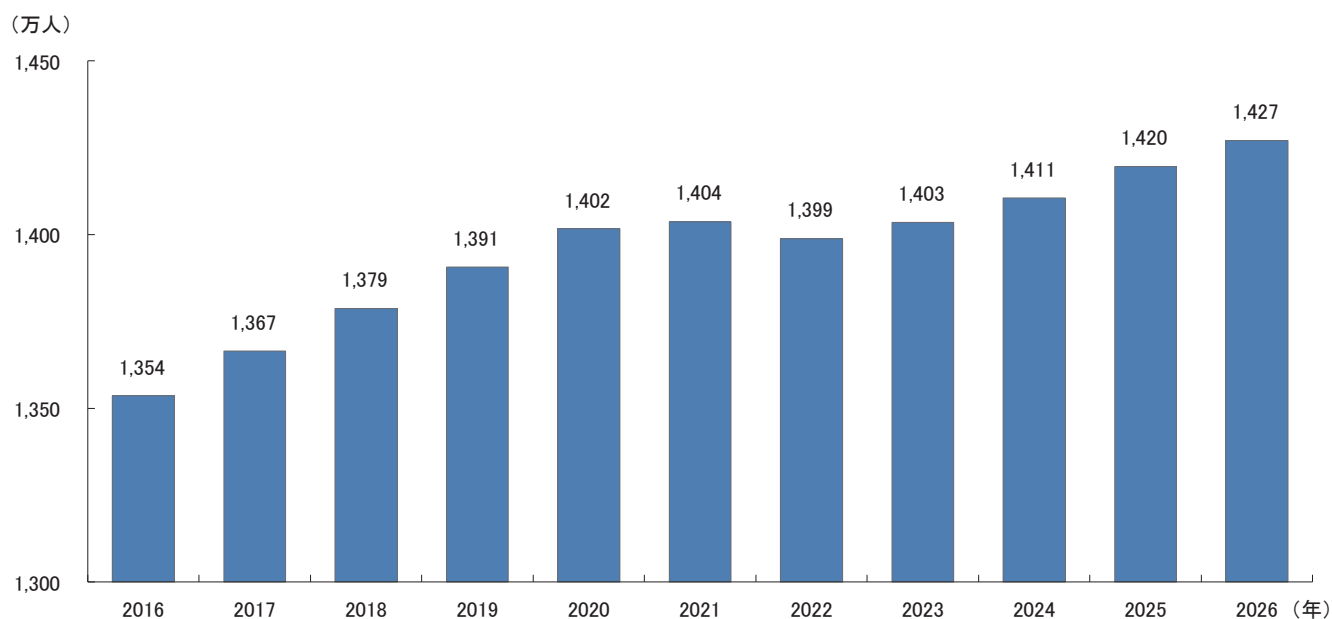
(1) 総人口の推移

総人口の推移を見ると、2026年は4年連続で増加し、1,427万人となりました。(図1)

(2) 変動要因別人口増減

人口増減の推移を変動要因別に見ると、自然増減(日本人)の減少幅が年々拡大する傾向にあります。(図2)

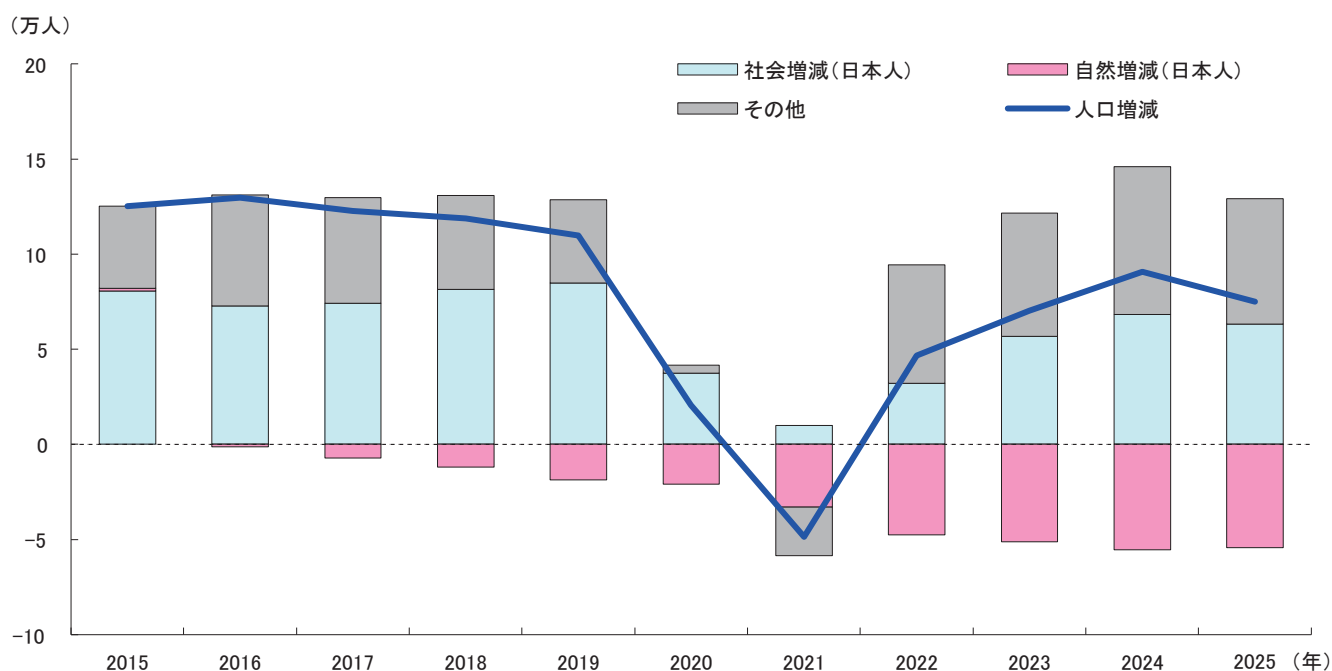
図1 総人口の推移(東京)



注 各年1月1日現在。国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料 東京都「人口の動き(令和7年中)」

図2 変動要因別人口増減の推移(東京)



注 「社会増減(日本人)」は、日本人の他県との移動増減。「その他」は、日本人の都内間の移動増減、日本人のその他の増減及び外国人の人口増減の合計。

資料 東京都「人口の動き(令和7年中)」

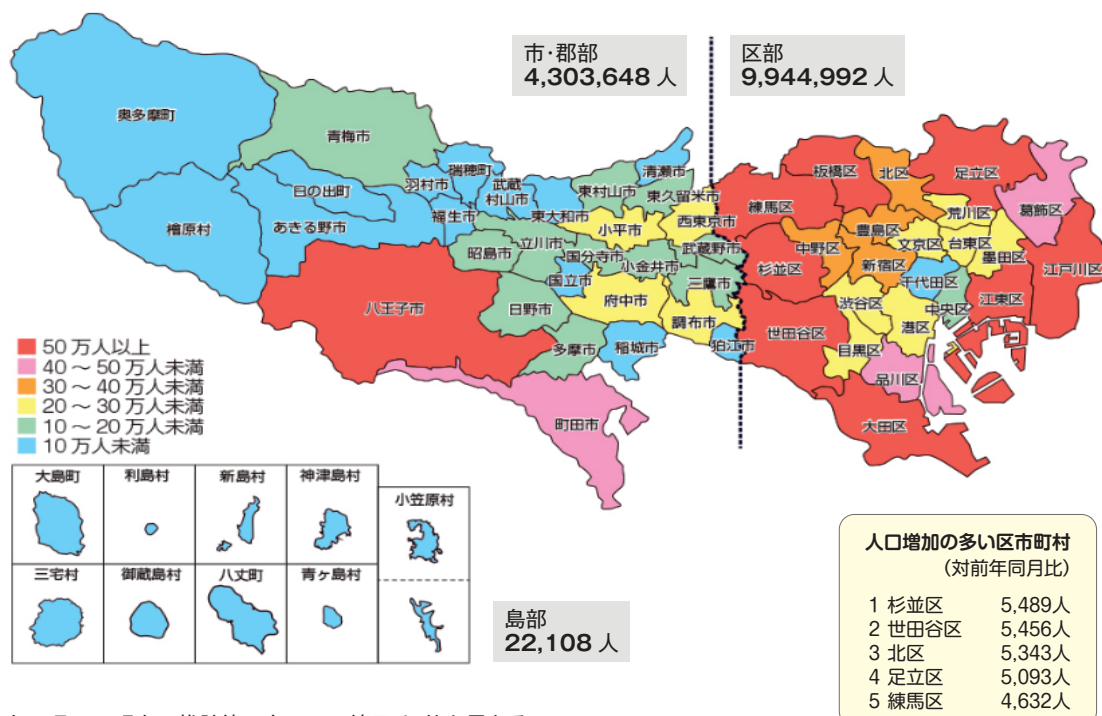
(3) 地域別人口

人口を地域別に見ると、世田谷区、練馬区などの区部の外周部や八王子市などで50万人以上となっています。(図3)

(4) 昼間人口

東京の昼間人口は1,675万人となっています。常住人口は1,405万人で、昼夜間人口比率は119.2と流入超過となっています。他道府県に住み、東京に通勤・通学する者（流入人口）は336万人で、神奈川・埼玉・千葉の3県からの流入が多くを占めています。一方、東京から他道府県へ通勤・通学する者（流出人口）は66万人となっています。(図4)

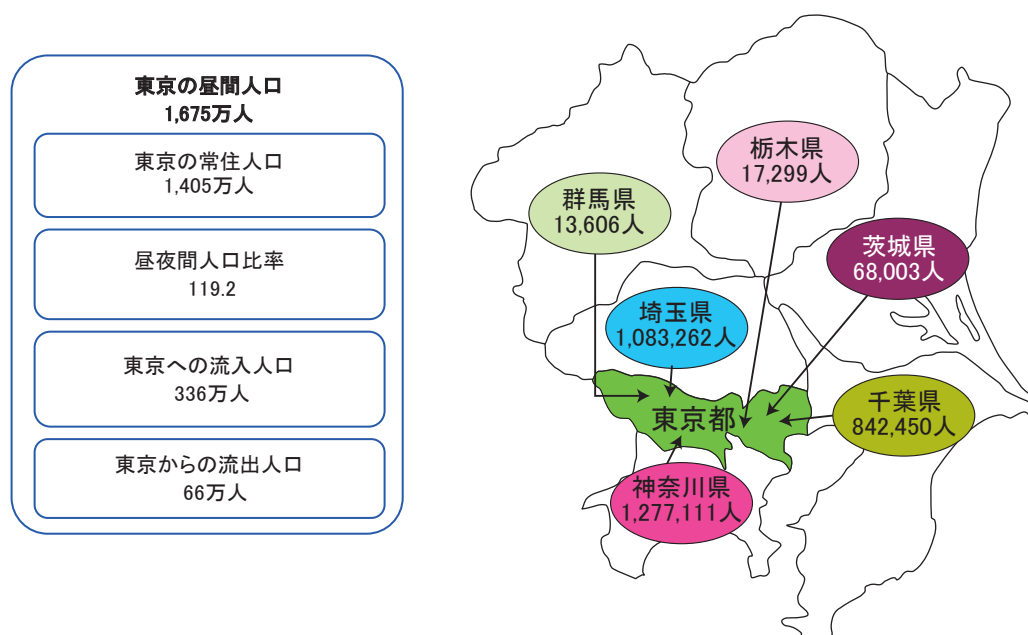
図3 地域別人口（東京、2026年）



注 2026年1月1日現在。推計値。島しょの縮尺は、他と異なる。

資料 東京都「くらしと統計2026」

図4 昼間人口、東京都への流入人口（東京、2020年）



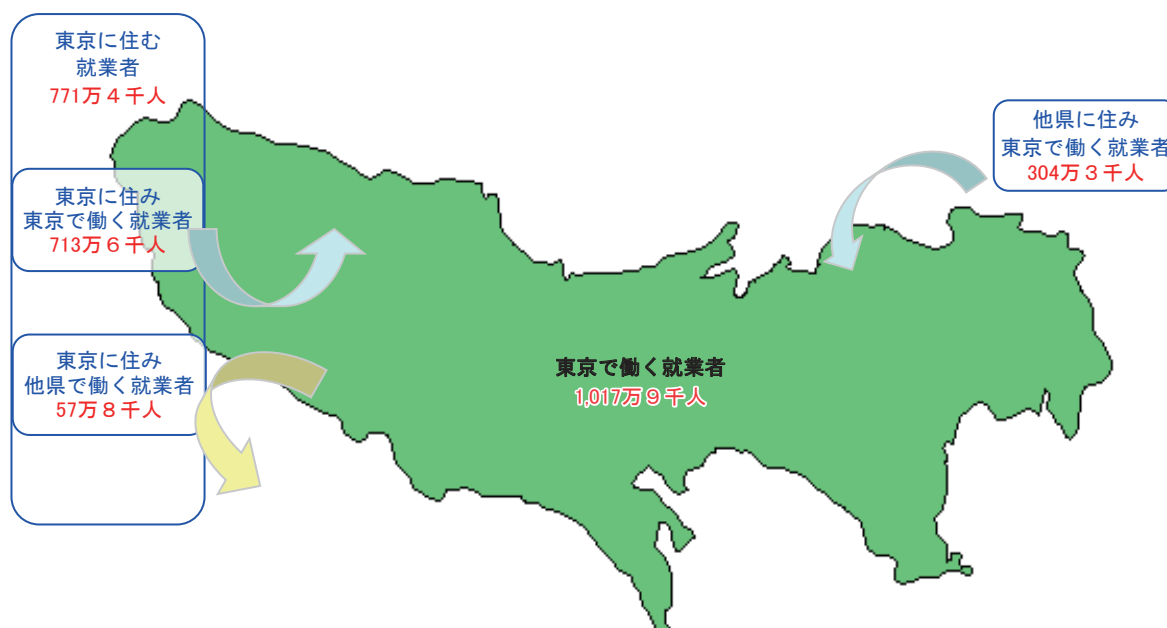
注 不詳補完値。昼夜間人口比率＝昼間人口／常住人口×100。

資料 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

(5) 常驻地・従業地で見るとの就業者数

東京で働く就業者は、1,017万9千人となっています。そのうち、東京に住み東京で働く就業者は713万6千人、一方、他県に住み東京で働く就業者は304万3千人です。(図5)

図5 常驻地・従業地で見るとの就業者数(東京、2020年)



注 不詳補完値

資料 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

【参考】 国勢調査の不詳補完値

国勢調査には、人口等基本集計と就業状態等基本集計があり、就業状態等基本集計では、労働力状態などを集計しています。どちらの集計も参考表として、「不詳補完値」を提供しています。

不詳補完値とは、総務省統計局で算出している値で、令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完したものです。本書では、原則として、不詳補完値を用いて図表を作成しています。

労働力状態(東京、2020年)

(人)

	原数値	不詳補完値
総数(15歳以上人口)	12,052,015	12,052,015
就業者	5,962,306	7,970,078
完全失業者	225,277	306,676
非労働力人口	3,086,922	3,775,261
不詳	2,777,510	—

資料 総務省「令和2年国勢調査」

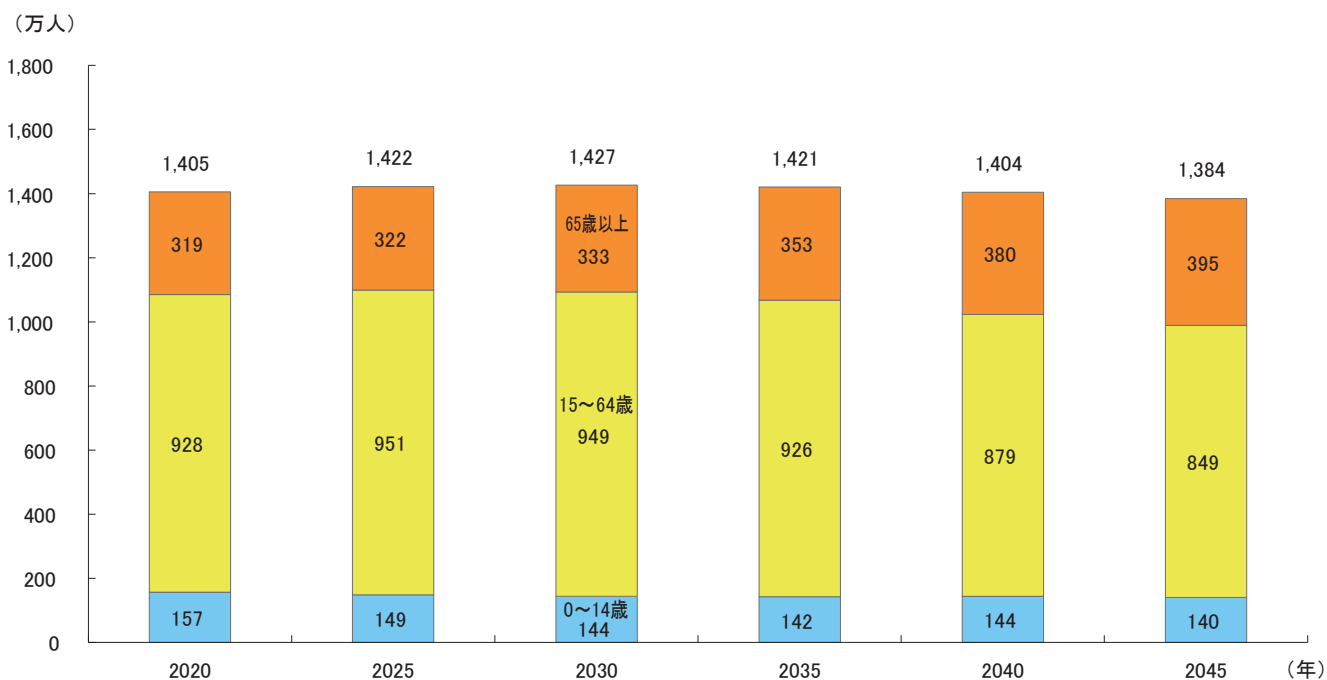
(6) 将来人口

将来人口の予測を見ると、2030年の1,427万人をピークに減少に転じています。年齢別に見ると、「65歳以上」は一貫して増加しています。(図6)

(7) 合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移を見ると、東京は全国と比較して低い水準で推移しており、2024年は0.96となっています。(図7)

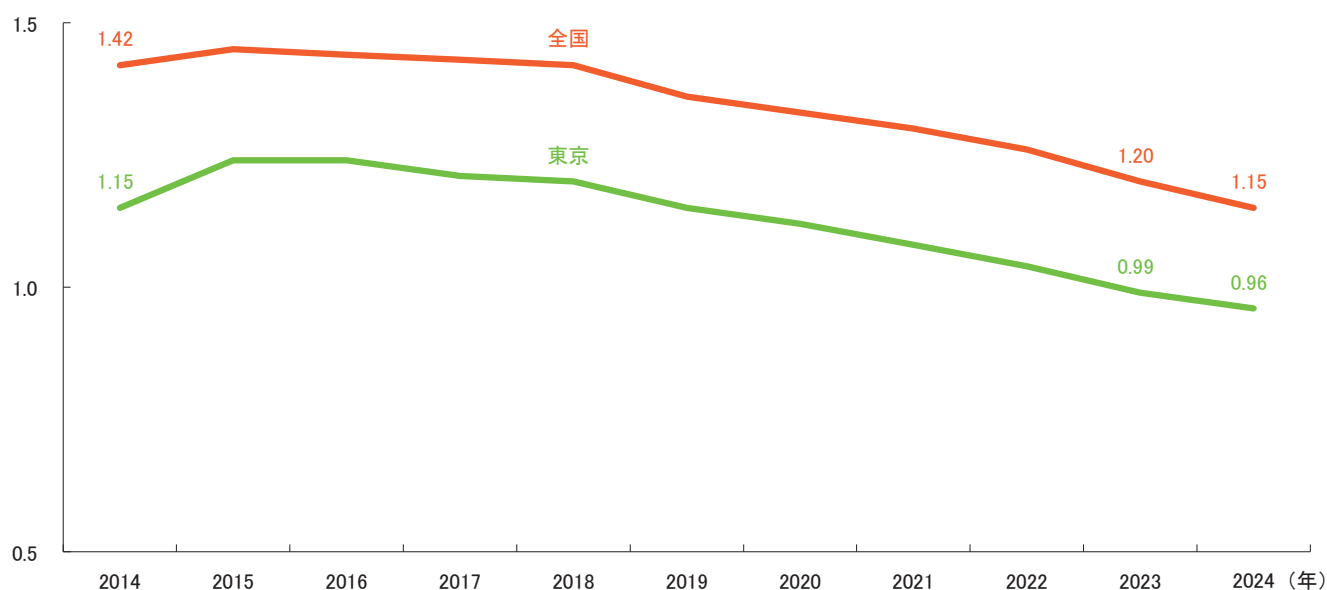
図6 年齢別将来人口の予測（東京）



注 各年10月1日時点の人口。2020年の人口は、「令和2年国勢調査報告」による「年齢・国籍不詳を補完した人口」である。

資料 東京都「東京都の人口予測」

図7 合計特殊出生率の推移（東京・全国）



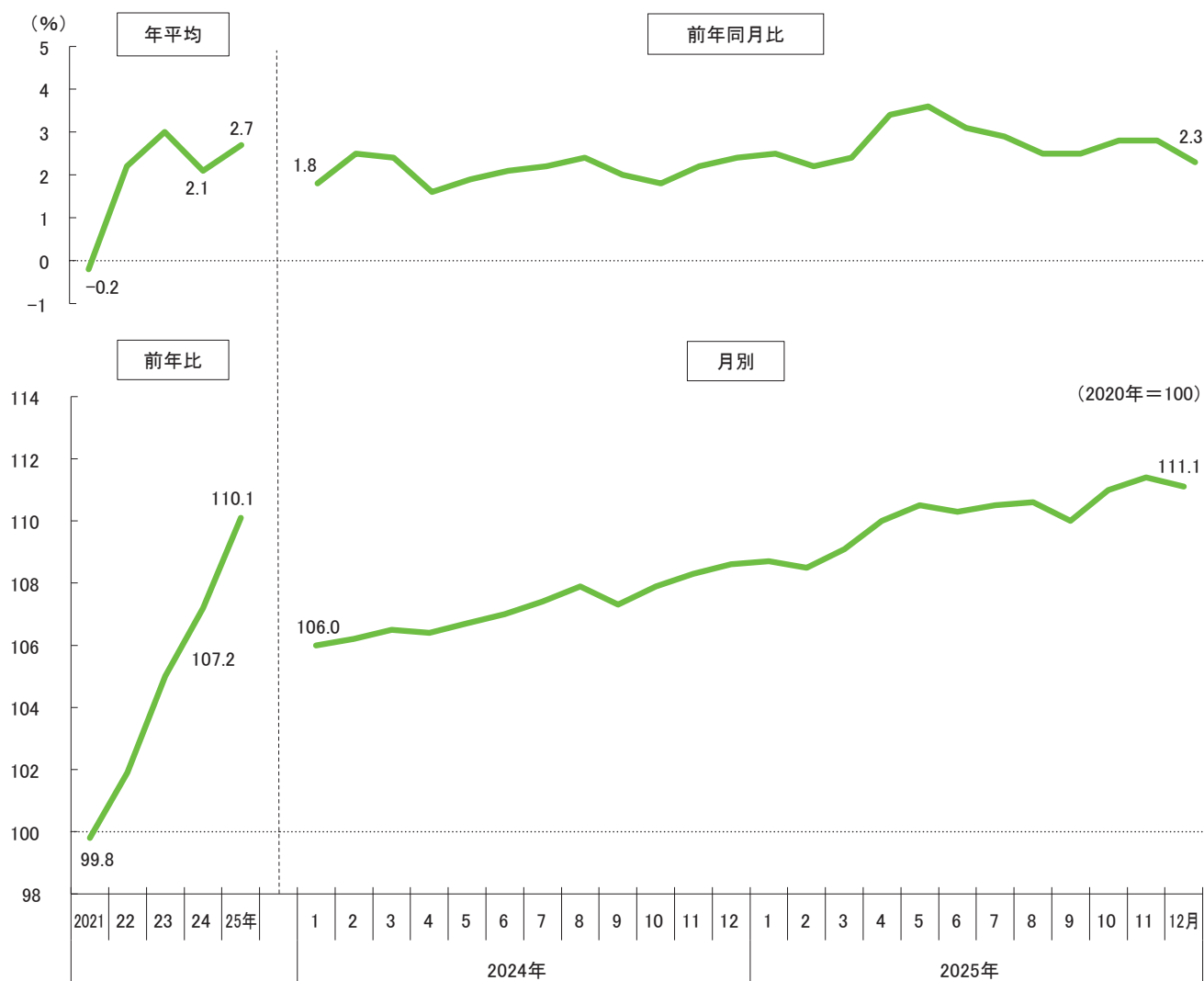
資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」

3 消費・物価

(1) 消費者物価指数

消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の動きを総合して表すもので、一般的に、消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映する総合指数のことを指します。しかし、生鮮食品は、天候などの影響を強く受け、変動幅が大きくなる傾向があるため、生鮮食品を除く総合指数も物価の基調を見るための一つの指標として用いられています。生鮮食品を除く総合指数の推移を見ると、2025年は前年比2.7%の上昇となりました。(図1)

図1 消費者物価指数の推移(東京都区部)



注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。

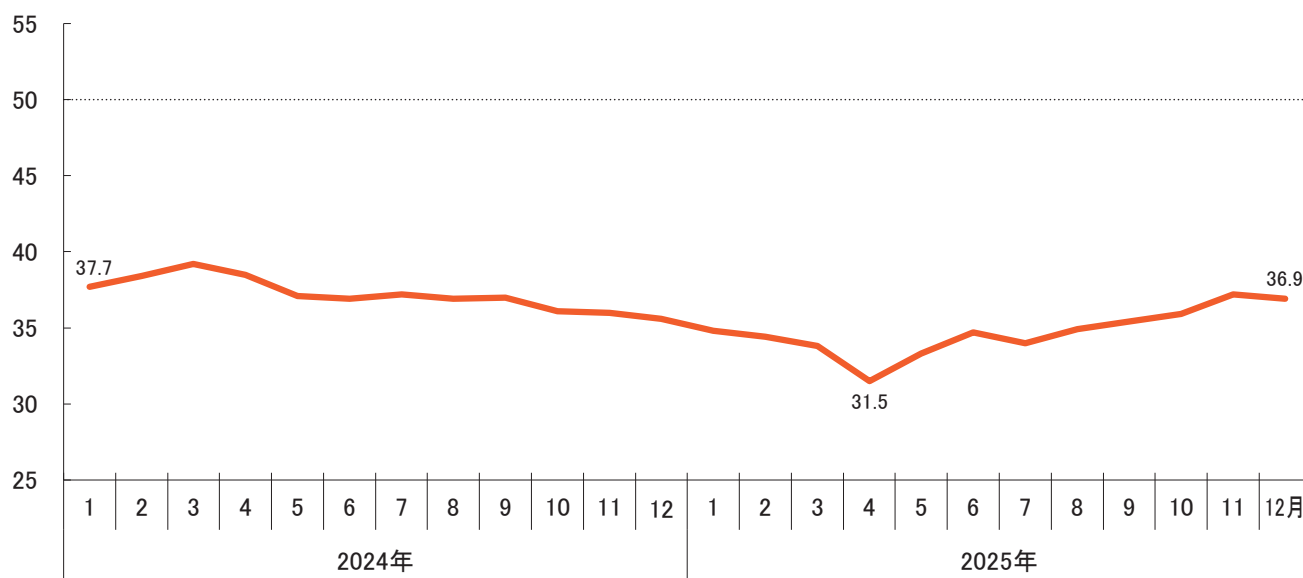
資料 総務省「消費者物価指数」

(2) 消費者態度指数と消費支出

消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を数値化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2025年における消費者態度指数を見ると、4月に31.5まで低下しましたが、12月には36.9まで持ち直しました。(図2)

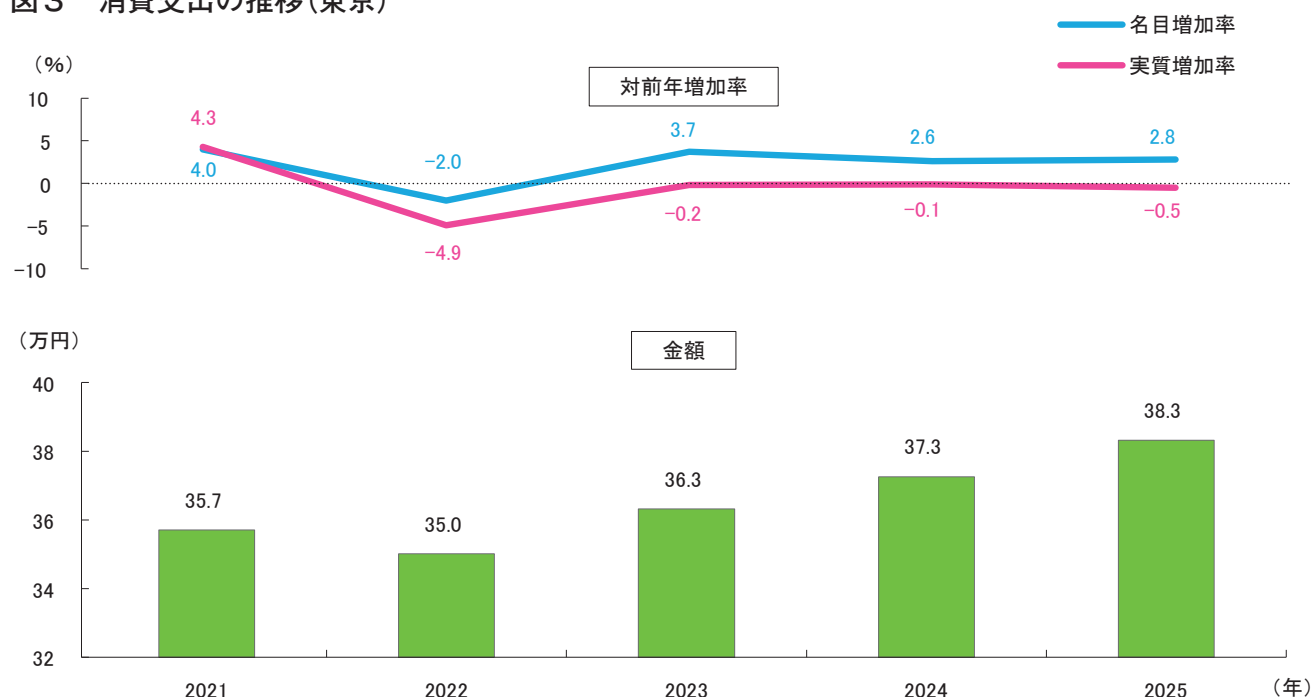
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の推移を見ると、2025年は38.3万円となりました。対前年増加率は、名目はプラス、実質はマイナスとなりました。(図3)

図2 消費者態度指数の推移(全国)



注 二人以上の世帯。季節調整値。毎年3月調査の公表時に季節調整値の遡及改定を行っている。
資料 内閣府「消費動向調査」

図3 消費支出の推移(東京)



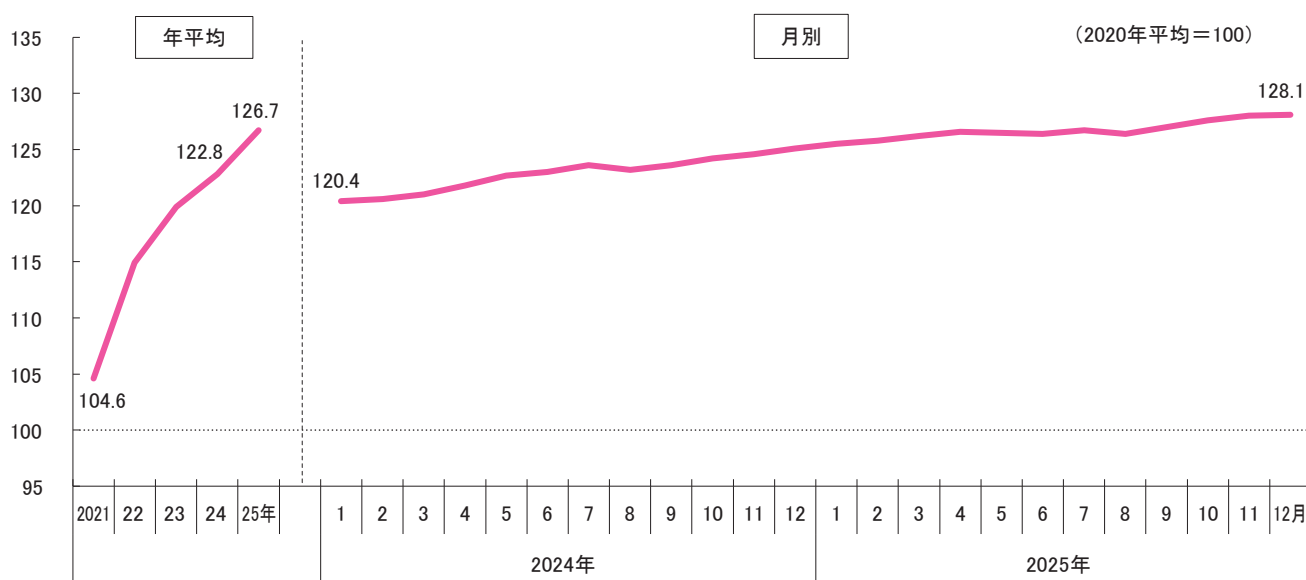
注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
資料 東京都「都民のくらしむき 令和7年 年報」

(3) 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数

国内企業物価指数とは、企業間で取引される国内品（国産かつ国内向けの商品）の価格動向を表す指数です。2025年は前年から3.9ポイントの上昇となりました。（図4）

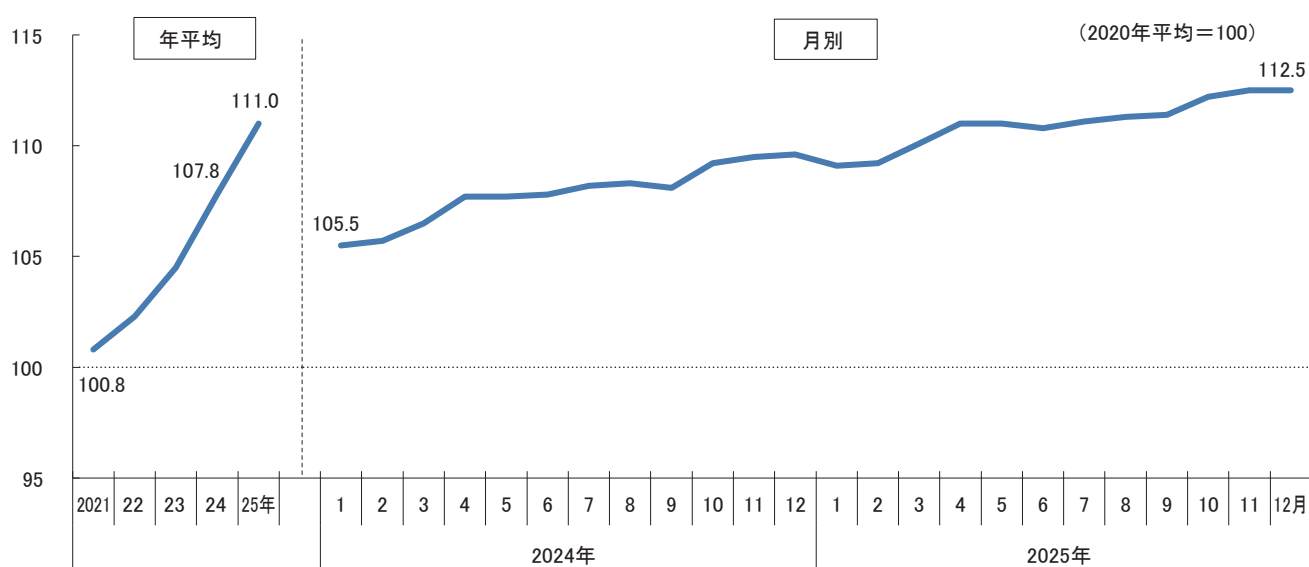
企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。2025年は前年から3.2ポイントの上昇となりました。（図5）

図4 国内企業物価指数の推移(全国)



注 2020年基準
資料 日本銀行「企業物価指数」

図5 企業向けサービス価格指数の推移(全国)



注 2020年基準
資料 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

4 貿易

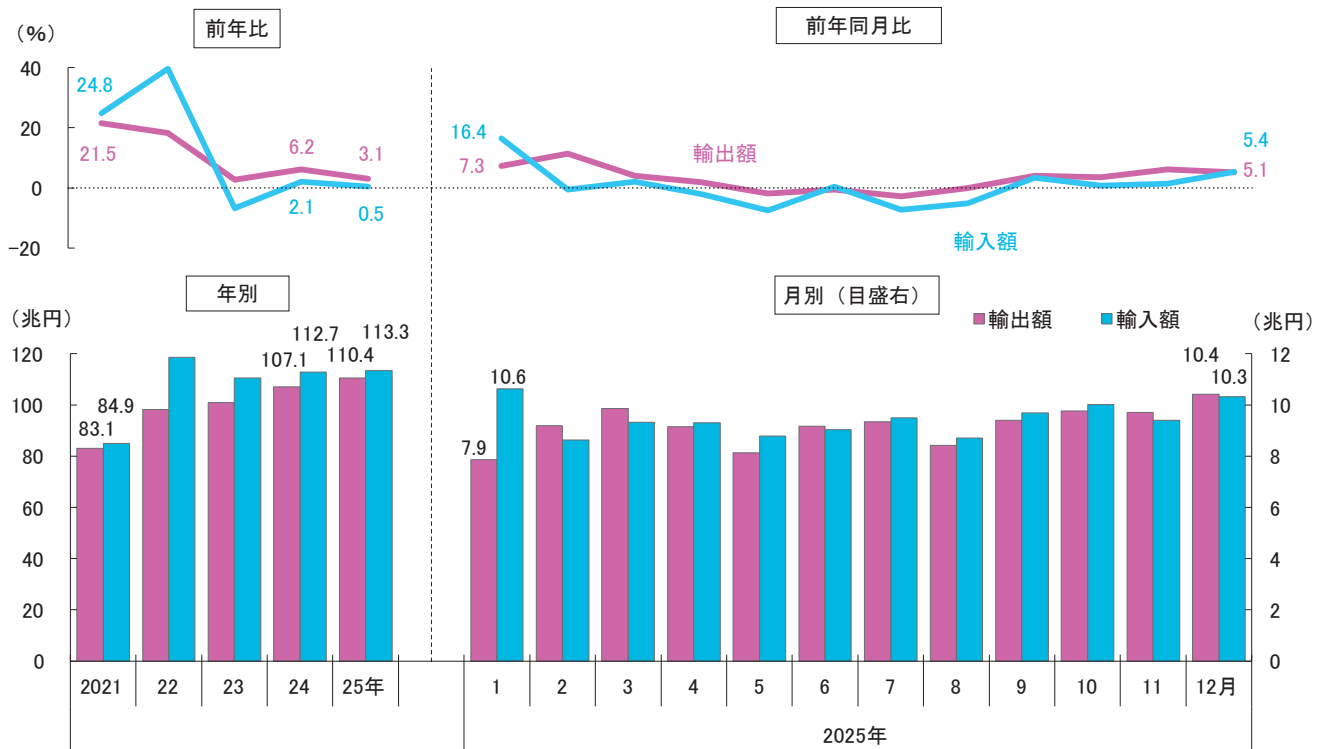
(1) 貿易額

貿易額の推移を見ると、2025年は輸出額、輸入額どちらも前年比プラスとなりました。2025年の年額は、輸出額が110.4兆円、輸入額が113.3兆円となっています。(図1)

(2) 国・地域別輸出額・輸入額構成比

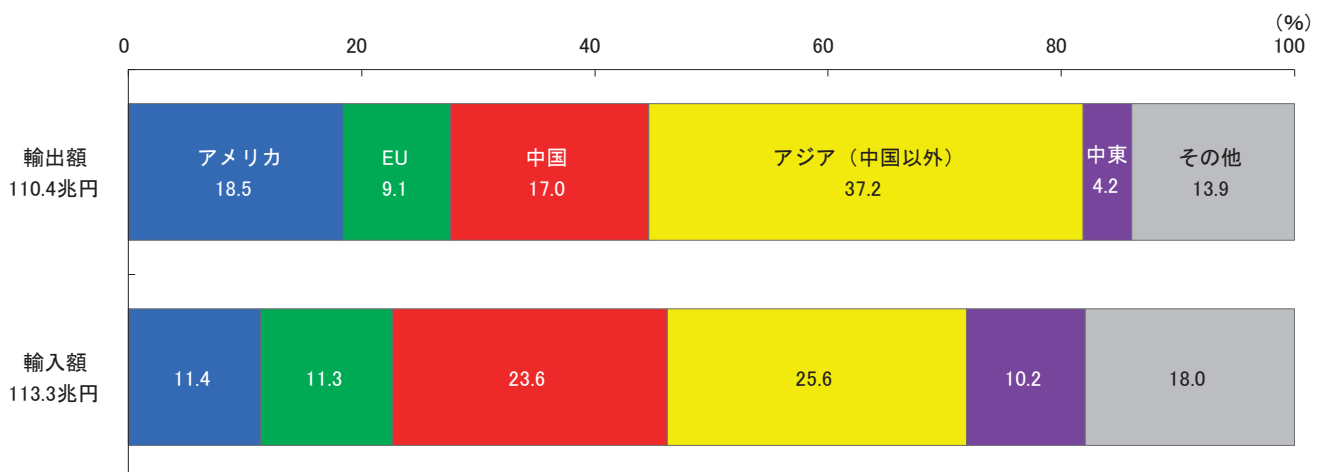
国・地域別輸出額・輸入額構成比を見ると、どちらも「中国」及び「アジア（中国以外）」が大きな割合を占めています。(図2)

図1 貿易額の推移(全国)



資料 財務省「貿易統計」

図2 国・地域別輸出額・輸入額構成比(全国、2025年)



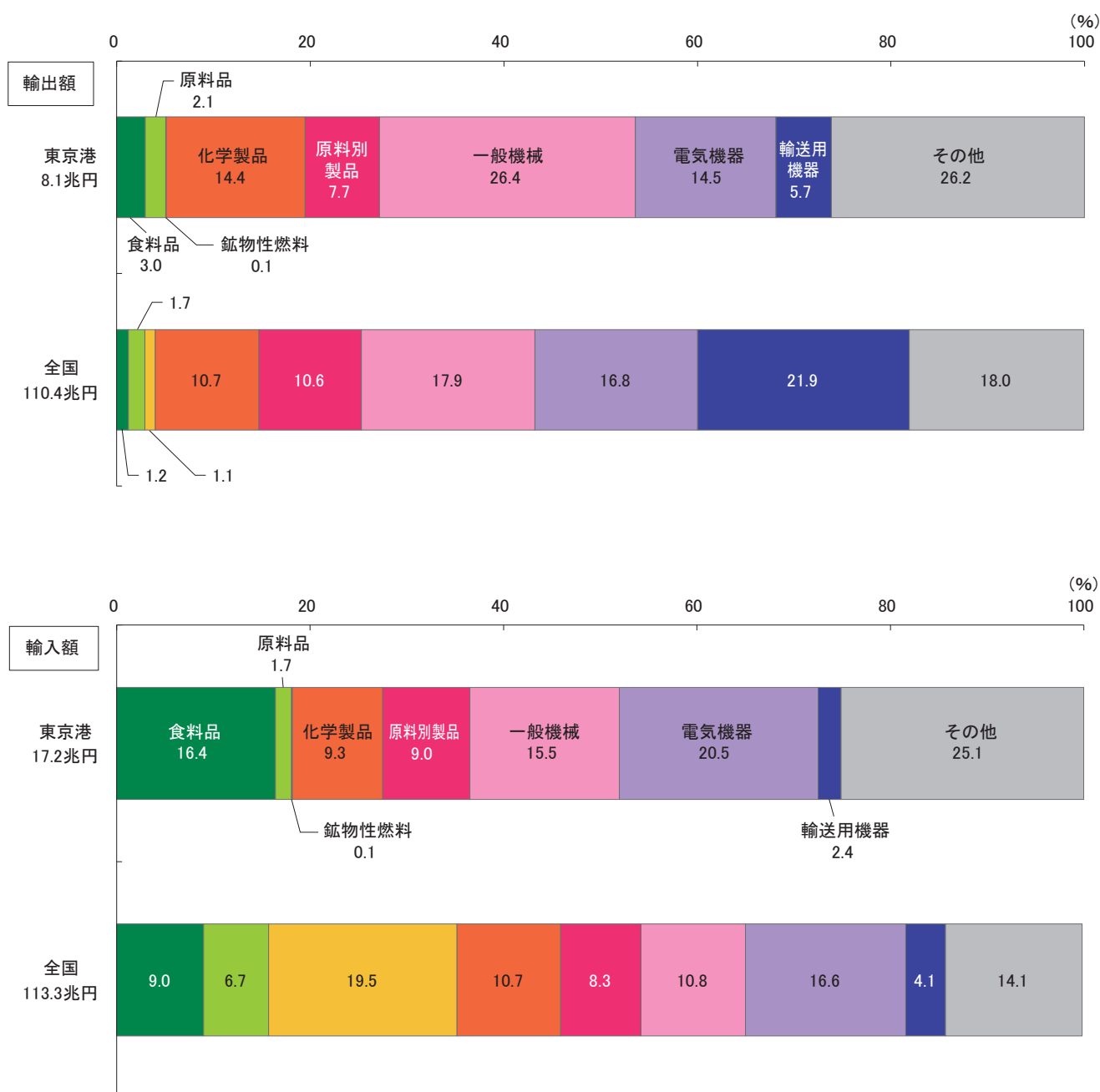
注 香港及びマカオは中国に含まない。

資料 財務省「貿易統計」

(3) 商品別輸出額・輸入額構成比

東京港における商品別輸出額・輸入額構成比を見ると、輸出では原動機等が含まれる「一般機械」が26.4%を占めており、全国と比べて割合が高くなっています。一方、全国で21.9%を占めている「輸送用機器」は、東京港では5.7%となっています。輸入では、「食料品」や「一般機械」、「電気機器」などの構成比が全国よりも高くなっています。(図3)

図3 商品別輸出額・輸入額構成比(東京港・全国、2025年)

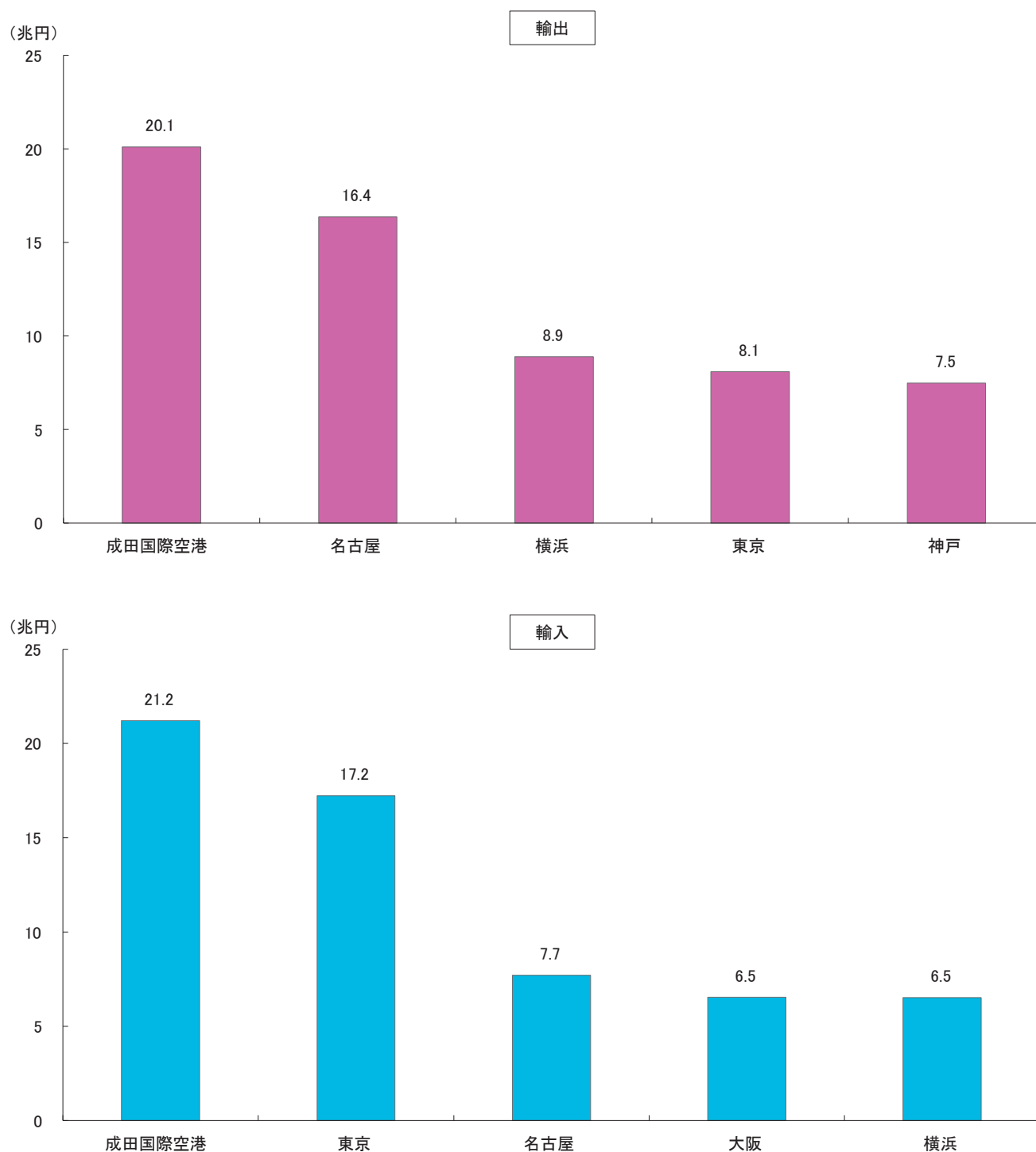


資料 財務省「貿易統計」

(4) 港別輸出額・輸入額

港別輸出額・輸入額を見ると、東京港は輸出額で4位、輸入額で2位となっています。(図4)

図4 港別輸出額・輸入額(全国、2025年)



注 輸出額、輸入額の上位5港を掲載
資料 財務省「貿易統計」(神戸税関資料)

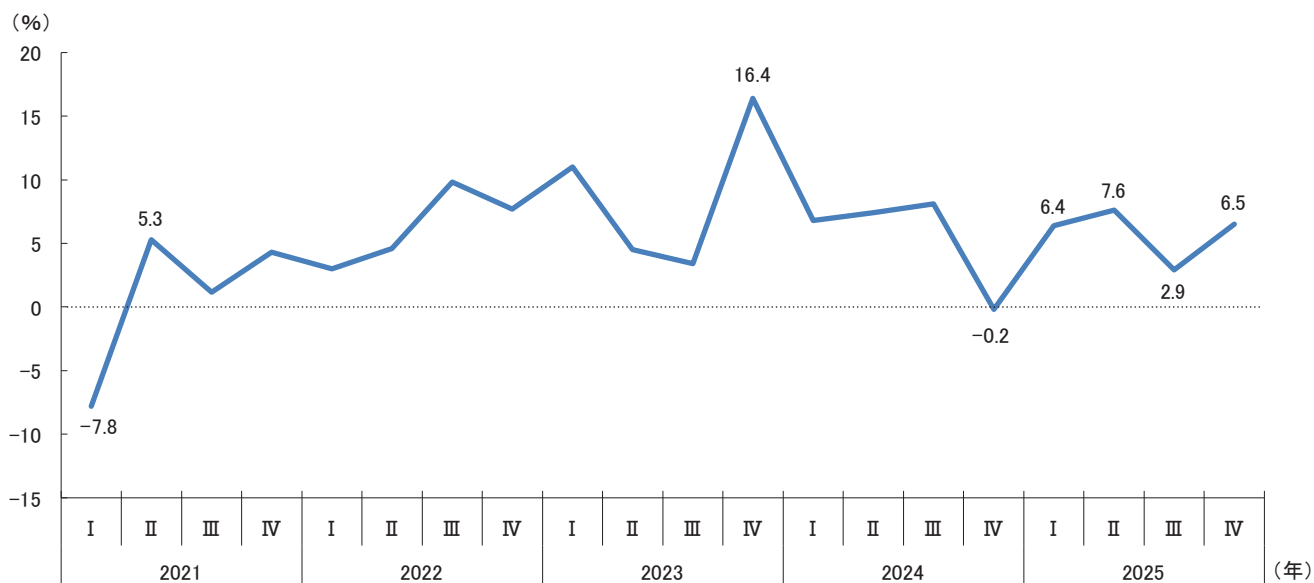
5 設備投資・研究開発

(1) 法人企業設備投資と機械受注

全国の法人企業設備投資の四半期ごとの前年同期比は、2024年第4四半期にマイナス0.2%となり、2021年第2四半期から続いていたプラスは途切れましたが、2025年はプラスで推移しました。(図1)

機械受注額は、企業が設備投資をするための機械の発注動向を捉えるため、設備投資に先行する指標とされています。2025年の受注額は、2.7兆円から2.9兆円の間で推移しました。(図2)

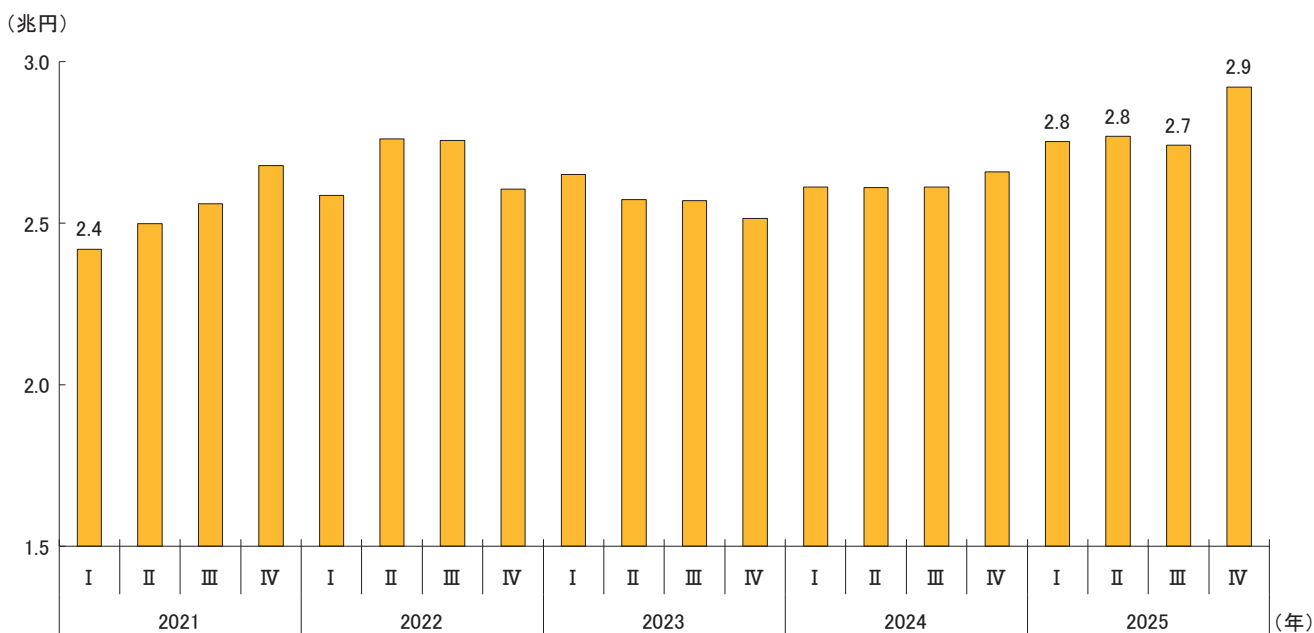
図1 法人企業設備投資の前年同期比の推移(全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。設備投資とは、有形固定資産(土地購入費を除き、整地費・造成費を含む。)及びソフトウェアの新設額である。

資料 財務省「法人企業統計調査」

図2 機械受注額の推移(全国)



注 季節調整値。船舶・電力を除く民需。

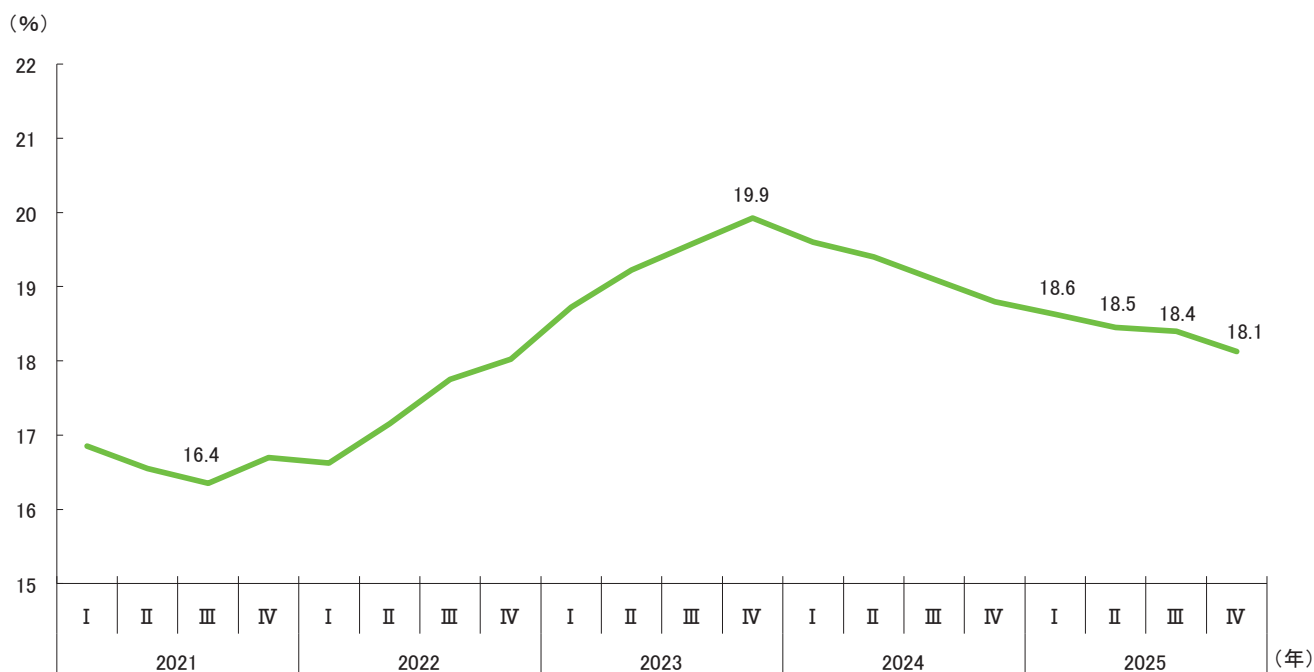
資料 内閣府「機械受注統計調査」

(2) 都内設備投資

中小企業の設備投資実施割合の推移を見ると、2025年中は、4 四半期連続して下降しました。(図3)

中小企業の設備投資のスタンスでは、「生産(販売)能力の拡大」を挙げる企業が最も多く、次いで「製(商)品・サービスの質的向上」、「維持更新」を挙げる企業が多くなっています。(図4)

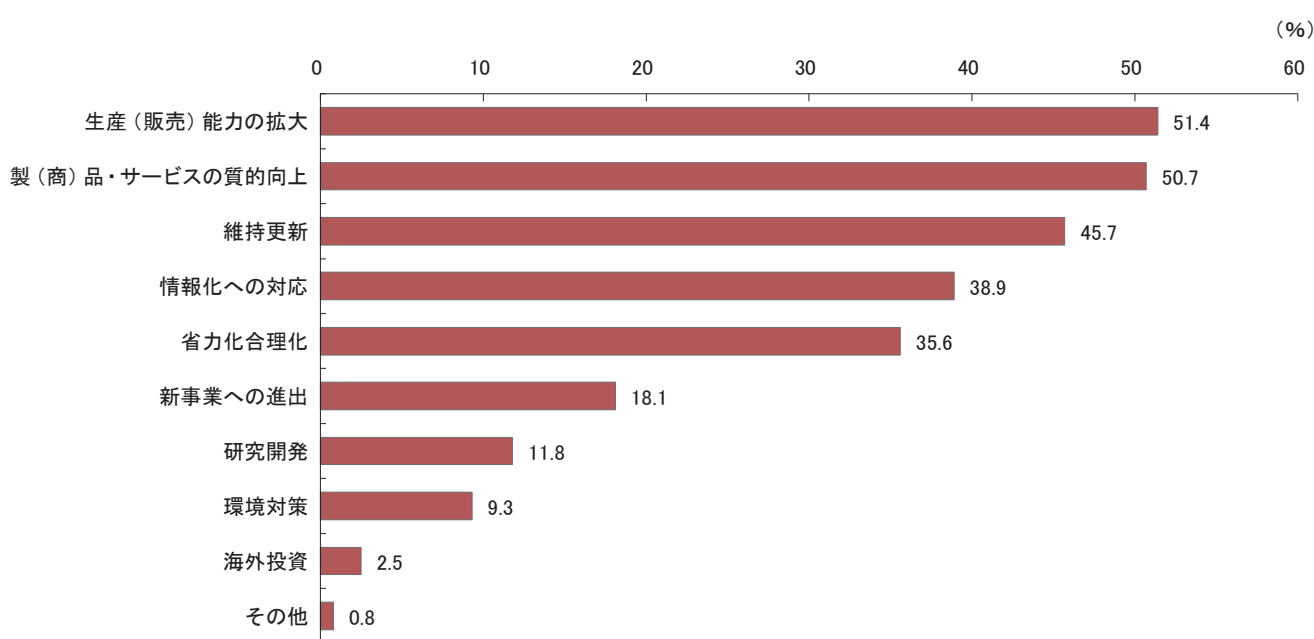
図3 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)



注 後方4 四半期移動平均

資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

図4 中小企業の設備投資のスタンス(東京、2025年度)



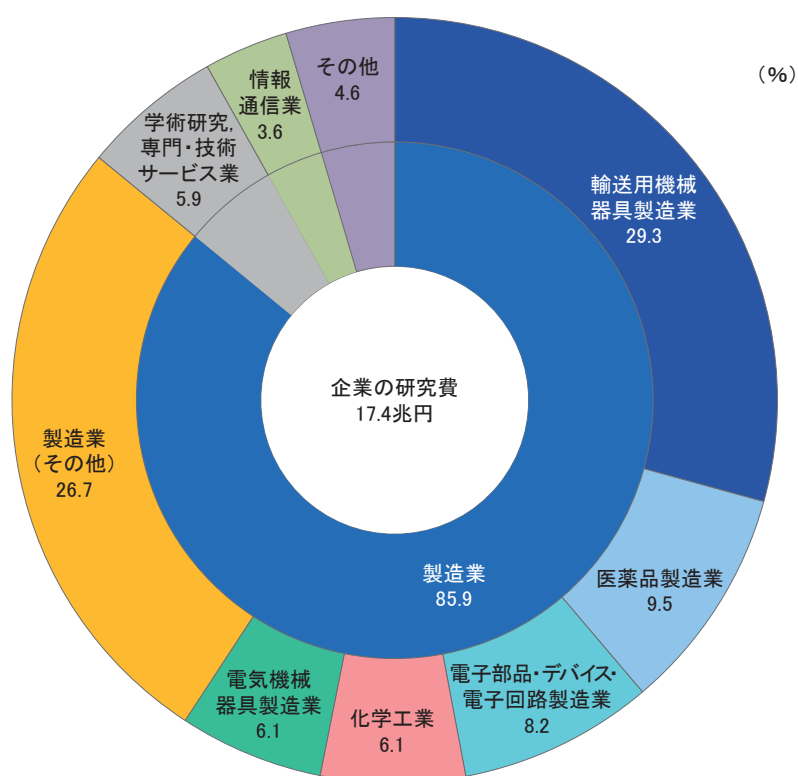
注 回答社数構成比。3 項目以内の複数回答。2025年11月時点。中小企業は、資本金、出資金又は基金 1 千万円以上 1 億円未満の法人。「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は含まない。

資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和7 年10 ~ 12 月期調査)東京都分」

(3) 企業の研究費

2024年度の企業の研究費は、17.4兆円となりました。産業別では、「製造業」が85.9%を占め、製造業の中でも、「輸送用機械器具製造業」、「医薬品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などが、高い割合を占めています。(図5)

図5 企業の研究費の主な産業別構成比(全国、2024年度)



注 2025年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金又は出資金1,000万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載している。

資料 総務省「2025年科学技術研究調査」

6 金融（資金調達）

（1）預金残高・貸出金残高

国内銀行の預金残高・貸出金残高の推移を見ると、2025年3月末時点で預金残高が391兆円、貸出金残高が278兆円となっており、いずれも増加傾向で推移しています。（図1）

信用金庫の貸出金残高の推移を見ると、2025年3月末時点で15.7兆円となっています。（図2）

図1 国内銀行預金残高・貸出金残高の推移（東京）

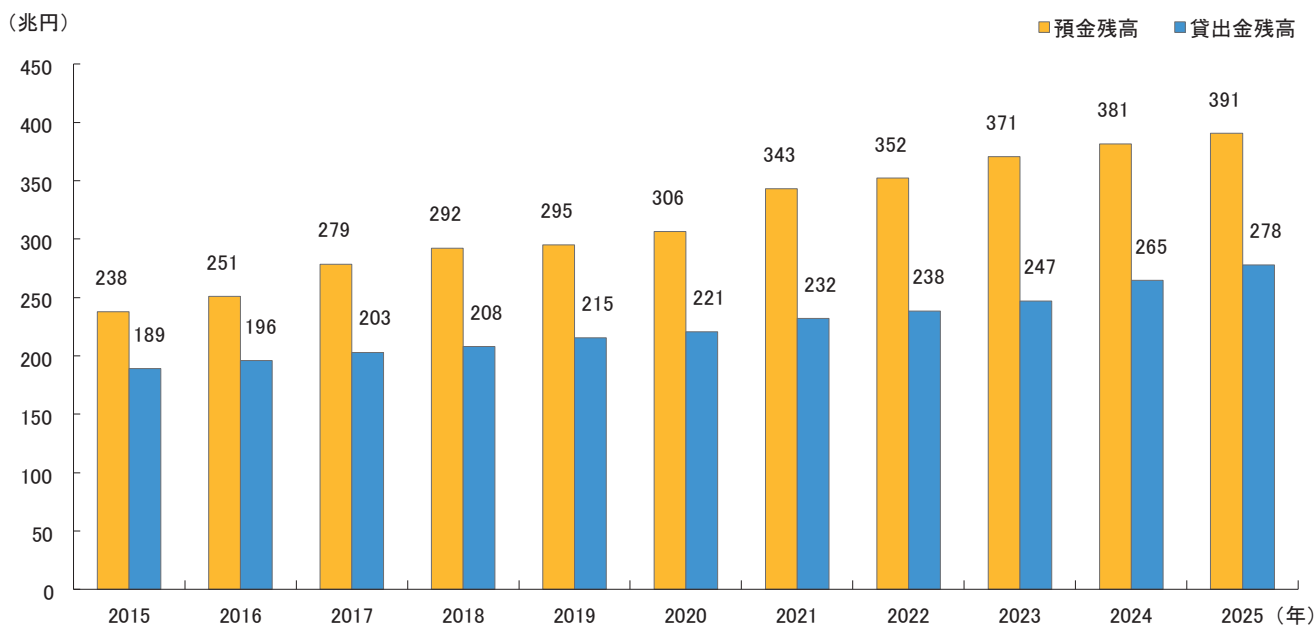
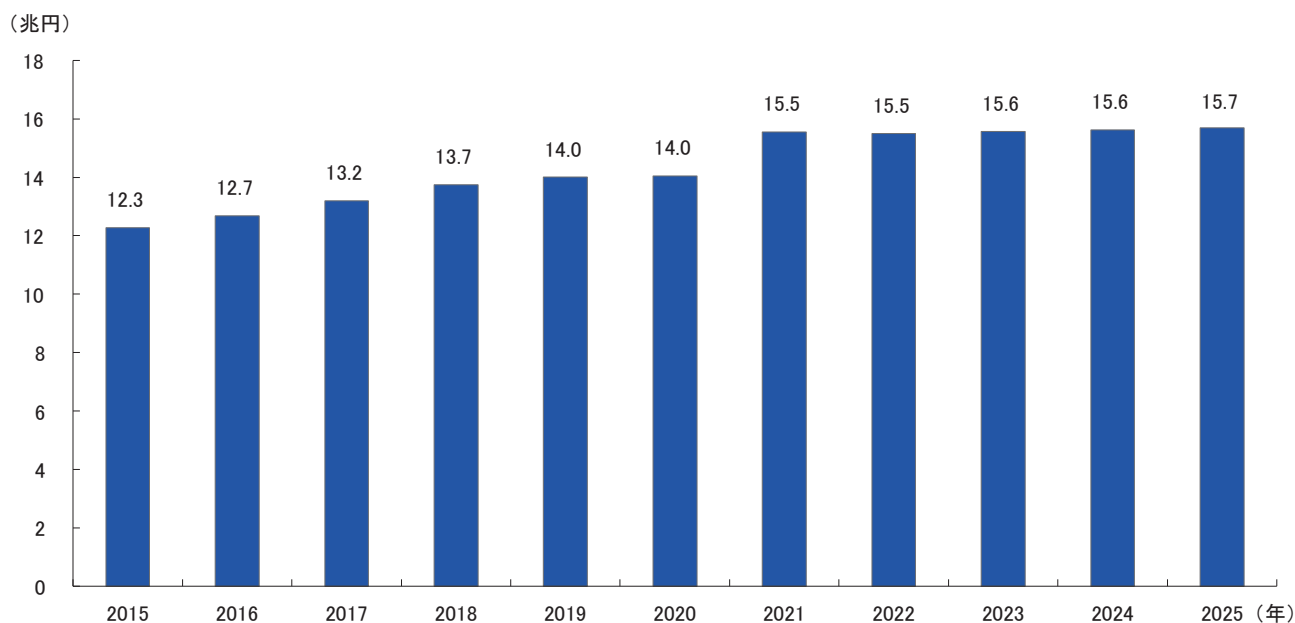


図2 信用金庫貸出金残高の推移（東京）



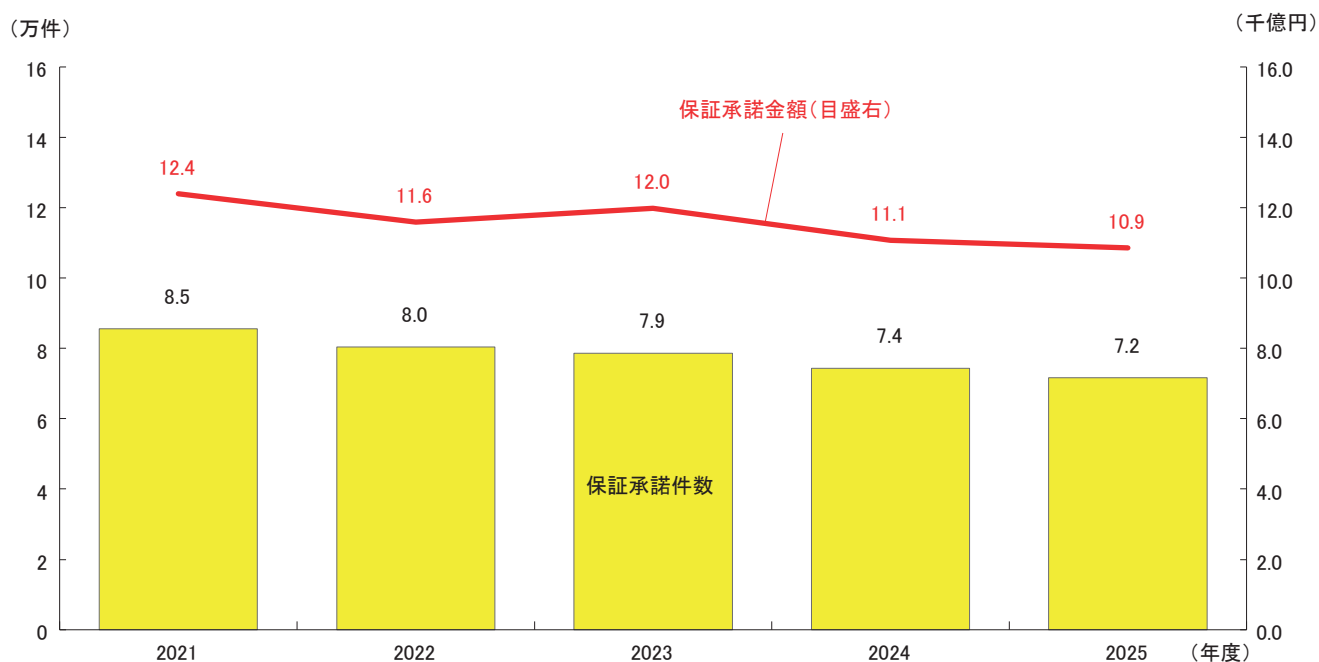
(2) 信用保証協会

信用保証協会は、中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際などに、保証人となって借入れしやすくなるようサポートする公的機関です。東京信用保証協会の保証承諾件数及び金額の推移を見ると、2025年度の保証承諾件数は7.2万件、保証承諾金額は10.9千億円となっています。(図3)

(3) 貸出約定平均金利

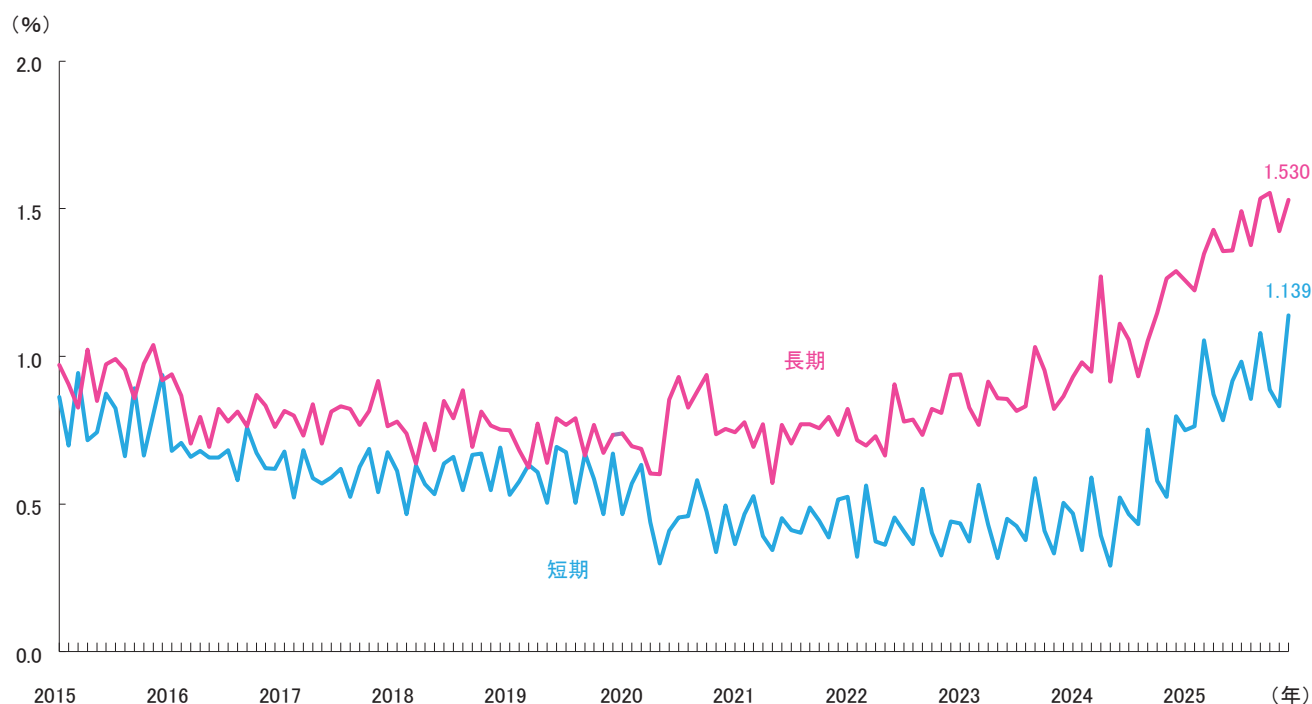
貸出約定平均金利の推移を見ると、2025年12月の長期は1.530%、短期は1.139%となっています。(図4)

図3 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)



資料 東京信用保証協会「保証マンスリー」

図4 貸出約定平均金利の推移(全国)



注 整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く国内銀行。当該月中において実行した貸出にかかるもの。
「短期」は約定時の貸出期間が1年未満、「長期」は1年以上の貸出が対象。当座貸越を除く。

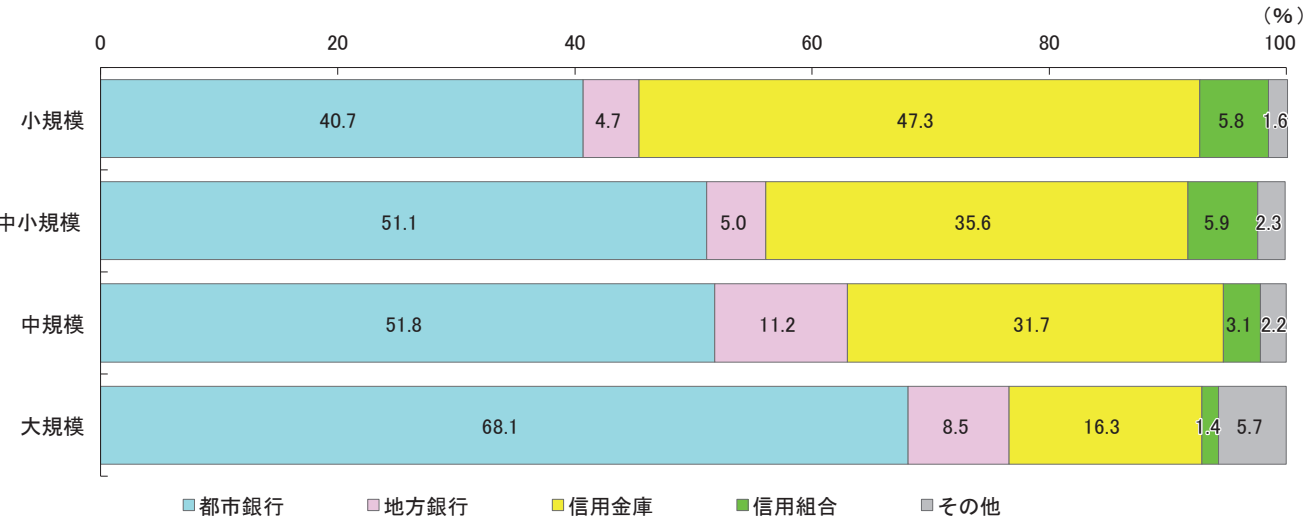
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

（４） 中小企業の事業資金に関する状況

中小企業規模別主な取引金融機関を見ると、企業規模が大きくなるほど「都市銀行」の割合が高くなっています。一方、規模が小さくなるほど「信用金庫」、「信用組合」の割合が高くなっています。（図5）

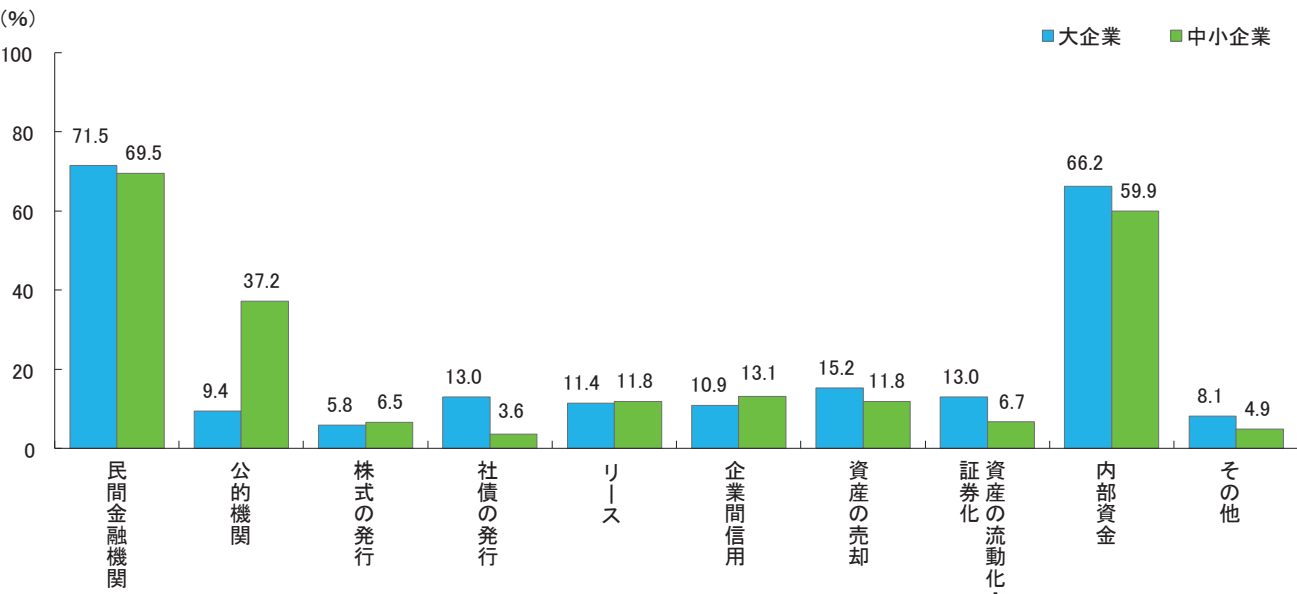
企業の資金調達方法を見ると、大企業、中小企業ともに「民間金融機関」、「内部資金」による調達の割合が高くなっています。（図6）

図5 中小企業規模別主な取引金融機関（東京、2025年）



注 2025年11月調査。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模：1～9人（製造業、卸売業、サービス業）、1～2人（小売業）。中小規模：10～19人（製造業、卸売業、サービス業）、3～4人（小売業）。中規模：20～49人（製造業、卸売業、サービス業）、5～19人（小売業）。大規模：50人以上（製造業、卸売業、サービス業）、20人以上（小売業）。
資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査（令和7年11月調査）」

図6 企業規模別資金調達方法（東京、2025年度）



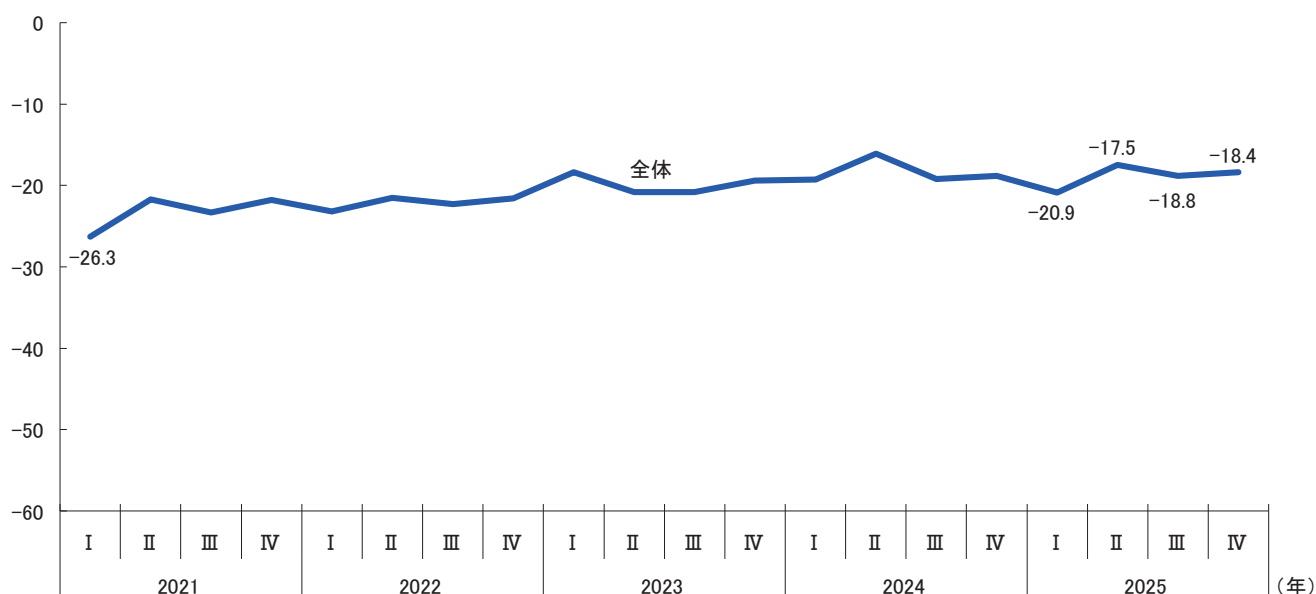
注 大企業：資本金10億円以上。中小企業：資本金1千万円以上1億円未満。金融業・保険業は除く。1社3項目以内の複数回答。
資料 財務省関東財務局東京財務事務所「法人企業景気予測調査（令和7年4～6月期調査）」

中小企業の資金繰りDIの推移を見ると、2025年はおおむね横ばいで推移しました。(図7)

(5) 世界の都市総合力ランキング(金融センター)

世界の都市総合力ランキング(金融センター)を見ると、2025年の東京は「総合」「金融分野」とともに3年連続で3位となっています。(図8)

図7 中小企業資金繰りDIの推移(東京)



注 DI=「楽」とする企業の割合-「苦しい」とする企業の割合。「全体」は4業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業)全体。

資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況(四半期調査)」

図8 世界の都市総合力ランキング(金融センター)(東京)

	2023年	2024年	2025年
総合 (GPCI + 金融分野)	3位	3位	3位
金融分野	3位	3位	3位
金融商品市場	9位	4位	5位
金融仲介機能	1位	1位	1位
外国為替・金利市場	5位	5位	5位
高度専門人材	20位	21位	19位

注 「総合」は世界の都市総合力ランキング(GPCI)の6分野(経済・研究・開発、文化・交流、居住・環境、交通・アクセス)に、「金融」分野を加えた合計7分野で、国際金融センターとしての競争力を複眼的に評価し、順位付けしたもの。「金融商品市場」、「金融仲介機能」、「外国為替・金利市場」、「高度専門人材」は金融分野の力を評価する要素である4指標グループ。

資料 (一財)森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング2023金融センター」(2023年11月)、「世界の都市総合力ランキング2024金融センター」(2024年12月)及び「世界の都市総合力ランキング2025金融センター」(2025年12月)を基に東京都産業労働局で作成

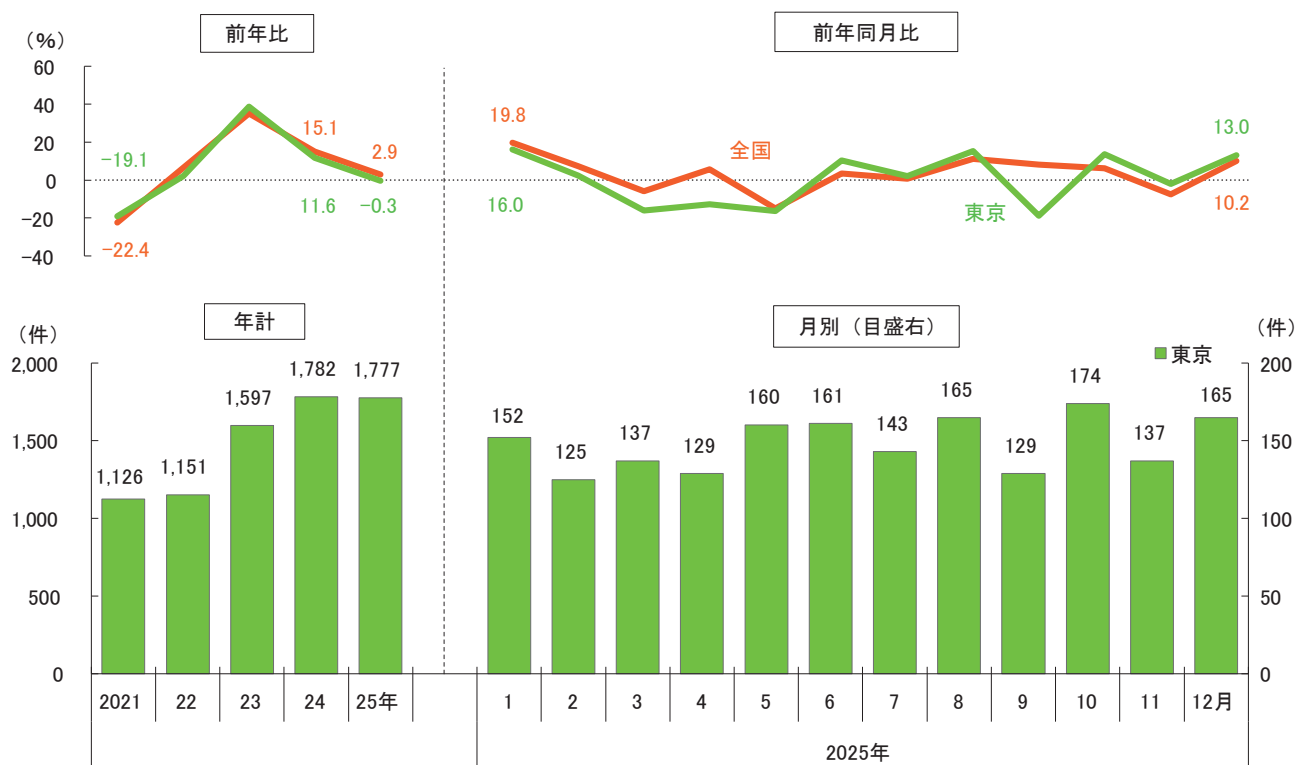
7 倒産

(1) 倒産状況

倒産件数の推移を見ると、2025年は1,777件となり、4年ぶりに前年を下回りました。(図1)

負債総額の推移を見ると、2025年は4,608億円となり、2年連続で前年を下回りました。(図2)

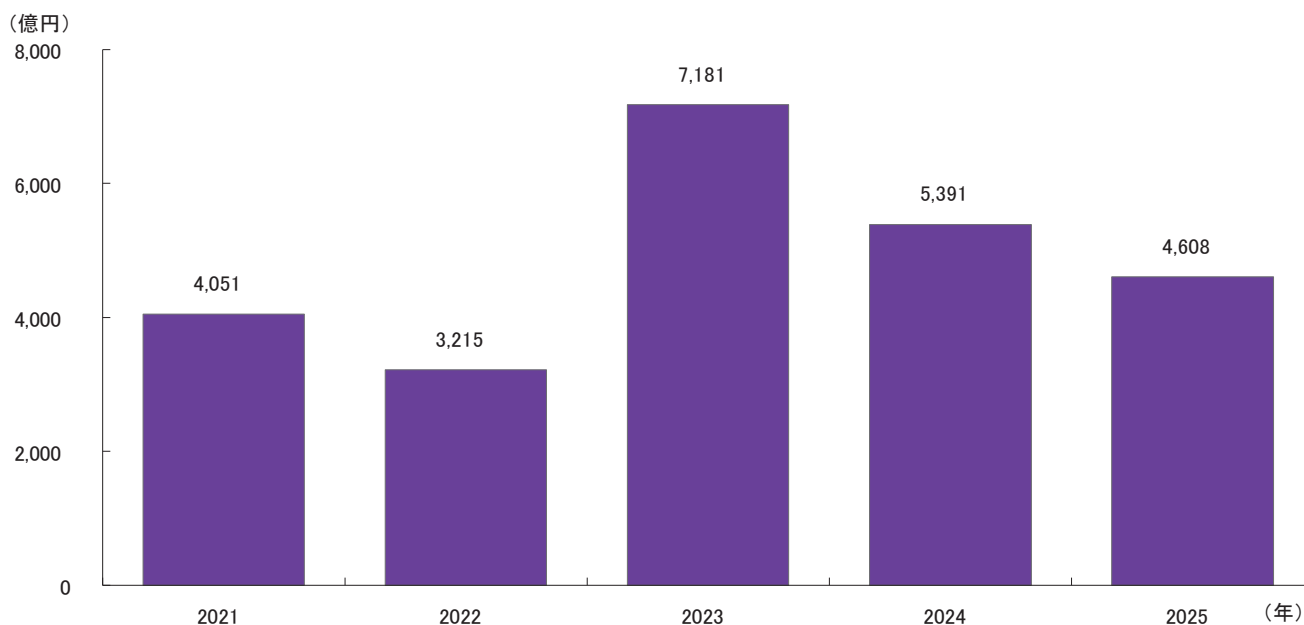
図1 倒産件数の推移(東京・全国)



注 負債額1,000万円以上

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

図2 負債総額の推移(東京)



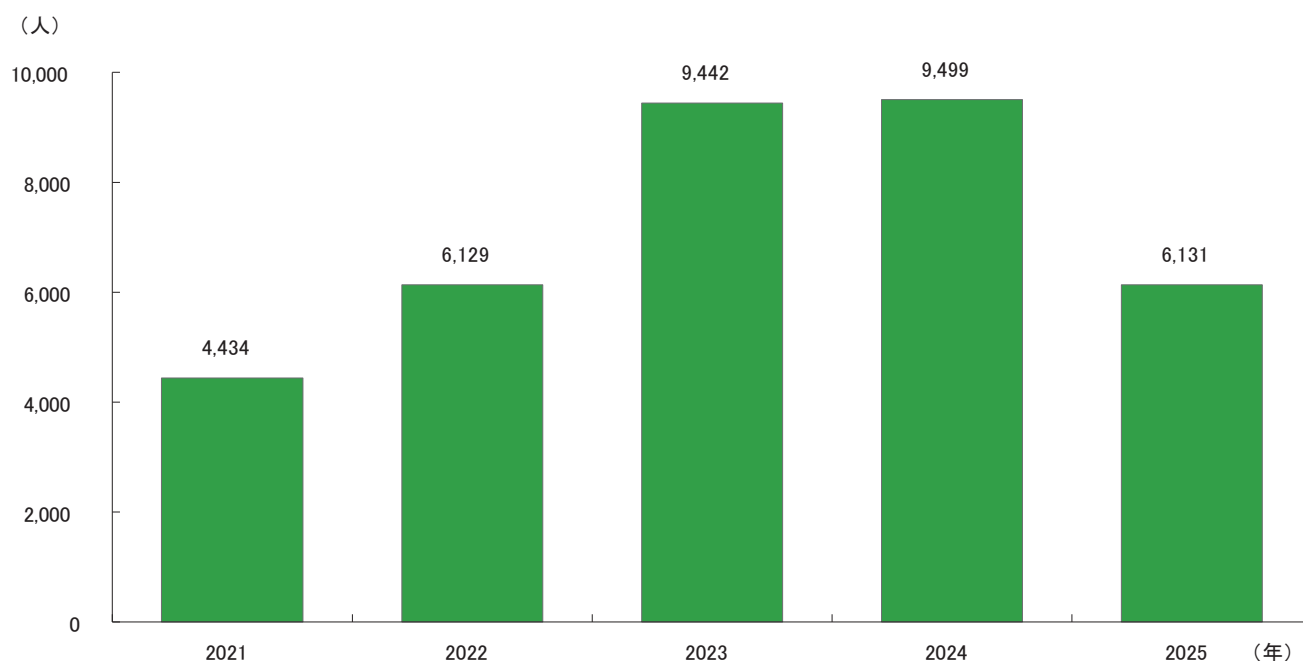
注 負債額1,000万円以上

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

倒産企業総従業員数の推移を見ると、2025年は6,131人と、前年を下回りました。(図3)

産業別倒産件数構成比を見ると、「卸売業」の割合が最も高く、「情報通信業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」が続いています。(図4)

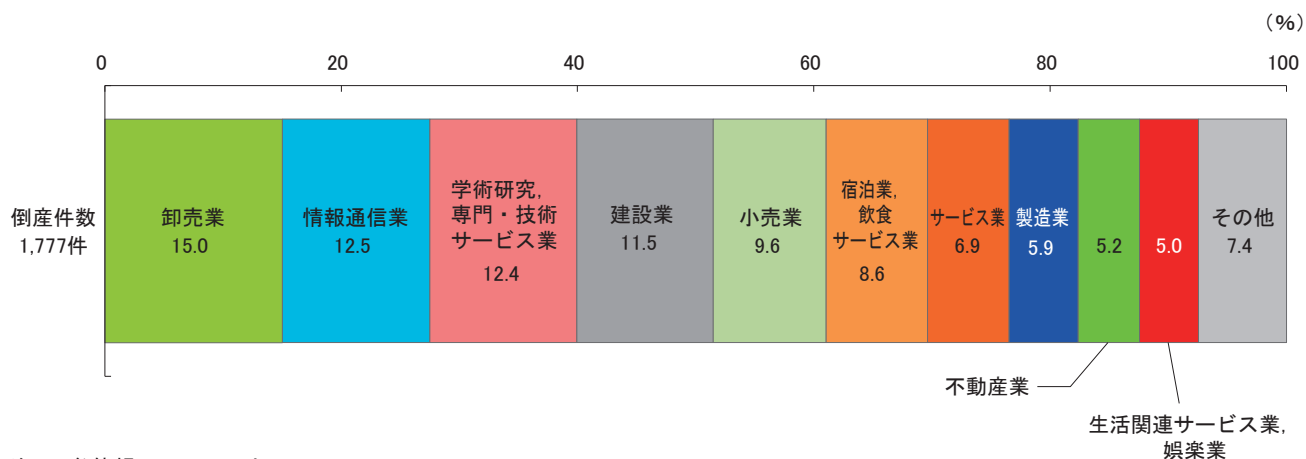
図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

図4 産業別倒産件数構成比(東京、2025年)



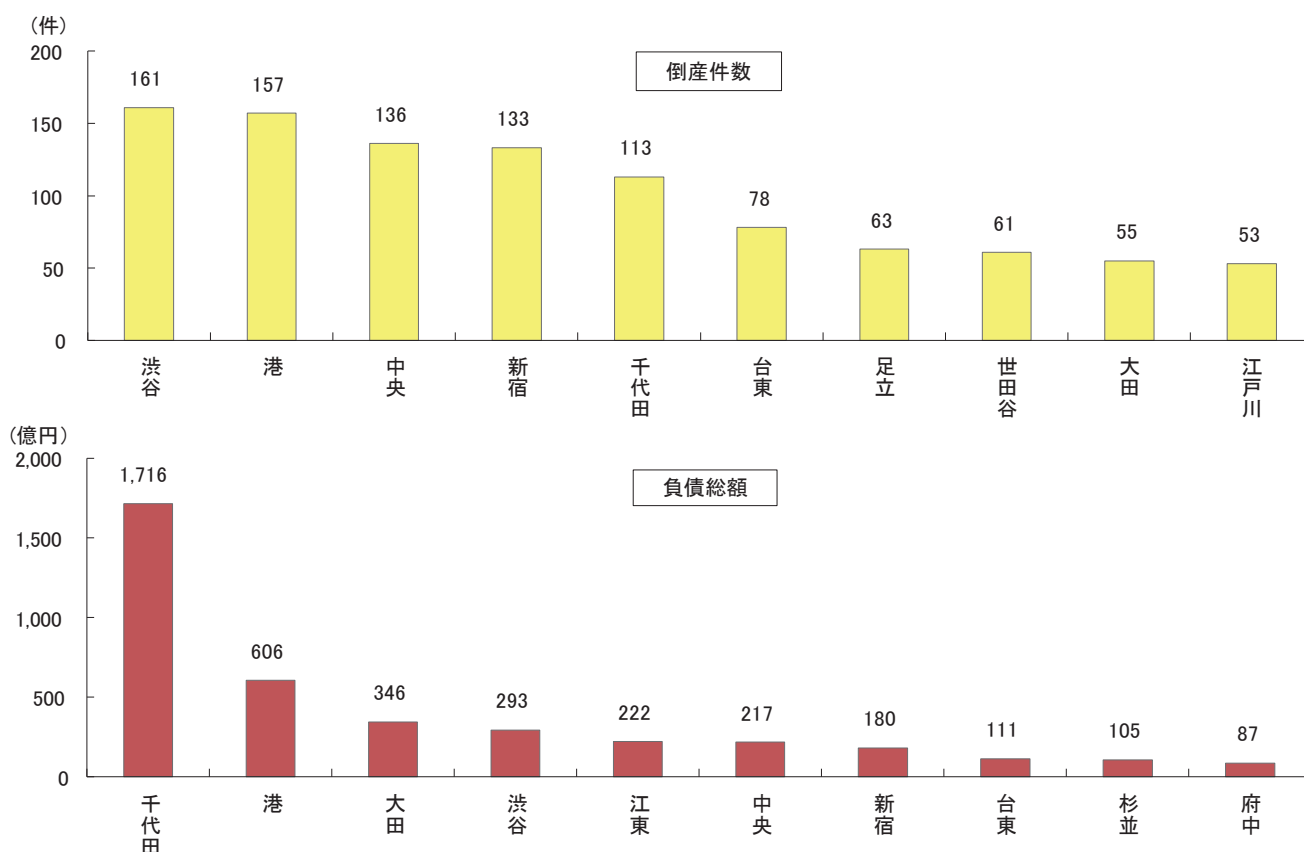
注 負債額1,000万円以上

資料 東京都資料(株東京商工リサーチ調べ)

倒産件数及び負債総額を区市町村別に見ると、2025年で倒産件数が最も多いのは渋谷区で161件、次いで港区で157件となっています。また、負債総額が最も多いのは千代田区で1,716億円となっています。(図5)

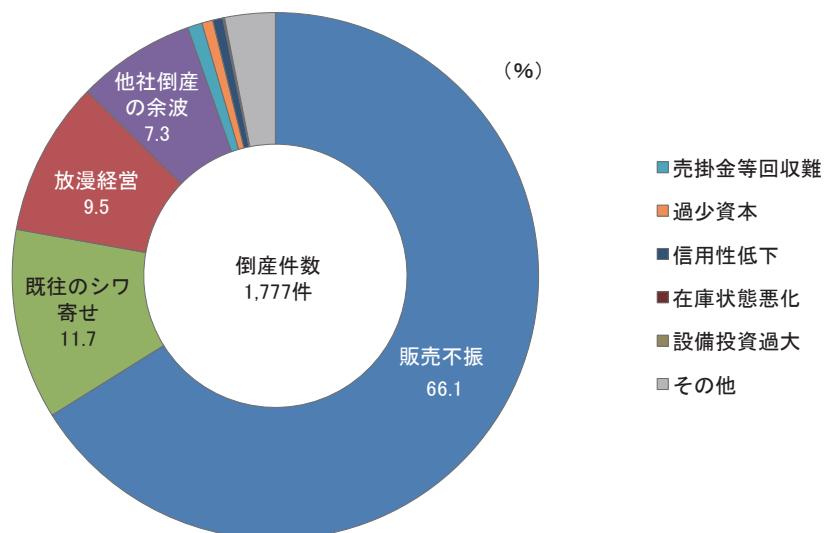
原因別倒産件数構成比を見ると、2025年は「販売不振」が最も多く、66.1%を占めています。次いで、「既往のシワ寄せ」が11.7%となっています。(図6)

図5 区市町村別倒産件数・負債総額(東京、2025年)



注 負債額1,000万円以上。上位10区市町村を掲載。
資料 東京都資料(株)東京商工リサーチ調べ

図6 原因別倒産件数構成比(東京、2025年)

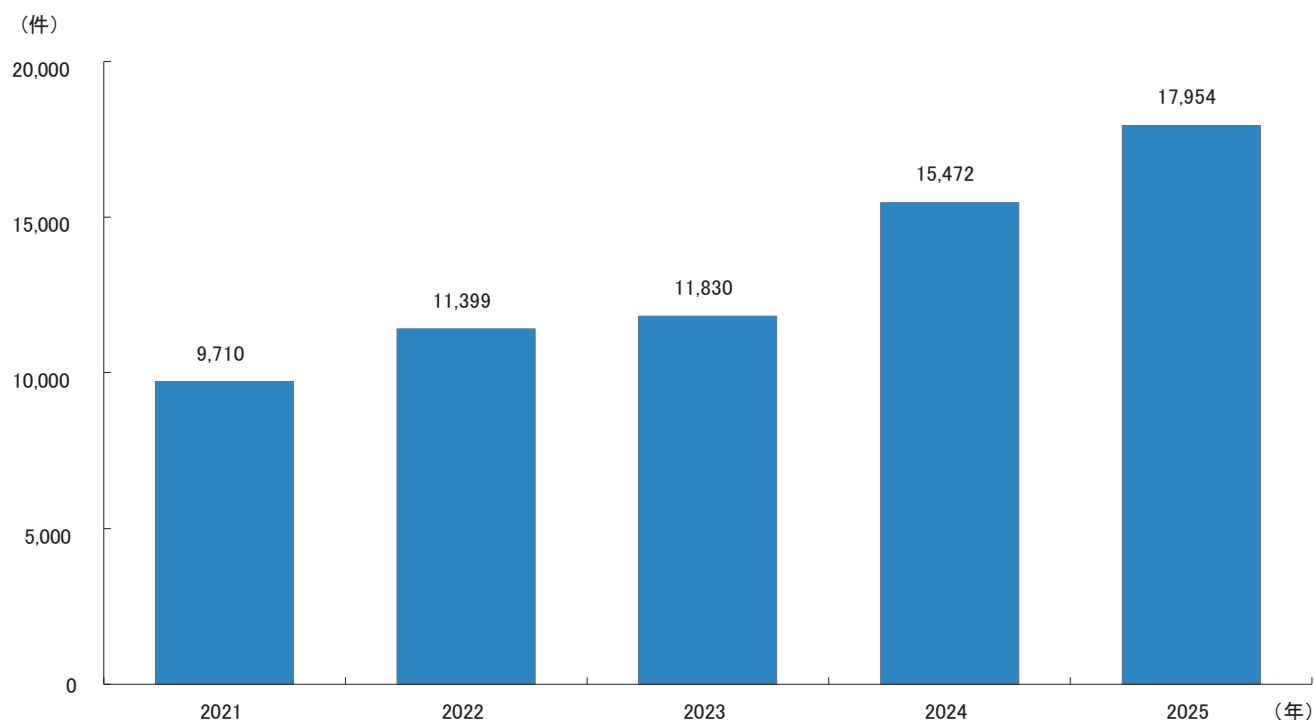


注 負債額1,000万円以上
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

(2) 休廃業・解散件数

休廃業は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止を、解散は、企業の法人格を消滅させる手続に移行するための手続のことをいいます。解散は、資産に余力を残す状態で清算手続をとるケースもあるため、解散を決議した段階では倒産に集計されません。2025年の休廃業・解散件数の合計は17,954件となりました。(図7)

図7 休廃業・解散件数の推移(東京)



注 2026年2月5日時点。休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止した企業。(株)東京商工リサーチが保有する企業データベースから、「休廃業・解散」が判明した企業を抽出した。

資料 (株)東京商工リサーチ資料

8 雇用情勢

(1) 完全失業者数

完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）」、「仕事があればすぐ就くことができる」、「調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている者を含む。）」の3つの条件を満たす者をいいます。

2025年における完全失業者数は21.5万人となっています。（図1）

(2) 完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。

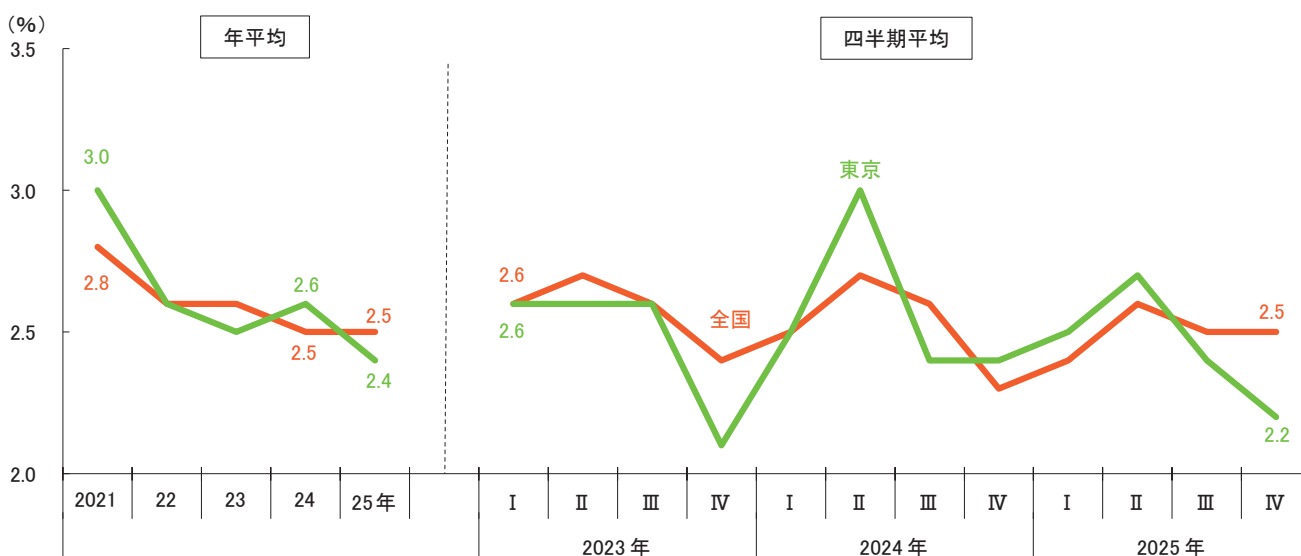
2025年における東京の完全失業率は2.4%で、前年に比べ0.2ポイント減少しました。（図2）

図1 完全失業者数の推移（東京）



注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

図2 完全失業率の推移（東京・全国）



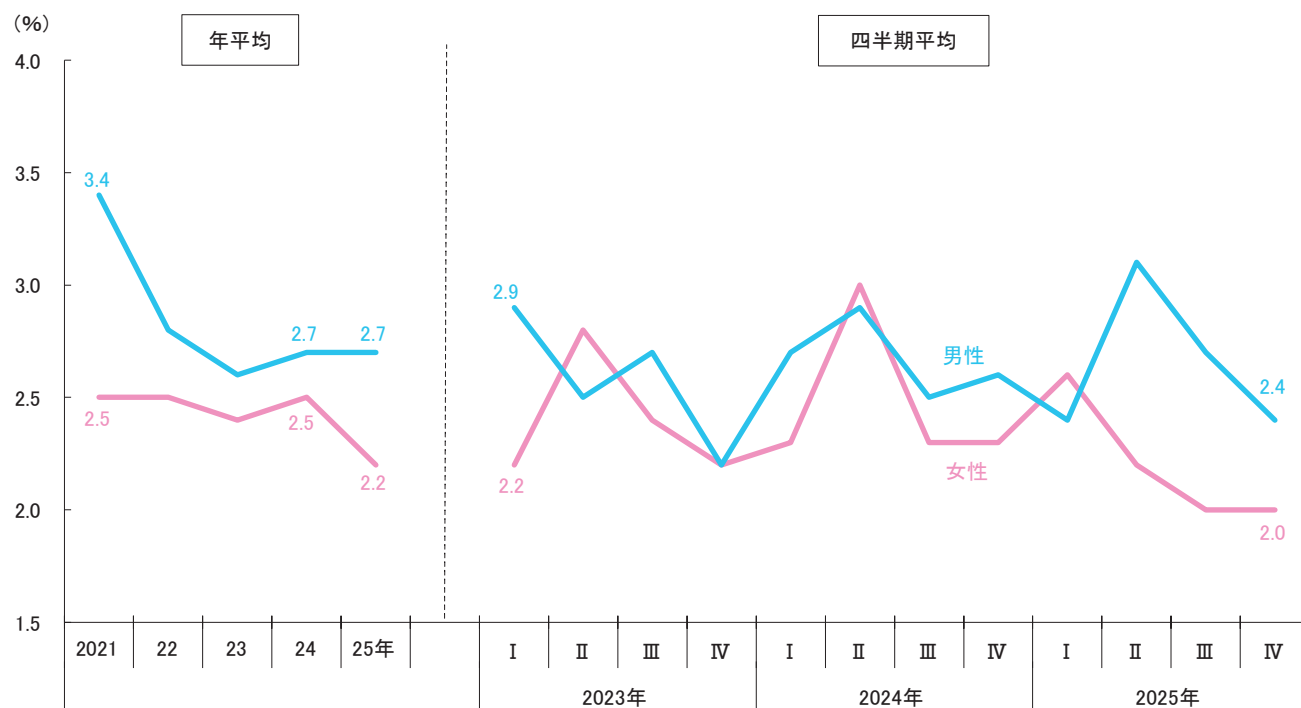
注 東京の2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

完全失業率を男女別に見ると、2025年は男性2.7%、女性2.2%で男性の方が高くなっています。(図3)

(3) 職業紹介状況

2025年の東京の有効求人倍率は1.73倍、全国では1.22倍となっています。(図4)

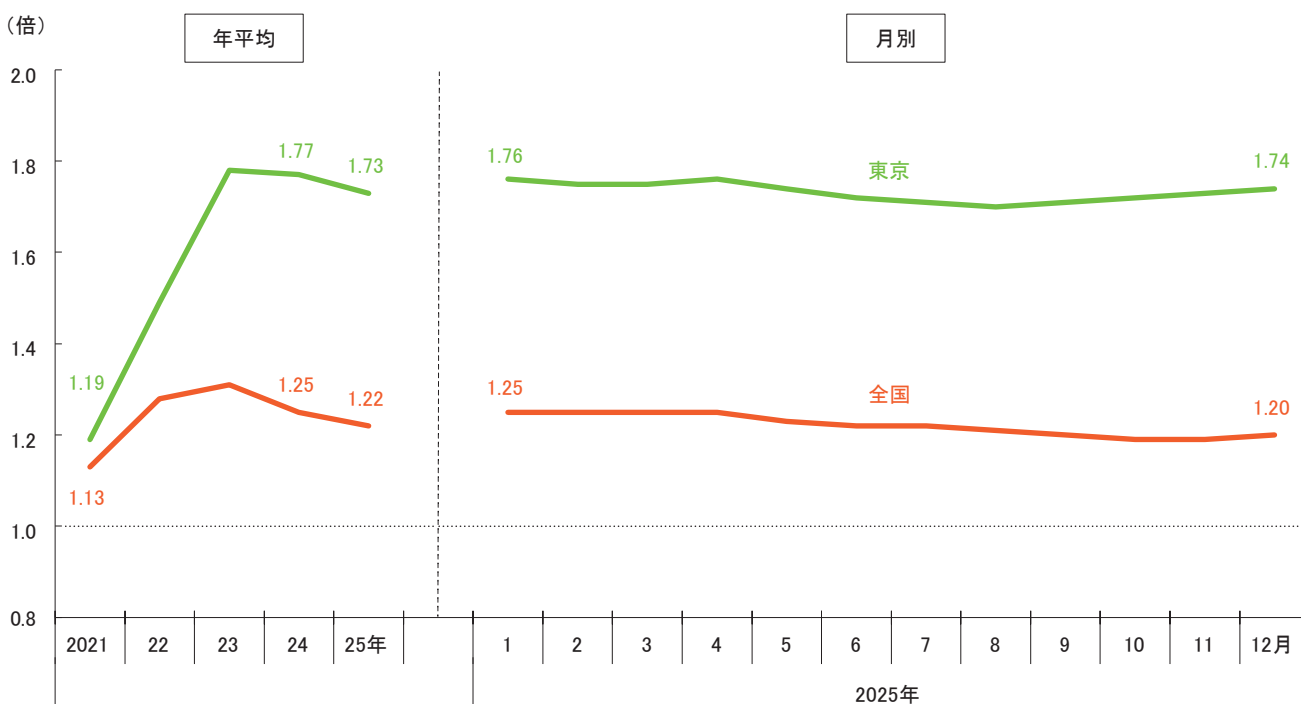
図3 男女別完全失業率の推移(東京)



注 2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

図4 有効求人倍率の推移(東京・全国)



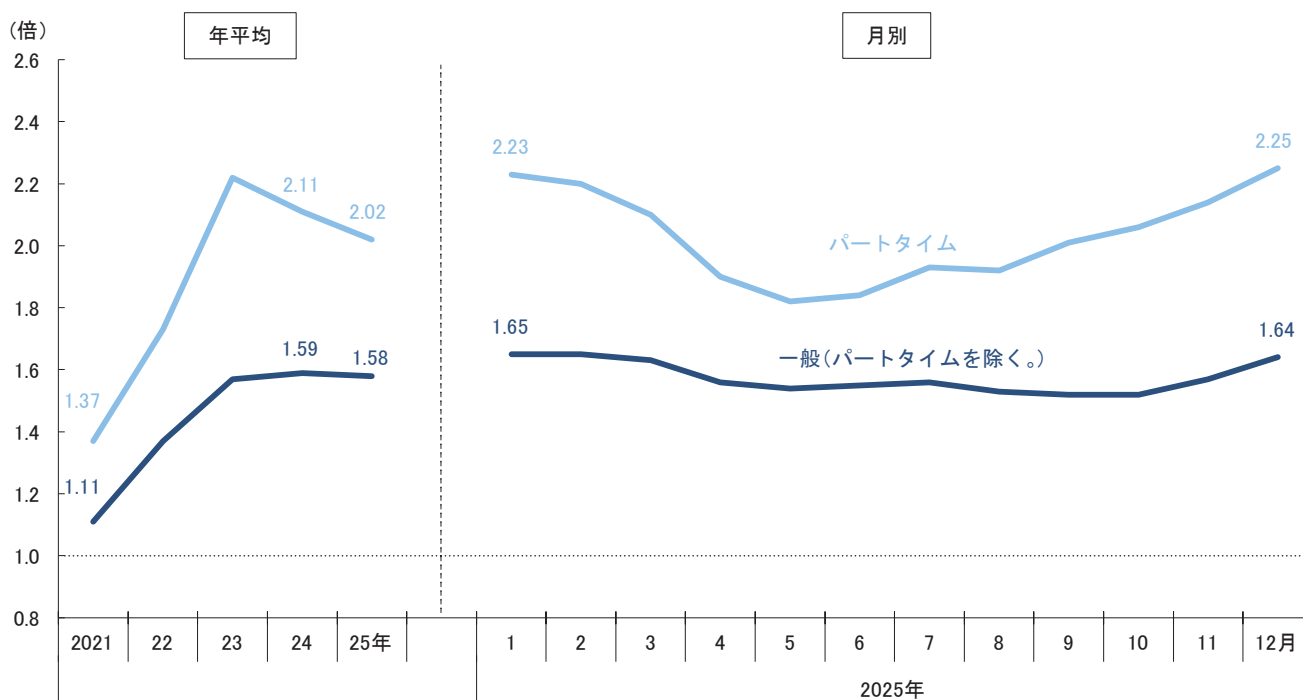
注 月の値は季節調整値

資料 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

有効求人倍率を雇用形態別に見ると、2025年は「一般（パートタイムを除く。）」では1.58倍、「パートタイム」では2.02倍となっています。（図5）

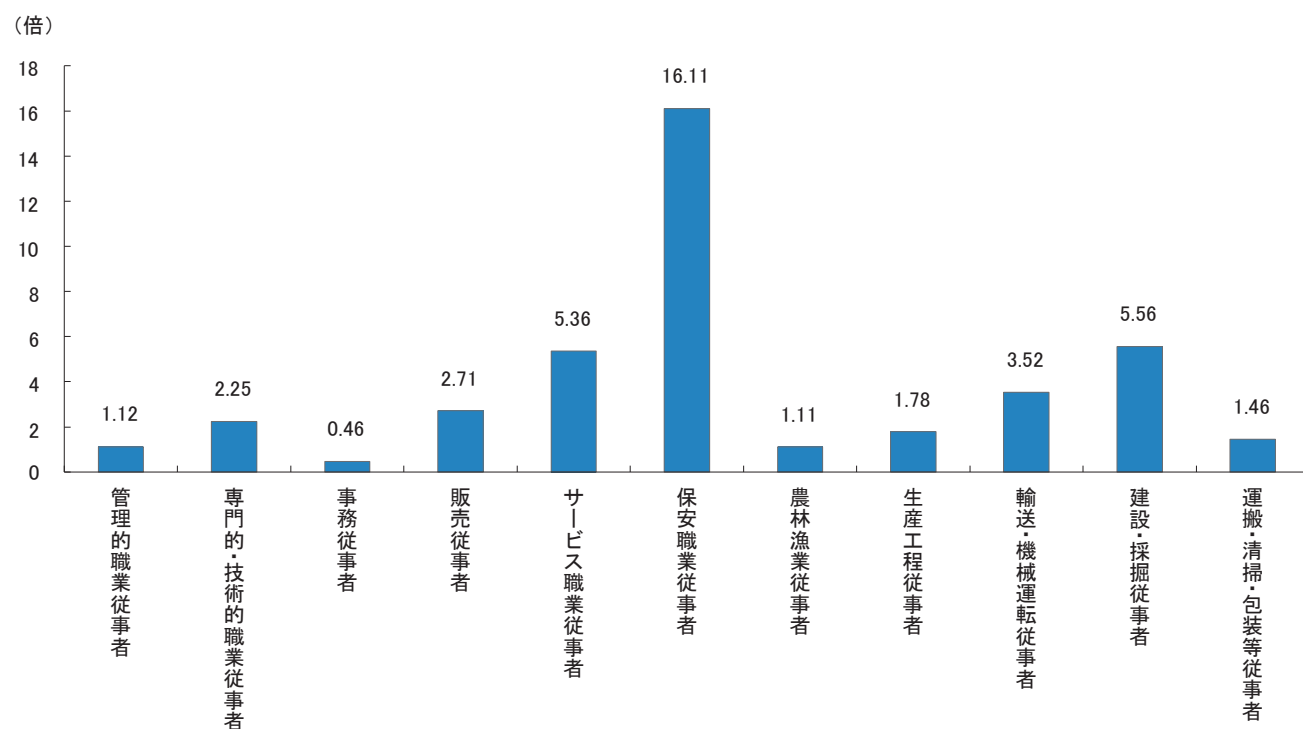
2025年の有効求人倍率を職業別に見ると、「保安職業従事者」で最も高く、「事務従事者」で最も低くなっています。（図6）

図5 雇用形態別有効求人倍率の推移（東京）



資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

図6 職業別常用有効求人倍率（東京、2025年）



資料 東京労働局「一般職業紹介状況」

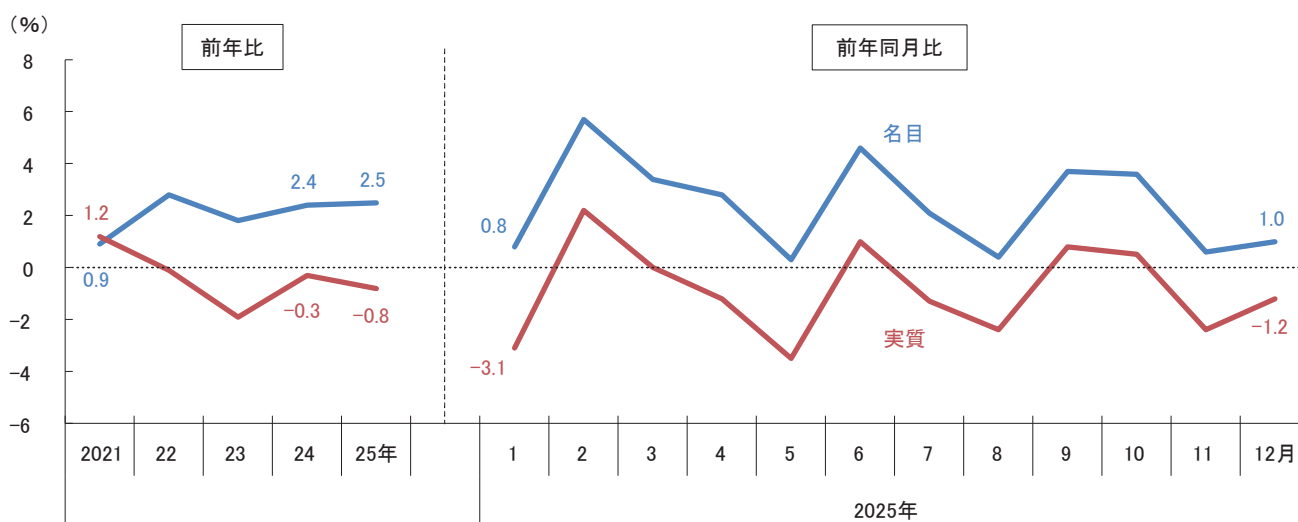
(4) 現金給与総額

賃金の推移を見ると、2025年の現金給与総額（名目賃金）は前年比プラス2.5%となっています。一方、実質賃金はマイナス0.8%となっています。2025年中の月別の前年同月比は、年間を通して、実質賃金が名目賃金を下回っています。（図7）

(5) 労働時間

総実労働時間指数の推移を見ると、2025年は前年比マイナス1.4%となっています。（図8）

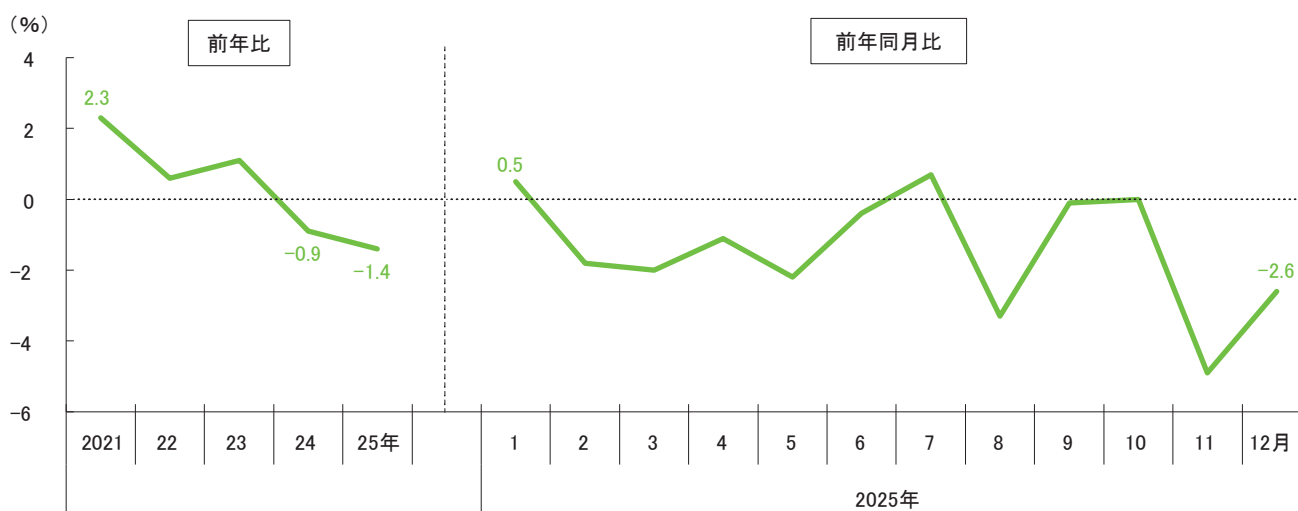
図7 賃金の前年比・前年同月比の推移（東京）



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

図8 総実労働時間の前年比・前年同月比の推移（東京）



注 事業所規模5人以上

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

第3章

4つのトピックから捉えた東京

第3章

1 創業・ベンチャー

(1) 開業率の算出に用いる統計データの特徴

開業率を算出するには複数の方法があります。「雇用保険事業年報」を用いる場合は、雇用保険の適用事業所が対象となるため、事業所ベースの開業率を把握することができます。「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」を用いる場合は、会社の新規設立登記件数等が対象となるため、企業ベースの開業率を把握することができます。

2025年度の「雇用保険事業年報」ベースの開業率は4.6%、2025年の「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」ベースの開業率は6.9%でした。（表1）

(2) 開業率の推移

雇用保険事業年報ベースで見た全国及び東京の開業率は、おおむね4%から6%の間で推移しています。（図1）

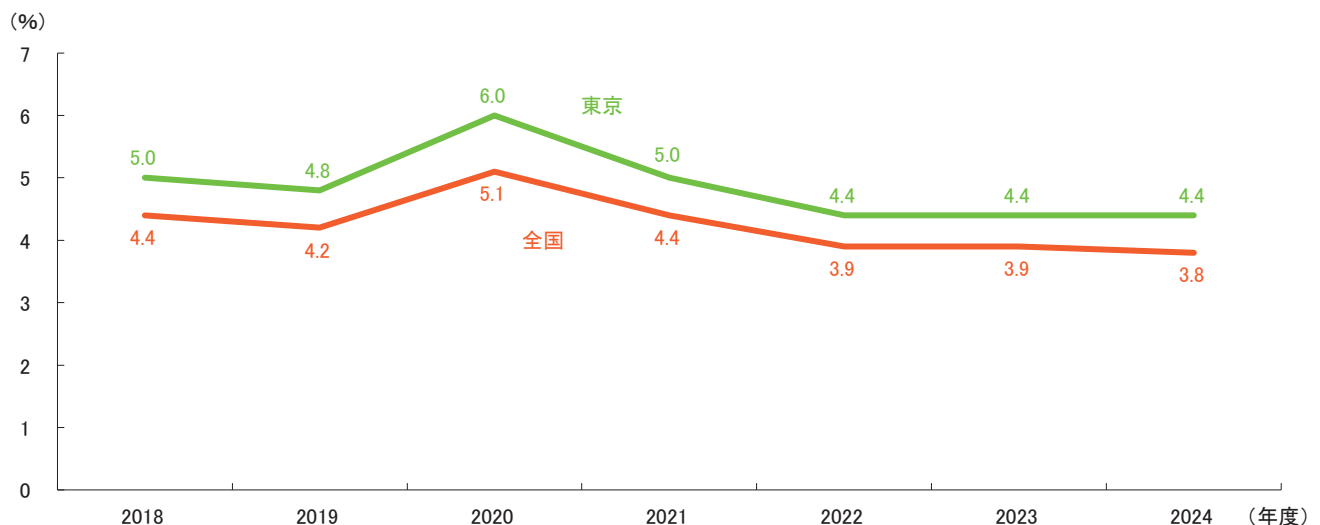
表1 開業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	開業率（東京）	対象
雇用保険事業年報 （厚生労働省）	2025年度 4.6%	雇用保険の適用事業所
民事・訟務・人権統計年報（登記統計）（法務省） 及び 国税庁統計年報書（国税庁）	2025年 6.9%	会社の新規設立登記件数及び 前年度末の納税申告普通法人数（会社等）

注 「雇用保険事業年報」が公表前のため、「雇用保険事業月報」を使用。「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」を基にした計算では、株式会社・合名会社・合同会社・合資会社の新規設立登記件数を、納税申告普通法人数（特定目的会社、企業組合、医療法人を除く。）で割ったものを開業率としている。いずれの開業率も東京都産業労働局で算出。

資料 厚生労働省「雇用保険事業月報」、法務省「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」、国税庁「国税庁統計年報書」、中小企業庁「中小企業白書」

図1 開業率の推移（東京・全国）



注 開業率は、「雇用保険事業年報」（厚生労働省、年度ベース）を用いて、雇用保険関係が成立している事業所（適用事業所）を基に算出。東京の値は、東京都産業労働局で算出している。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、中小企業庁「中小企業白書」

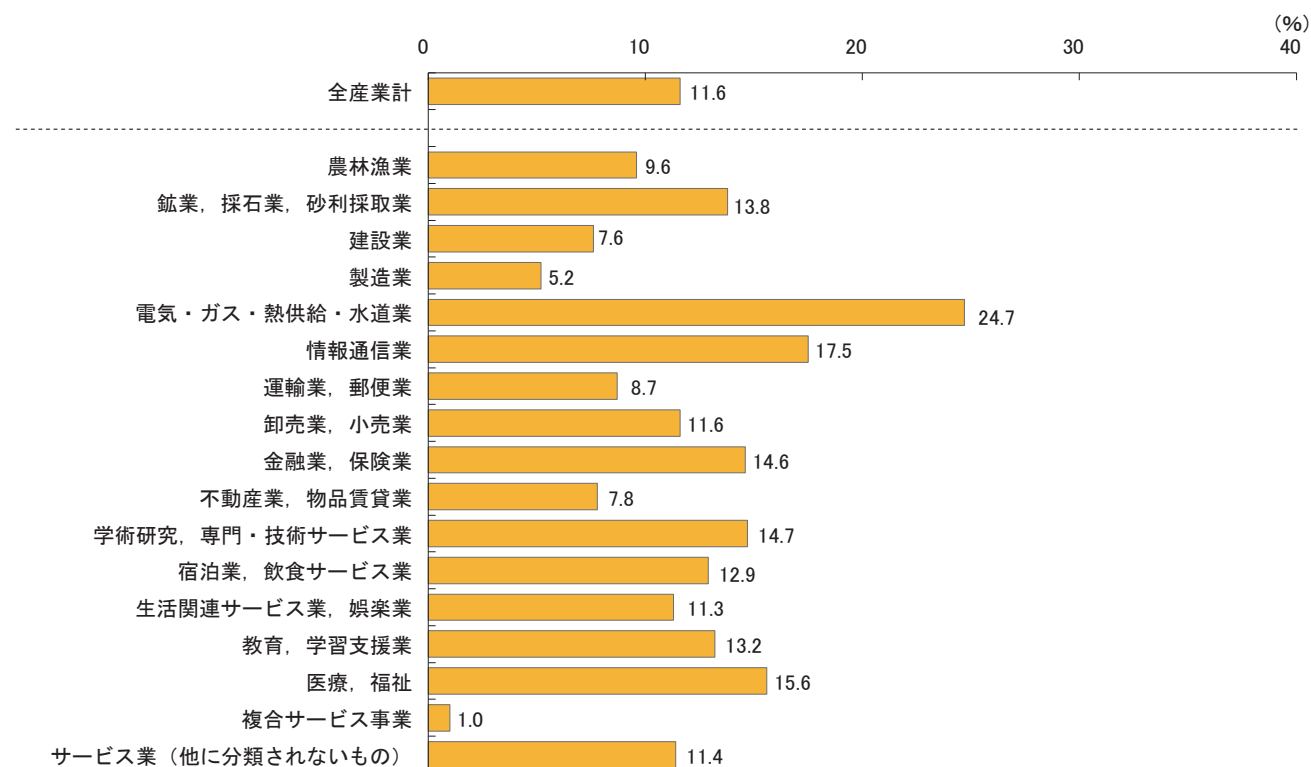
(3) 産業別2017年以降に開設された事業所数の割合

2017年から2021年までに開設された事業所数の割合を見ると、「全産業計」では11.6%となっています。産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く24.7%、次いで「情報通信業」が17.5%となっています。(図2)

(4) ベンチャーキャピタルによる国内向け投資金額

ベンチャーキャピタルによる国内向け投資金額の推移を見ると、2024年度は2,459億円となりました。(図3)

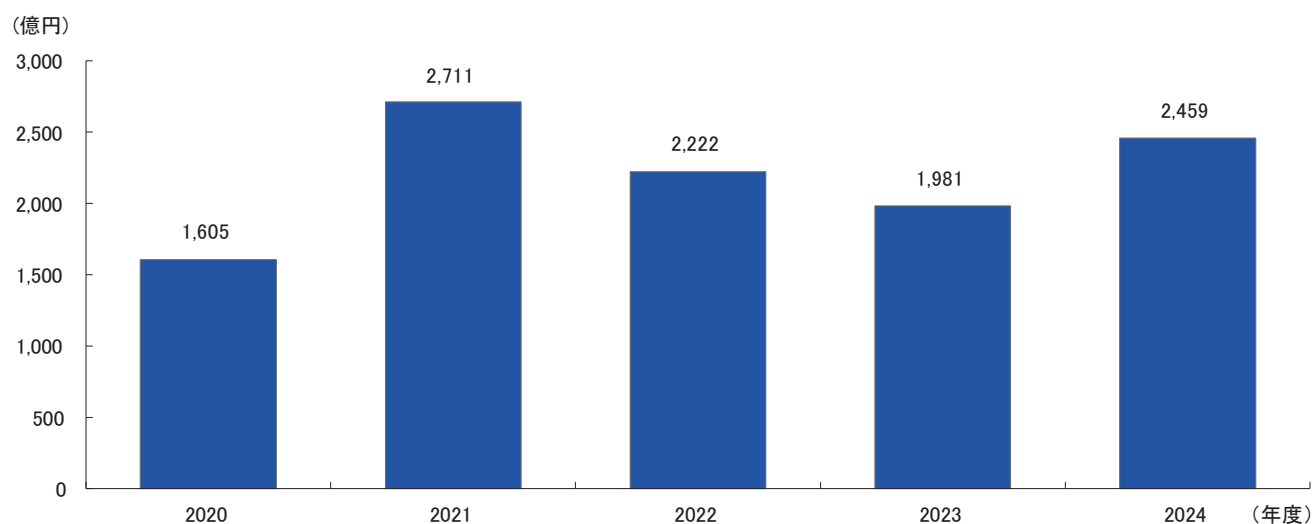
図2 産業別2017年以降に開設された事業所数の割合(東京、2021年)



注 2017年から2021年の間に開設された事業所数の割合を東京都産業労働局で算出して掲載。開設時期不詳の事業所についても総数(分母)に含めて算出している。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

図3 ベンチャーキャピタルによる国内向け投資金額の推移(全国)



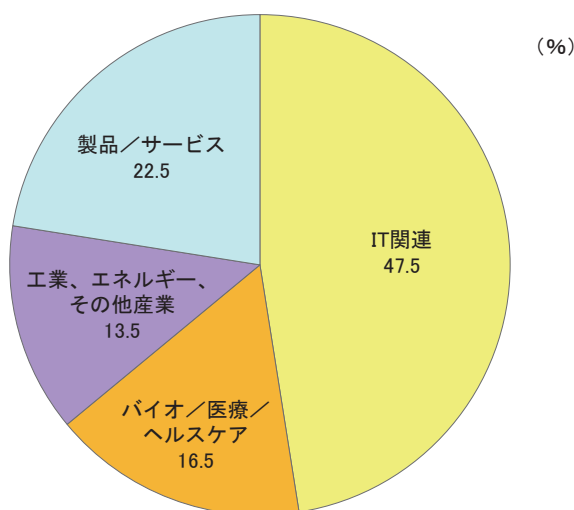
注 国内向け投資。集計対象は、日本に法人格があるベンチャーキャピタル等が対象。

資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2025」

2024年度における、ベンチャーキャピタルによる投資の投資先企業の業種分布構成比を金額ベースで見ると、「IT関連」が47.5%と最も高く、次いで「バイオ／医療／ヘルスケア」が16.5%となっています。(図4)

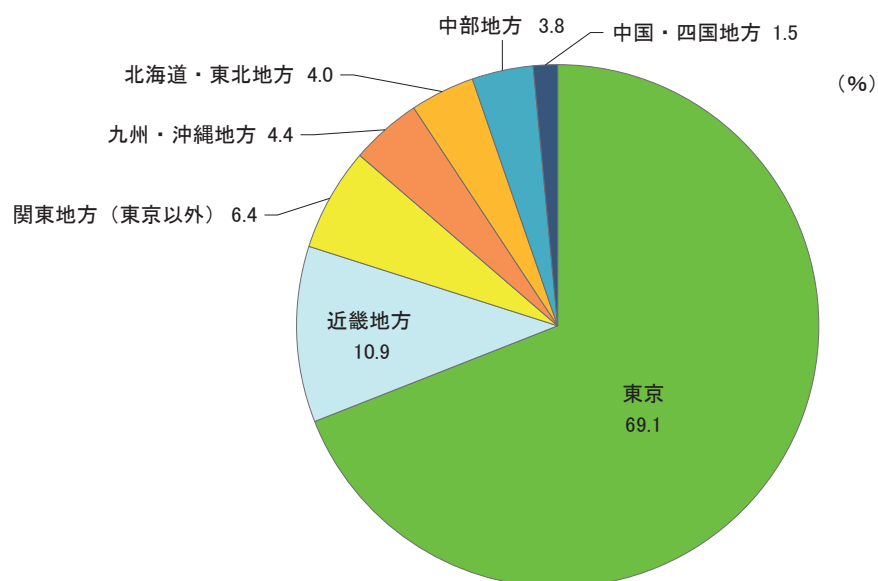
2024年度の地域別投資金額構成比を見ると、東京が69.1%を占めています。(図5)

図4 ベンチャーキャピタルによる投資の投資先企業の業種分布構成比(金額)(全国、2024年度)



注 国内向け投資。金額ベース。日本に法人格があり、業種別の投資金額を回答しているベンチャーキャピタル等が対象。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2025」から東京都産業労働局で作成

図5 ベンチャーキャピタルによる投資の地域別投資金額構成比(全国、2024年度)



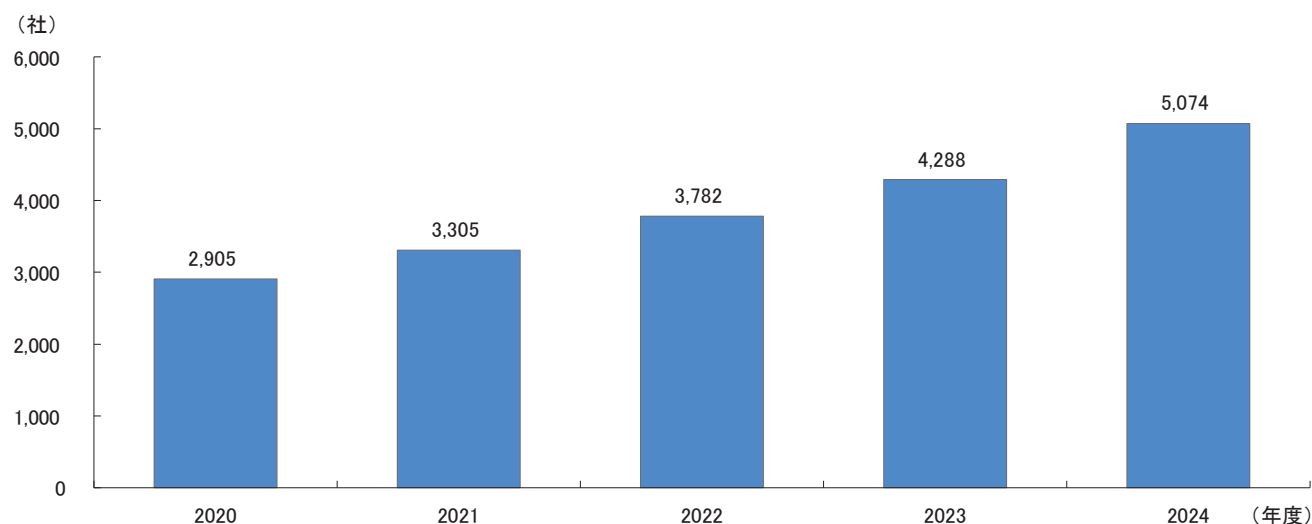
注 国内向け投資。日本に法人格があるベンチャーキャピタル等が対象。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2025」から東京都産業労働局で作成

(5) 大学発ベンチャー

ベンチャー企業の中でも、大学に潜在する研究成果を活用して新市場の創出を目指す大学発ベンチャーは、「イノベーションの担い手」として期待されています。2024年度の大学発ベンチャー企業数は、5,074社で増加傾向にあります。(図6)

業種別大学発ベンチャー数を見ると、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」が最も多く、次いで、「バイオ・ヘルスケア・医療機器」となっています。(図7)

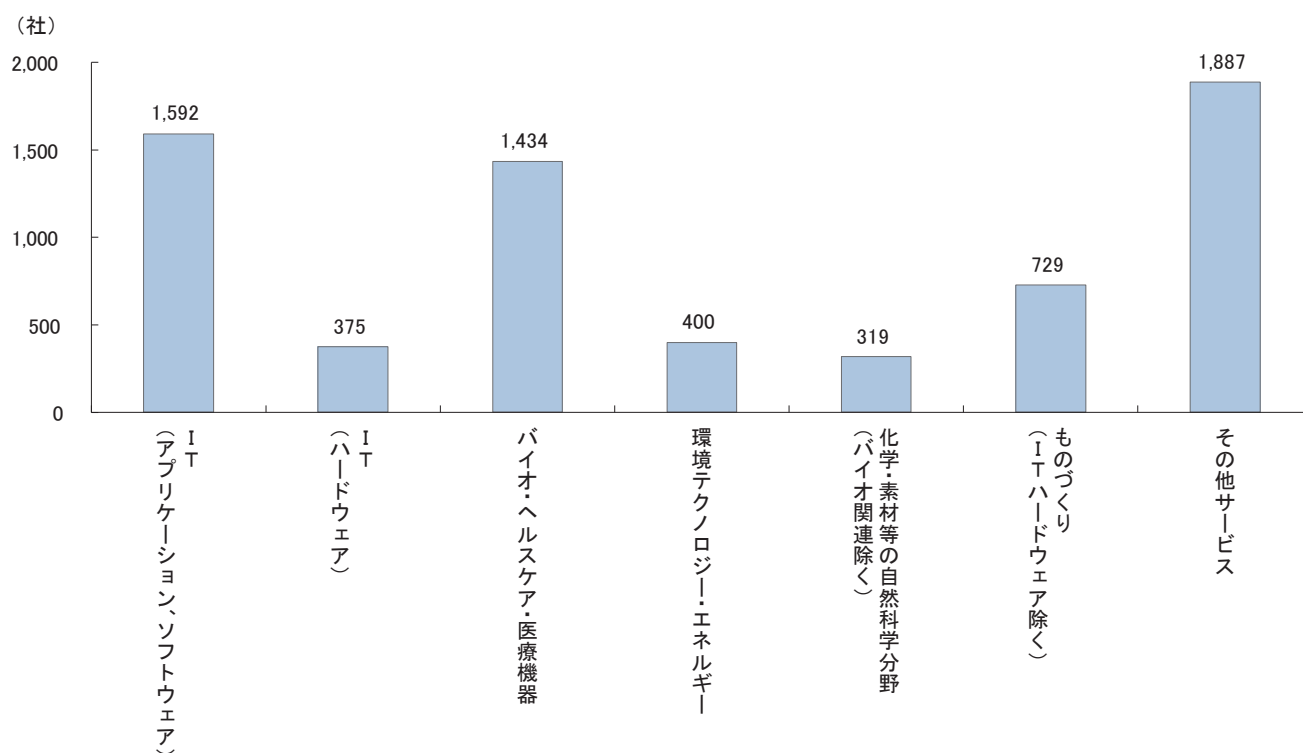
図6 大学発ベンチャー数の推移(全国)



注 各年度の調査時点で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。

資料 経済産業省「令和6年度大学発ベンチャー設立状況調査」

図7 業種別大学発ベンチャー数(全国、2024年度)



注 複数回答

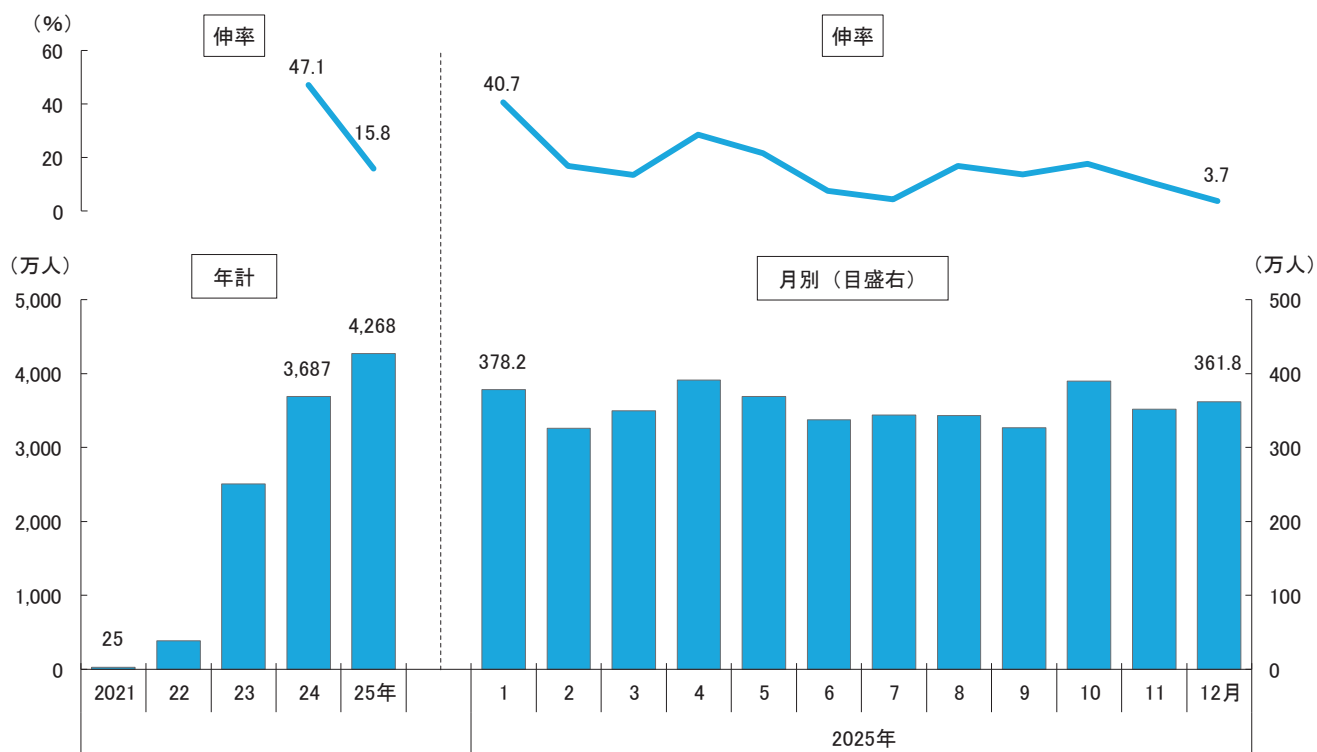
資料 経済産業省「令和6年度大学発ベンチャー設立状況調査」

2 観光

(1) 訪日外客数

2025年の訪日外客数は、4,268万人となり、年間で過去最高となっています。伸率の月別推移を見ると、年間を通してプラスとなっています。(図1)

図1 訪日外客数の推移(全国)



注 伸率は、前年又は前年同月からの伸びで、2024年計、2025年計及び月別を掲載。

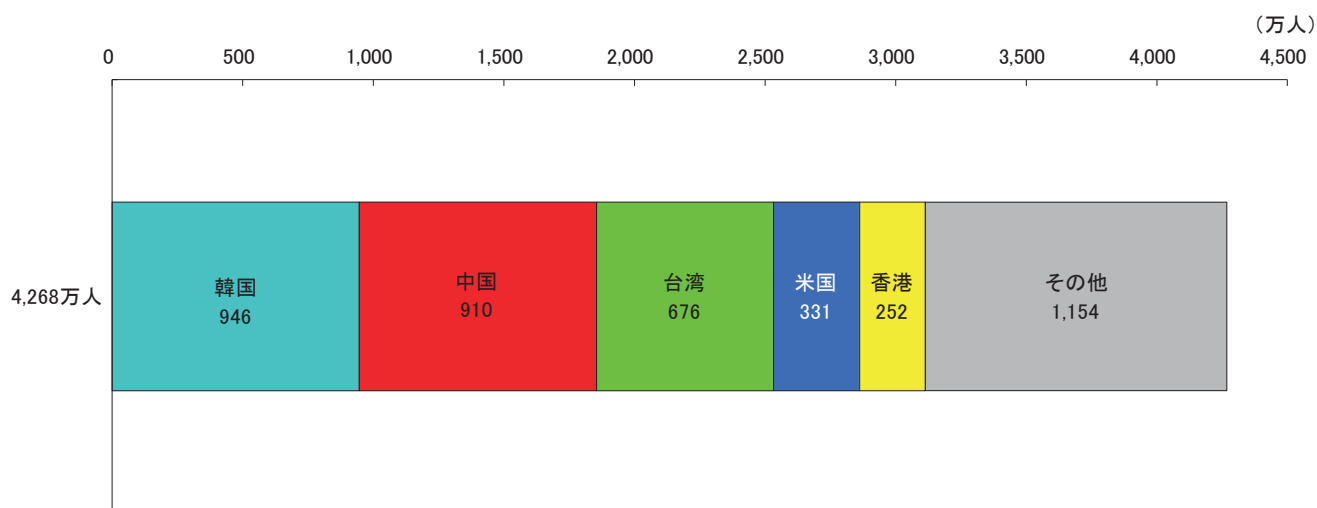
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」

2025年の訪日外客数を国・地域別に見ると、韓国が946万人と最も多くなっており、次いで「中国」「台湾」となっています。(図2)

(2) 国際線乗降客数構成比

2024年の国際線乗降客数は10,011万人となりました。空港別に見ると、羽田空港の2024年の国際線乗降客数構成比は22.1%を占めています。(図3)

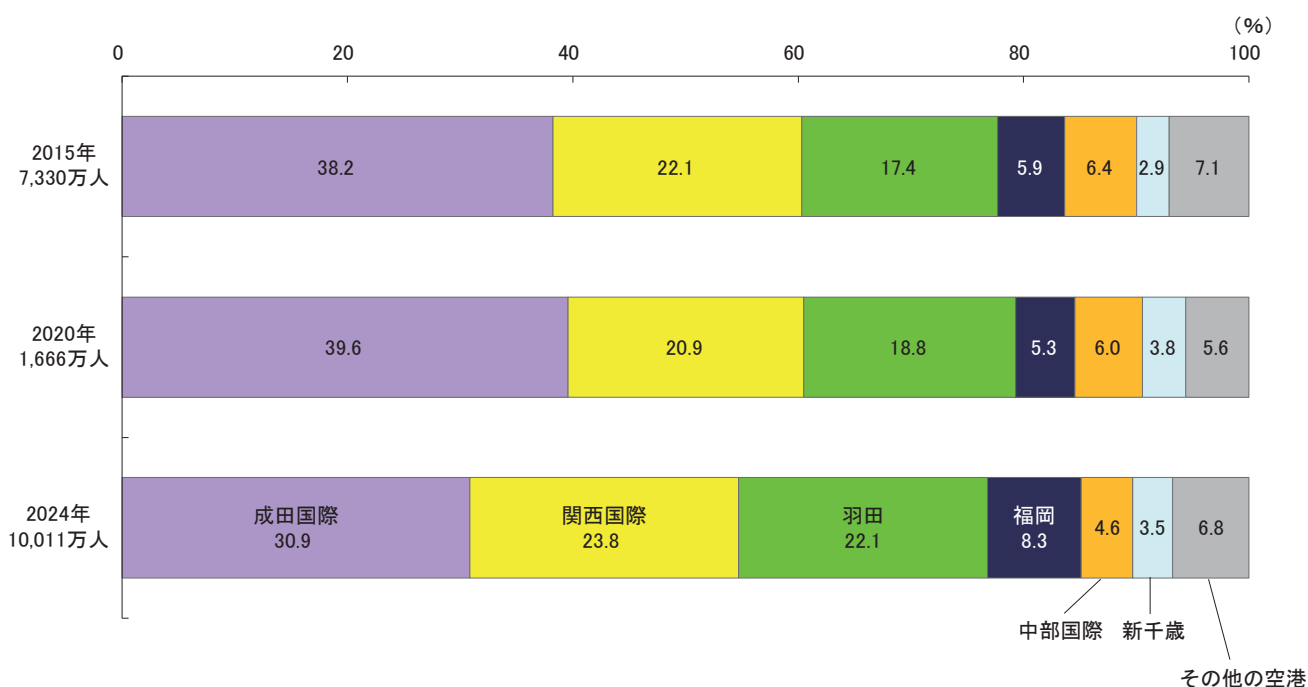
図2 国・地域別訪日外客数(全国、2025年)



注 上位5か国・地域を掲載。

資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」

図3 空港別国際線乗降客数構成比の推移(全国)



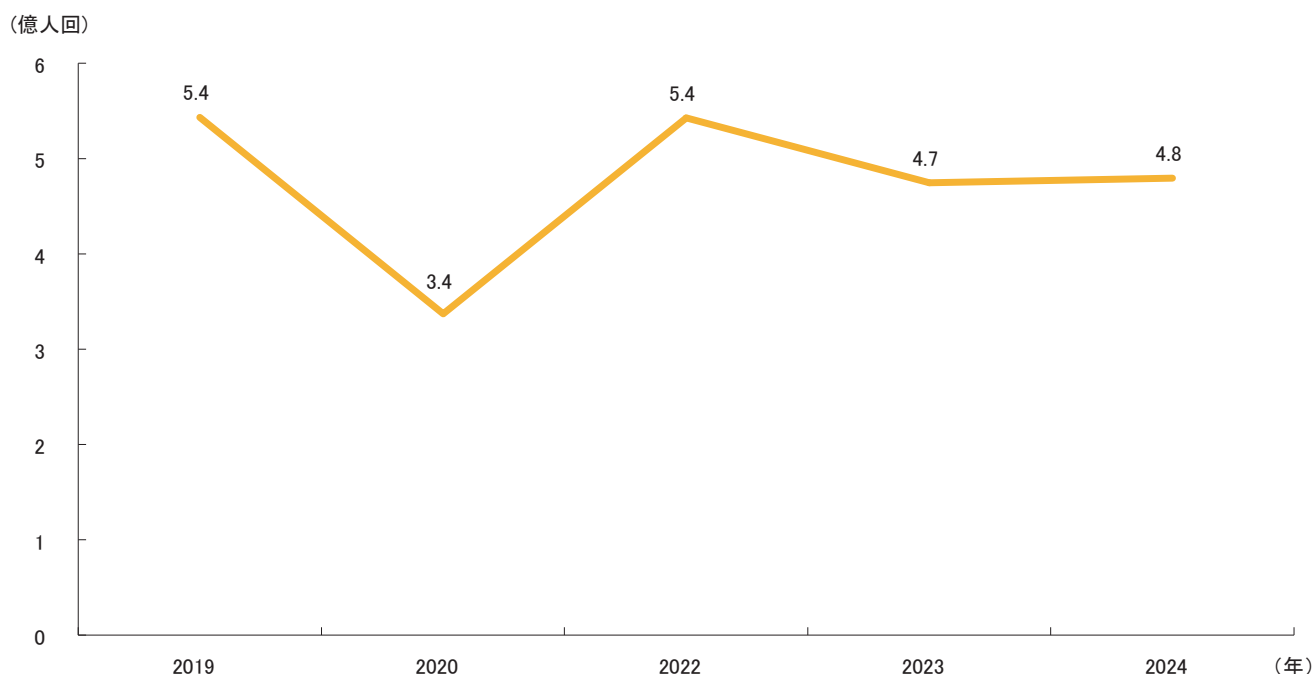
注 2024年の上位6空港を掲載

資料 国土交通省「空港管理状況調査」

(3) 訪都旅行者数、観光消費額

2024年の訪都日本人旅行者数は4.8億人、訪都外国人旅行者数は2,479万人となり、訪都外国人旅行者数は過去最多となりました。(図4、5)

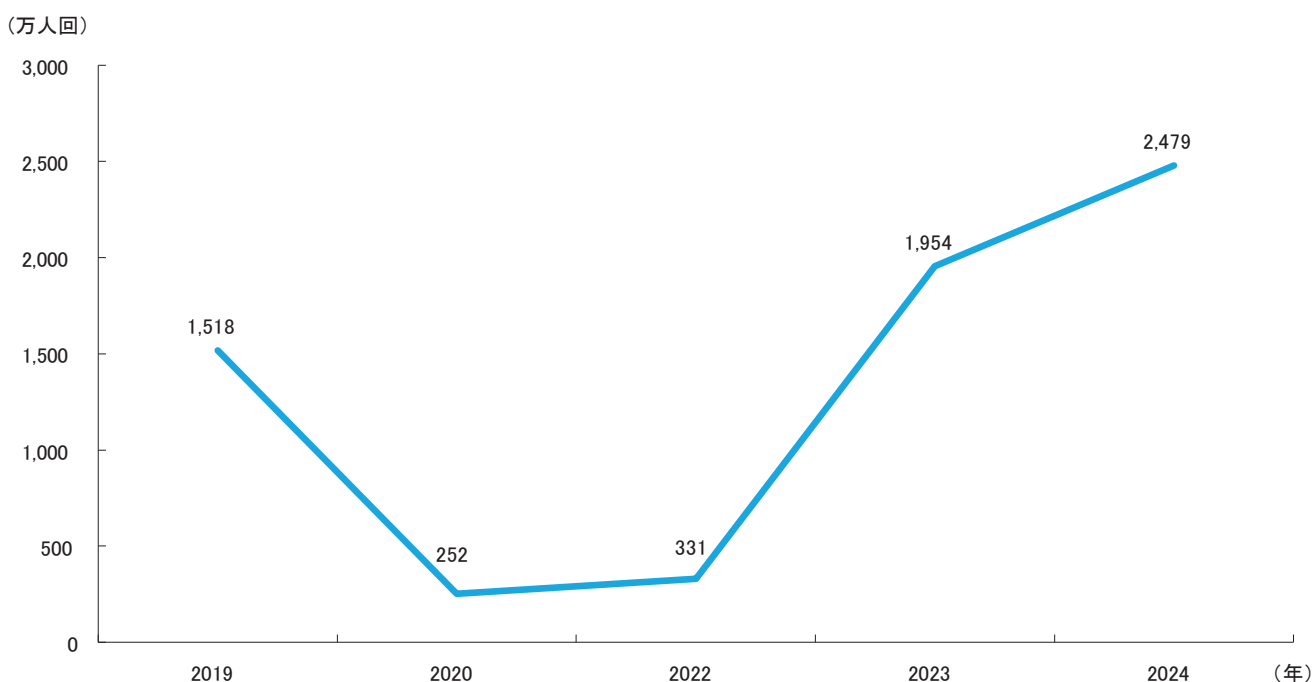
図4 訪都日本人旅行者数の推移(東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

図5 訪都外国人旅行者数の推移(東京)

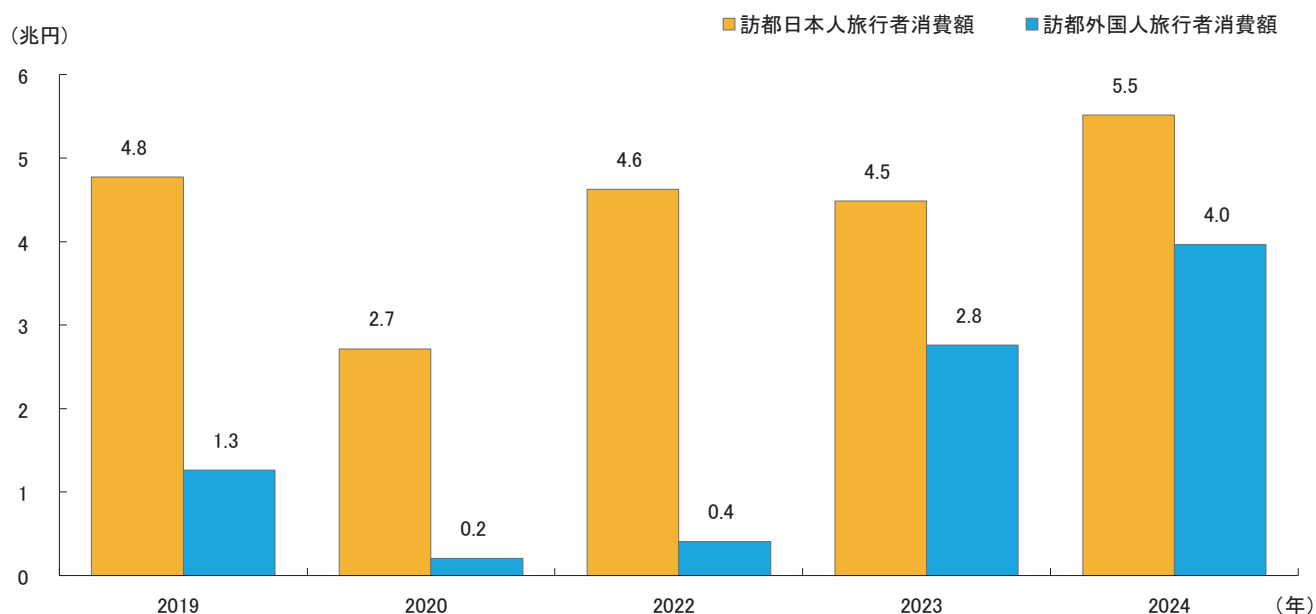


注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

2024年の訪都日本人旅行者消費額は5.5兆円、訪都外国人旅行者消費額は4.0兆円となり、いずれも過去最高となりました。(図6)

図6 観光消費額の推移(東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

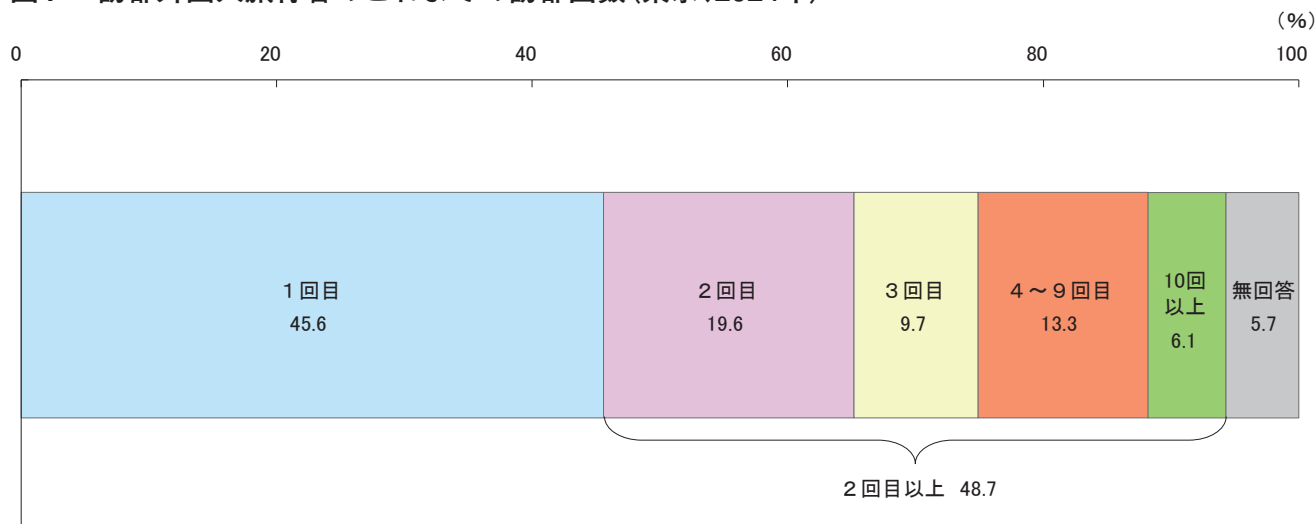
(4) 訪都外国人旅行者の訪都回数、訪問場所

訪都外国人旅行者の訪都回数を見ると、「2回目以上」が48.7%とおおよそ半数となっています。

(図7)

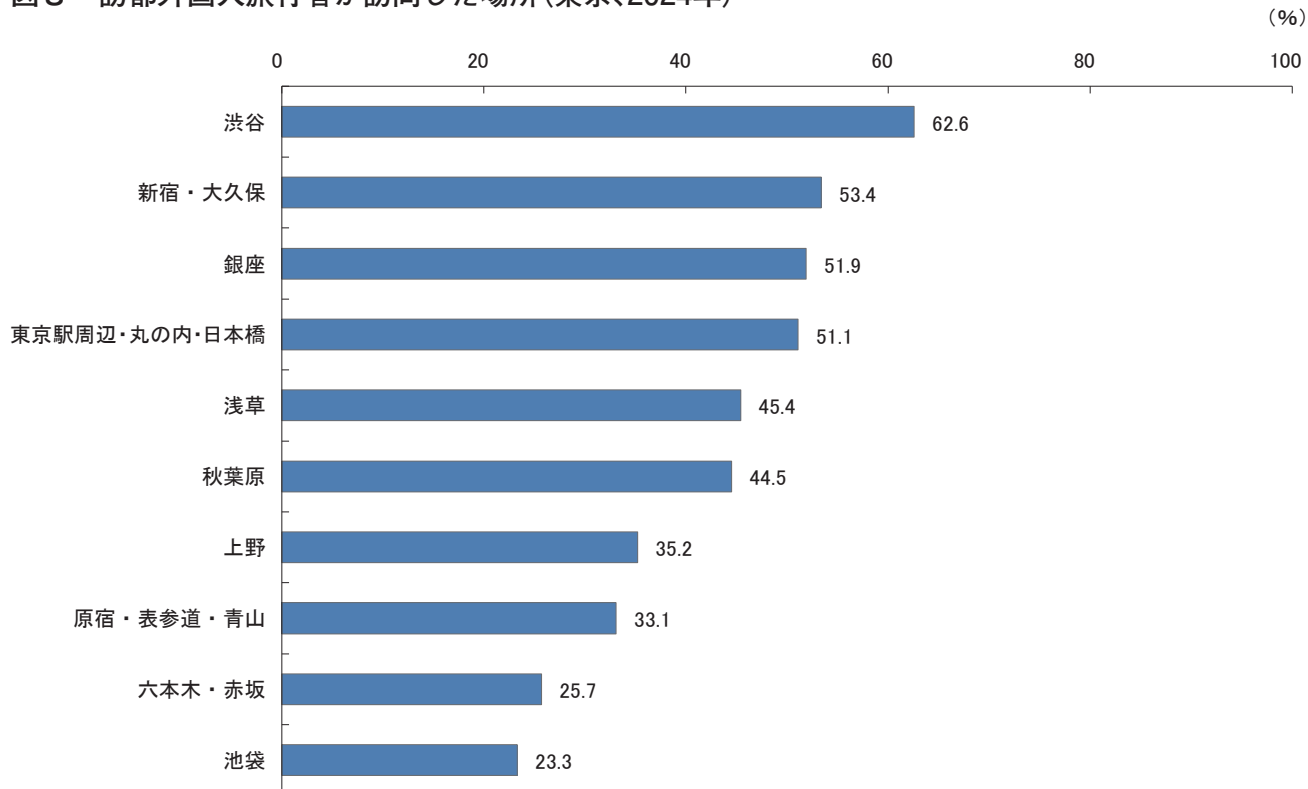
訪問した場所では、「渋谷」が62.6%と最も多く、次いで、「新宿・大久保」が53.4%、「銀座」が51.9%となっています。(図8)

図7 訪都外国人旅行者のこれまでの訪都回数(東京、2024年)



資料 東京都「令和6年国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

図8 訪都外国人旅行者が訪問した場所(東京、2024年)



注 複数回答。上位10項目を掲載。

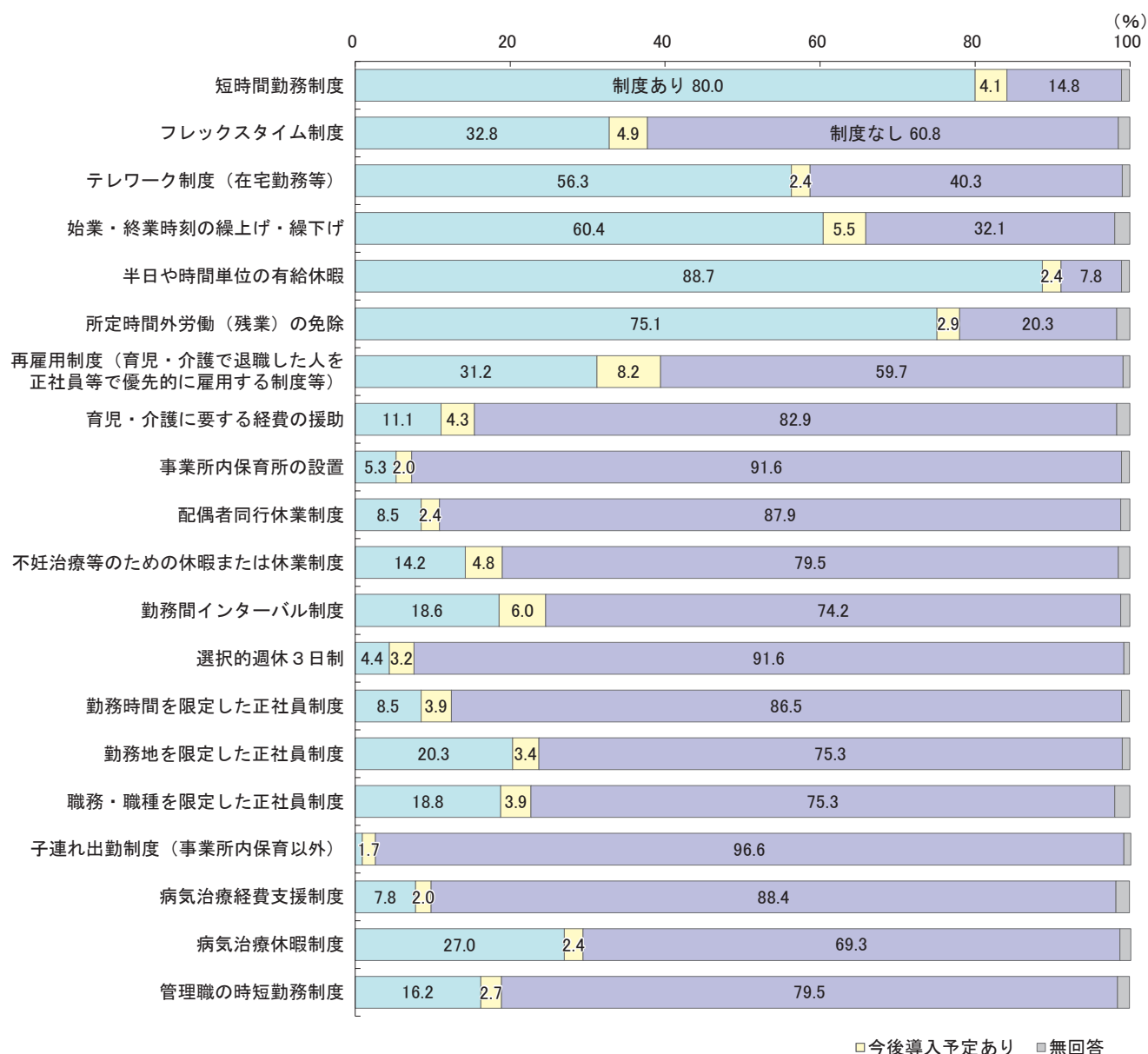
資料 東京都「令和6年国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

3 多様な働き方

(1) 多様な働き方

多様な働き方に関する制度の有無を見ると、「半日や時間単位の有給休暇」が88.7%と最も高く、次いで「短時間勤務制度」が80.0%となっています。(図1)

図1 多様な働き方に関する制度の有無(東京、2025年)

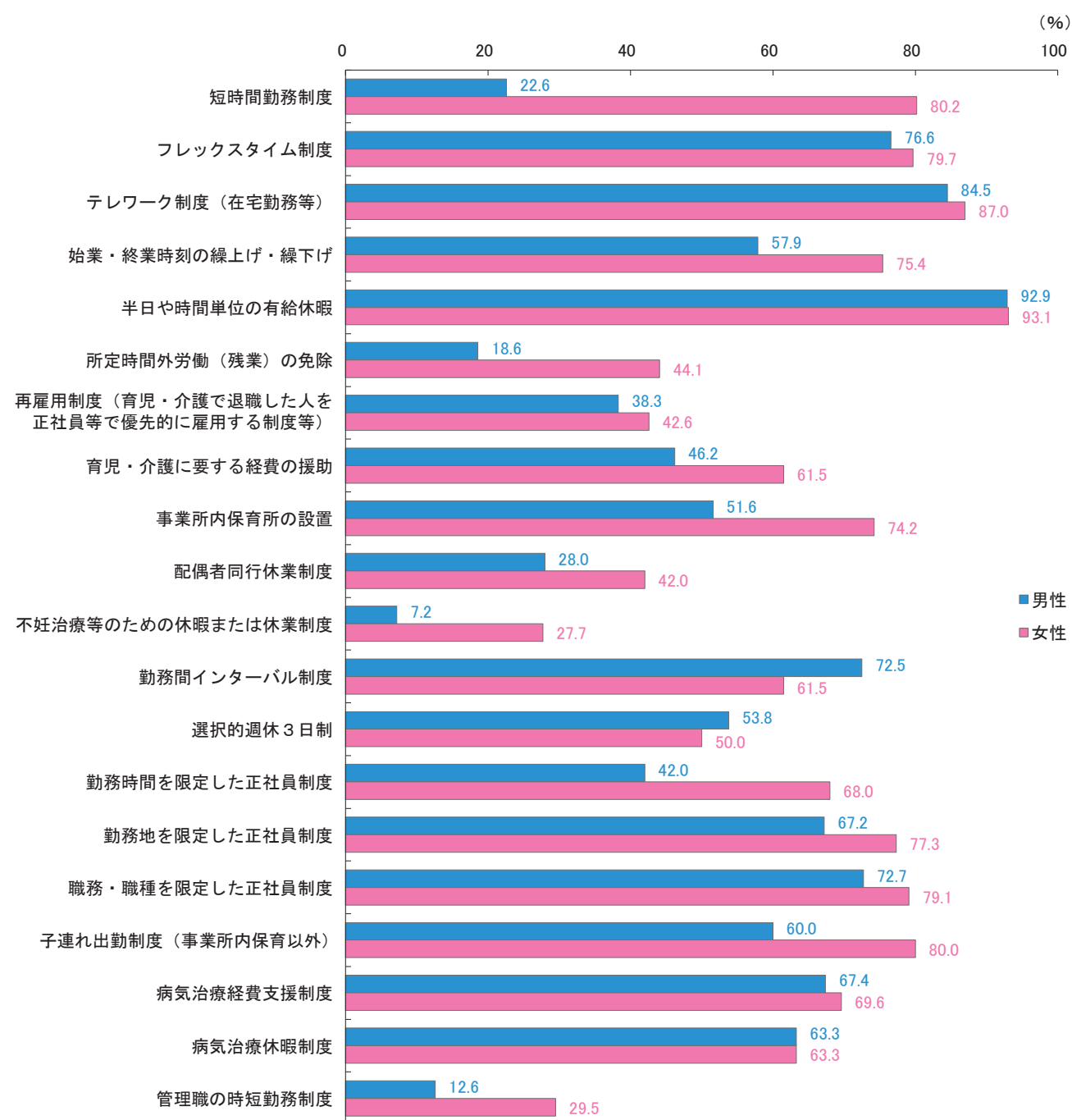


注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。

資料 東京都「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

多様な働き方に関する制度の利用状況について見ると、男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」、「テレワーク制度（在宅勤務等）」の割合が高くなっています。（図2）

図2 多様な働き方に関する制度の利用状況（東京、2025年）



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。多様な働き方に関する「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねたもので、「利用者あり」と回答した割合。

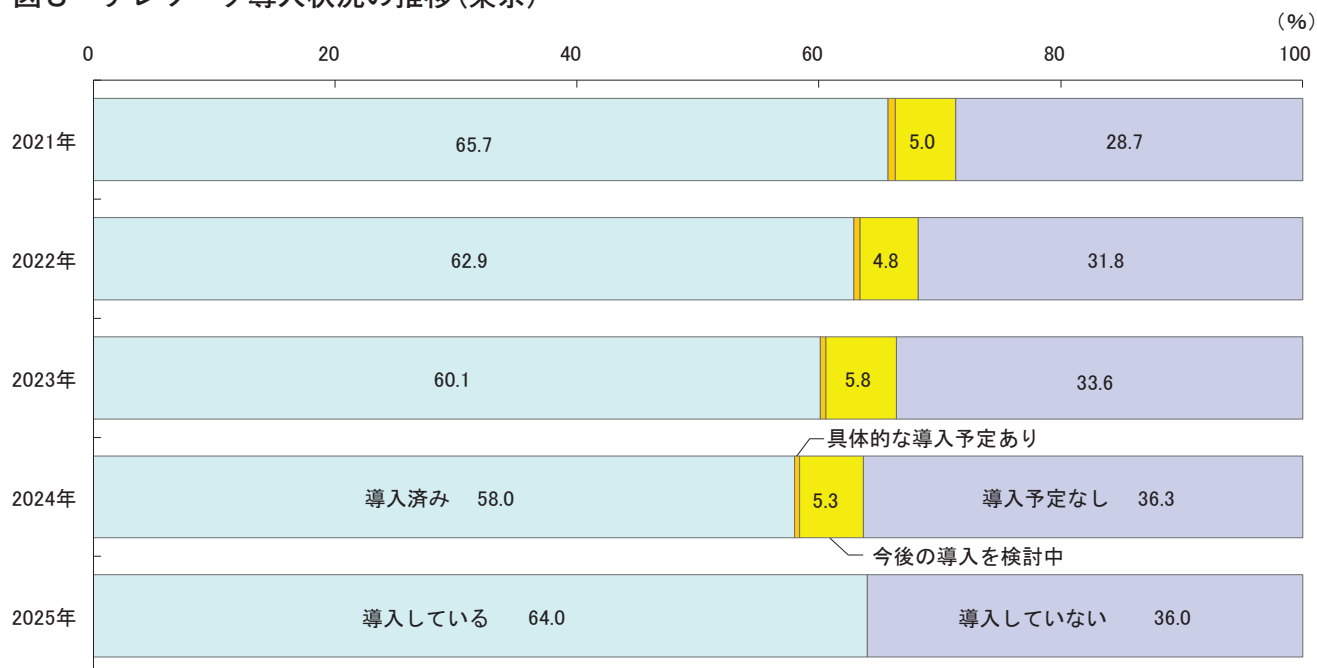
資料 東京都「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

(2) テレワークの活用

テレワーク導入状況の推移を見ると、2025年は「導入している」が64.0%となっています。(図3)

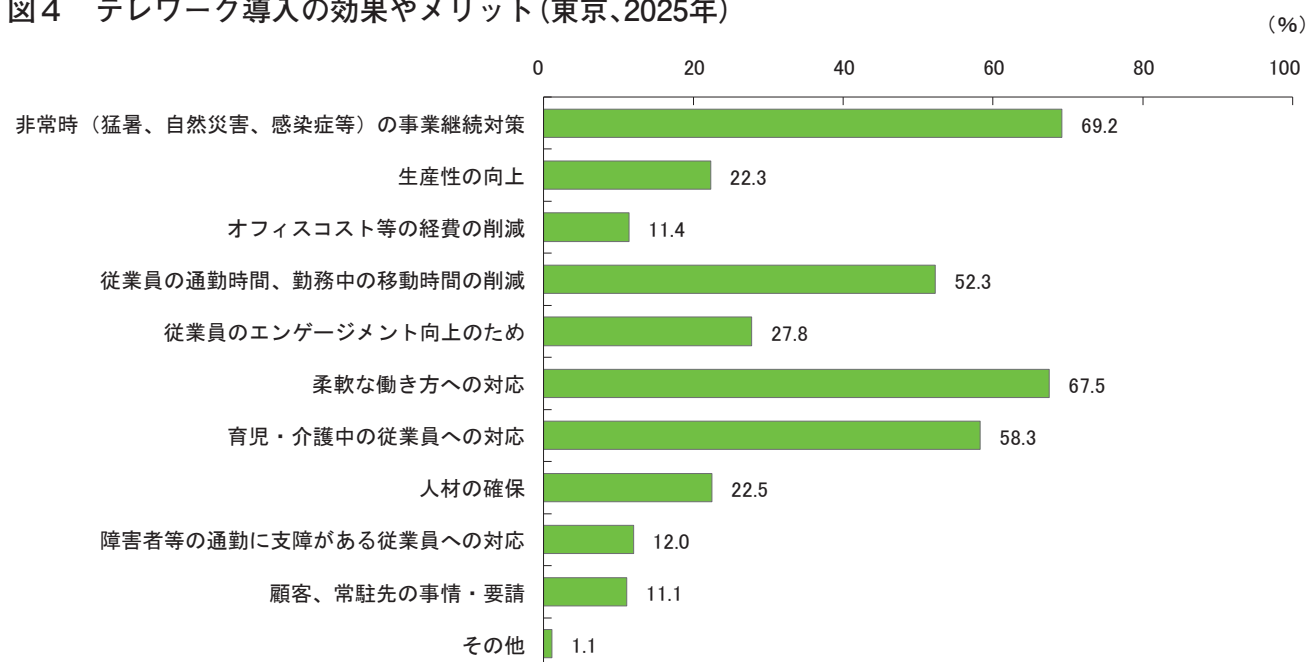
テレワークを導入している企業に対し、テレワーク導入の効果やメリットを尋ねると、「非常時（猛暑、自然災害、感染症等）の事業継続対策」、「柔軟な働き方への対応」の割合が高くなっています。(図4)

図3 テレワーク導入状況の推移(東京)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。2025年調査の回答は「導入している」「導入していない」の2択で実施。
資料 東京都「令和7年度多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図4 テレワーク導入の効果やメリット(東京、2025年)



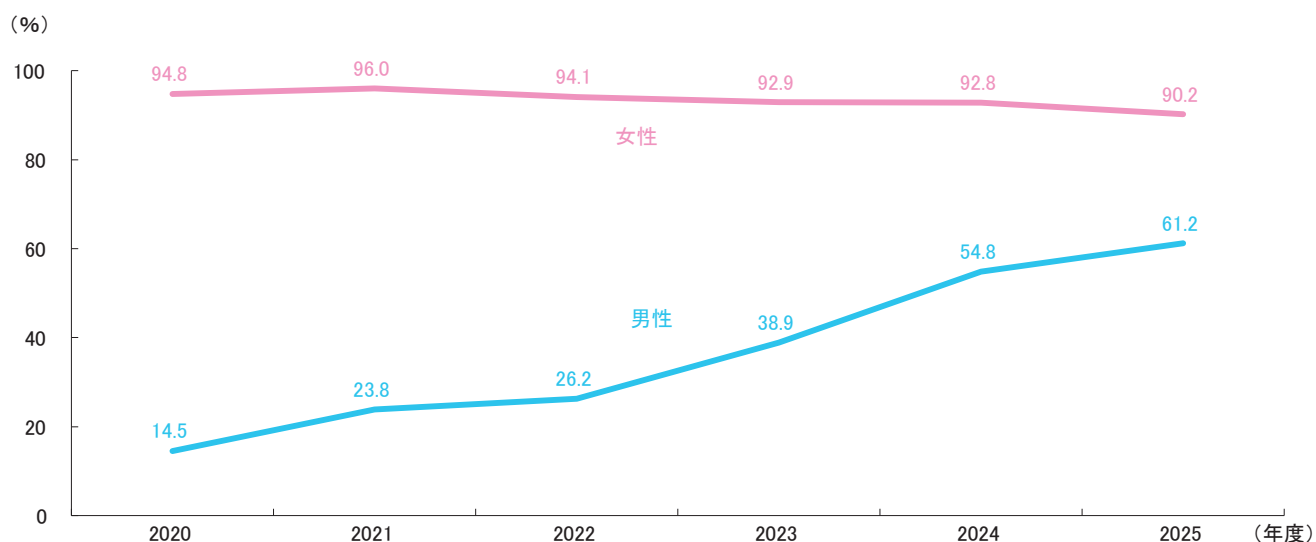
注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。テレワークを導入している企業の回答割合。複数回答。
資料 東京都「令和7年度多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

(3) 育児・介護休業の現況

育児休業等取得率の推移を見ると、2025年度は、女性は90.2%、男性は61.2%となっています。男性の取得率は、女性と比較すると低い水準で推移していますが、年々上昇しています。(図5)

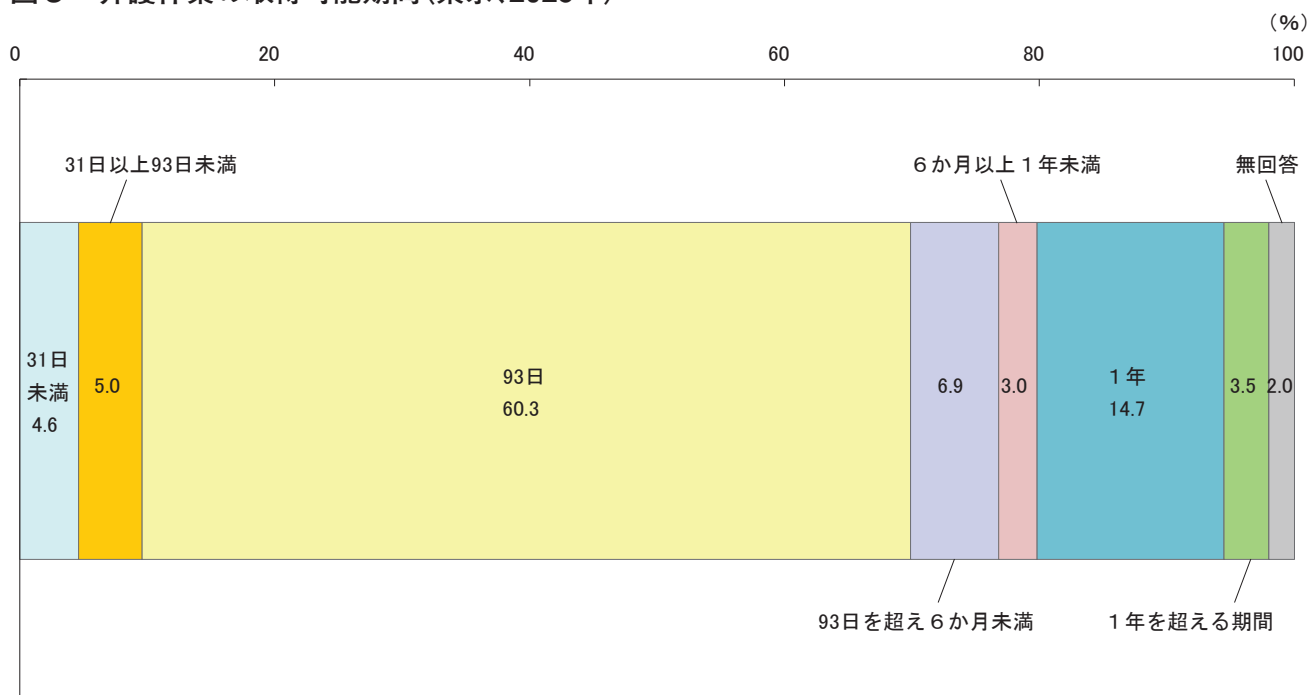
介護休業の取得可能期間を見ると、法定どおりの「93日」が60.3%と、最も多くなっています。(図6)

図5 育児休業等取得率の推移(東京)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。2023年度以降、「育児休業等取得率」には産後パパ育休の取得率を含む。
資料 東京都「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図6 介護休業の取得可能期間(東京、2025年)

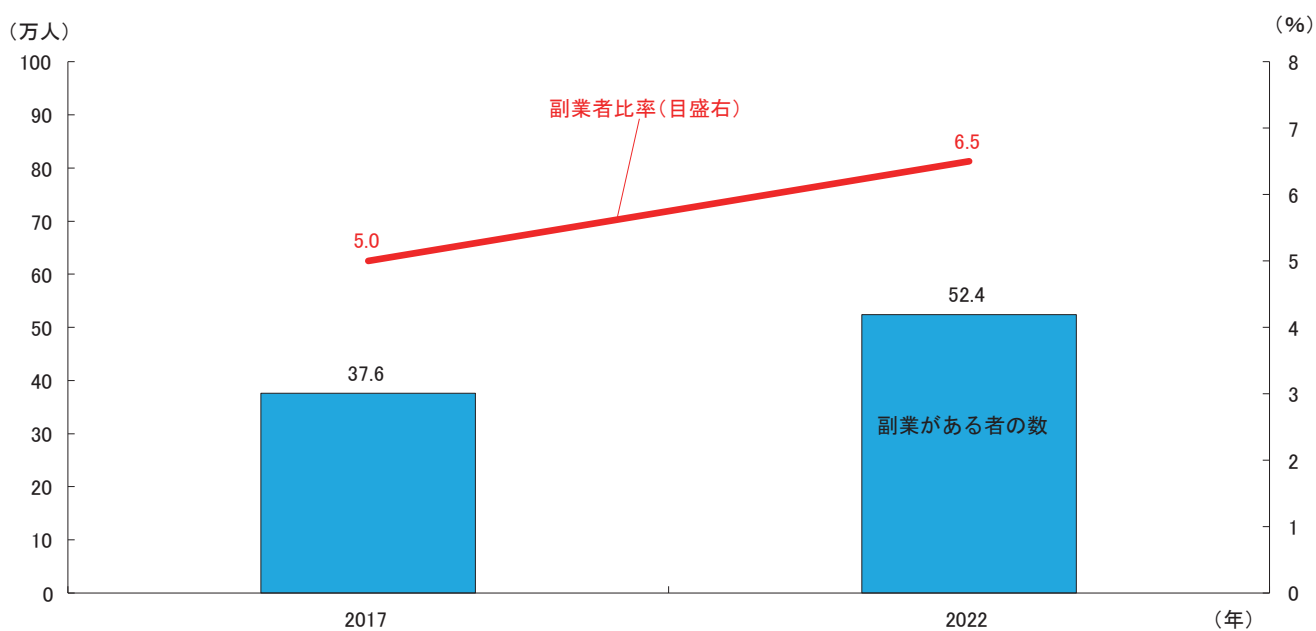


注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。就業規則上、介護休業規定がある事業所の介護休業制度の取得可能期間。
資料 東京都「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

(4) 副業がある者の数及び副業者比率

非農林業従事者のうち副業がある者の数を見ると、2022年は52.4万人で、2017年から14.8万人増加しました。2022年の副業者比率は6.5%となっています。(図7)

図7 副業がある者の数(非農林業従事者)及び副業者比率の推移(東京)



注 非農林業従事者は、有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。副業者比率は、非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう。

資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

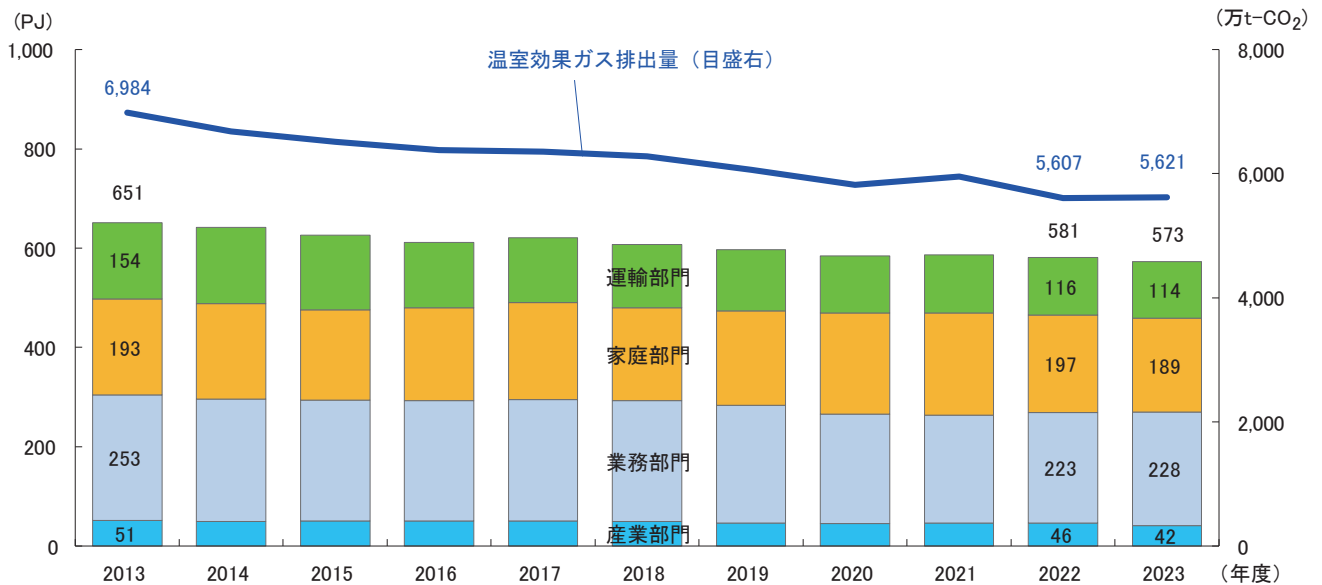
4 エネルギー・環境

(1) 最終エネルギー消費

最終エネルギー消費量の推移を見ると、減少傾向で推移しています。2023年度の温室効果ガスの排出量は5,621万t-CO₂となっています。(図1)

2022年度の業務部門の最終エネルギー消費(建物用途別)構成比を見ると、事務所ビルが62.2%と最も高い割合となっています。(図2)

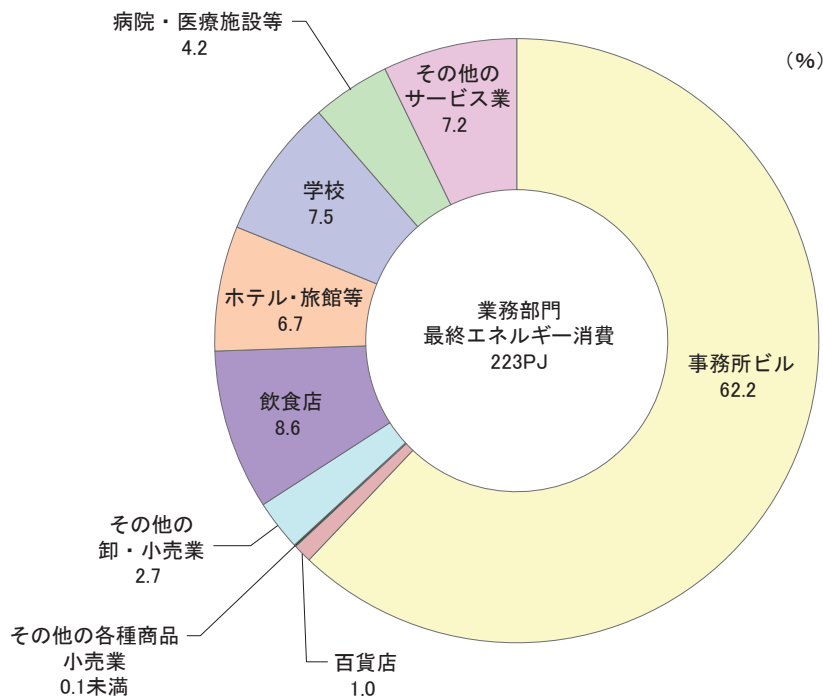
図1 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移(東京)



注 2023年度の値は速報値。Jは熱量を表す単位で、1PJ=10¹⁵J。温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。温室効果ガス排出量はCO₂換算の値。

資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」、東京都資料

図2 業務部門の最終エネルギー消費(建物用途別)構成比(東京、2022年度)



注 Jは熱量を表す単位で、1PJ=10¹⁵J。

資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」

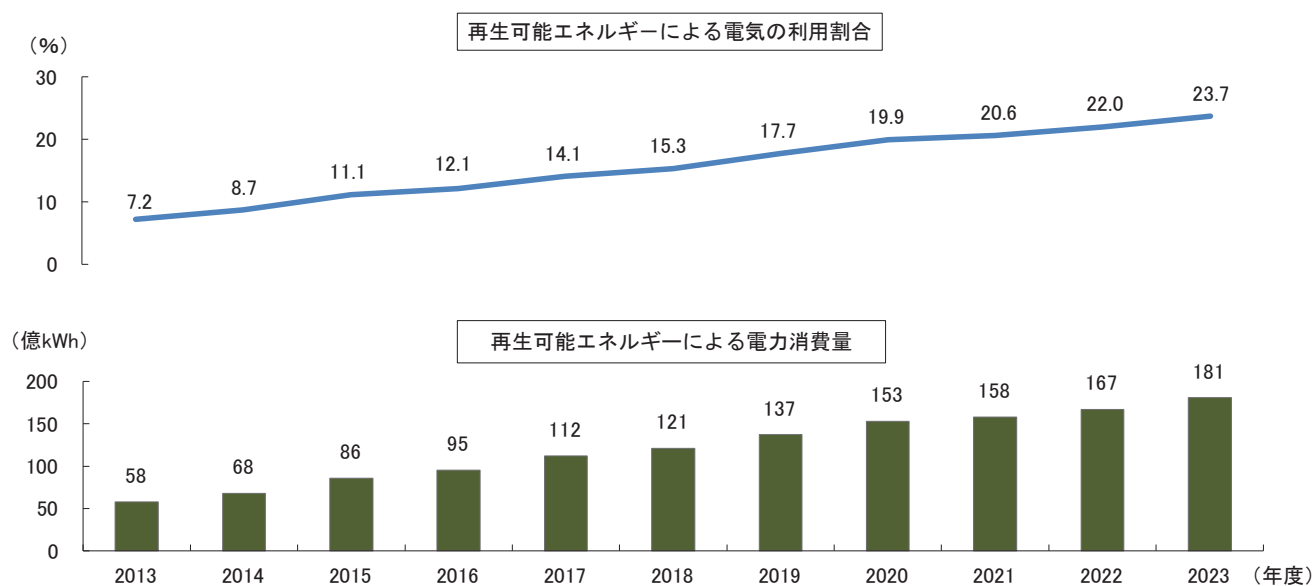
(2) 再生可能エネルギーによる電気の利用割合と電力消費量

太陽光・風力・バイオマスなどの温室効果ガスを排出せず、永続的に利用することができる再生可能エネルギーによる2023年度の電気の利用割合は23.7%で、年々上昇しています。2023年度の再生可能エネルギーによる電力消費量は181億kWhでした。(図3)

(3) 非ガソリン車

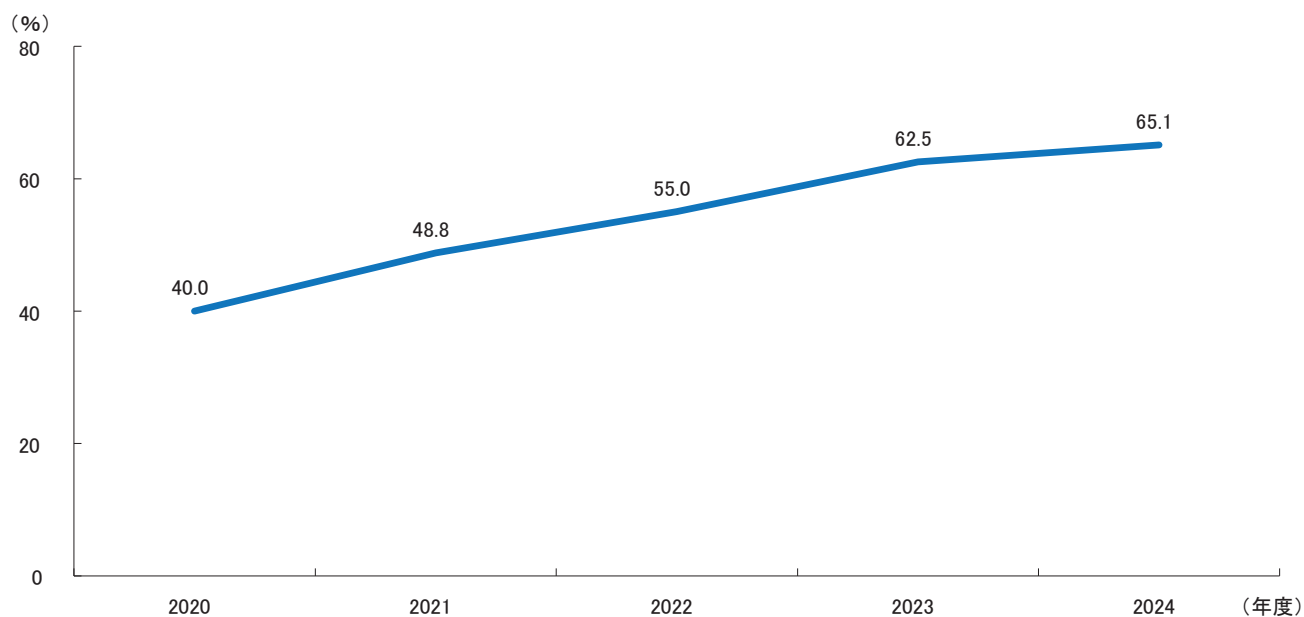
非ガソリン車新車販売割合の推移を見ると、2024年度は65.1%となっており、増加傾向で推移しています。(図4)

図3 再生可能エネルギーによる電気の利用割合と電力消費量の推移(東京)



資料 東京都資料

図4 非ガソリン車新車販売割合の推移(東京)

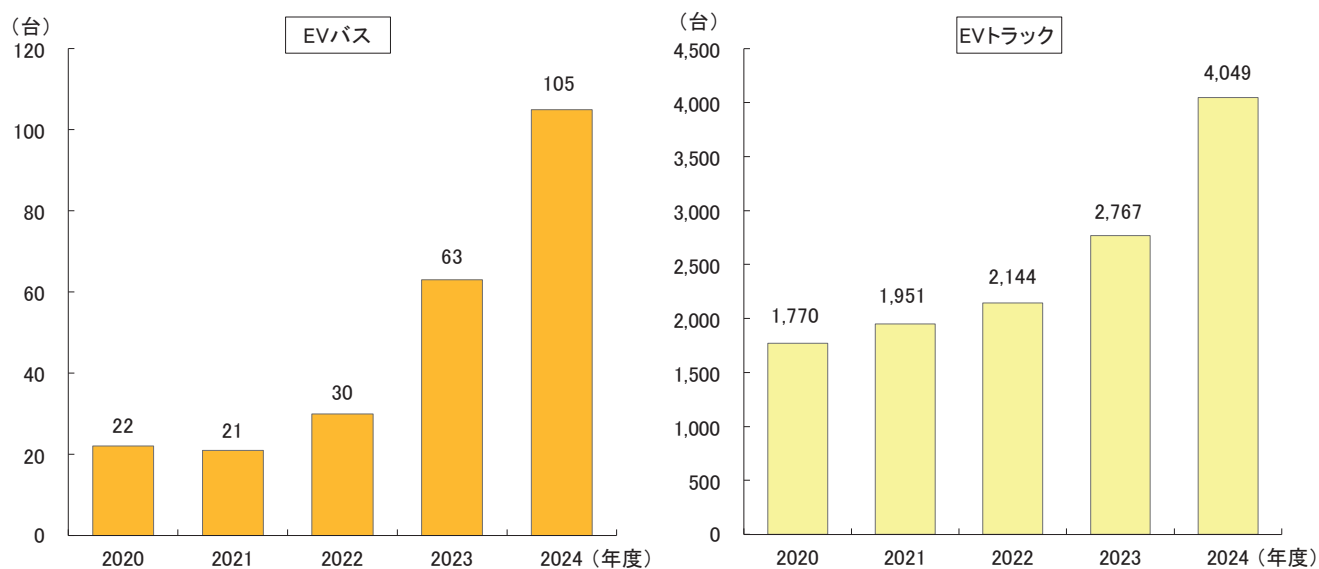


注 非ガソリン車とは燃料電池自動車(FCV)、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)及びハイブリッド自動車(HV)
資料 東京都資料

2024年度の導入台数は、EVバスでは105台、EVトラックでは4,049台となっています。(図5)

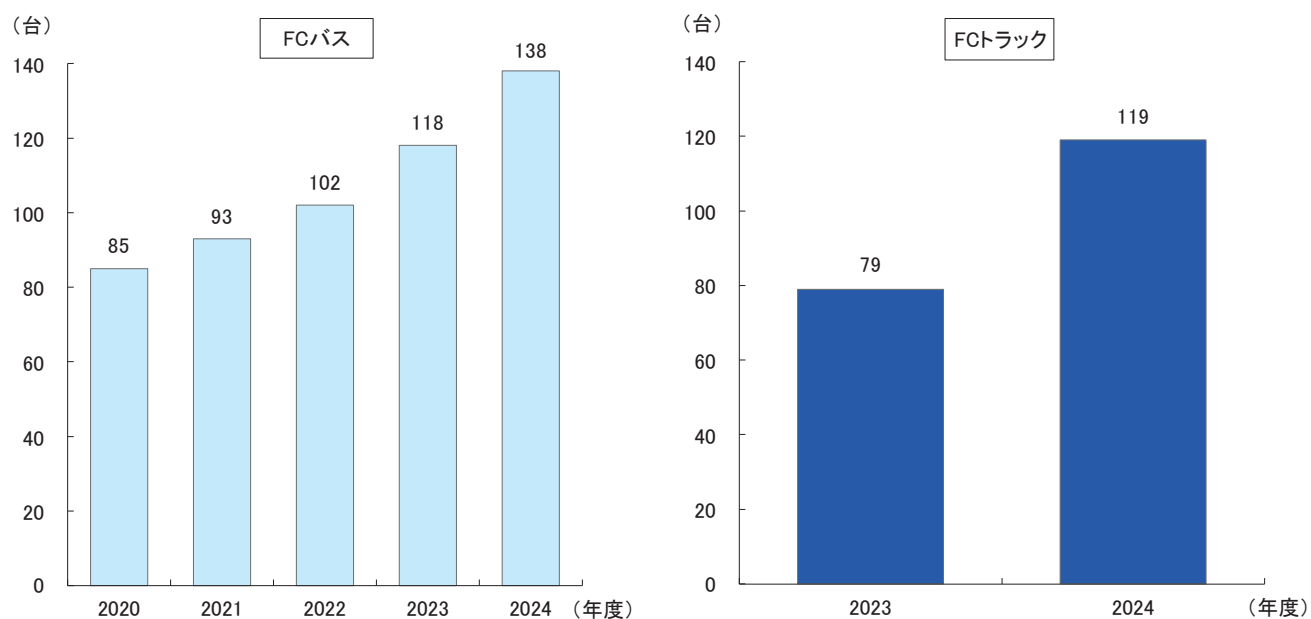
2024年度の導入台数は、FCバスでは138台、FCトラックでは119台となっています。(図6)

図5 EVバス・EVトラック導入台数の推移(東京)



注 EVとは電気自動車の略称。導入台数は累積。
資料 東京都資料

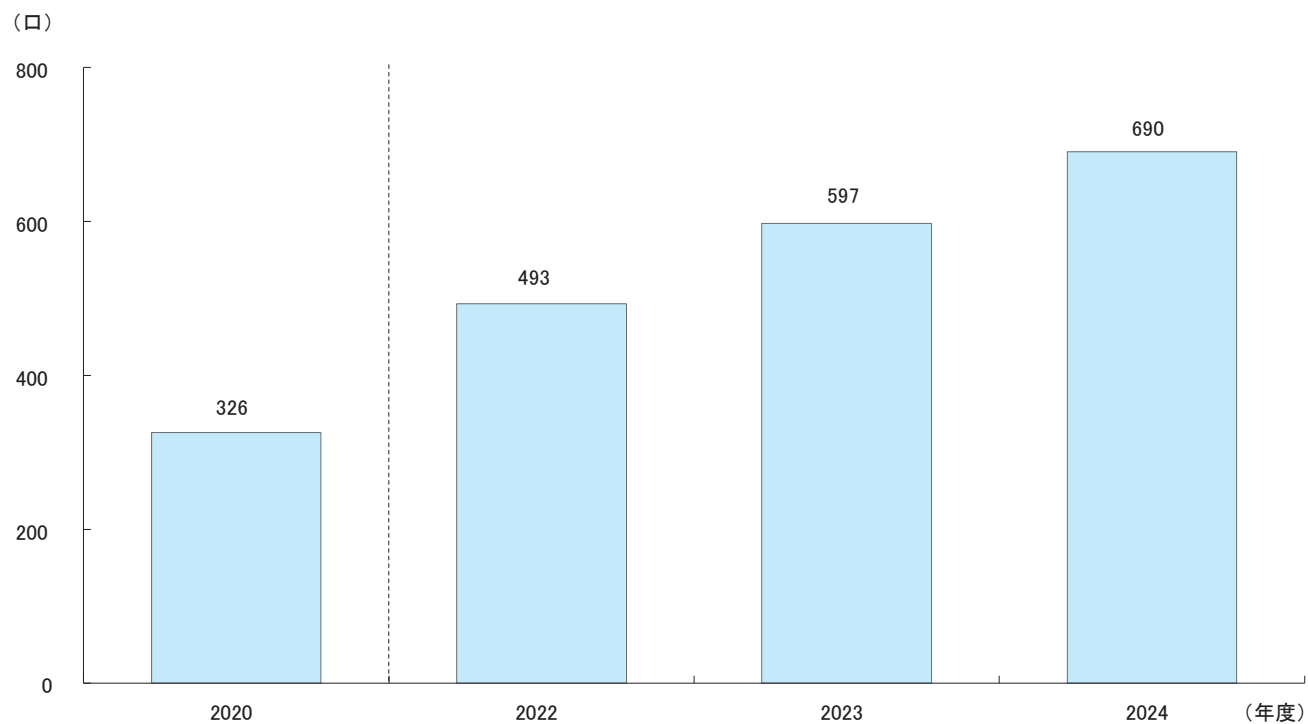
図6 FCバス・FCトラック導入台数の推移(東京)



注 FCとは燃料電池の略称。導入台数は累積。
資料 東京都資料

公共用急速充電器設置数の推移を見ると、2024年度は690口で、前年より増加しています。(図7)

図7 公共用急速充電器設置数の推移(東京)



注 2020年度については、基数で調査を実施しているため概数である。2021年度は調査を実施していない。
資料 東京都資料

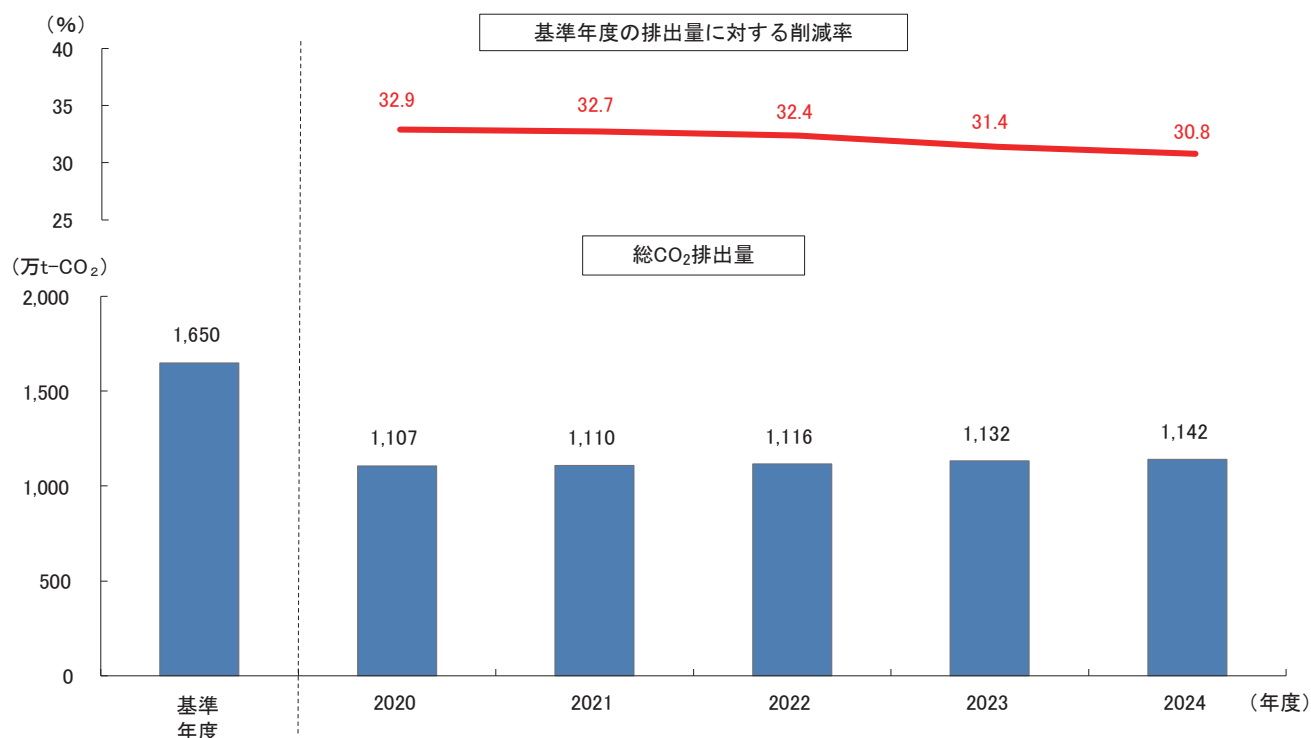
(4) キャップ&トレード制度

キャップ&トレード制度とは、温室効果ガス排出量に排出枠（キャップ）を設定し、排出総量の削減のために、企業間での排出枠の取引（トレード）を認める制度です。東京のキャップ&トレード制度対象事業所の2024年度の総CO₂排出量は1,142万t-CO₂となっています。（図8）

(5) 環境産業市場

環境省によると、環境産業とは、「供給する製品・サービスが、環境保護及び資源管理に、直接的又は間接的に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献する産業」と定義されています。全国の環境産業の市場規模は、2023年には130.3兆円となっています。「廃棄物処理・資源有効利用」が64.3兆円、「地球温暖化対策」が41.5兆円を占めています。（図9）

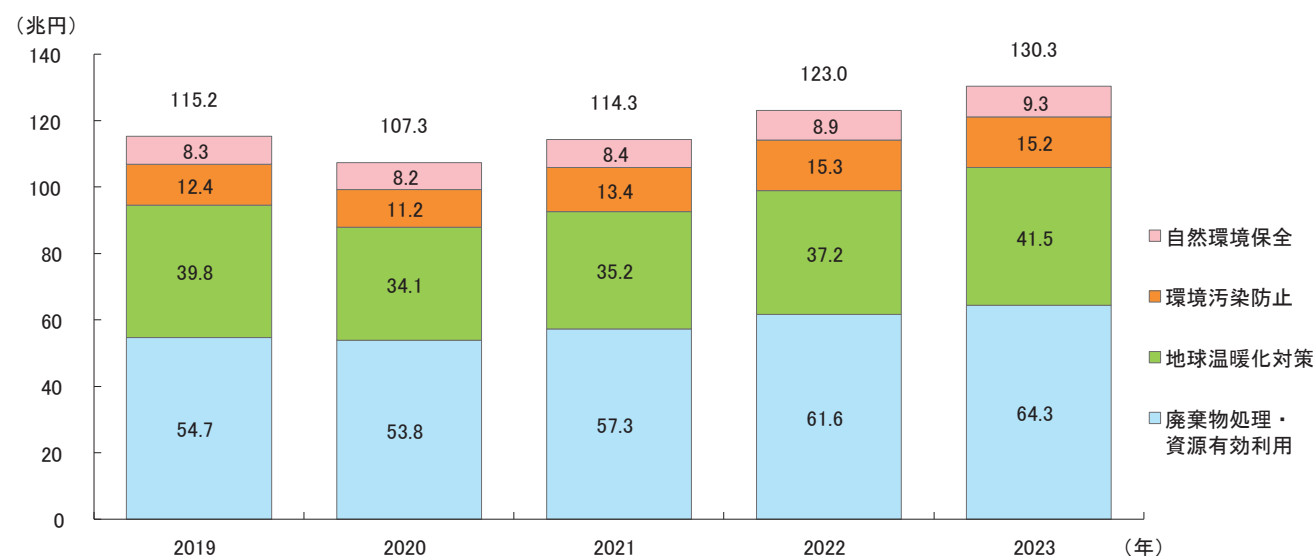
図8 キャップ&トレード制度対象事業所の総CO₂排出量・削減率の推移(東京)



注 年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の約1,200事業所が対象。基準年度の排出量は、事業所が選択した2002年度から2007年度までのいずれか連続する3か年度排出量の平均値。

資料 東京都資料

図9 分野別環境産業市場規模の推移(全国)



注 推計値

資料 環境省「令和6年度環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

第Ⅱ部

産 業 編

●経済センサスとは

産業・雇用を考える上で基礎となるデータの 하나가、事業所・企業の状況を示す統計です。

事業所・企業の活動の全体像を捉える目的で 2009 年から実施されているのが、経済センサスです。経済センサスには、事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする活動調査があります。活動調査では、売上金額や費用などの経理項目を詳細に見ることができるなどの違いがあります。

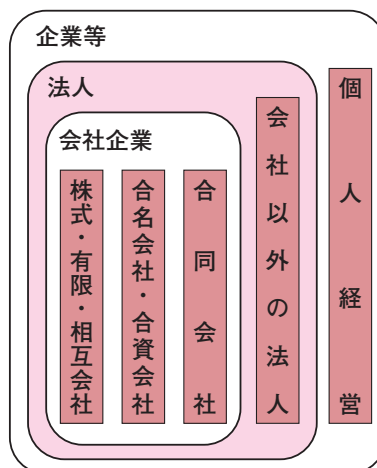
経済センサス - 活動調査（調査基準日）		
平成 24 年	活動調査	2012 年 2 月 1 日
平成 28 年	活動調査	2016 年 6 月 1 日
令和 3 年	活動調査	2021 年 6 月 1 日
令和 8 年	活動調査	2026 年 6 月 1 日

●事業所に関する集計と企業等に関する集計

経済センサスの利用に当たって注意しなければならないのは、「事業所に関する集計」と「企業等に関する集計」の 2 つの集計があることです。

事業所に関する集計は、全ての事業所を対象に、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額などを集計したものです。企業等に関する集計は、経営組織が個人経営、会社企業及び会社以外の法人を対象に、企業等数（又は企業数）及び売上（収入）金額などを集計したものです。例えば、本所と B 支所、C 支所で構成される A 株式会社は企業等としては 1 企業等ですが、事業所としては 3 事業所と数えられます。

2021 年（令和 3 年）実施の経済センサス活動調査によると、東京には 62.8 万の事業所（民営）、45.3 万の企業等があります。



●企業等と会社企業

企業等と会社企業の違いにも気を付ける必要があります。先ほどの東京の企業等（45.3 万企業）は、まず大きく法人（31.6 万企業）と個人経営（13.8 万企業）に分類されています。

次に、法人は会社企業（28.6 万企業）と会社以外の法人（2.9 万企業）に分類されています。

企業等についての数字を見る際は、これらのどの範囲の数字なのか注意する必要があります。

※会社以外の法人とは、法人格を有する団体のうち、会社を除く法人をいいます。

例えば、独立行政法人、一般財団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人などが含まれます。

資料：経済センサス - 基礎調査
利用上の注意

●中小企業

次の表のとおり、中小企業基本法上の中小企業者とは、「資本金の額又は出資の総額」、「常時使用する従業員の数」のいずれかの条件を満たす会社及び個人をいいます。中小企業基本法上の小規模企業者とは、「常時使用する従業員の数」の条件を満たすものをいいます。業種によって該当する規模は異なります。

経済センサスの企業等に関する集計では、企業等の数を資本金規模別や常用雇用者規模別に把握することができません。しかし、公表数値だけでは、中小企業・大企業についての詳細なデータは得られません。このため、東京都産業労働局では、資本金規模・常用雇用者規模その他のデータを基に中小企業数を独自に集計しています。こうした作業は「再編加工」と呼ばれています。これによって、東京の企業のうち、中小企業は全体の 98.8%（令和 3 年経済センサス - 活動調査の再編加工の結果）を占めていることが分かりました。

《参考》中小企業庁 HP

※中小企業者の範囲【中小企業基本法 第 2 条第 1 項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

業種分類	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3 億円以下	300 人以下
卸 売 業	1 億円以下	100 人以下
小 売 業	5 千万円以下	50 人以下
サービス業	5 千万円以下	100 人以下

注 1 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金 3 億円以下または従業員 900 人以下、旅館業は、資本金 5 千万円以下または従業員 200 人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下を中小企業とする場合がある。

注 2 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第 2 条第 5 項】

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	常時雇用する従業員の数 20 人以下
卸売業、小売業、サービス業	常時雇用する従業員の数 5 人以下

第1章

事業所・企業

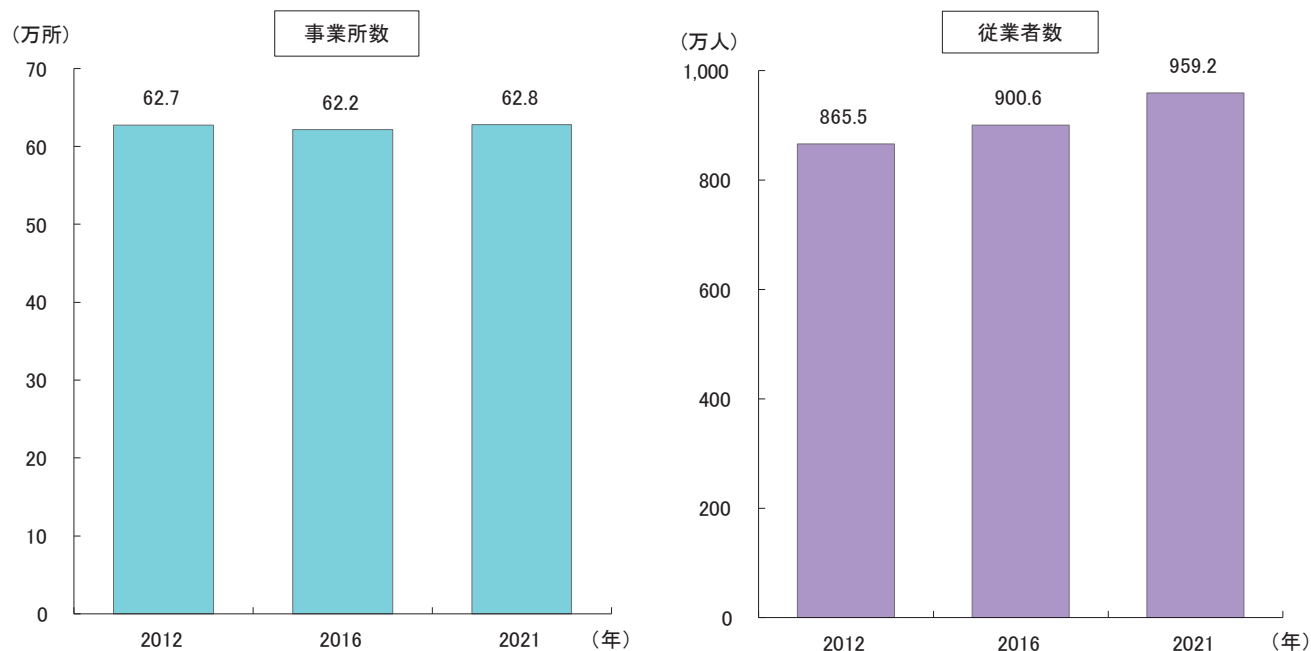
1 事業所

(1) 事業所

2021年の民営事業所数は、62.8万所となっています。従業者数は、959.2万人となっています。(図1)

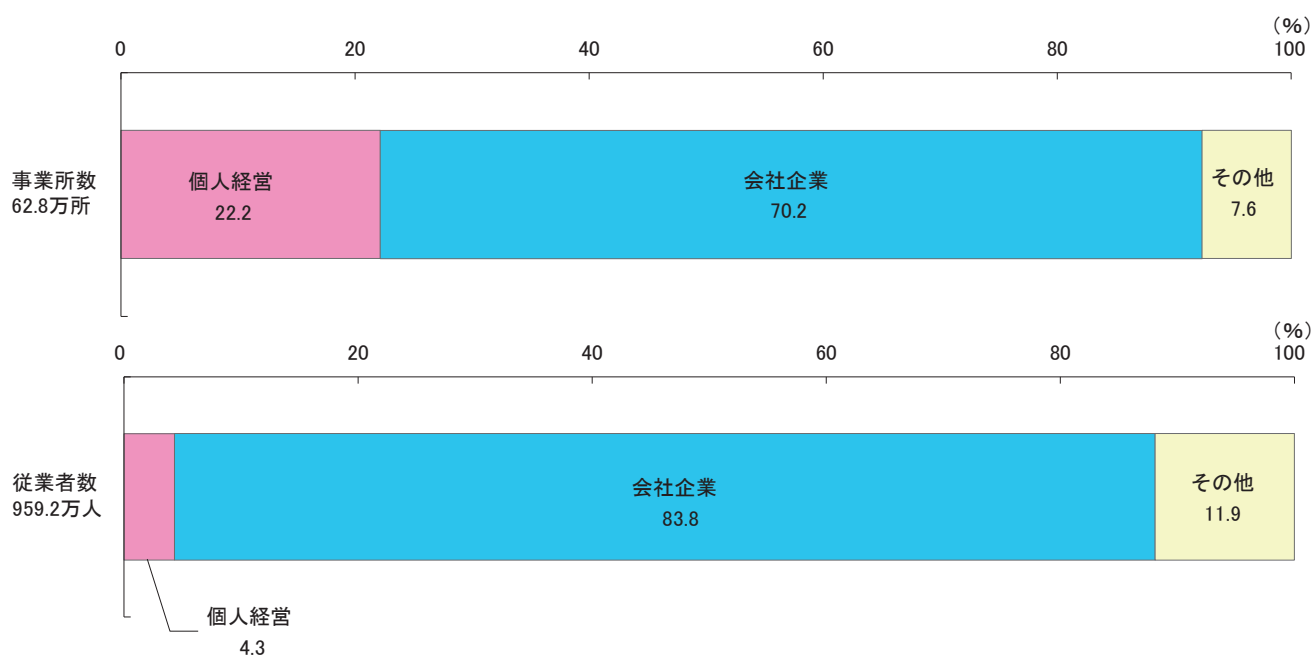
経営組織別事業所数・従業員数構成比を見ると、2021年の民営事業所は「会社企業」の割合が70.2%と最も高く、従業者も「会社企業」の割合が83.8%と最も高くなっています。(図2)

図1 事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

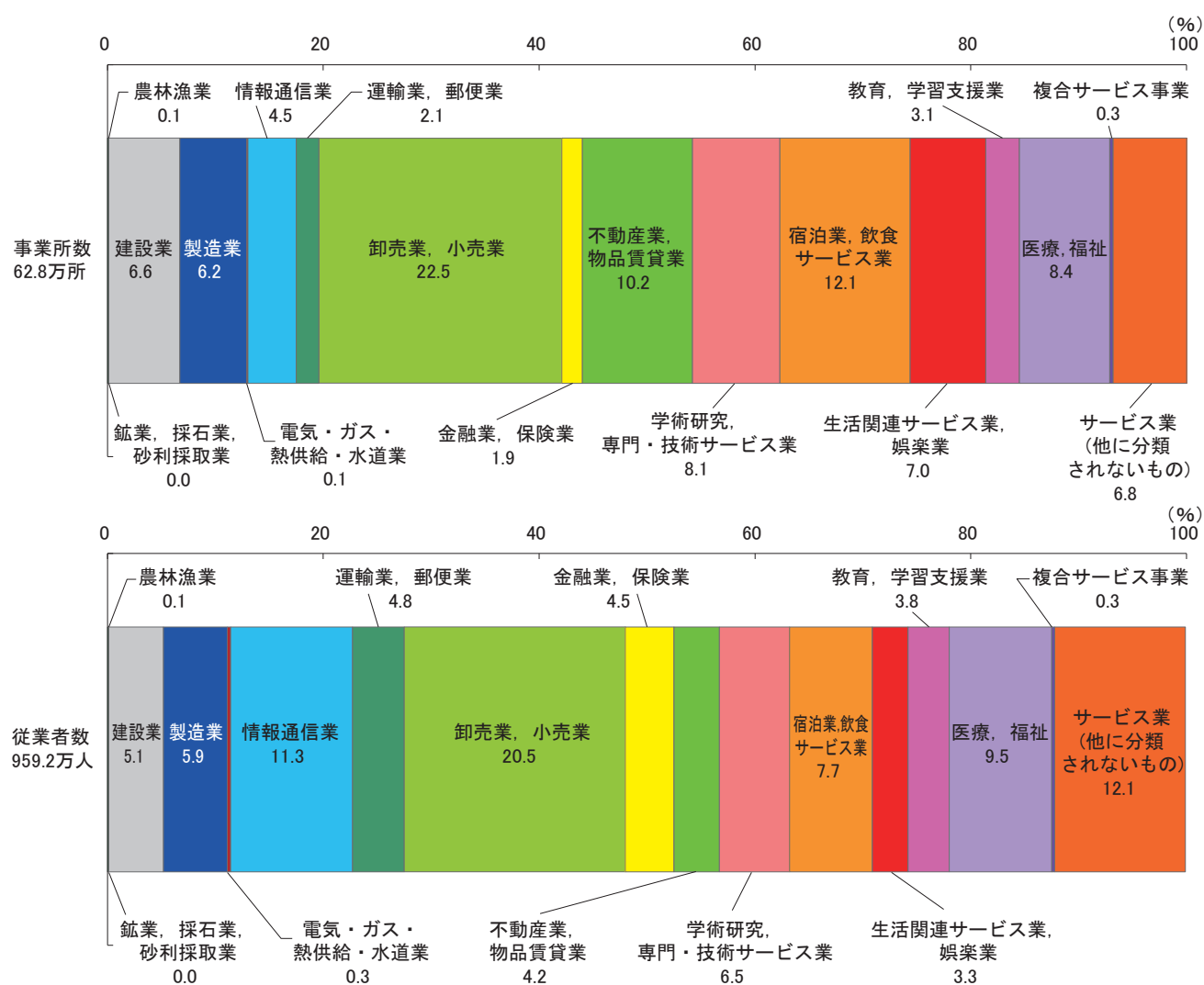
図2 経営組織別事業所数・従業員数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

事業所数・従業者数構成比を産業別に見ると、ともに「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。事業所数では、「宿泊業、飲食サービス業」が続く、従業者数では廃棄物処理業や自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業などを含む「サービス業（他に分類されないもの）」が続いています。（図3）

図3 産業別事業所数・従業者数構成比（東京、2021年）

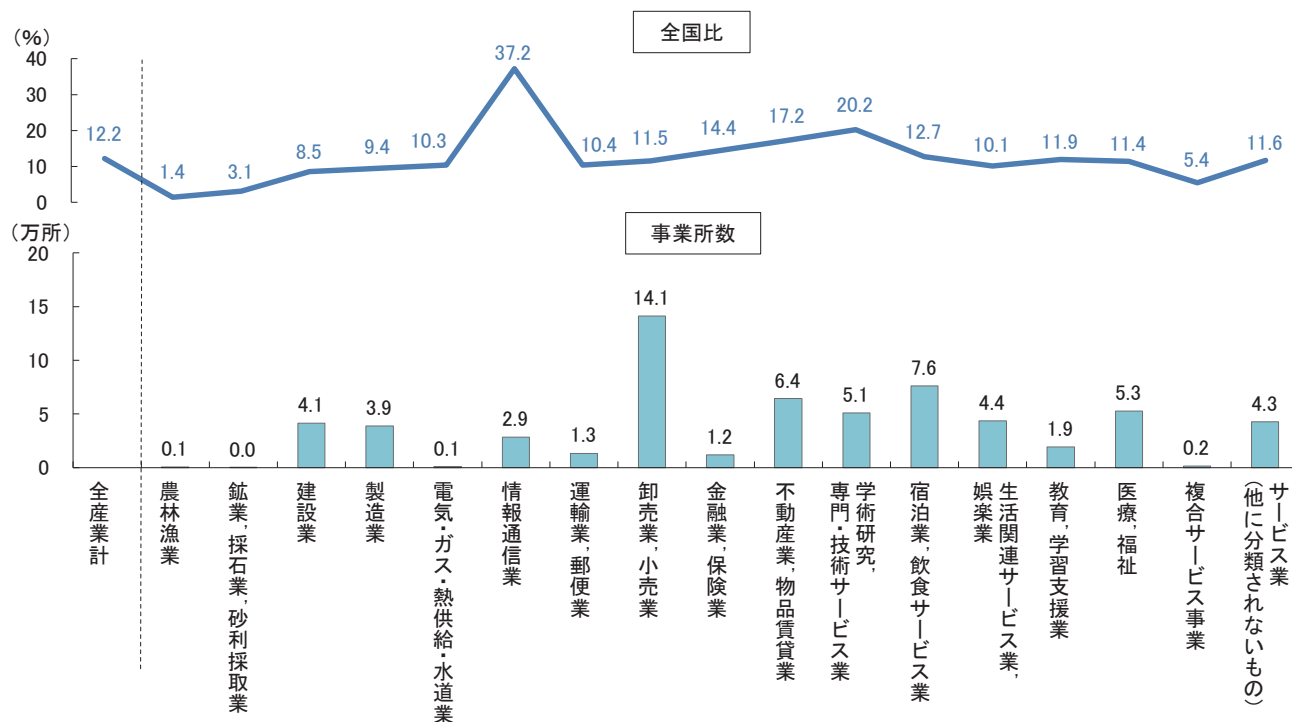


資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

産業別に事業所数を見ると、「卸売業、小売業」が14.1万所と最も多くなっています。全国比は、「全産業計」が12.2%となっており、産業別では「情報通信業」が37.2%と最も高くなっています。(図4)

産業別に従業者数を見ると、「卸売業、小売業」が196.9万人と最も多くなっています。全国比は、「全産業計」が16.6%となっており、産業別では「情報通信業」が54.7%と最も高く、過半数を占めています。(図5)

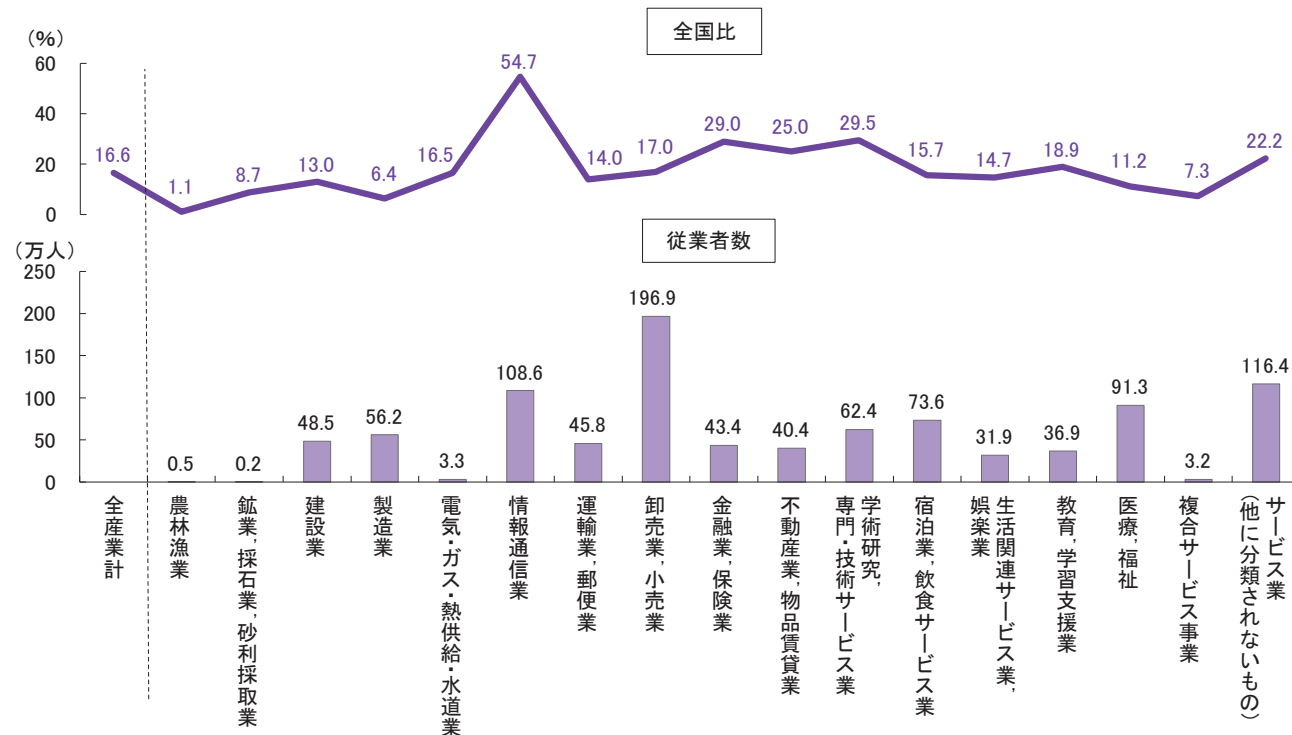
図4 産業別事業所数・全国比(東京、2021年)



注 「全産業計」は全国比のみを掲載

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

図5 産業別従業者数・全国比(東京、2021年)



注 「全産業計」は全国比のみを掲載

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

(2) 中小企業事業所数

事業所を経営する企業規模別に事業所数構成比を見ると、「中小企業が経営する事業所」が80.7%、「大企業が経営する事業所」が9.2%、「中小・大企業以外が経営する事業所」が10.1%となっています。

(図6)

事業所を経営する企業規模別事業所の従業者数構成比を見ると、「中小企業が経営する事業所の従業者数」が48.1%、「大企業が経営する事業所の従業者数」が38.0%、「中小・大企業以外が経営する事業所の従業者数」が13.8%となっています。(図7)

図6 事業所を経営する企業規模別事業所数構成比(東京、2021年)

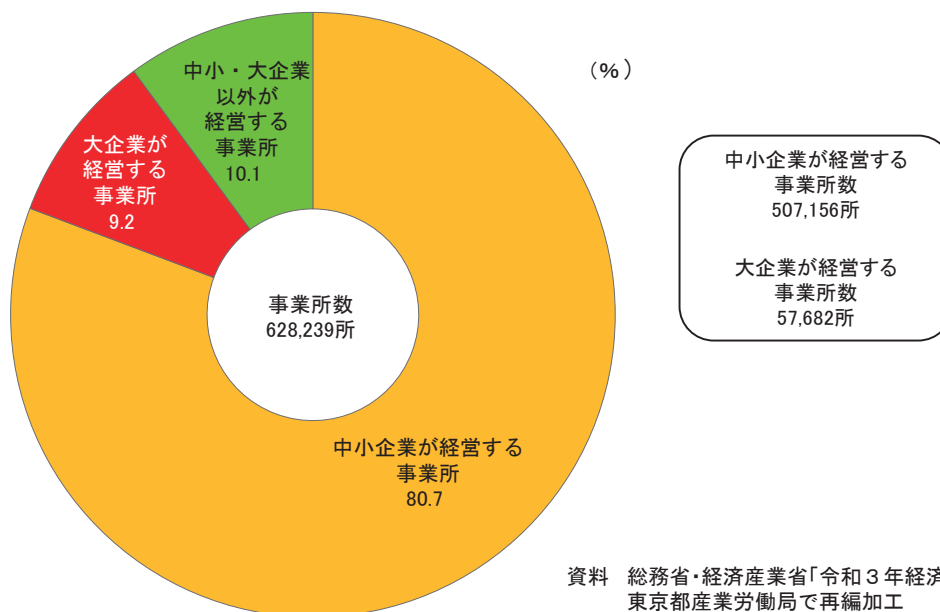
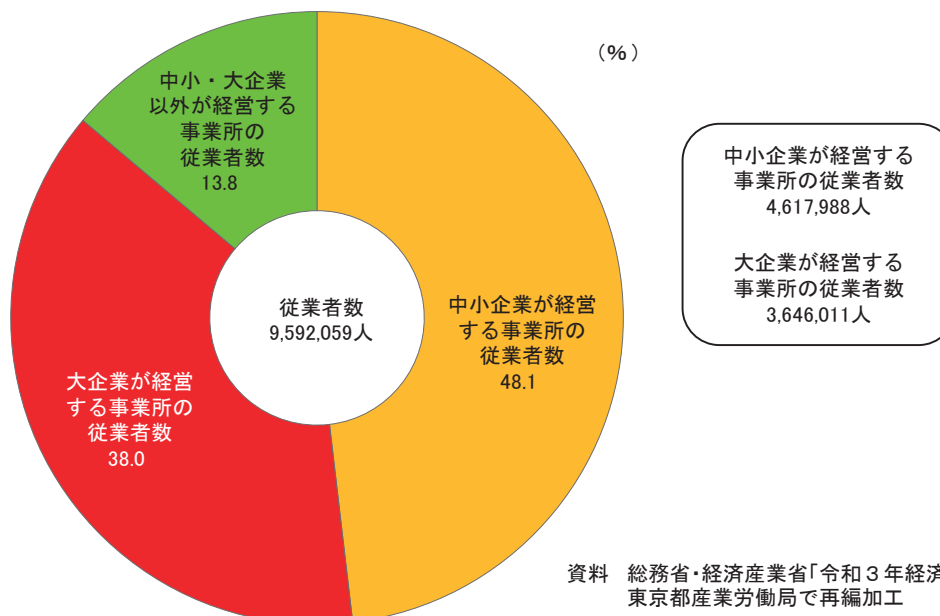


図7 事業所を経営する企業規模別事業所の従業者数構成比(東京、2021年)



【参考】本章第1節における事業所について

- 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は57ページを参照。
- 2 産業分類は、事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類に基づき分類している。
- 3 資本金不詳により、中小企業が企業か判別できないものは、中小企業としている。
- 4 中小・大企業以外とは、常用雇用者数若しくは企業産業大分類が不明な企業、外国の会社、会社以外の法人又は法人でない団体を含む。

産業別に事業所数を見ると、「卸売業, 小売業」が14.1万所と最も多く、うち中小企業が経営する事業所数は11.4万所となっています。(図8)

地域別に事業所数を見ると、「特別区部」が50.4万所と最も多く、うち中小企業が経営する事業所数は40.8万所となっています。(図9)

図8 産業別・事業所を経営する企業規模別事業所数(東京、2021年)

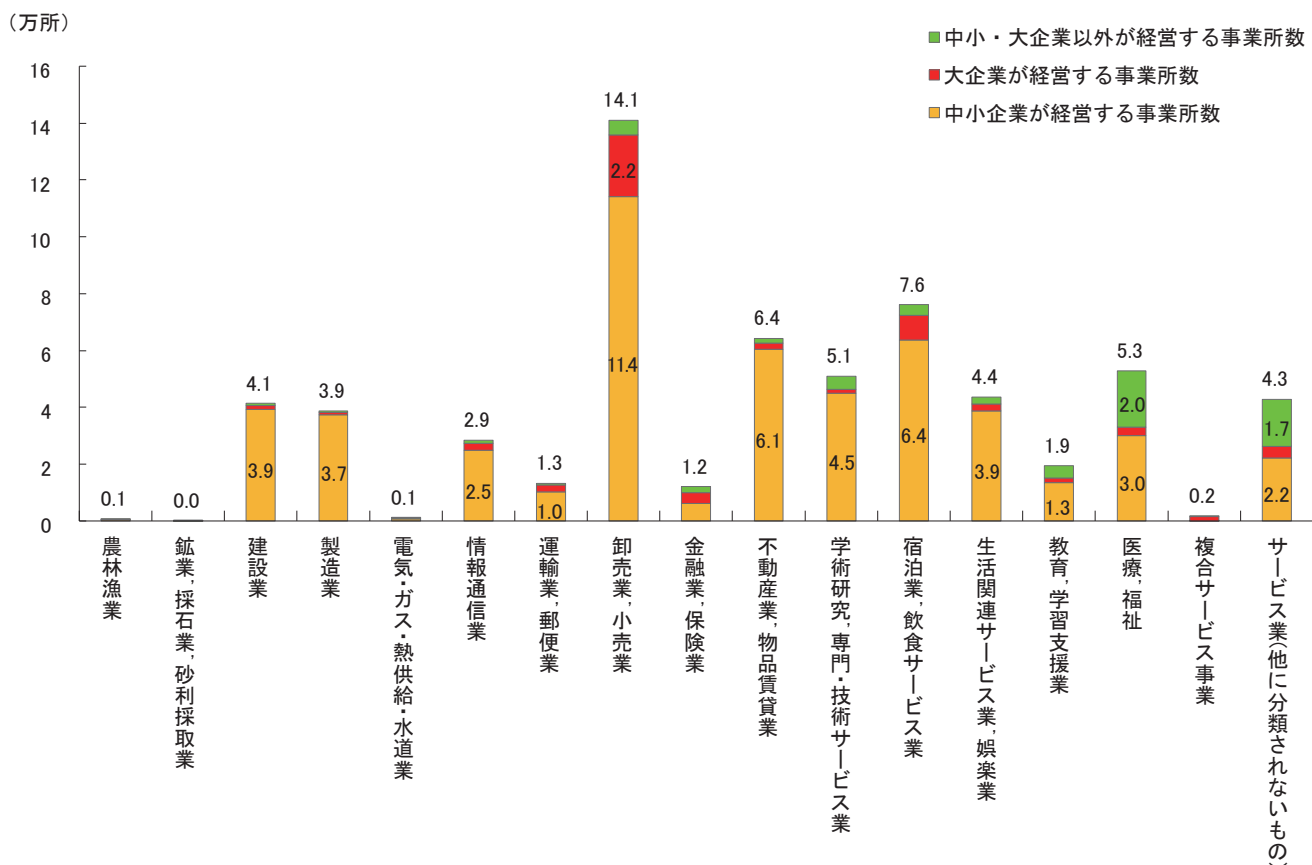
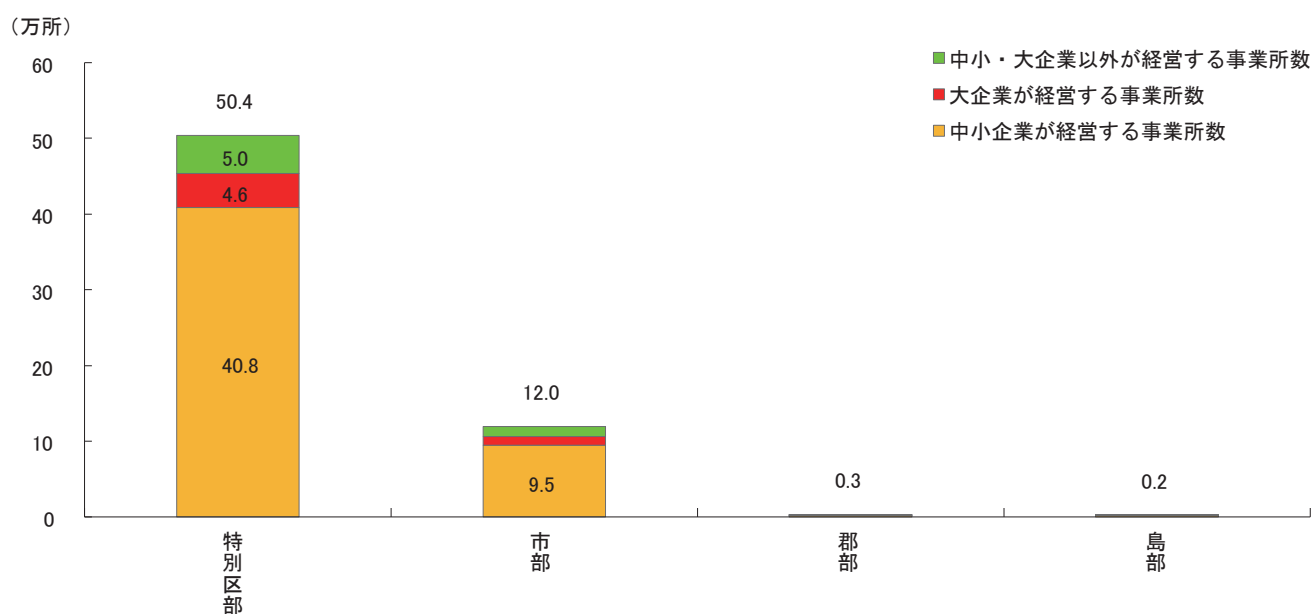


図9 地域別・事業所を経営する企業規模別事業所数(東京、2021年)



2 企業

(1) 企業

2021年の民営企業数は、42.4万企業となっています。(図1)

2021年の企業数構成比を経営組織別に見ると、個人経営が32.4%、会社企業が67.6%となっています。(図2)

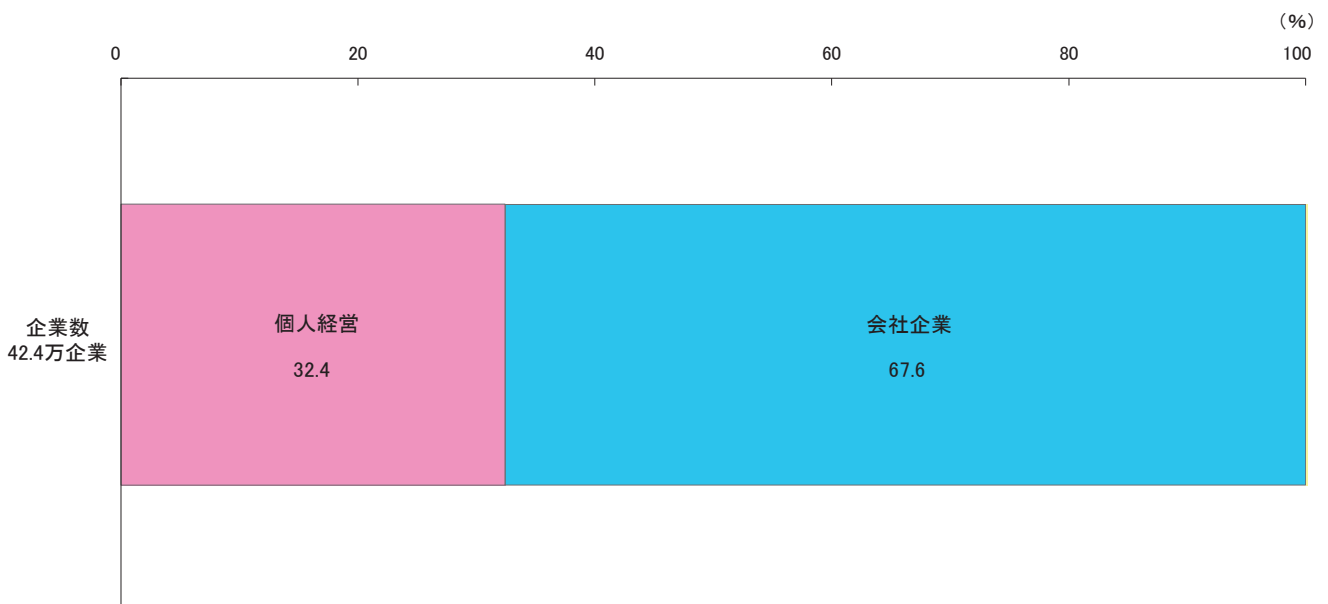
図1 企業数の推移(東京)



注 企業数は、個人経営と会社企業の計で会社以外の法人は含まない。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

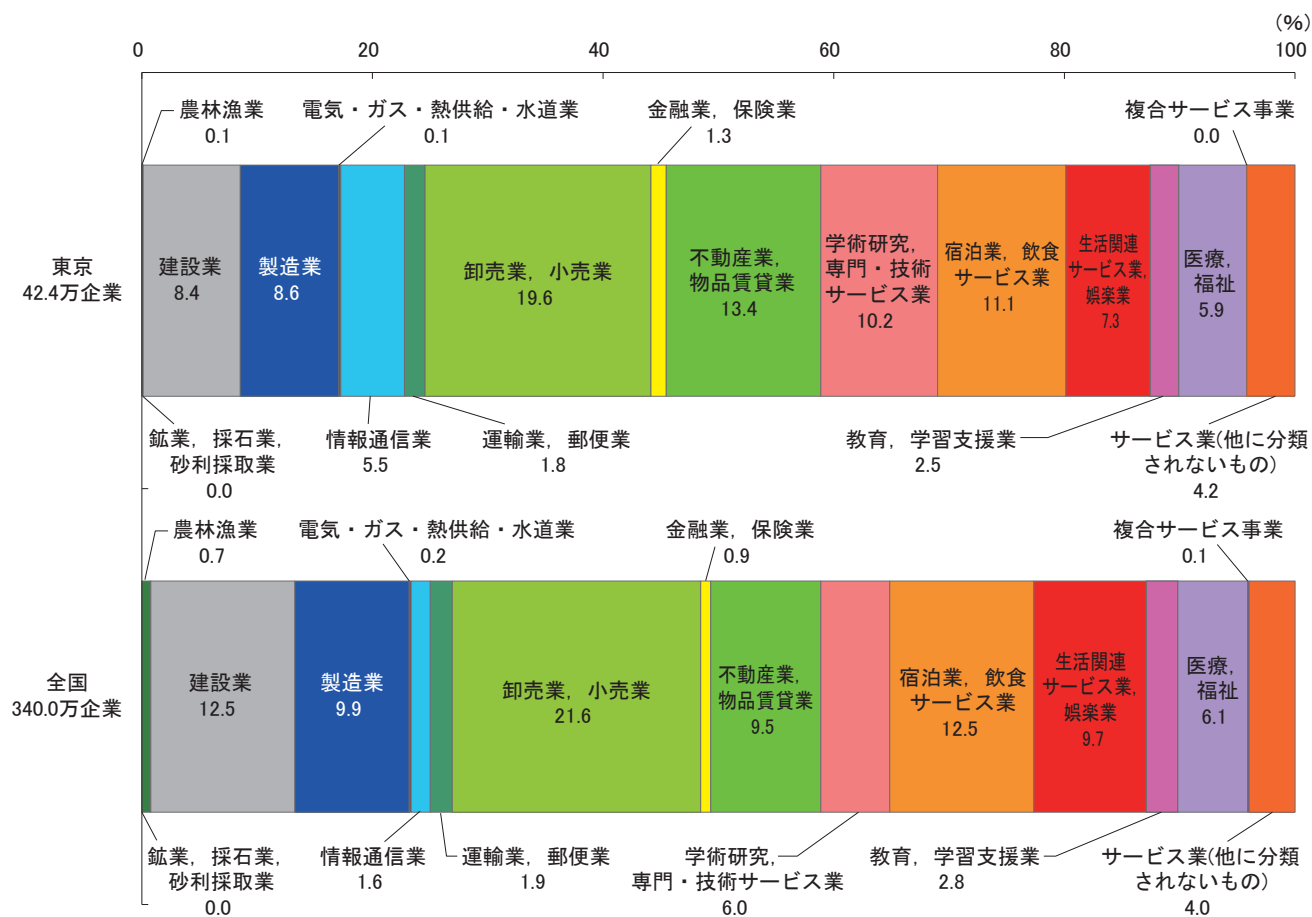
図2 経営組織別企業数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

産業別に企業数構成比を見ると、東京・全国ともに「卸売業、小売業」が最も高く、次いで、東京では「不動産業、物品賃貸業」、全国では「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」となっています。(図3)

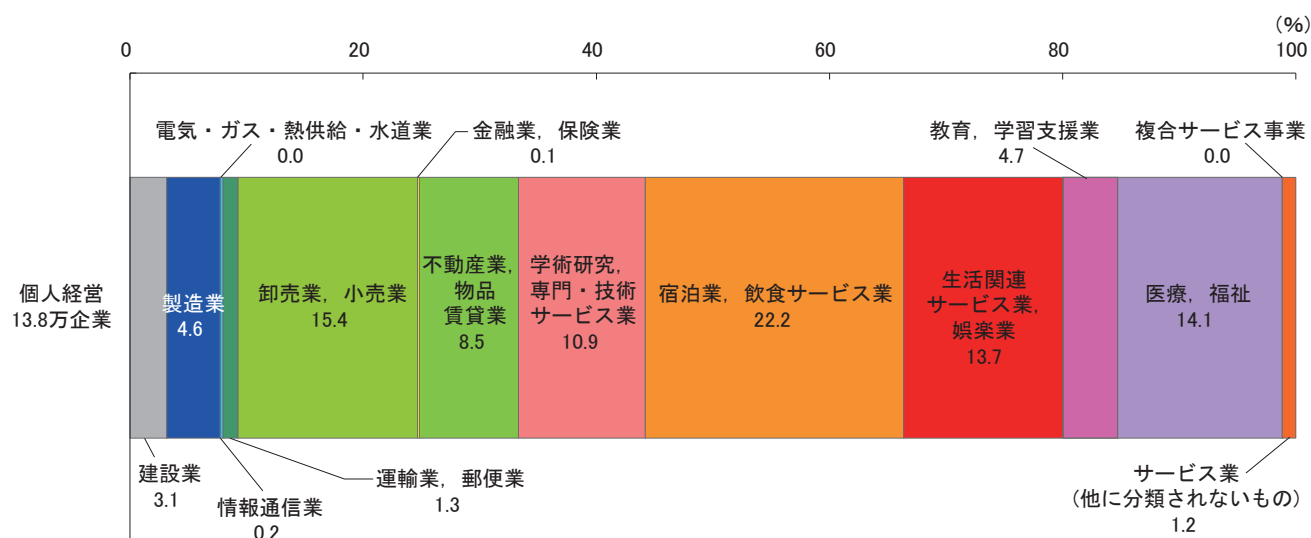
図3 産業別企業数構成比(東京・全国、2021年)



注 企業数は、個人経営と会社企業の計で会社以外の法人を含まない。
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

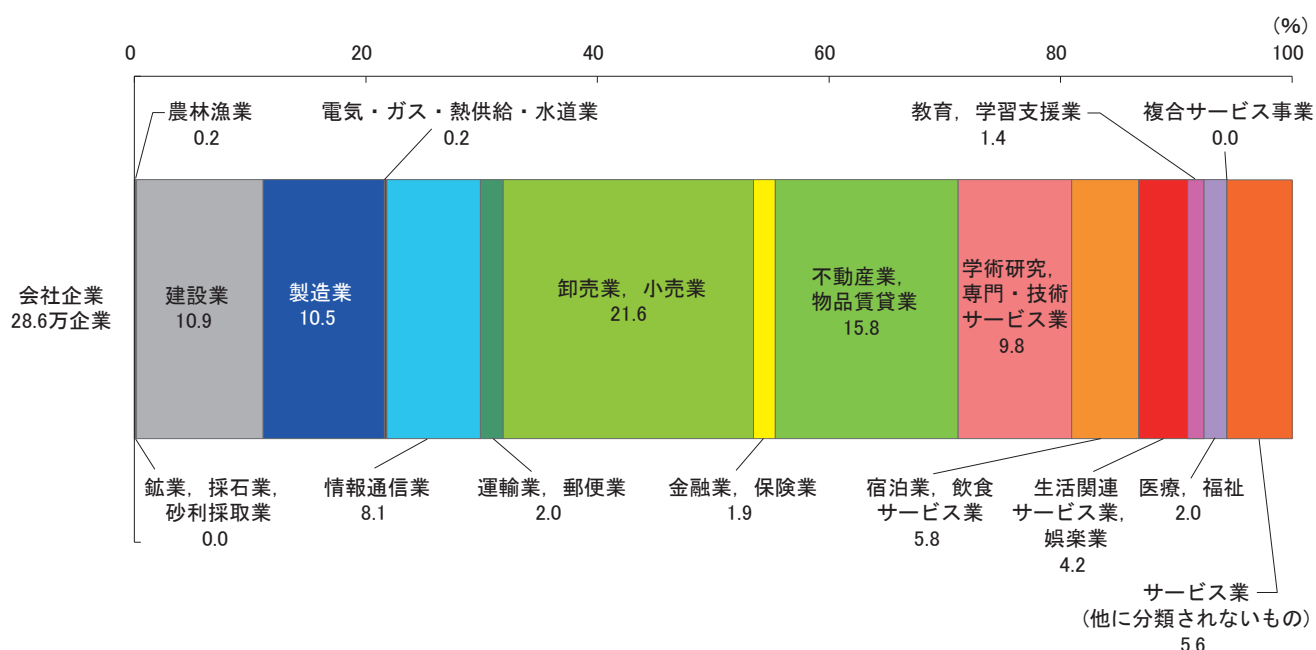
産業別に個人経営・会社企業数構成比を見ると、個人経営では、「宿泊業, 飲食サービス業」が、会社企業では、「卸売業, 小売業」が最も高くなっています。(図4、5)

図4 産業別個人経営企業数構成比(東京、2021年)



注 「農林漁業」に属する個人経営の事業所は調査対象外。「鉱業, 採石業, 砂利採取業」は該当数字がない。
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図5 産業別会社企業数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

(2) 中小企業

企業規模別に企業数構成比を見ると、中規模企業が18.7%、小規模企業が80.1%で中小企業が全体の98.8%を占めています。(図6)

産業別に中小企業数を見ると、「卸売業, 小売業」が8.2万企業と最も多く、次いで「不動産業, 物品賃貸業」が5.7万企業となっています。(図7)

図6 企業規模別企業数構成比(東京、2021年)

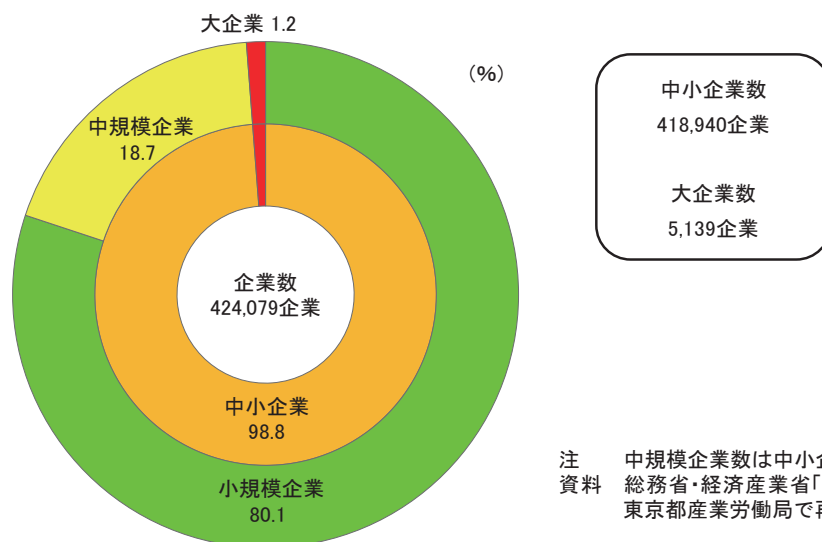
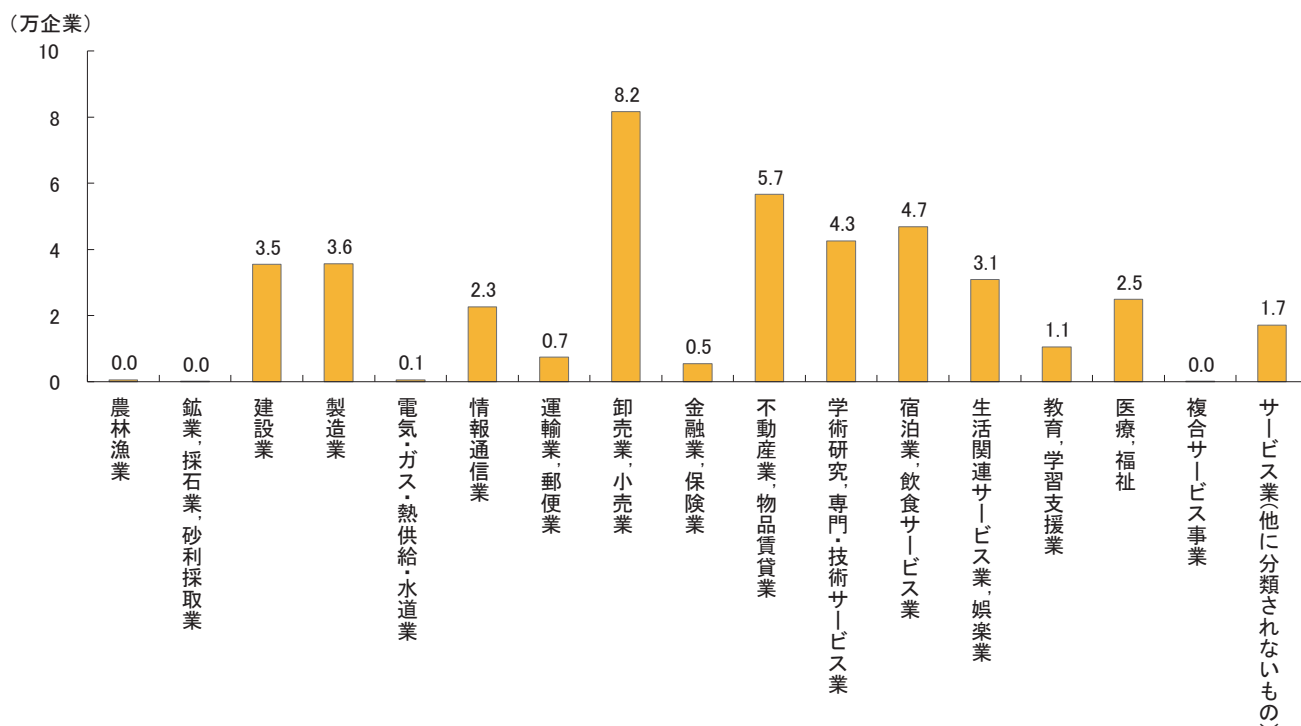


図7 産業別中小企業数(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

【参考】本章第2節における企業について

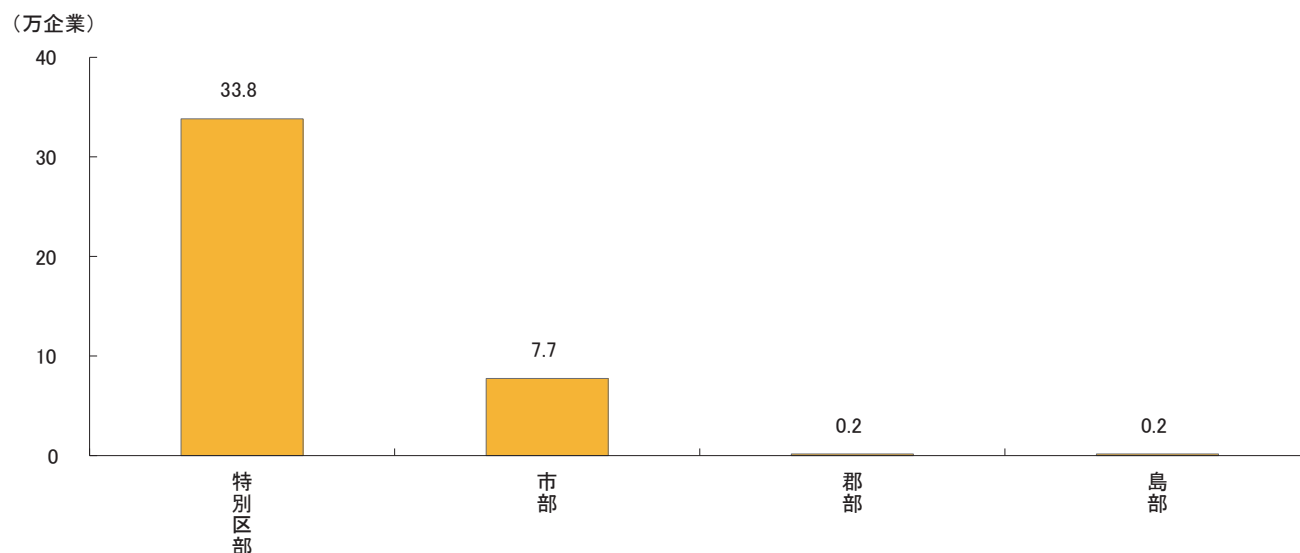
- 1 企業の経営組織は、個人経営又は会社企業であり、会社以外の法人は含まない。
- 2 中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は57ページを参照。
- 3 企業産業分類は、支所を含めた企業全体の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として企業全体の1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類に準じて分類している。
- 4 資本金不詳により、中小企業が中規模企業か大規模企業か判別できないものは、中小企業としている。

地域別に見ると、「特別区部」が33.8万企業と最も多くなっています。(図8)

(3) 現地法人企業数

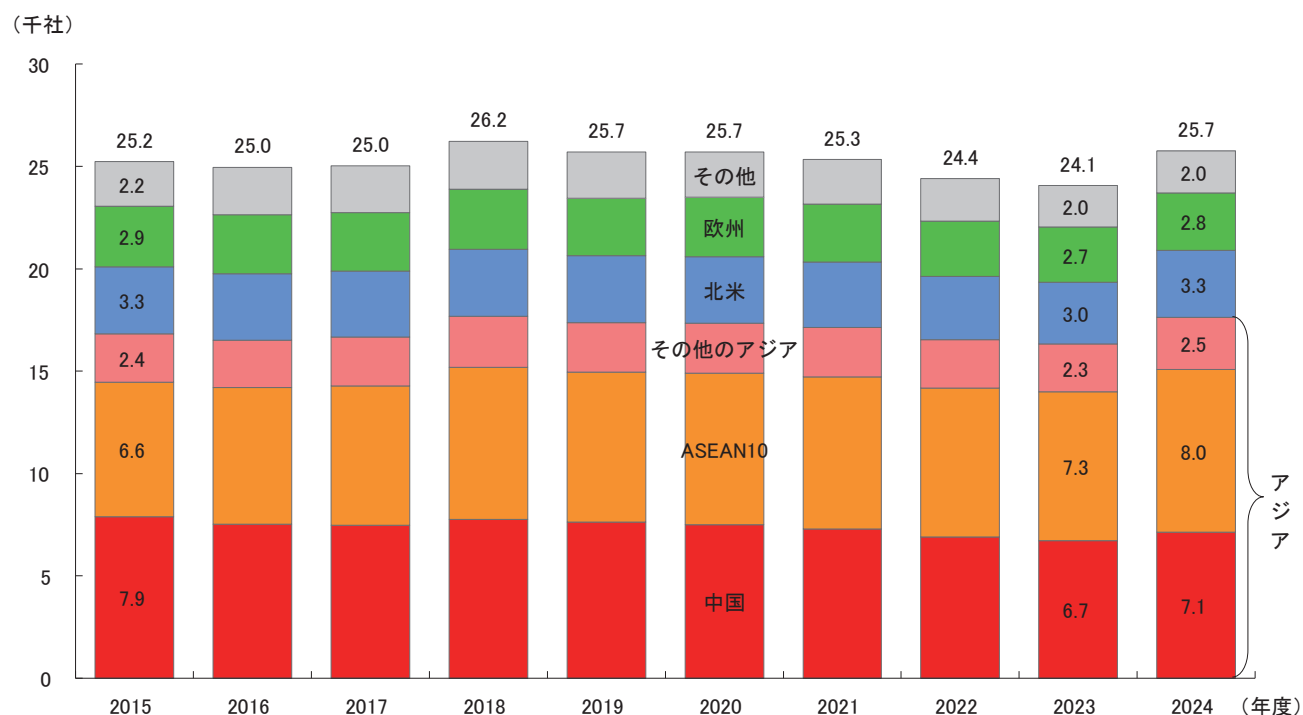
日本企業の現地法人企業数を進出地域別に見ると、「中国」をはじめとするアジアが中心となっています。(図9)

図8 地域別中小企業数(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

図9 進出地域別現地法人企業数の推移(全国)



注 各年度末時点で海外に現地法人を有する企業を対象にした調査(金融業、保険業及び不動産業を除く。)。現地法人とは、海外子会社(日本側出資比率が10%以上の外国法人)と海外孫会社(日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の総称。ASEAN10: マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

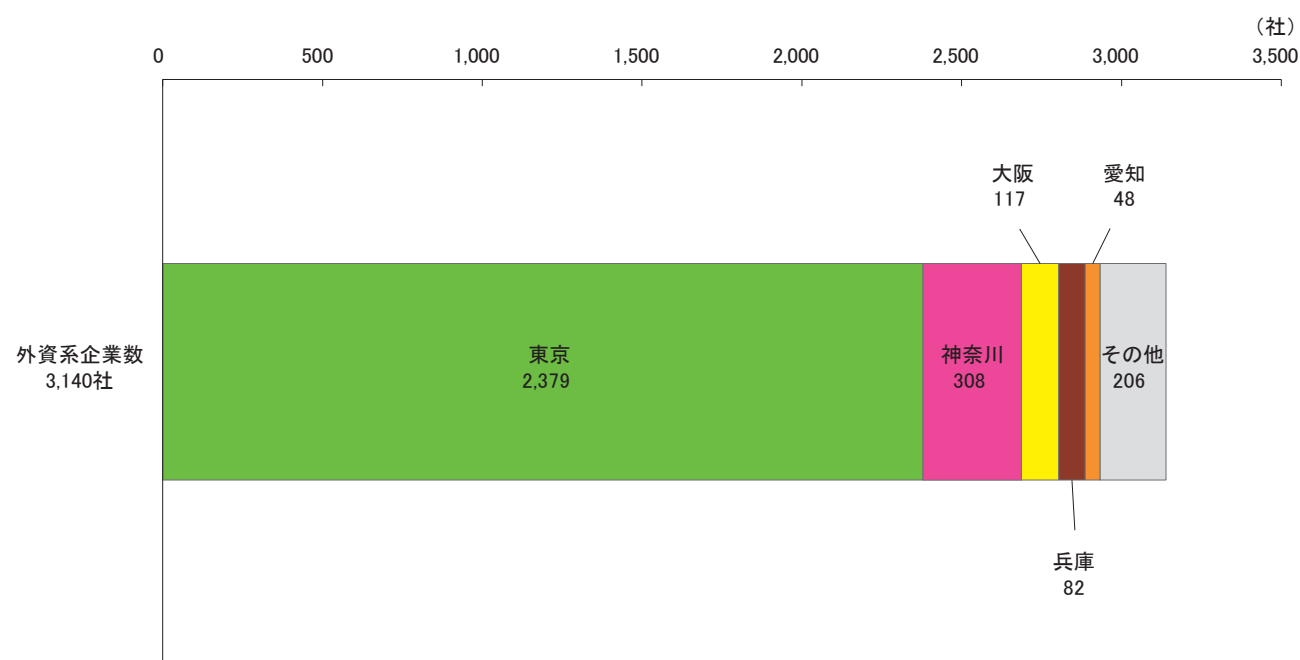
(4) 外資系企業数

外資系企業数を都道府県別に見ると、東京は2,379社となっています。(図10)

(5) 後継者不在率

2025年の後継者不在率を見ると、47.9%となっており、減少傾向で推移しています。(図11)

図10 都道府県別外資系企業数(全国、2025年)



注 2024年12月現在の値。上位5都府県を掲載。
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧 2025年版」

図11 後継者不在率の推移(東京)



資料 (株)帝国データバンク「東京都『後継者不在率』動向調査(2025年)」

第2章

製造業

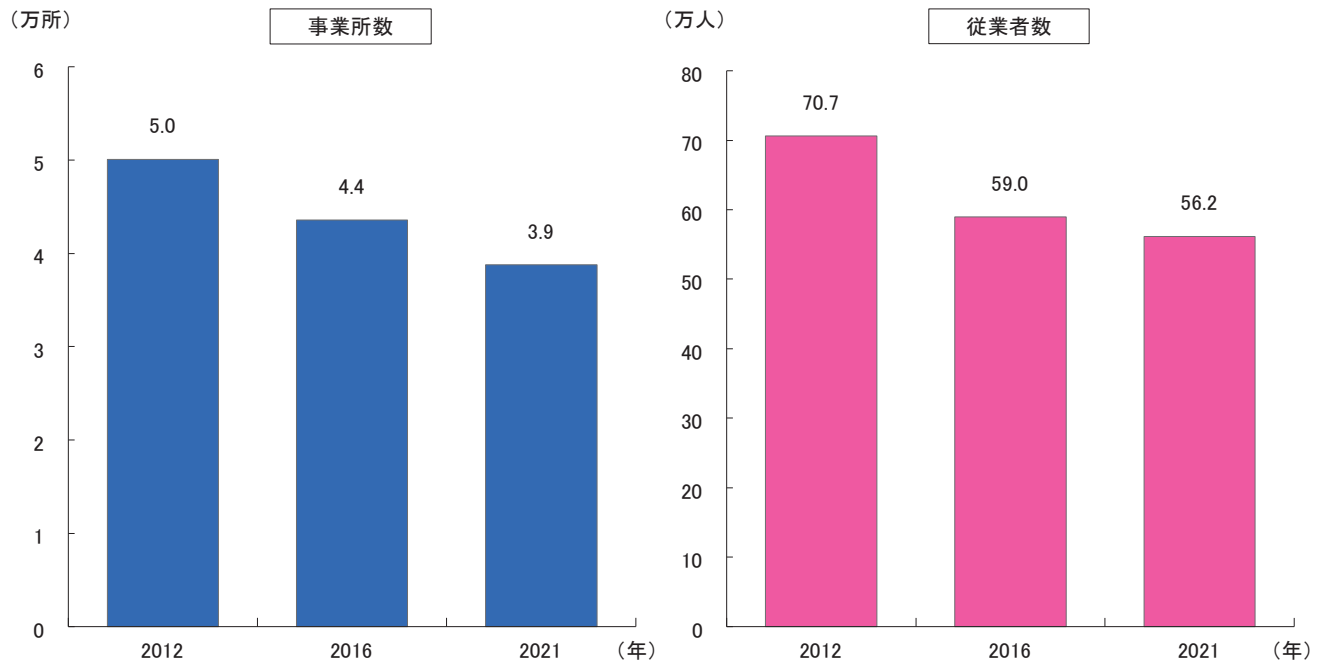
1 製造業の概況

(1) 製造業の事業所数等

製造業の事業所数・従業者数の推移を見ると、いずれも減少が続いています。(図1)

2021年調査では、売上(収入)金額は14.9兆円、付加価値額は3.9兆円となっています。(図2)

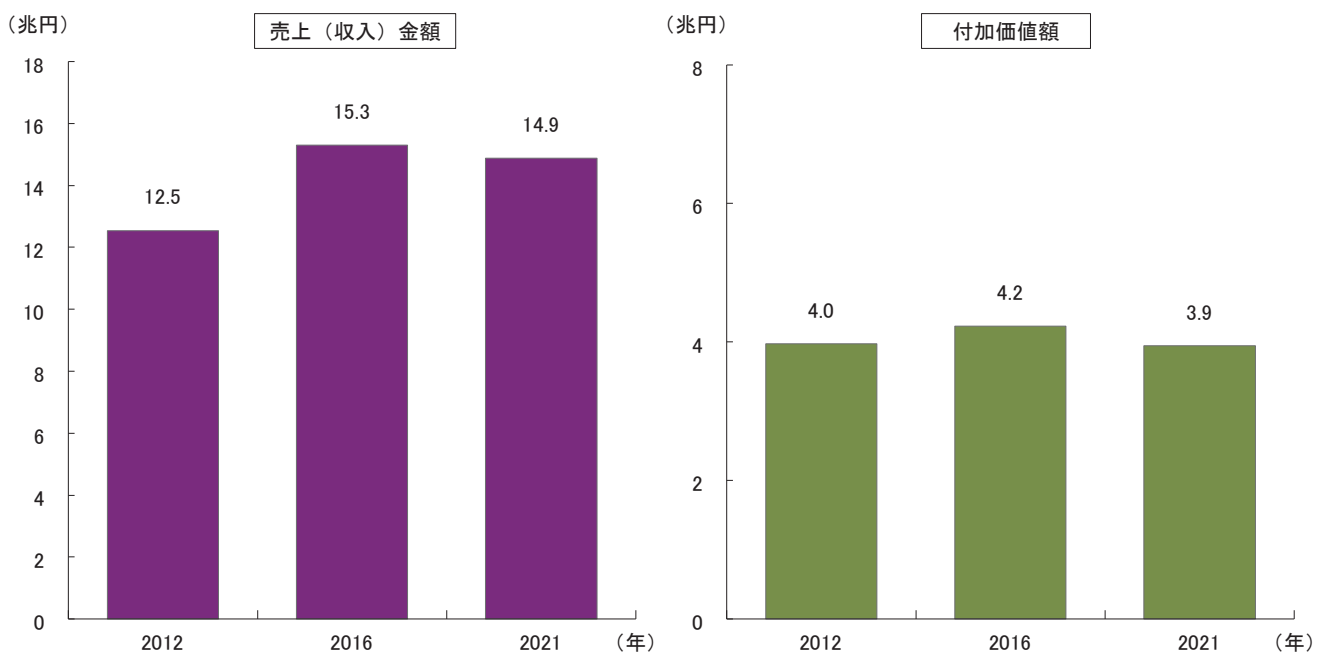
図1 事業所数・従業者数の推移(東京)



注 2012年調査は2012年2月1日現在、2016年以降調査は各年6月1日現在である。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 売上(収入)金額・付加価値額の推移(東京)



注 2012年調査は2012年2月1日、2016年以降調査は各年6月1日を調査日とし、前年1年間の数値である。必要な事項の数値が得られなかった事業所を対象とした集計である。

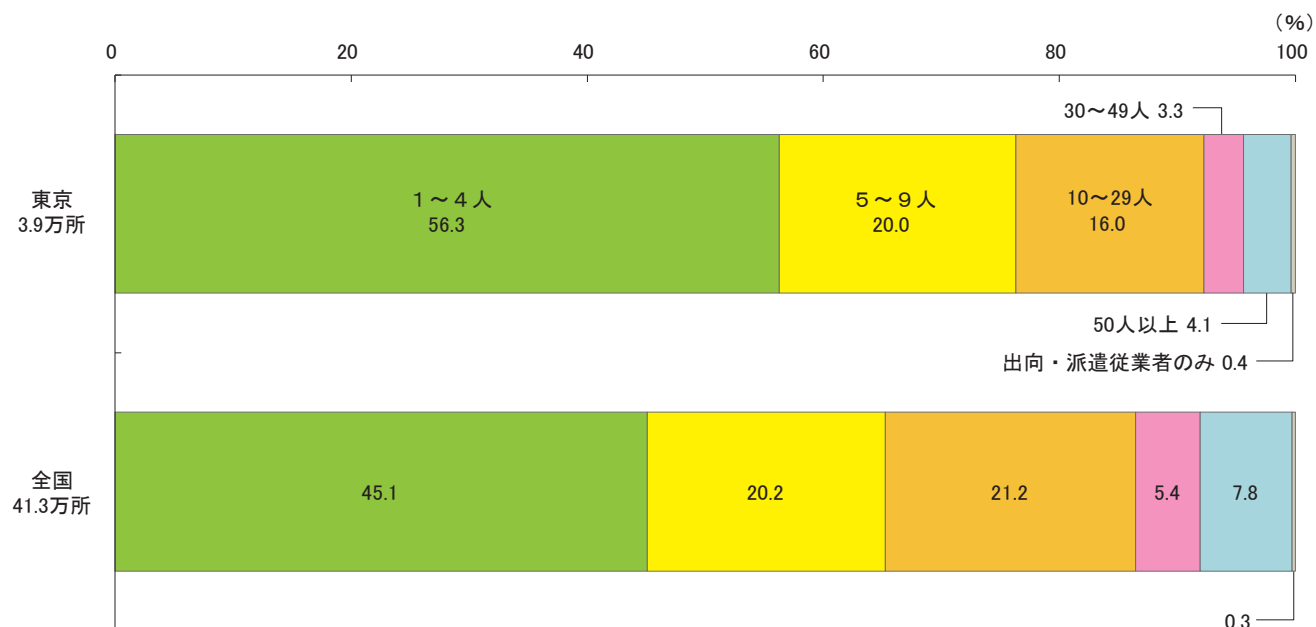
資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(2) 従業者規模別の事業所数等

事業所数の従業者規模別構成比を見ると、東京では「1～4人」が56.3%、全国では45.1%となっており、東京は全国に比べて小規模な事業所の割合が高くなっています。(図3)

売上(収入)金額の従業者規模別構成比を見ると、東京では、従業者規模別事業所数構成比で4.1%の「50人以上」の事業所が売上(収入)金額の62.3%を占めています。全国も、同様の傾向にあります。(図4)

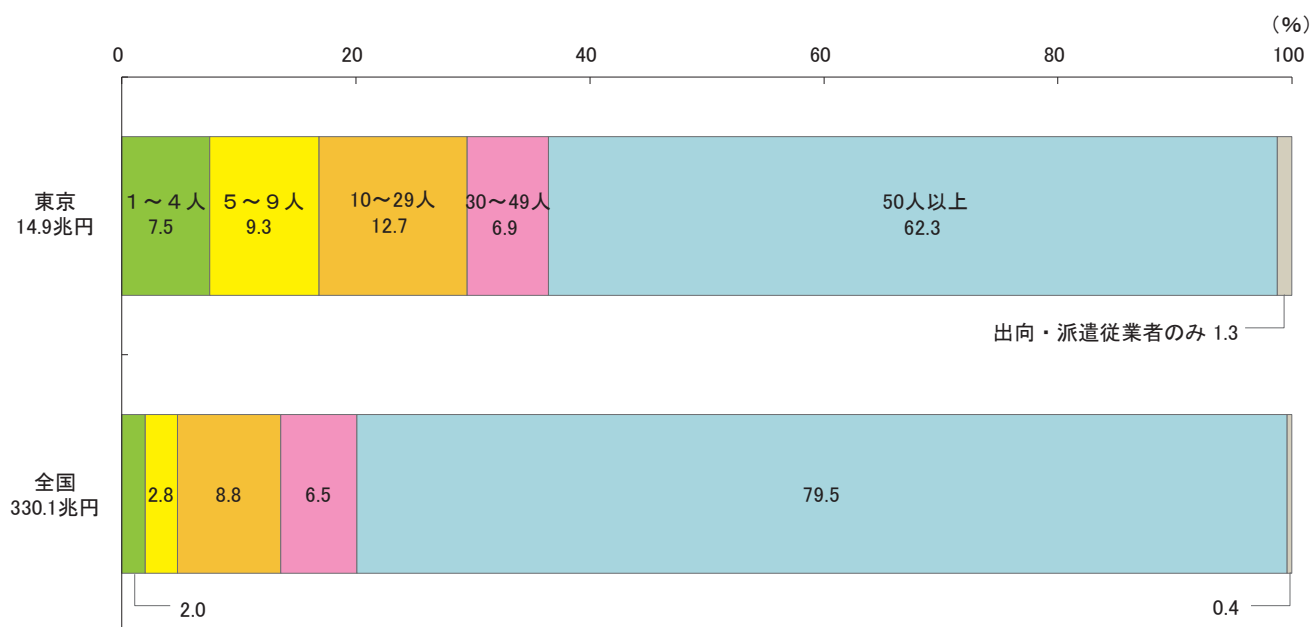
図3 従業者規模別事業所数構成比(東京・全国、2021年)



注 6月1日現在の数値である。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

図4 従業者規模別売上(収入)金額構成比(東京・全国、2021年)



注 6月1日を調査日とし、前年1年間の数値である。必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

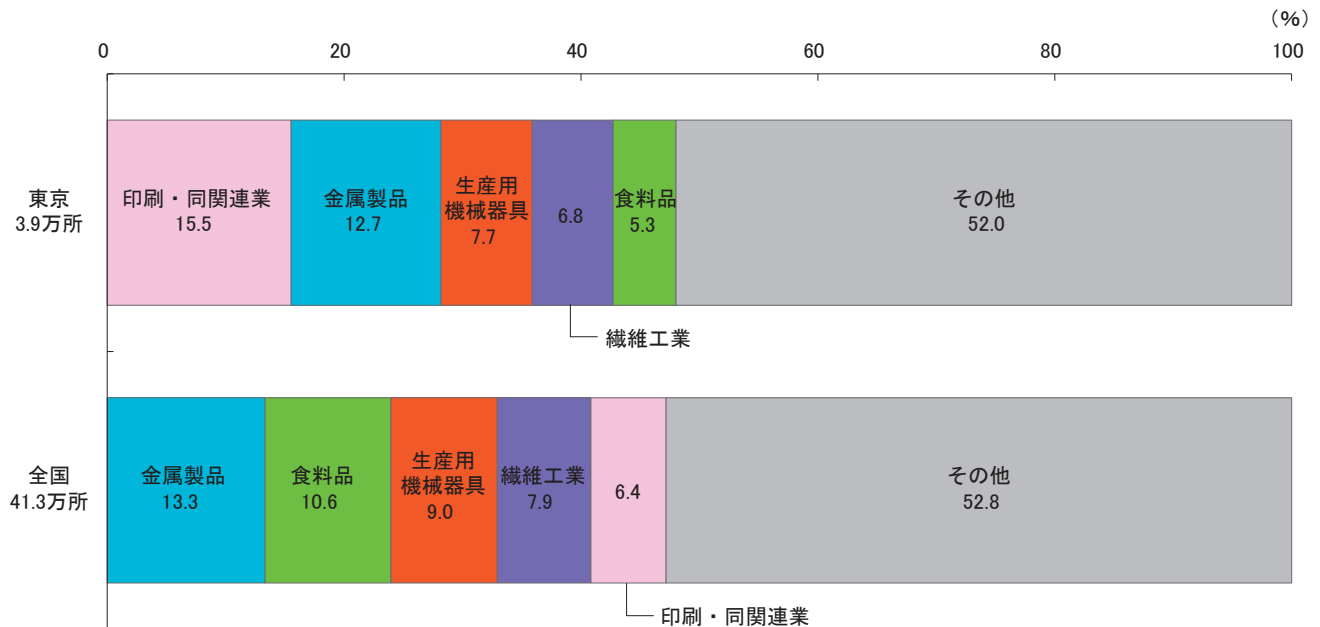
2 産業中分類別に見る製造業

(1) 産業中分類別事業所数

製造業の事業所数構成比を産業中分類別に見ると、東京は「印刷・同関連業」が最も高い割合を占めており、次いで「金属製品」が続いています。全国では、「金属製品」や「食料品」が高い割合になっています。(図1)

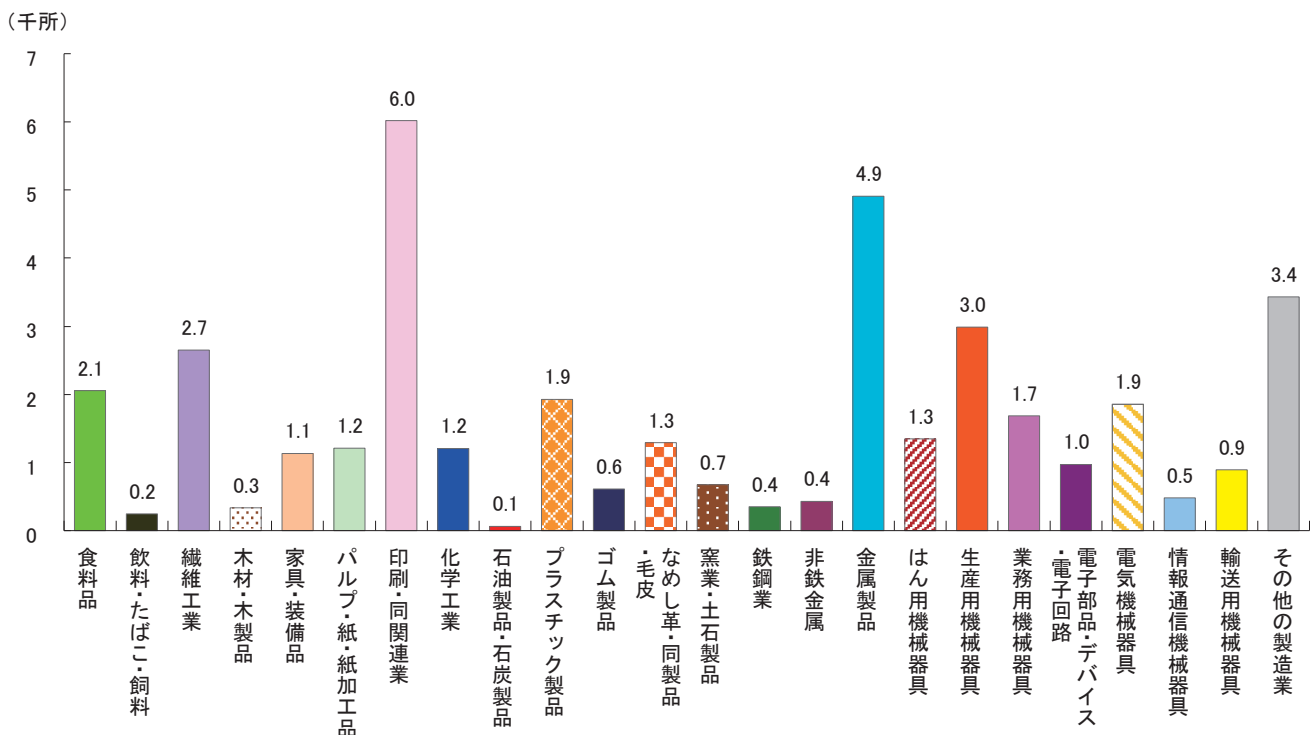
製造業の事業所数は、「印刷・同関連業」が6.0千所、「金属製品」が4.9千所となっています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数構成比(東京・全国、2021年)



注 上位5分類を掲載。6月1日現在の数値である。
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図2 産業中分類別事業所数(東京、2021年)



注 6月1日現在の数値である。製造業内格付不能の事業所を除く。
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

(2) 産業中分類別従業者数

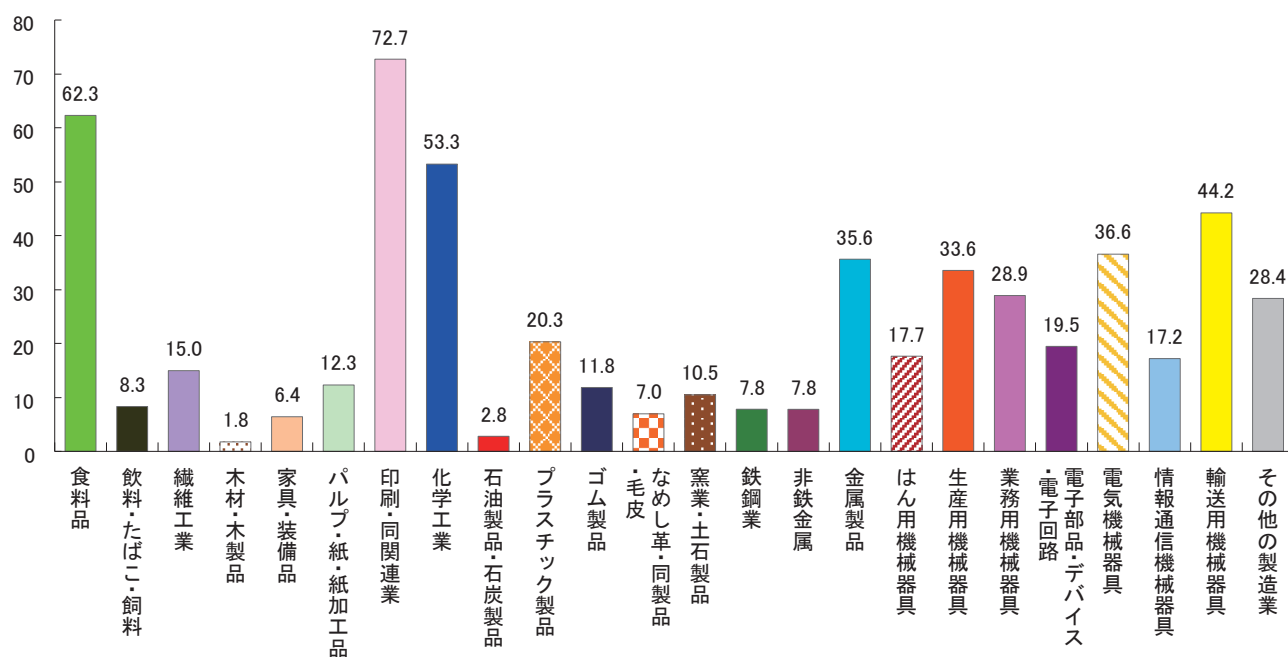
従業者数は、「印刷・同関連業」が72.7千人、次いで「食料品」が62.3千人となっています。(図3)

(3) 産業中分類別売上(収入)金額

売上(収入)金額は、「生産用機械器具」が16.7千億円、「化学工業」が16.0千億円となっています。(図4)

図3 産業中分類別従業者数(東京、2021年)

(千人)

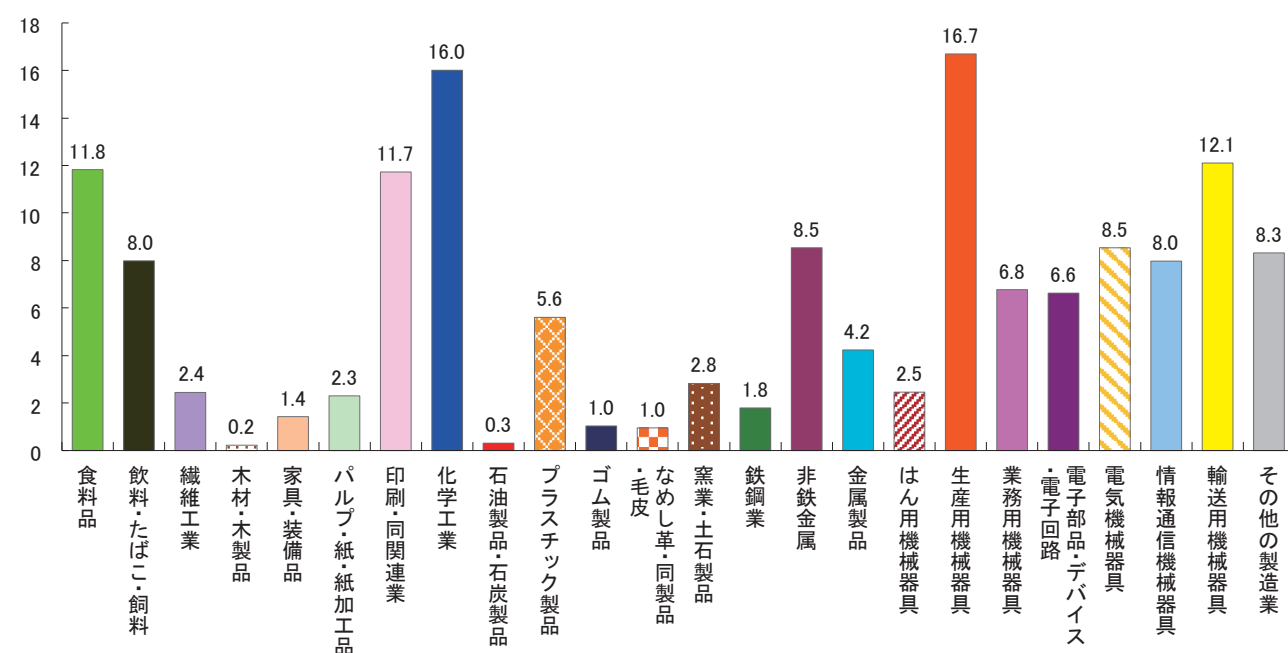


注 6月1日現在の数値である。製造業内格付不能の事業所の従業者を除く。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

図4 産業中分類別売上(収入)金額(東京、2021年)

(千億円)



注 調査年の前年1年間の数値である。必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。製造業内格付不能の事業所の売上(収入)金額を除く。

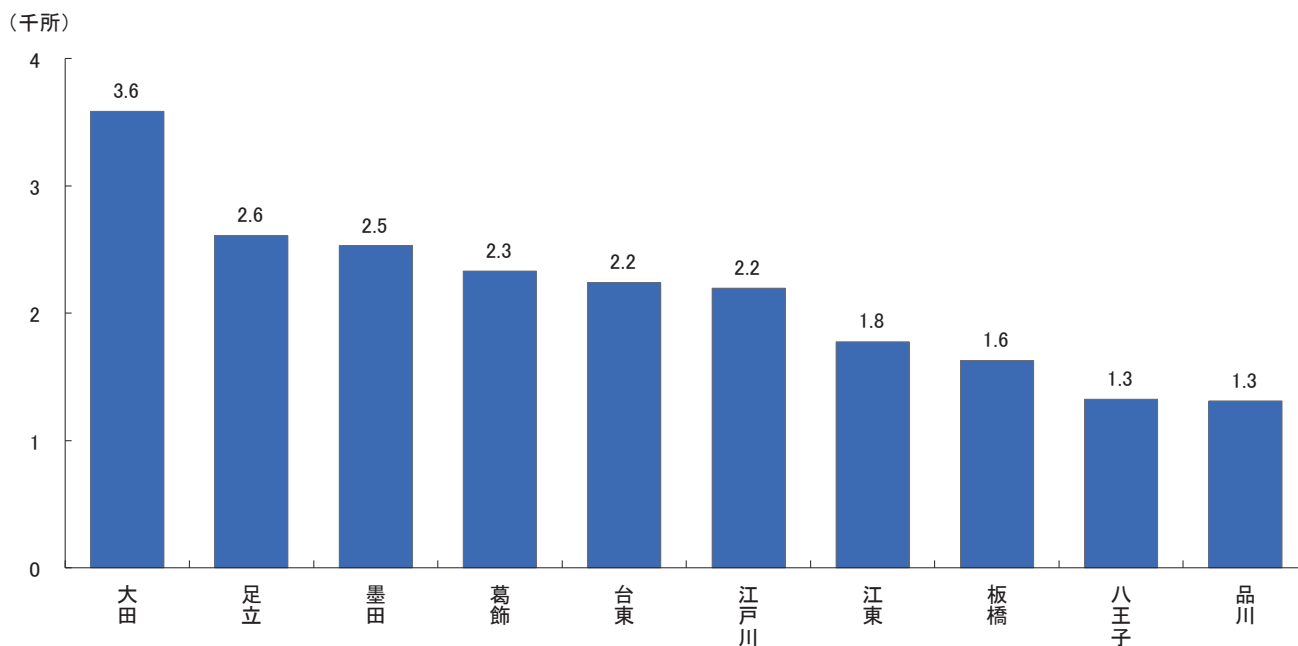
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

3 区市町村別に見る製造業

製造業の事業所数を区市町村別に見ると、大田区が最も多くなっており、次いで足立区、墨田区が続いています。(図1)

売上(収入)金額については、港区、府中市、江東区などで大きくなっています。(図2)

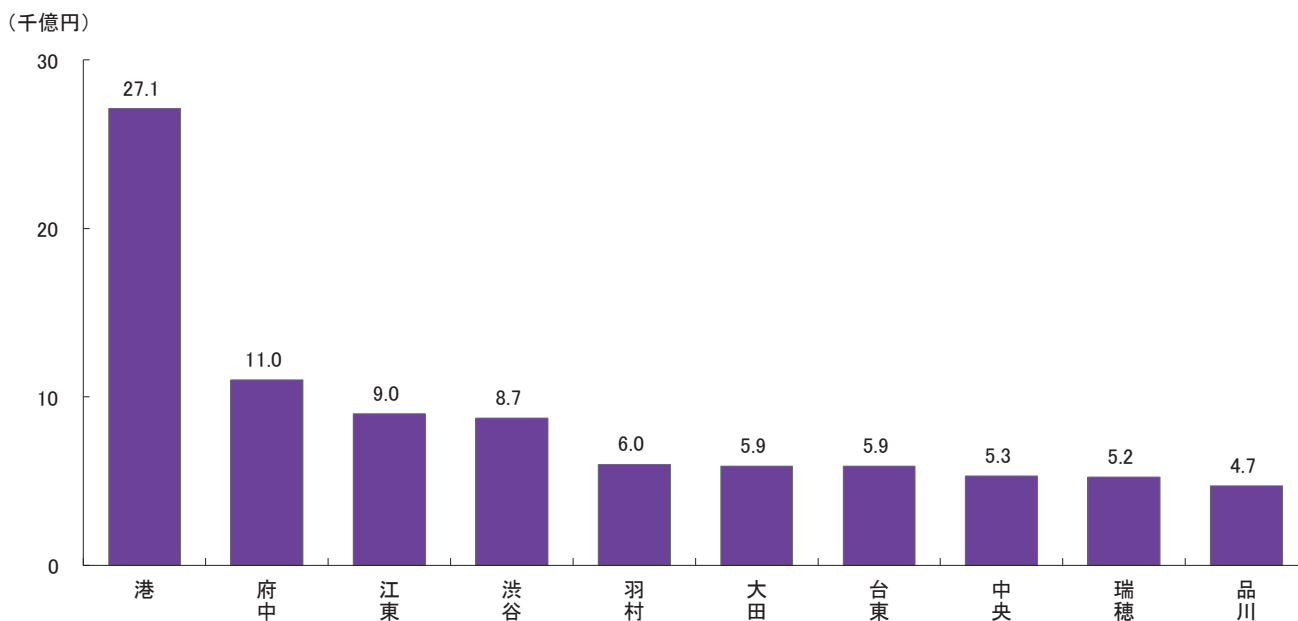
図1 区市町村別事業所数(東京、2021年)



注 上位10区市町村。6月1日現在の数値である。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図2 区市町村別売上(収入)金額(東京、2021年)



注 上位10区市町村。調査年の前年1年間の数値である。必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

4 中小製造業企業の事業展開

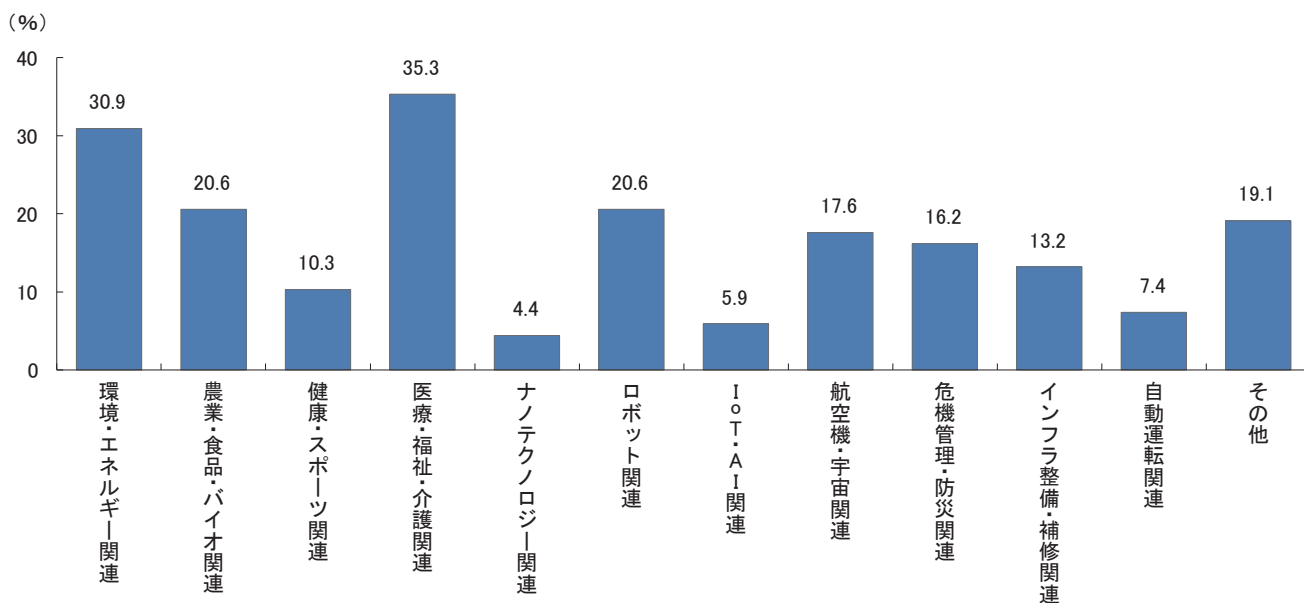
(1) 中小製造業企業が進出したい新事業分野

中小製造業企業が進出したい新事業分野について見ると、「医療・福祉・介護関連」が35.3%で最も高く、次いで「環境・エネルギー関連」となっています。(図1)

(2) 輸出の状況

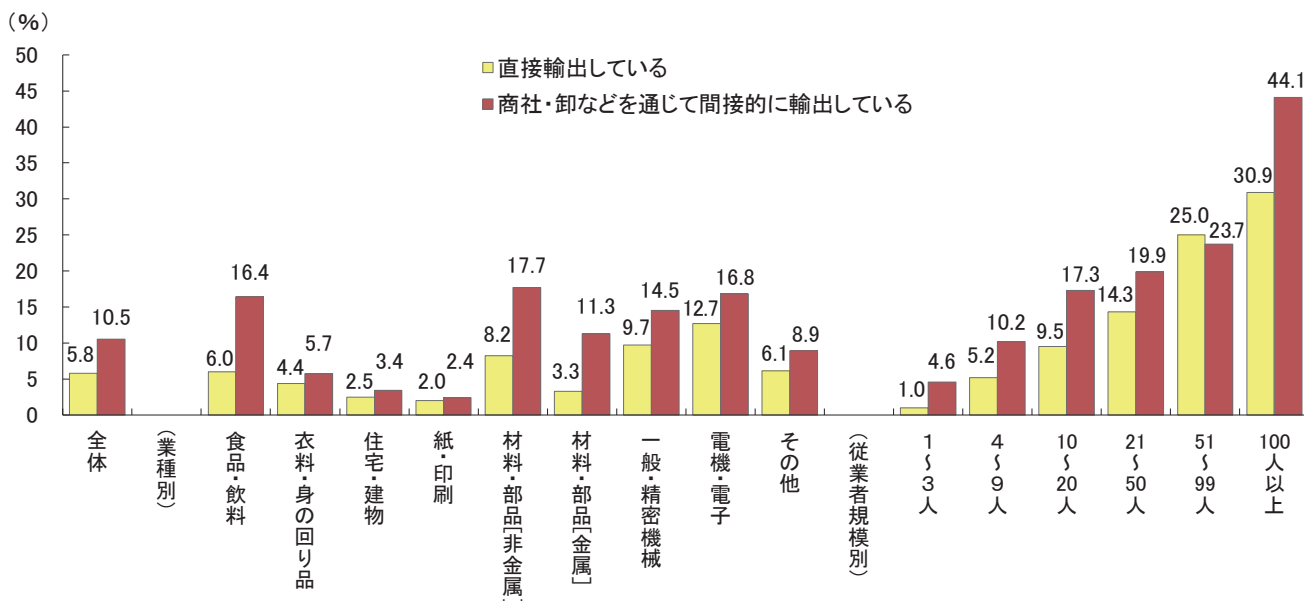
輸出の状況を見ると、「直接輸出している」が5.8%、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」が10.5%となっています。業種別に見ると、他の業種に比べて「材料・部品〔非金属〕」は「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」が17.7%と高く、「電機・電子」は「直接輸出している」が12.7%と高くなっています。また、従業員規模別では規模が大きいほど、輸出していると回答している企業の割合が大きくなっています。(図2)

図1 中小製造業企業が進出したい新事業分野(東京、2024年度)



注 複数回答。今後の事業展開の方向性で製造業の既存分野に加え、製造業の新分野に進出したいとした企業を集計。
資料 東京都「令和6年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 中小製造業企業の業種別・従業員規模別輸出の状況(東京、2024年度)



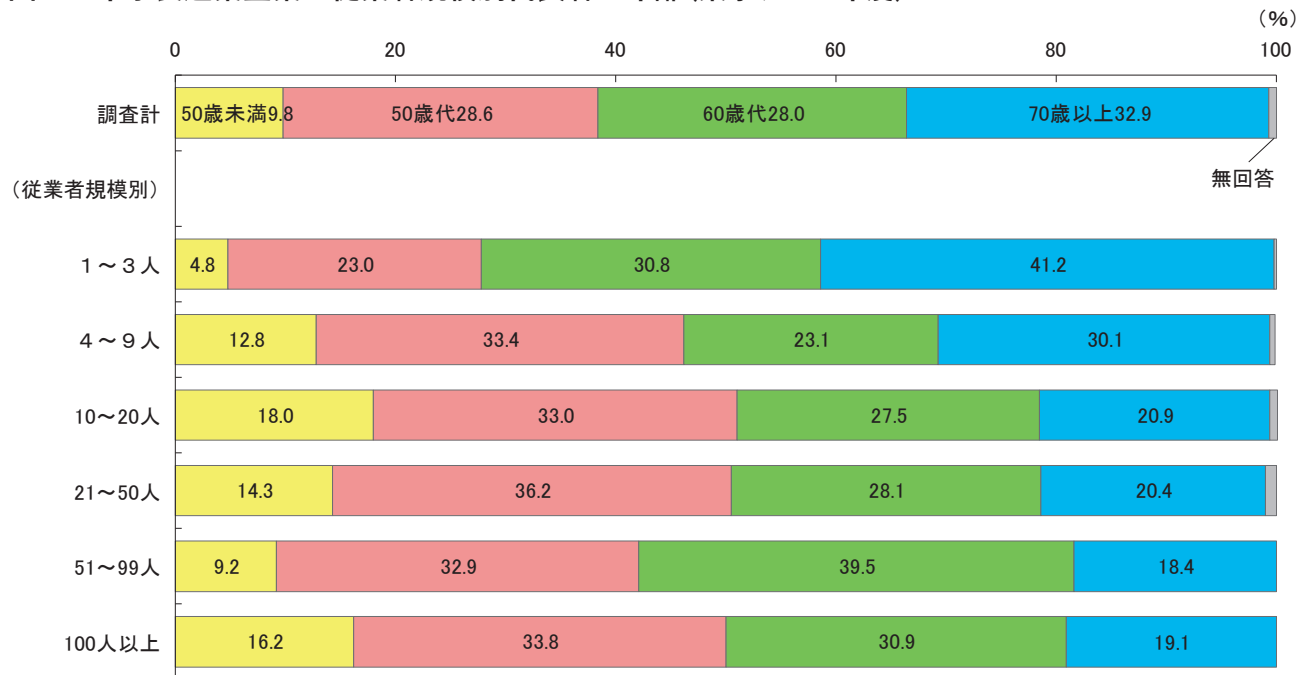
注 複数回答。回答項目では、「把握していない」、「輸出していない」は掲載していない。
資料 東京都「令和6年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

5 事業承継

中小製造業企業の代表者の年齢を見ると、「70歳以上」が32.9%で最も高く、次いで「50歳代」が28.6%となっています。従業員規模別では、規模が小さくなるほど「70歳以上」の割合が大きくなる傾向にあります。（図1）

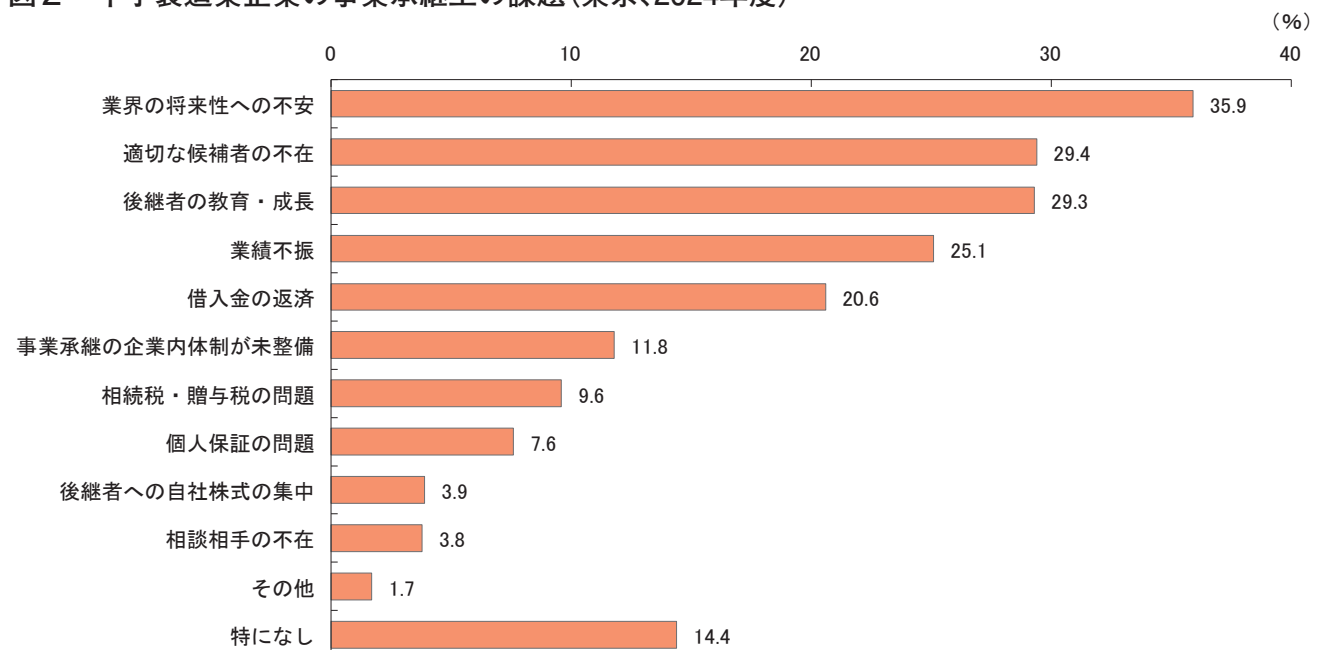
中小製造業企業の事業承継上の課題では、「業界の将来性への不安」が35.9%で最も高く、次いで「適切な候補者の不在」で29.4%、「後継者の教育・成長」で29.3%、「業績不振」で25.1%となっています。（図2）

図1 中小製造業企業の従業員規模別代表者の年齢（東京、2024年度）



資料 東京都「令和6年度東京の中小企業の現状（製造業編）」

図2 中小製造業企業の事業承継上の課題（東京、2024年度）



注 複数回答。今後の事業継続の意向で「事業を続けたい」、「わからない・まだ決めていない」とした企業のみを集計。
資料 東京都「令和6年度東京の中小企業の現状（製造業編）」

第3章

商業

1 商業の概況

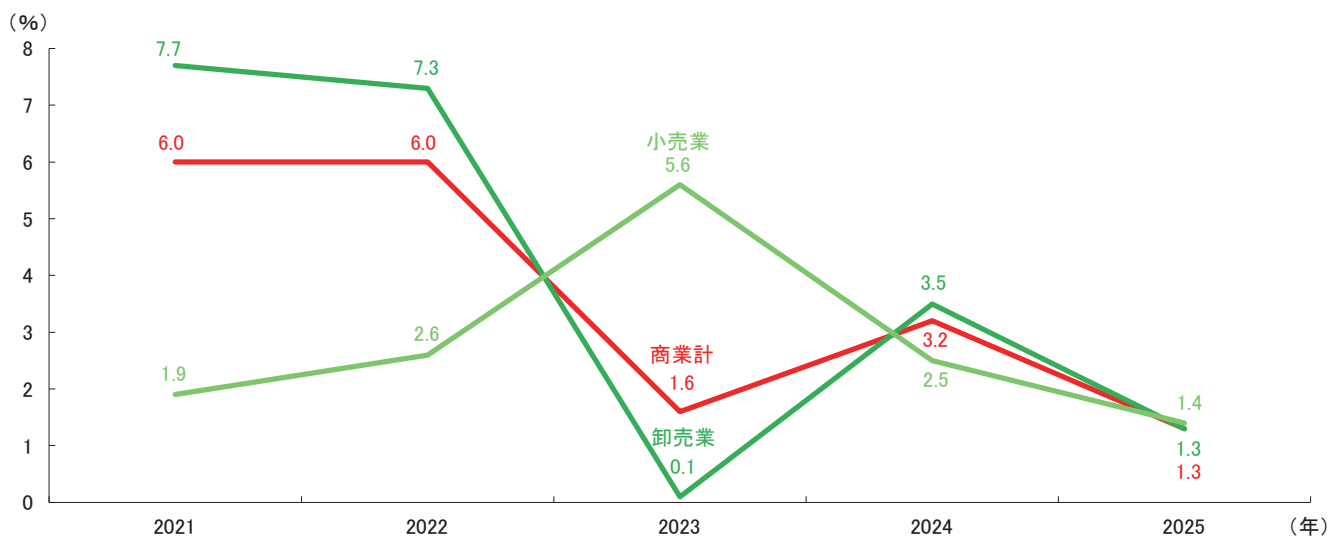
(1) 商業販売額前年比

全国の商業販売額前年比の推移を見ると、卸売業、小売業ともに5年連続でプラスとなっています。商業販売額全体でも、5年連続でプラスとなっており、2025年は前年に比べて1.3%の増加となっています。(図1)

(2) 活動指数

卸売業、小売業の活動指数を見ると、2025年は前年から卸売業で2.2ポイント上昇、小売業で0.4ポイント低下しました。(図2)

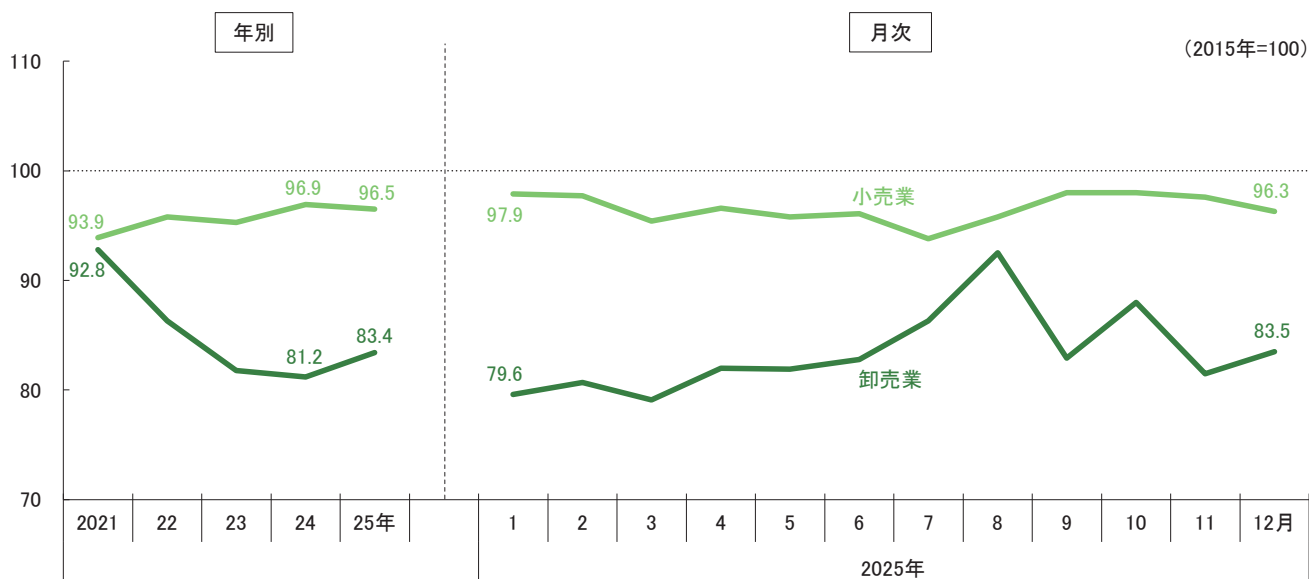
図1 商業販売額前年比の推移(全国)



注 ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

資料 経済産業省「商業動態統計」

図2 卸売業、小売業の活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は季節調整済指数。

資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

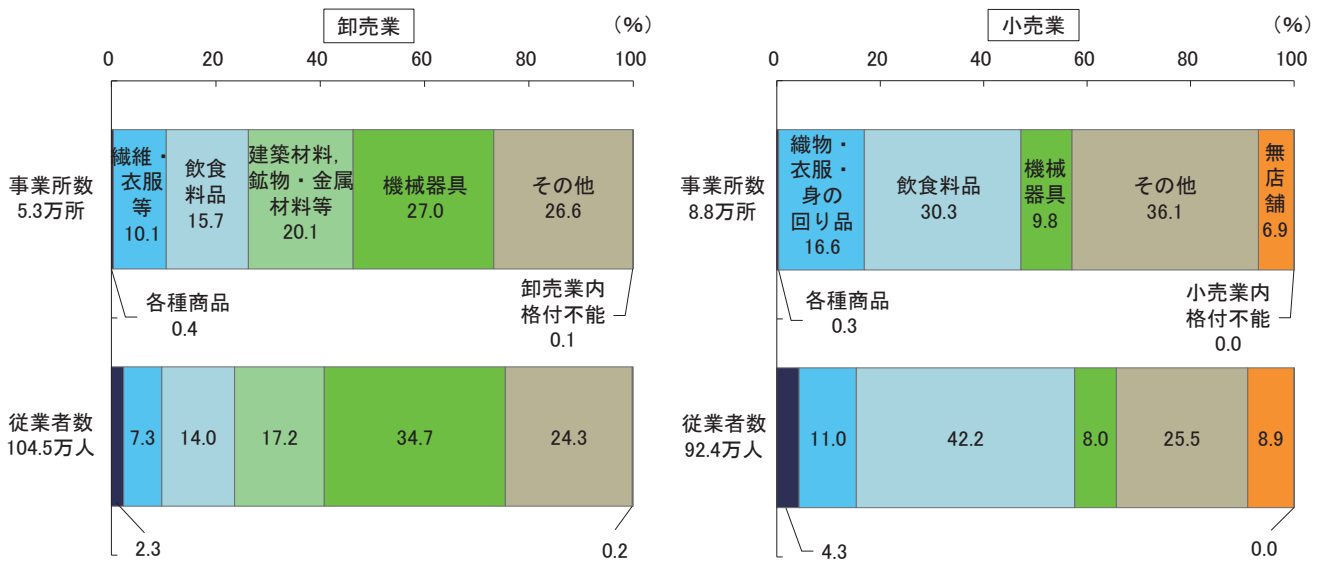
2 卸売業、小売業

(1) 事業所数・従業者数

2021年の卸売業の事業所数は5.3万所で、従業者数は104.5万人となっています。産業中分類別に見ると、どちらも「機械器具」が最も高い割合を占めています。2021年の小売業の事業所数は8.8万所で、従業者数は92.4万人となっています。産業中分類別に見ると、どちらも「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図1)

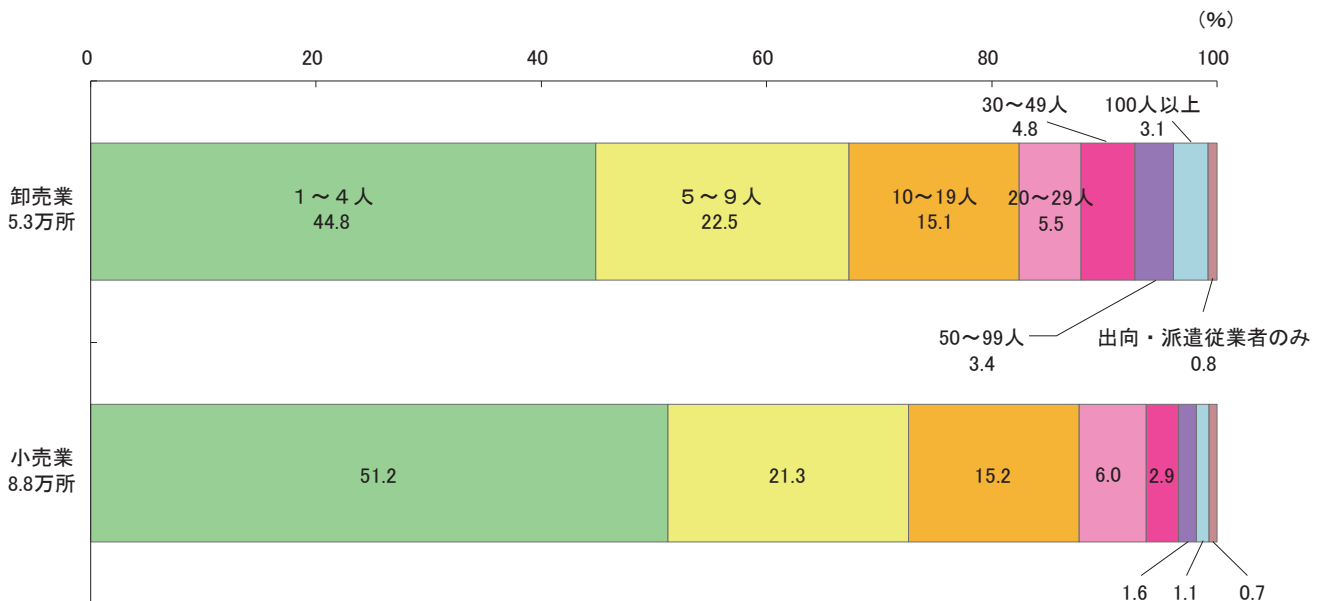
従業者規模別の事業所数構成比を見ると、卸売業では、「1～4人」の事業所が44.8%を占めており、小売業では、「1～4人」の事業所が51.2%を占めています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

図2 従業者規模別事業所数構成比(東京、2021年)



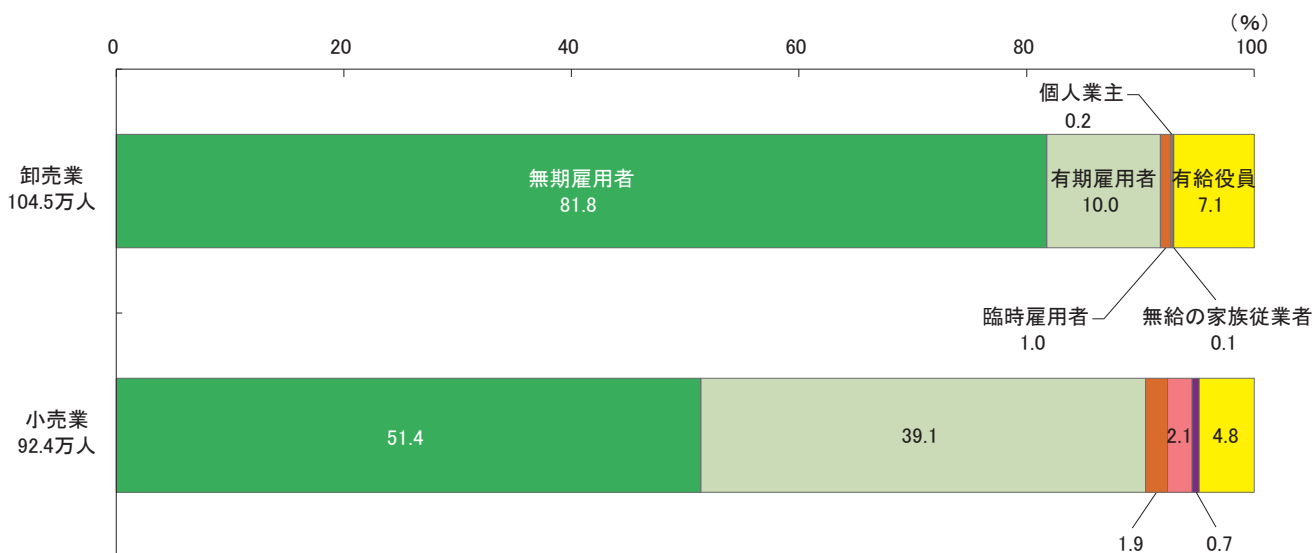
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

従業上の地位別の従業者数構成比を見ると、「無期雇用者」は、卸売業では81.8%を占めるのに対し、小売業では51.4%となっています。一方、「有期雇用者」は、卸売業では10.0%であるのに対し、小売業では39.1%となっています。(図3)

(2) 年間商品販売額

管理、補助的経済活動のみを行う事業所などを除く産業中分類別年間商品販売額構成比を見ると、卸売業では、「建築材料、鉱物・金属材料等」が最も高い割合を占めています。小売業では、「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図4)

図3 従業上の地位別従業者数構成比(東京、2021年)

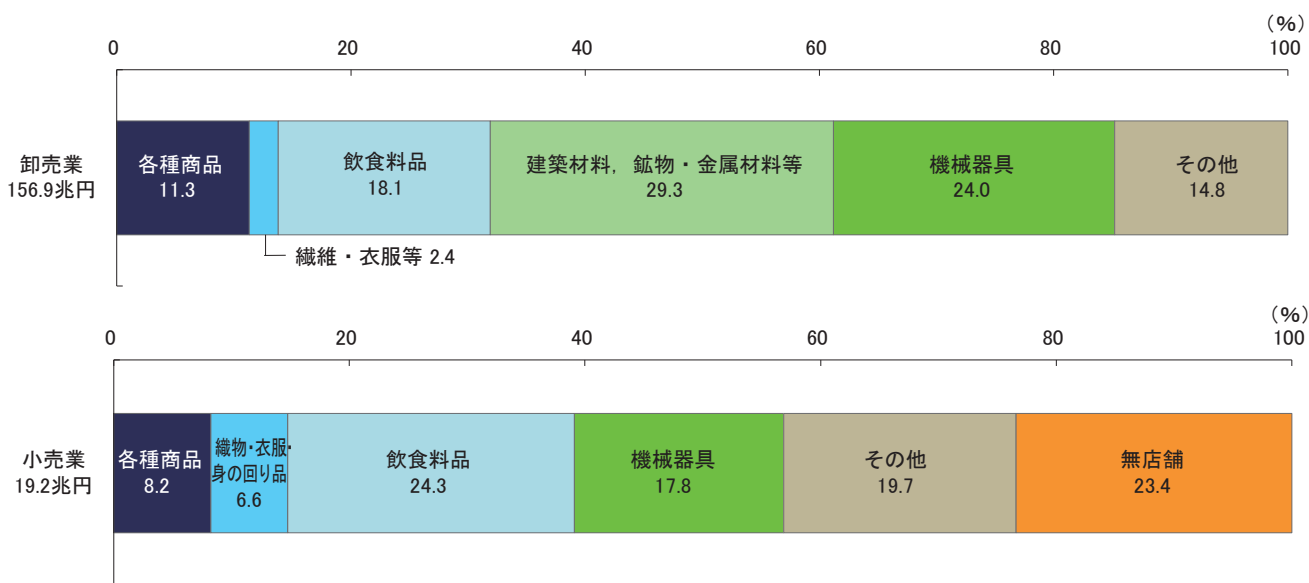


注 無期雇用者とは、事業所に常時雇用されている人のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう(定年まで雇用される場合を含む)。

有期雇用者とは、事業所に常時雇用されている人のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図4 産業中分類別年間商品販売額構成比(東京、2021年)



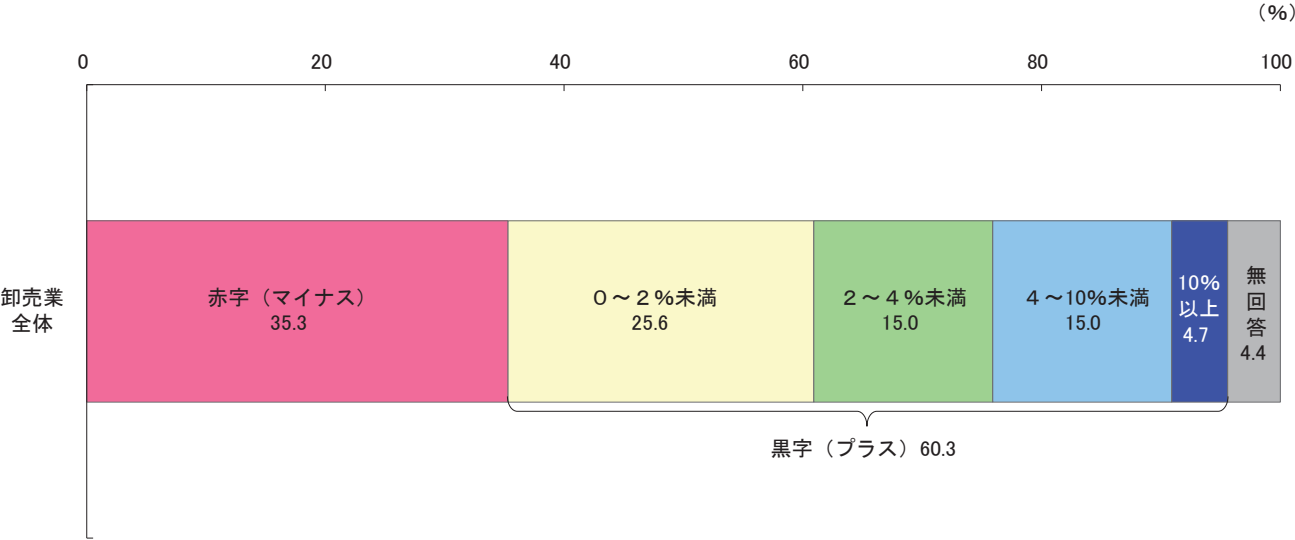
注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

(3) 売上高経常利益率

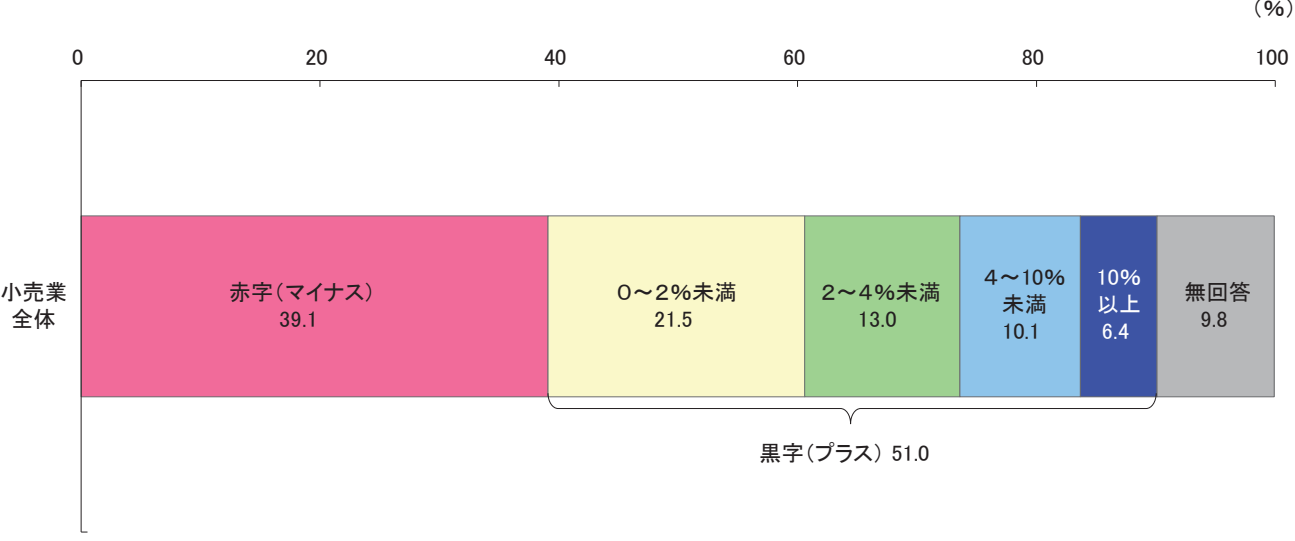
売上高経常利益率を見ると、卸売業全体では、「赤字（マイナス）」が35.3%、「黒字（プラス）」が60.3%となっています。小売業全体では、「赤字（マイナス）」が39.1%、「黒字（プラス）」が51.0%となっています。（図5、6）

図5 中小卸売業の売上高経常利益率（東京、2023年度）



資料 東京都「令和5年度東京の中小企業の現状（流通産業編）」

図6 中小小売業の売上高経常利益率（東京、2023年度）



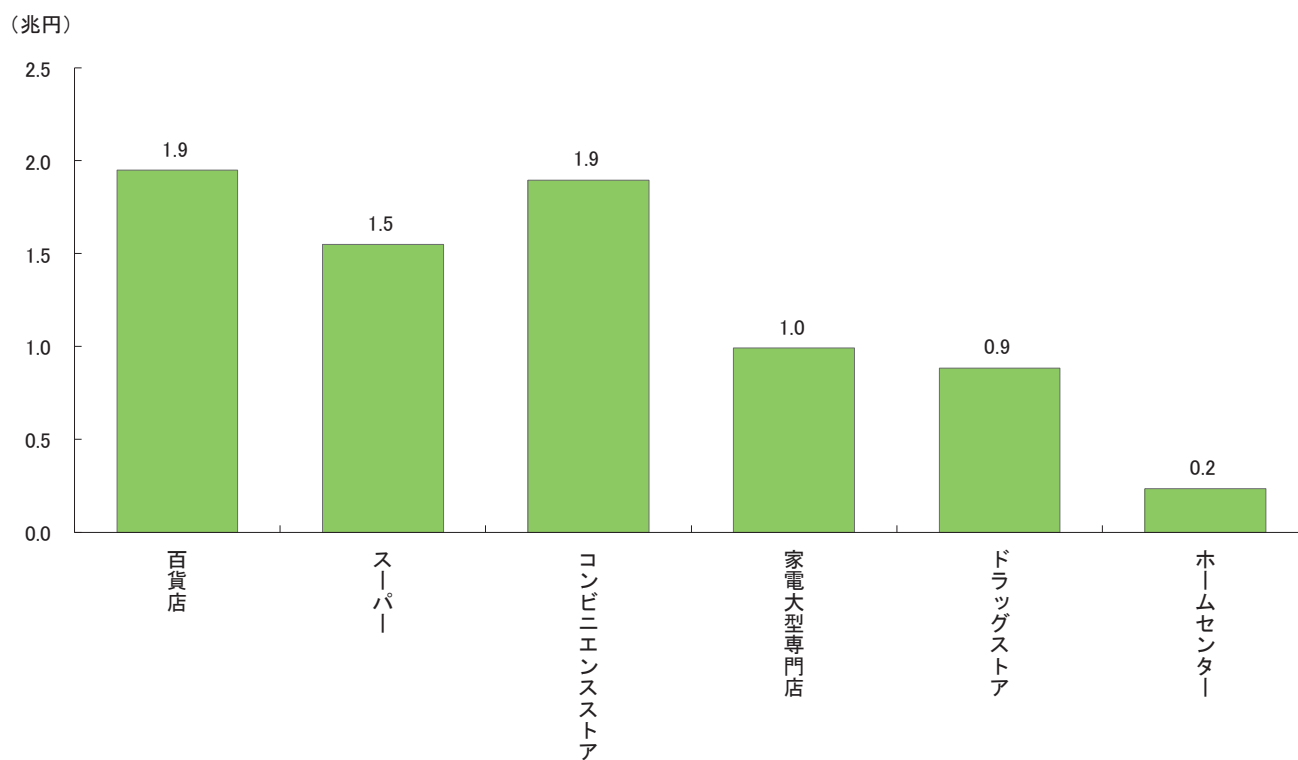
資料 東京都「令和5年度東京の中小企業の現状（流通産業編）」

3 業態別に見る小売業

(1) 業態別販売額

2024年の主要業態別販売額を見ると、「百貨店」、「コンビニエンスストア」が1.9兆円となっており、「スーパー」、「家電大型専門店」が続いています。(図1)

図1 主要業態別販売額(東京、2024年)

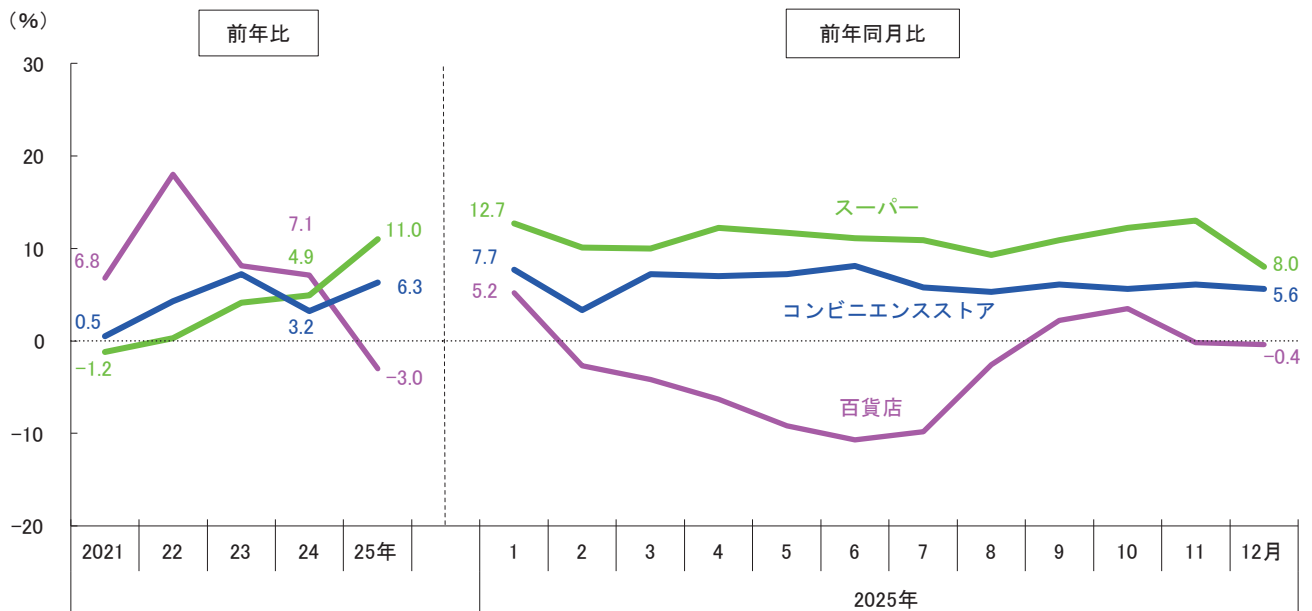


資料 経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの販売額の前年比を見ると、2025年は、「百貨店」は3.0%低下、「スーパー」は11.0%上昇、「コンビニエンスストア」は6.3%上昇しています。(図2)

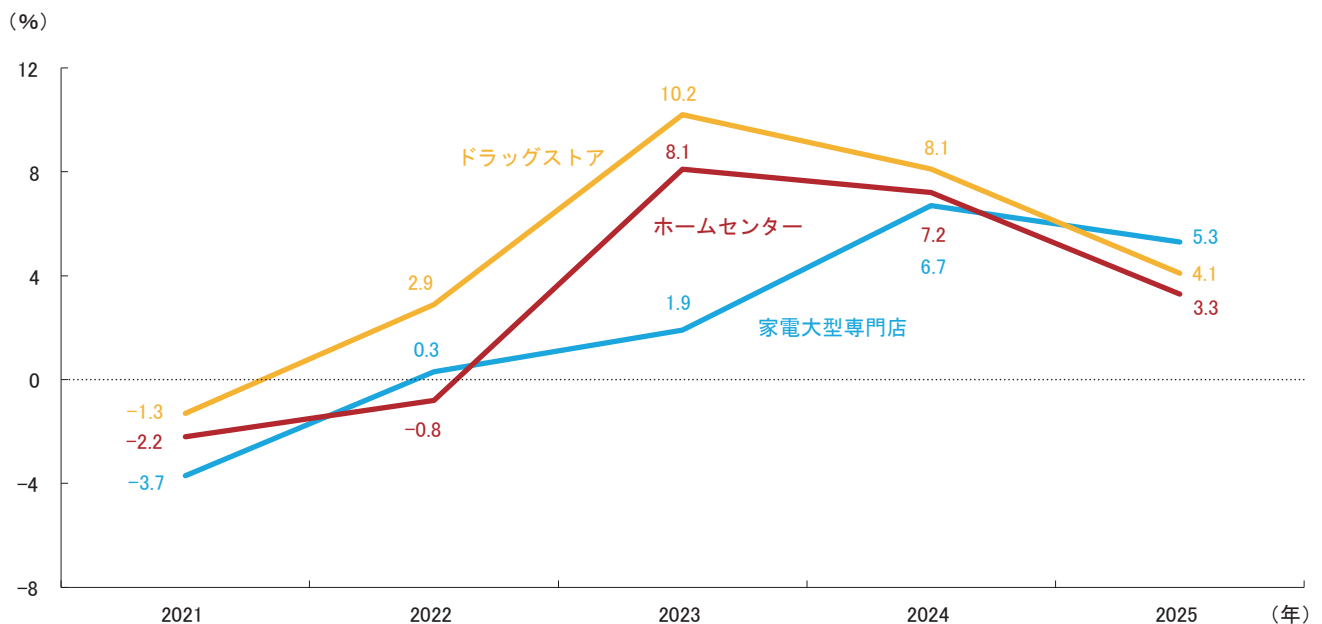
家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比を見ると、2025年は、「家電大型専門店」は5.3%上昇、「ドラッグストア」は4.1%上昇、「ホームセンター」は3.3%上昇しています。(図3)

図2 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移(東京)



注 全店ベース。前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
資料 経済産業省「商業動態統計」

図3 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比の推移(東京)



注 全店ベース。前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
資料 経済産業省「商業動態統計」

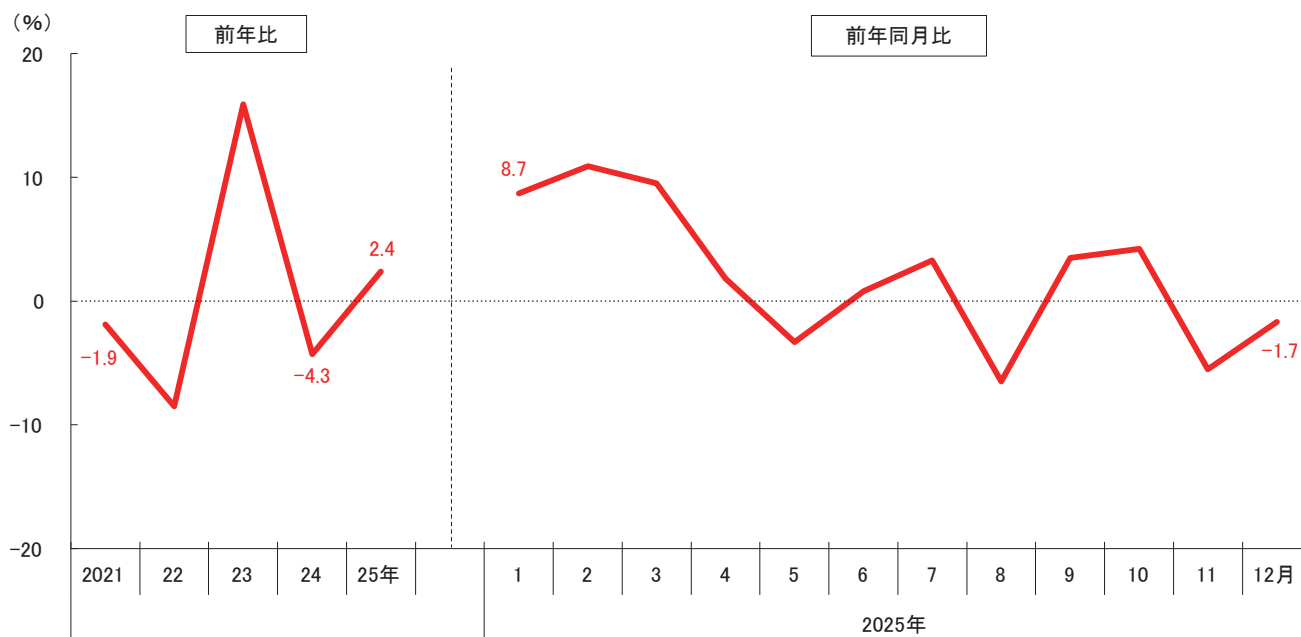
(2) 新車販売台数

新車販売台数の前年比を見ると、2025年は前年に比べて2.4%上昇しています。(図4)

(3) 商店街数

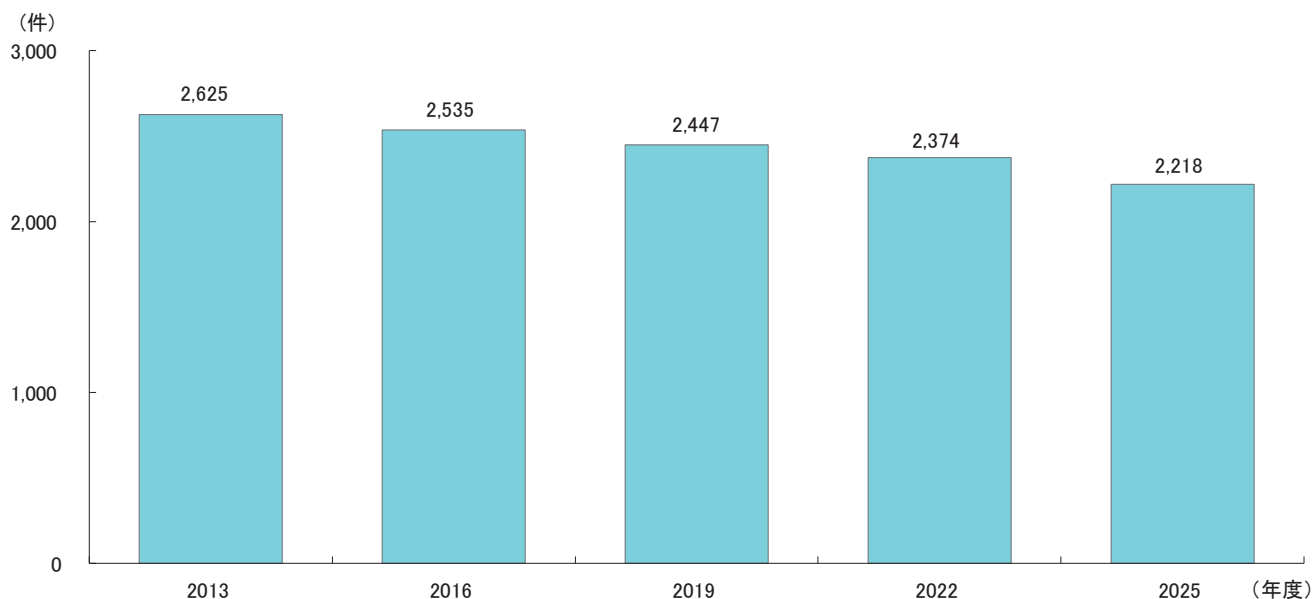
2025年度の商店街数は、2022年度と比較して減少し、2,218件となっています。(図5)

図4 新車販売台数の推移(東京)



注 登録車種(ナンバー)を基準に分類しており、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 (一社)日本自動車販売協会連合会資料

図5 商店街数の推移(東京)



注 2013年及び2016年は6月現在。2019年以降は10月現在。
資料 東京都「令和7年度東京都商店街実態調査」

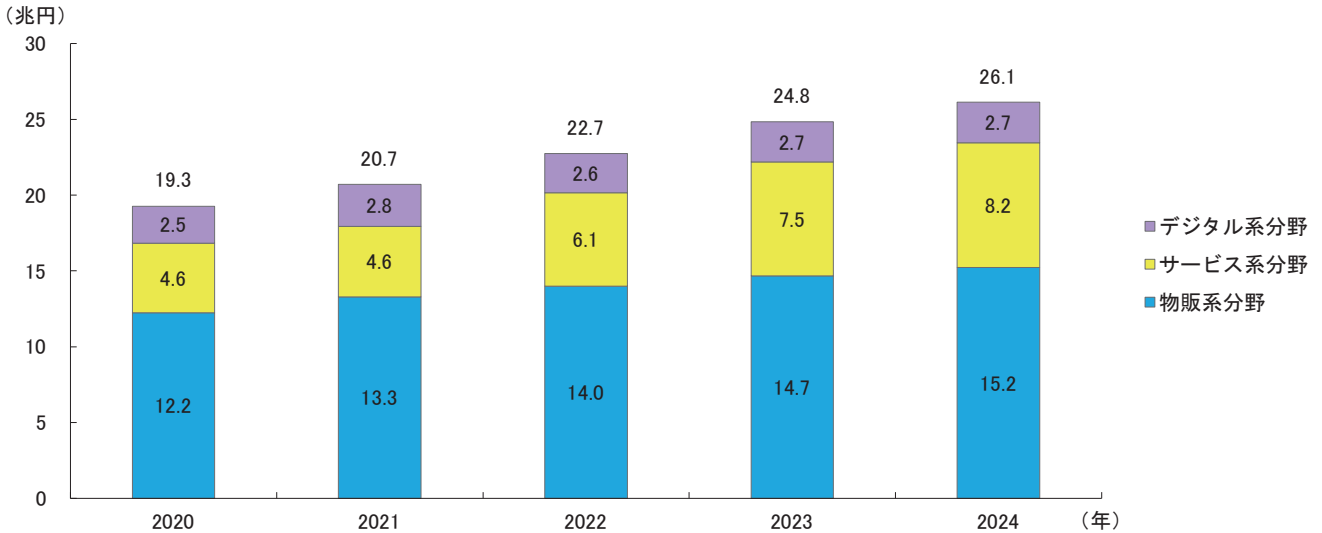
4 EC化・キャッシュレス化の動向

(1) 電子商取引（EC）市場

2024年の消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は4年連続で増加し、26.1兆円となっています。（図1）

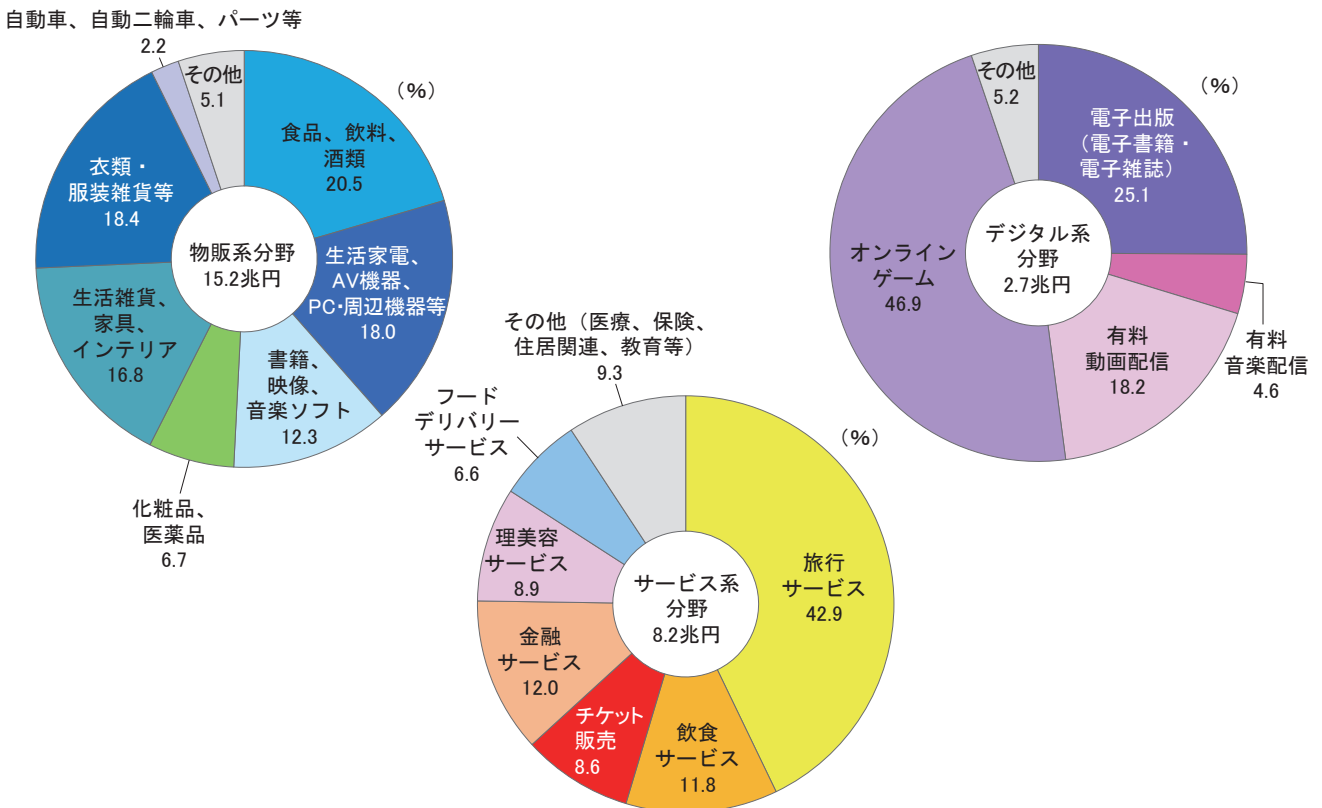
BtoC-EC市場規模構成比を分野別に見ると、物販系分野では「食品、飲料、酒類」、「衣類・服装雑貨等」、「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」が多くを占めています。サービス系分野では、「旅行サービス」が42.9%で最も高い割合を占めています。デジタル系分野では、「オンラインゲーム」が46.9%と最も高い割合を占めています。（図2）

図1 BtoC-EC市場規模の推移(全国)



資料 経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査」

図2 分野別BtoC-EC市場規模構成比(全国、2024年)



資料 経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査」

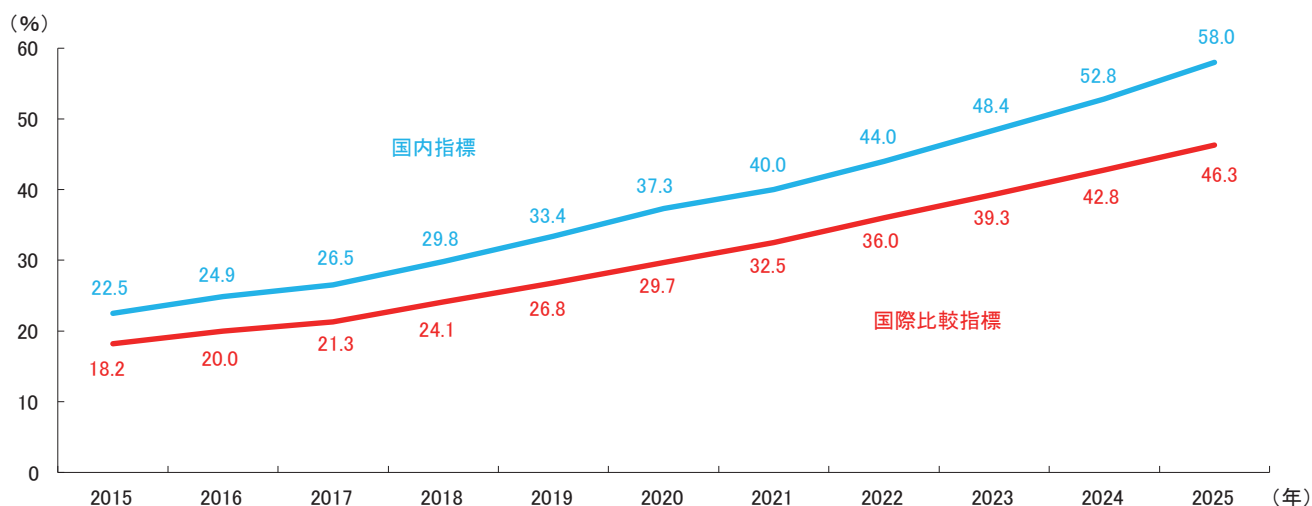
(2) キャッシュレス決済比率

キャッシュレスは、お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うことを指しており、クレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォンやインターネットを使った支払などが該当します。

キャッシュレス決済比率には、国内のキャッシュレスの進捗を測る目的で利用される国内指標と国際比較の目的で利用される国際比較指標があります。全国のキャッシュレス決済比率を見ると、年々上昇しており、2025年の国内指標では58.0%、国際比較指標では46.3%となっています。(図3)

各国のキャッシュレス決済比率の状況を見ると、日本は各国に比べてキャッシュレス決済比率が低くなっています。(図4)

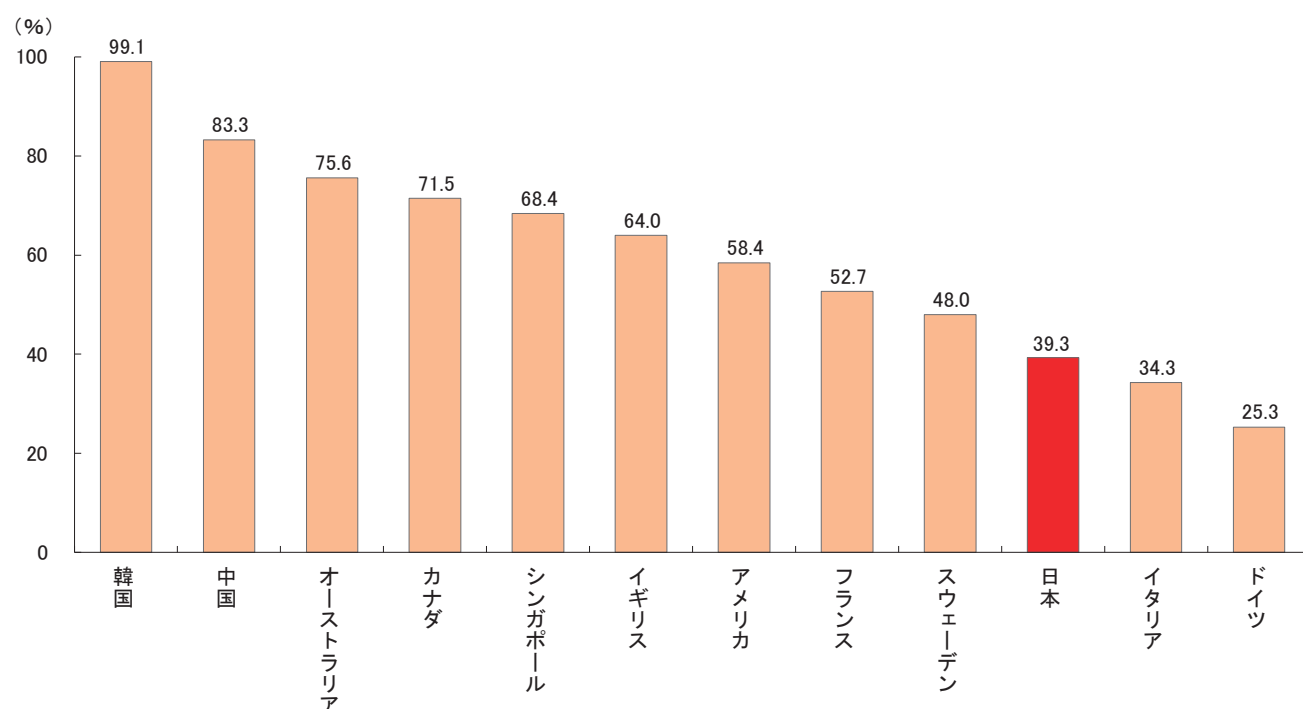
図3 キャッシュレス決済比率の推移(全国)



注 内閣府「国民経済計算」(名目)などを基に算出。2025年数値公表から、より消費者実感に即した国内指標を導入。なお、継続性および国際比較可能性の観点から、従来の指標を国際比較指標として定義し、併用している。

資料 経済産業省資料

図4 各国のキャッシュレス決済比率の状況(世界、2023年)



注 世界銀行「Households and NPISHs Final consumption expenditure 2023年(2025/4/15版)」及びBIS「Payment Statistics」の非現金手段による年間支払金額 2023年(2025/6/1版)から算出。韓国、中国の比率は、Euromonitor Internationalのデータより算出、参考値として記載。日本は、内閣府「国民経済計算」(名目)などを使用して算出した国際比較指標の比率。

資料 (一社)キャッシュレス推進協議会資料

第4章

情報通信

第4章

1 情報通信業の概況

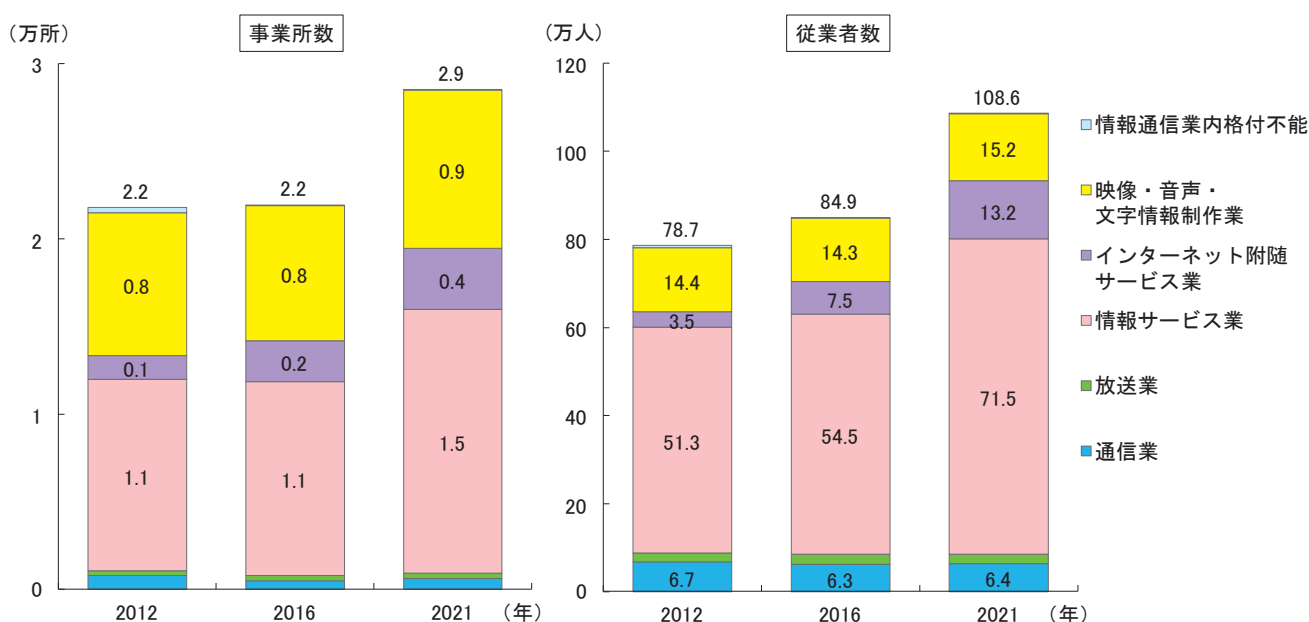
(1) 事業所数・従業者数

情報通信業の事業所数、従業者数の推移を見ると、2021年は事業所数が2.9万所、従業者数は108.6万人となりました。産業中分類別に見ると、「情報サービス業」が事業者数、従業者数ともに最多となっています。(図1)

(2) 情報通信業活動指数

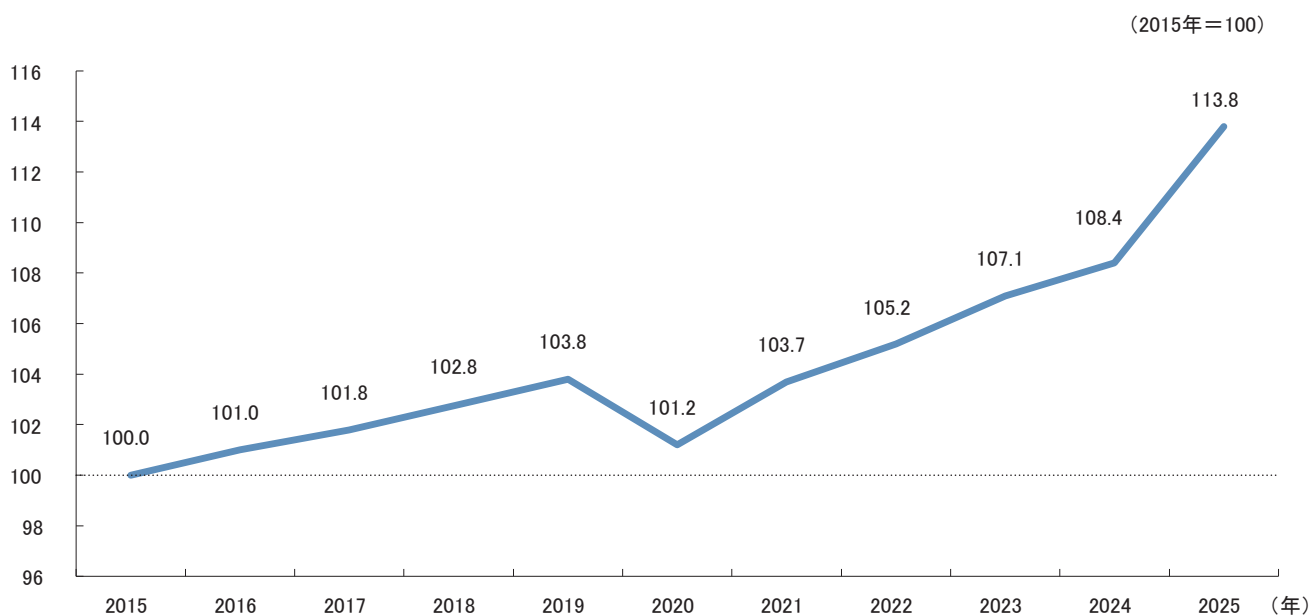
情報通信業活動指数の推移を見ると、2025年は5年連続で上昇しています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 情報通信業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準

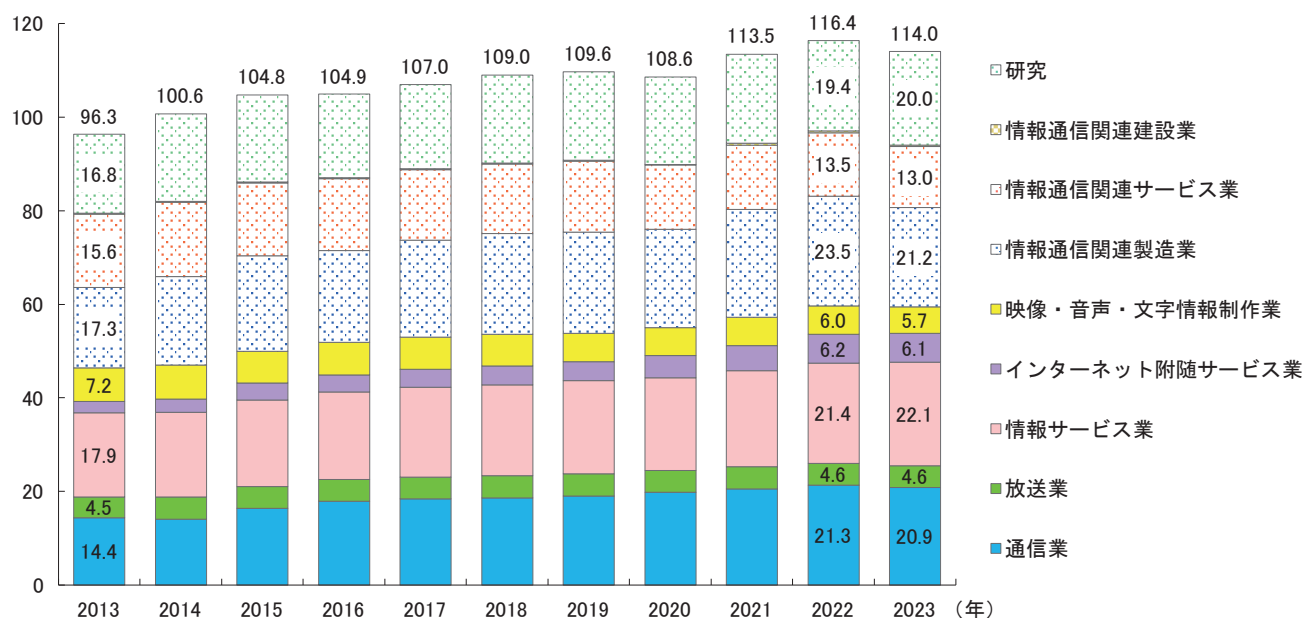
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

(3) 情報通信産業市場規模

情報通信業及びその関連する産業を含んだ情報通信産業の市場規模は、2023年は114.0兆円となっています。(図3)

図3 情報通信産業実質国内生産額の推移(全国)

(兆円)



注 2015年価格

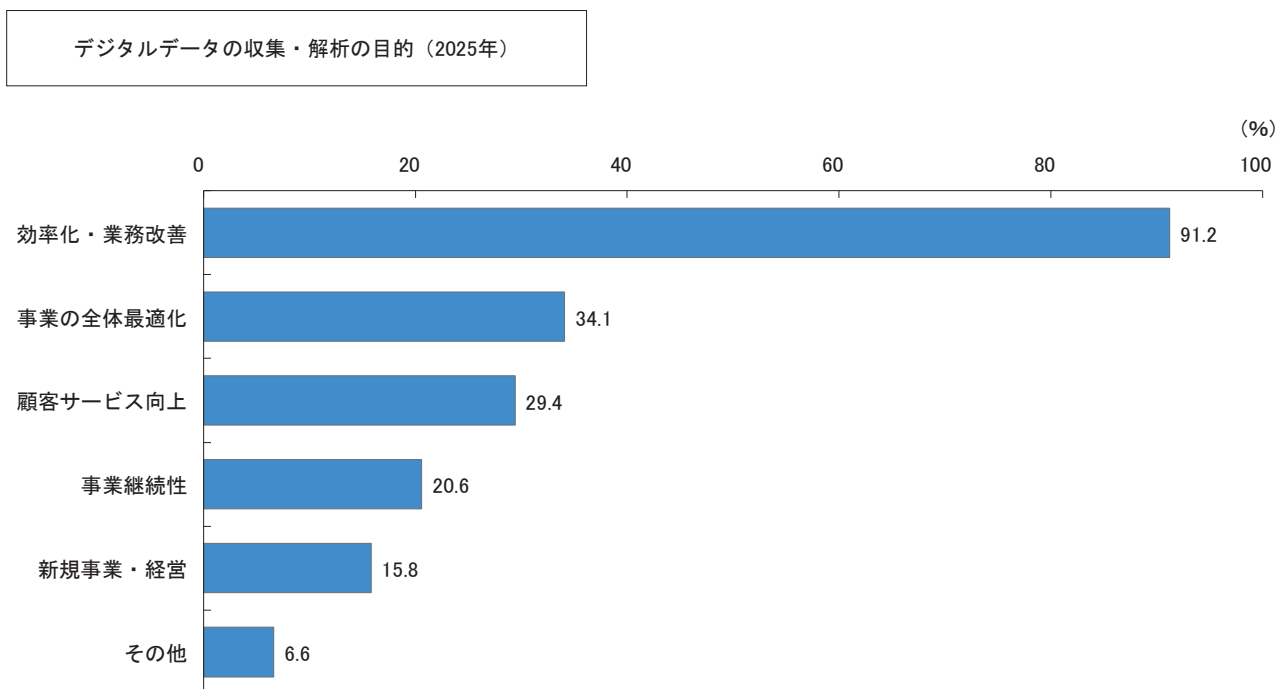
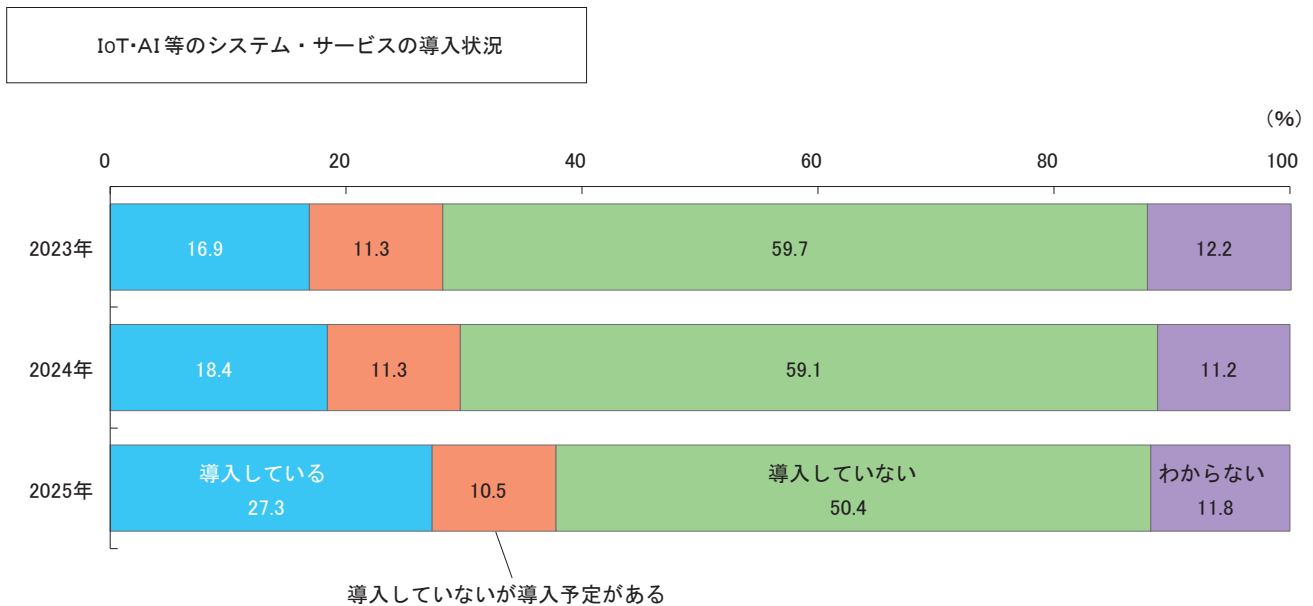
資料 総務省「令和6年度ICTの経済分析に関する調査」

2 情報通信技術の利活用

(1) IoT・AI等の導入状況

デジタルデータの収集・解析等のため、IoT・AI等のシステム・サービスを導入している企業の割合は、2025年は「導入している」企業は27.3%、「導入していないが導入予定がある」企業は10.5%となっています。IoT・AI等によるデジタルデータの収集・解析の目的を見ると、「効率化・業務改善」が91.2%と最も高くなっています。(図1)

図1 企業のIoT・AI等の導入状況(全国)

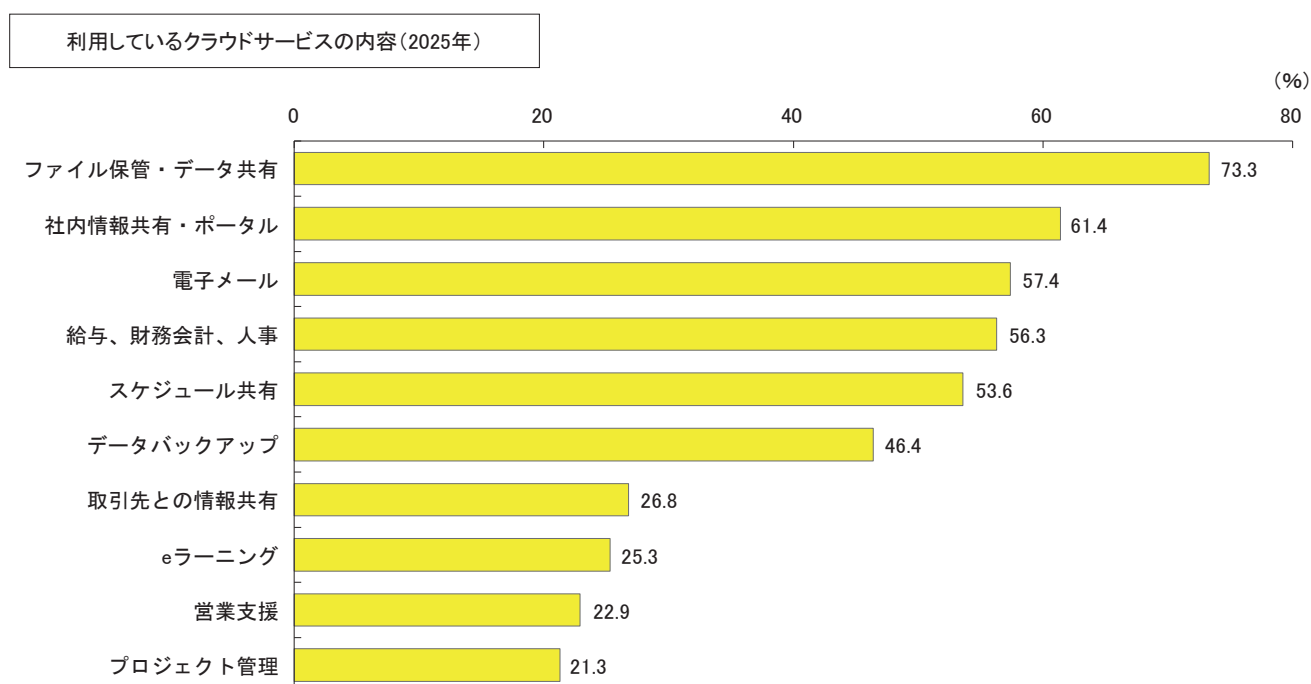
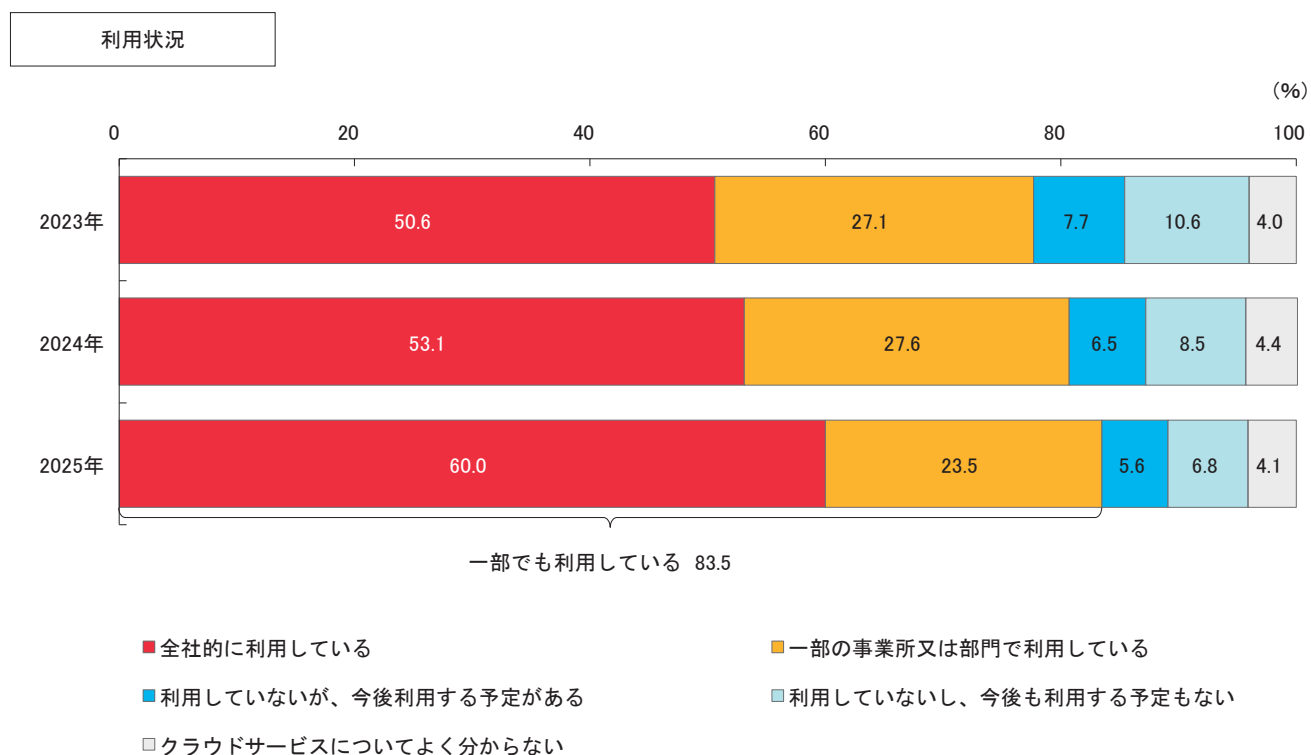


注 いずれの年も8月末の状況。「デジタルデータの収集・解析の目的」はIoT・AI等のシステム・サービス導入企業からの回答。複数回答。
資料 総務省「令和7年通信利用動向調査」

(2) クラウドサービス利用状況

企業のクラウドサービスの利用状況を見ると、2025年は「一部でも利用している」と回答した企業の割合が83.5%となっています。利用しているクラウドサービスの内容を見ると、「ファイル保管・データ共有」の割合が73.3%と最も高くなっています。(図2)

図2 企業のクラウドサービスの利用状況(全国)



注 いずれの年も8月末の状況。「利用しているクラウドサービスの内容」は、クラウドサービス利用企業からの回答。複数回答。上位10項目を掲載。

資料 総務省「令和7年通信利用動向調査」

第5章

生活娯楽関連サービス

第5章

1 宿泊業

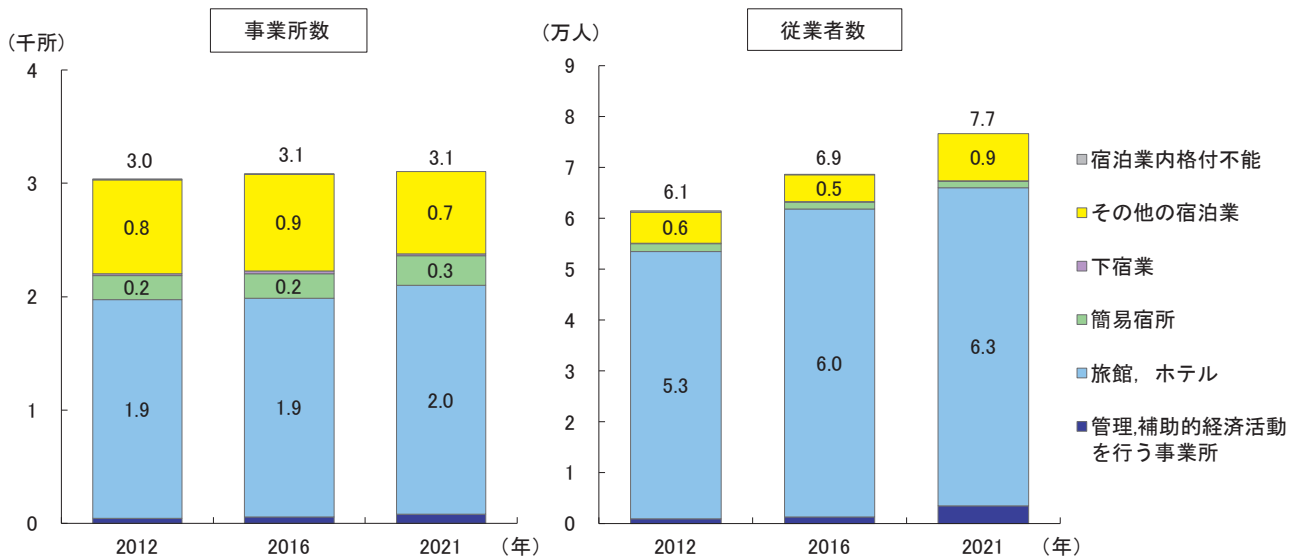
(1) 事業所数・従業者数

宿泊業の業態には「旅館、ホテル」や、宿泊場所を多人数で共用する「簡易宿所」、主として長期間食事や寝具を提供して宿泊させる「下宿業」、リゾートクラブ、キャンプ場などを含む「その他の宿泊業」と様々な種類があります。2021年の宿泊業の事業所数は3.1千所、従業者数は7.7万人となりました。(図1)

(2) 旅館・ホテル営業の施設数、客室数

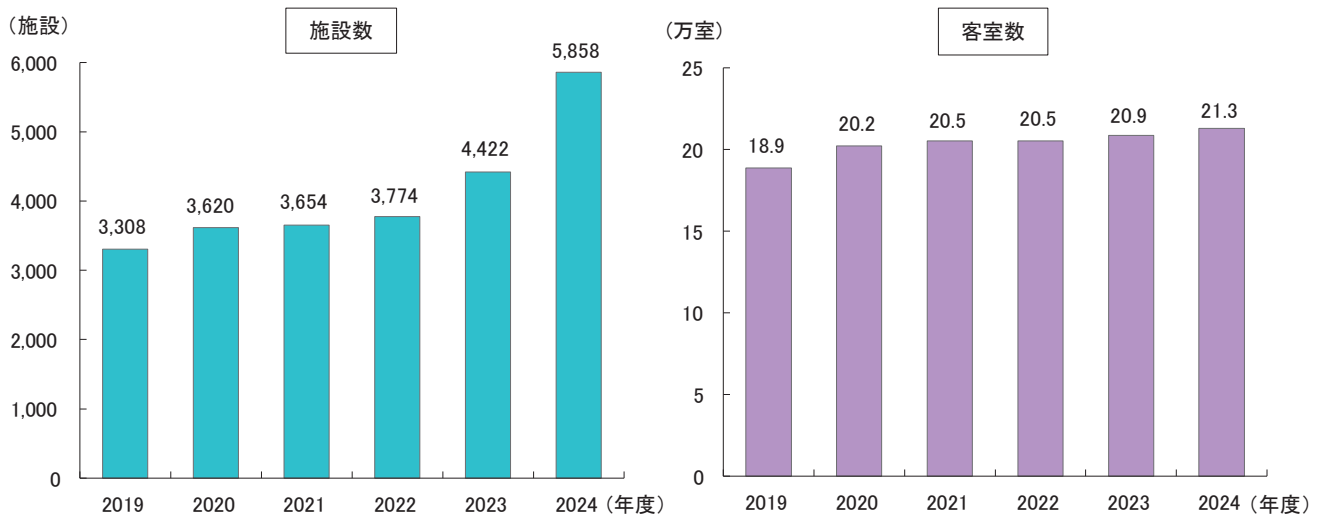
2024年度の旅館・ホテル営業の施設数は5,858施設、客室数は21.3万室となっています。(図2)

図1 産業小分類別宿泊業事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移(東京)



注 各年度年度末の値

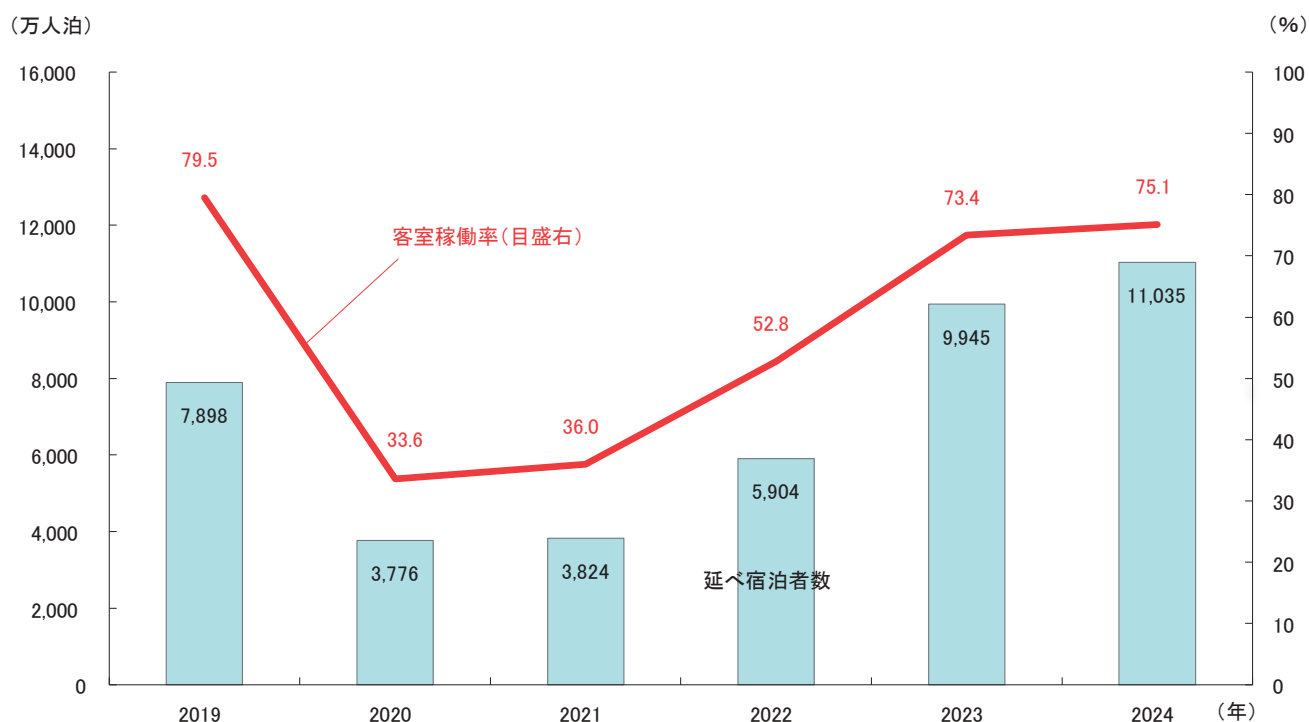
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

(3) 延べ宿泊者数、客室稼働率

延べ宿泊者数の推移を見ると、2024年は前年から増加し、1億1,035万人泊となっています。2024年の客室稼働率は75.1%となっています。(図3)

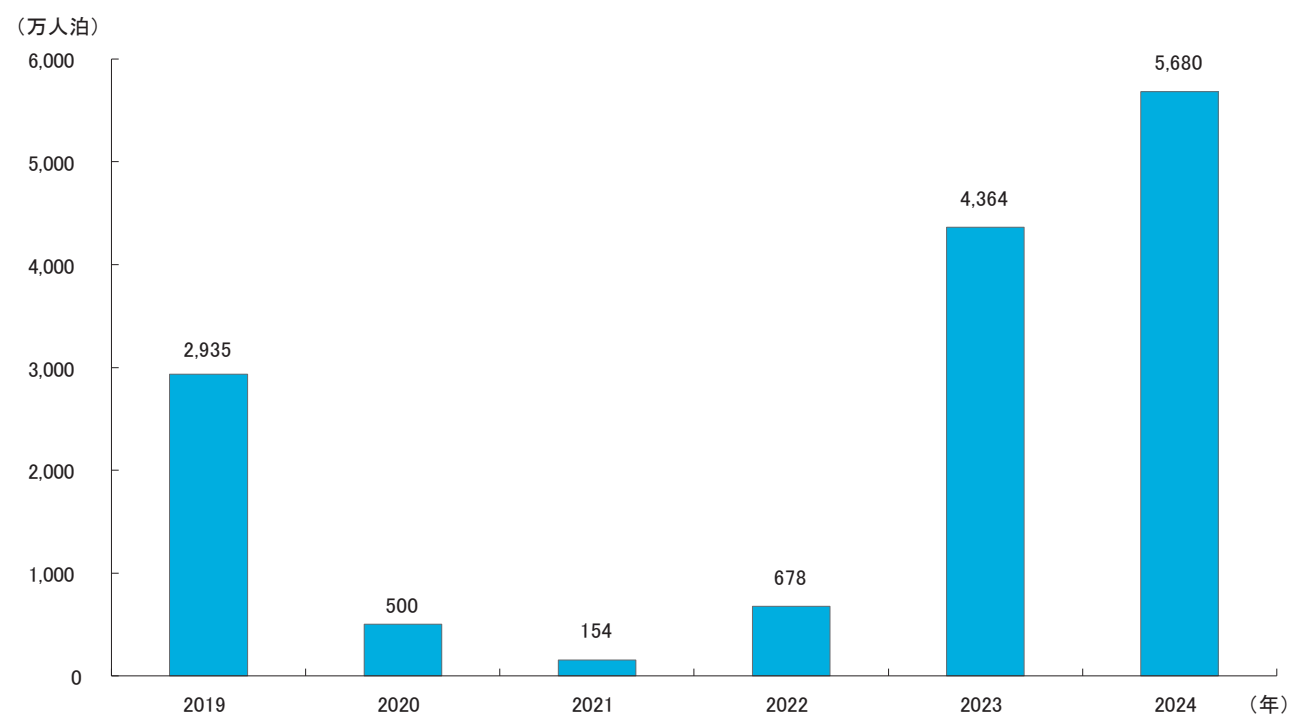
外国人延べ宿泊者数の推移を見ると、2024年は前年から増加し、5,680万人泊となっています。(図4)

図3 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移(東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図4 外国人延べ宿泊者数の推移(東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

2 飲食サービス業

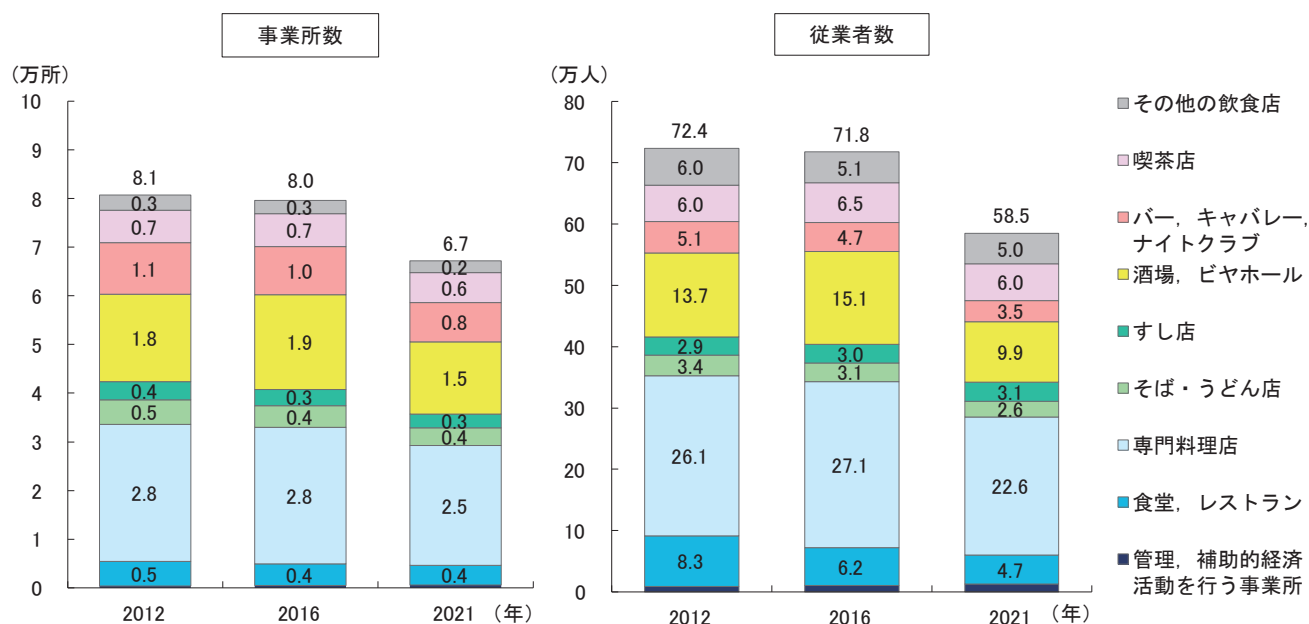
(1) 事業所数、従業者数

2021年の飲食店の事業所数は6.7万所、従業者数は58.5万人となりました。産業小分類別に見ると、日本料理店や中華料理店などの「専門料理店」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっています。(図1)

(2) 「飲食店, 飲食サービス業」の第3次産業活動指数

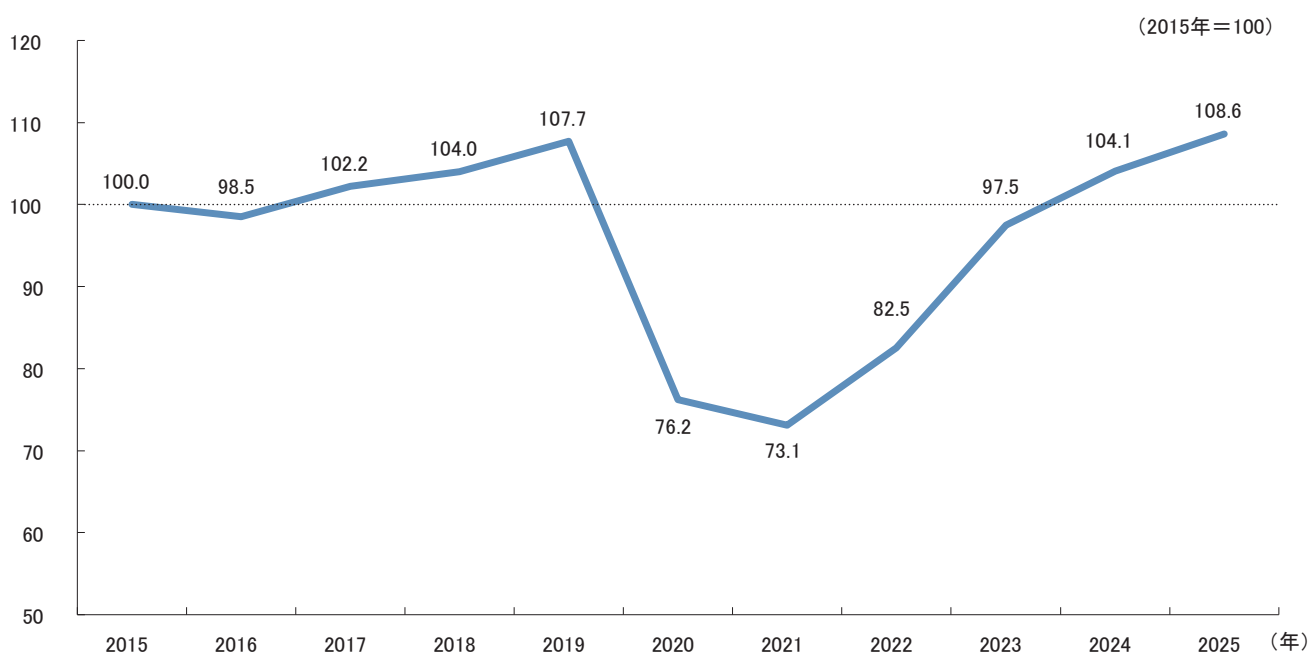
「飲食店, 飲食サービス業」の第3次産業活動指数の推移を見ると、2025年は4年連続で上昇しています。(図2)

図1 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 飲食店, 飲食サービス業の第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準

資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

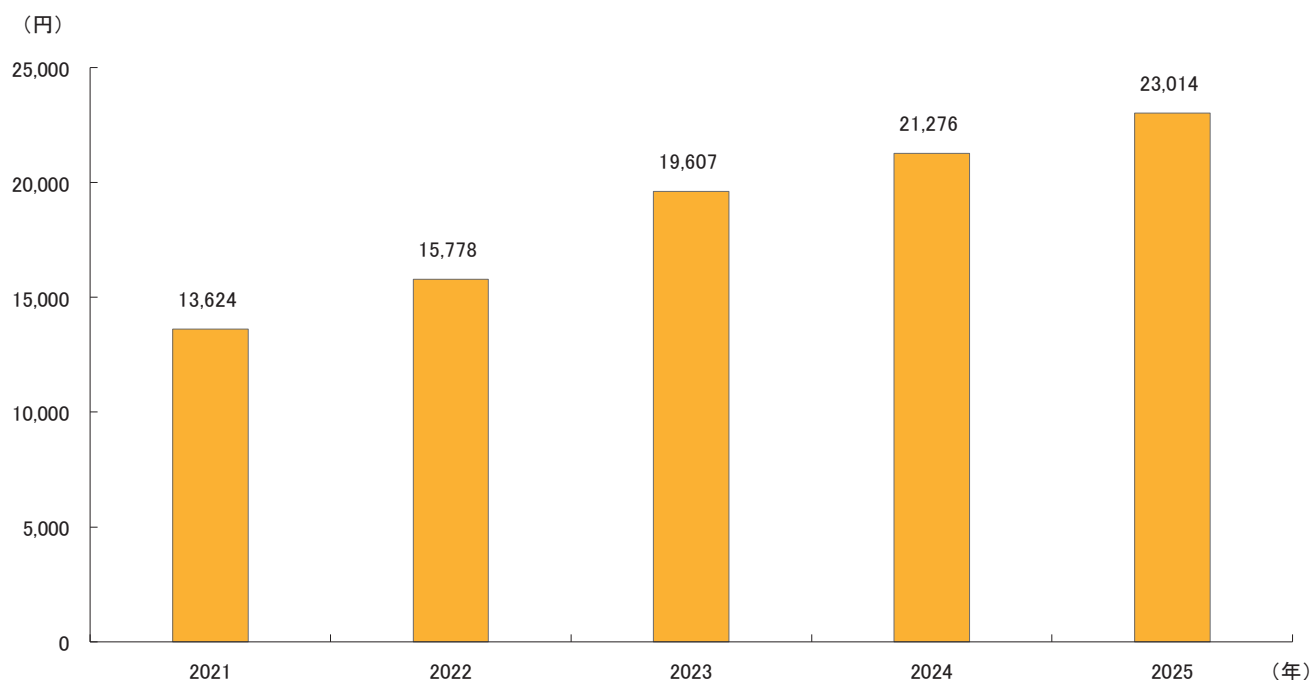
(3) 消費支出における一般外食の推移

消費支出における一般外食の推移を見ると、2025年は4年連続で増加しています。(図3)

(4) 飲食業における主な経営上の問題点

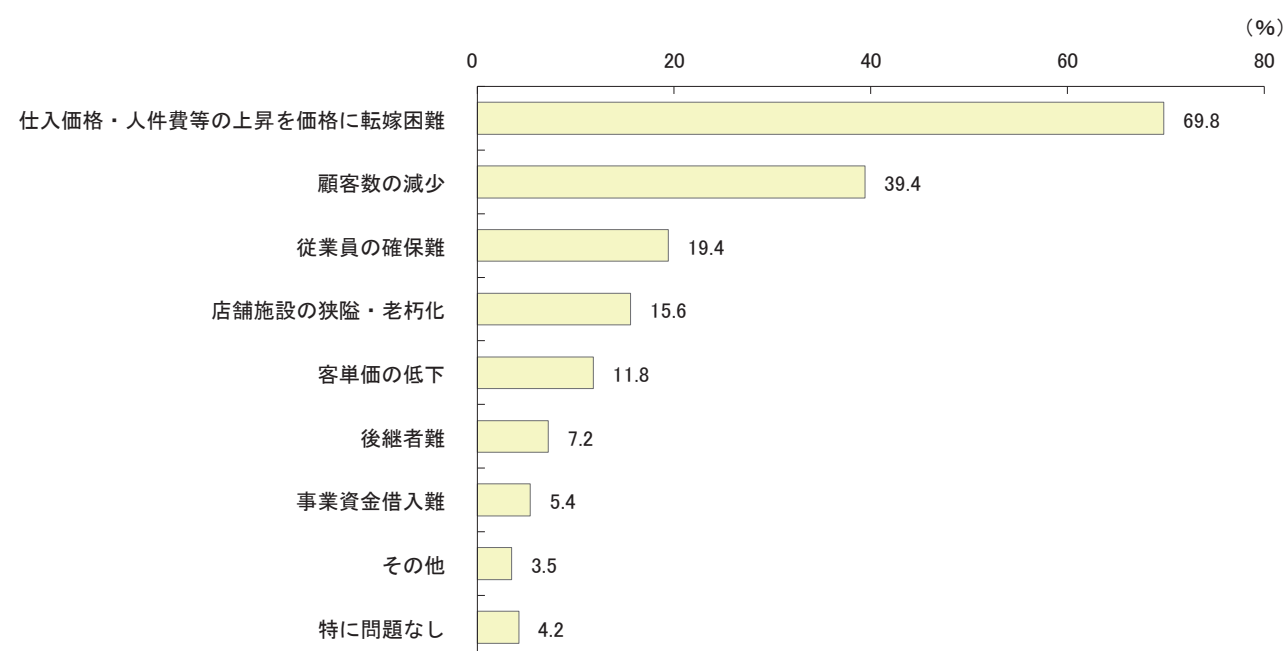
飲食業における主な経営上の問題点を見ると、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」が69.8%と最も高くなっており、次いで、「顧客数の減少」が39.4%となっています。(図4)

図3 消費支出における一般外食の推移(東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の品目別による支出。全世帯が対象。一般外食とは、外食から学校給食に係る消費支出を除いたもの。
資料 東京都「都民のくらしむき」

図4 飲食業における主な経営上の問題点(全国、2025年)



注 調査時点は2025年12月中旬。複数回答(2つ以内)。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査結果(2025年10～12月期)」

3 生活関連サービス業、娯楽業

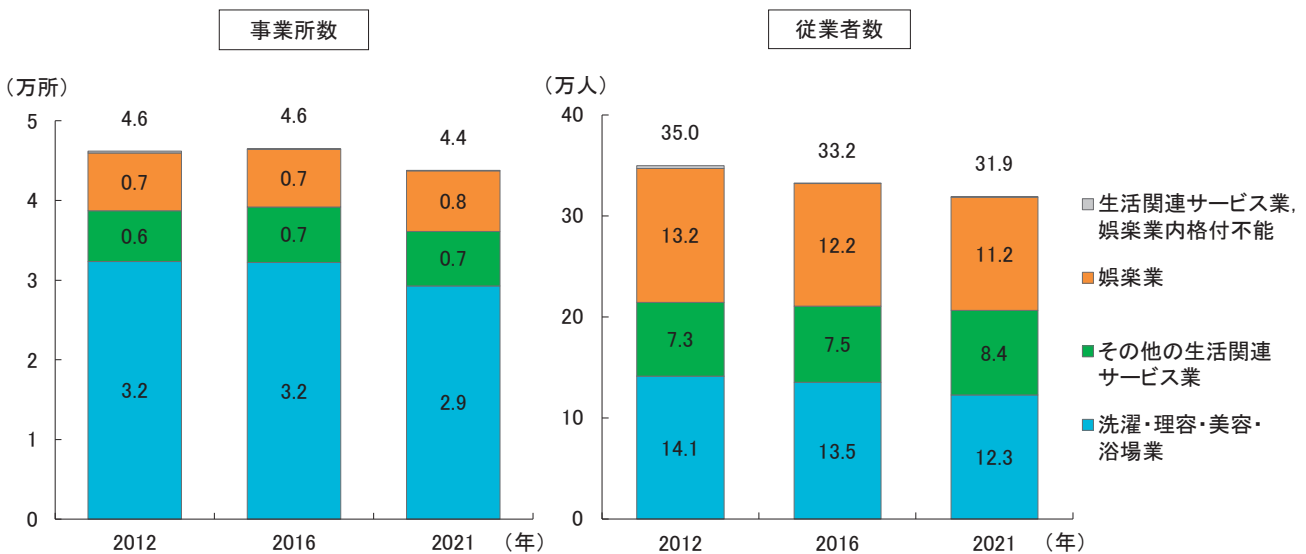
(1) 事業所数・従業者数

「生活関連サービス業、娯楽業」は、主として個人に対して日常生活や娯楽、余暇利用に関連する技能・技術、又は施設を提供するサービスを行う業種です。2021年における「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数は4.4万所、従業者数は31.9万人となっています。(図1)

(2) 生活関連サービス業、娯楽業の第3次産業活動指数

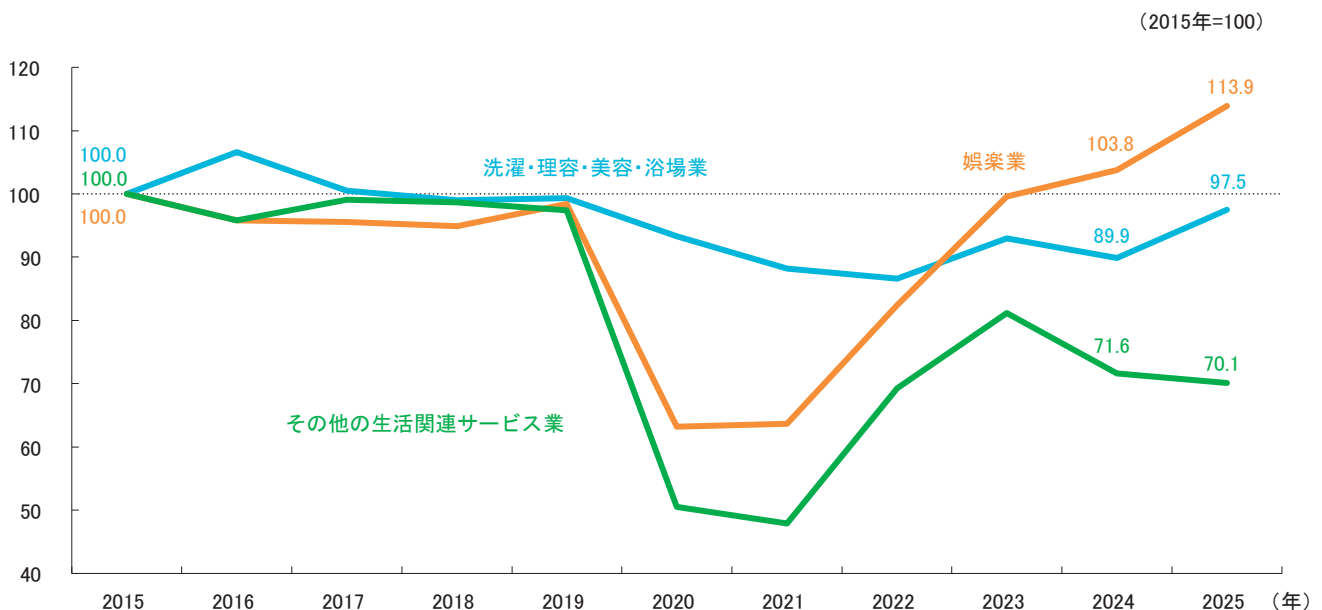
「洗濯・理容・美容・浴場業」、「娯楽業」の第3次産業活動指数の推移を見ると、2025年は前年から上昇しています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



注 産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 生活関連サービス業、娯楽業の第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

第6章

農林水産業

1 多種多様な東京の農林水産物

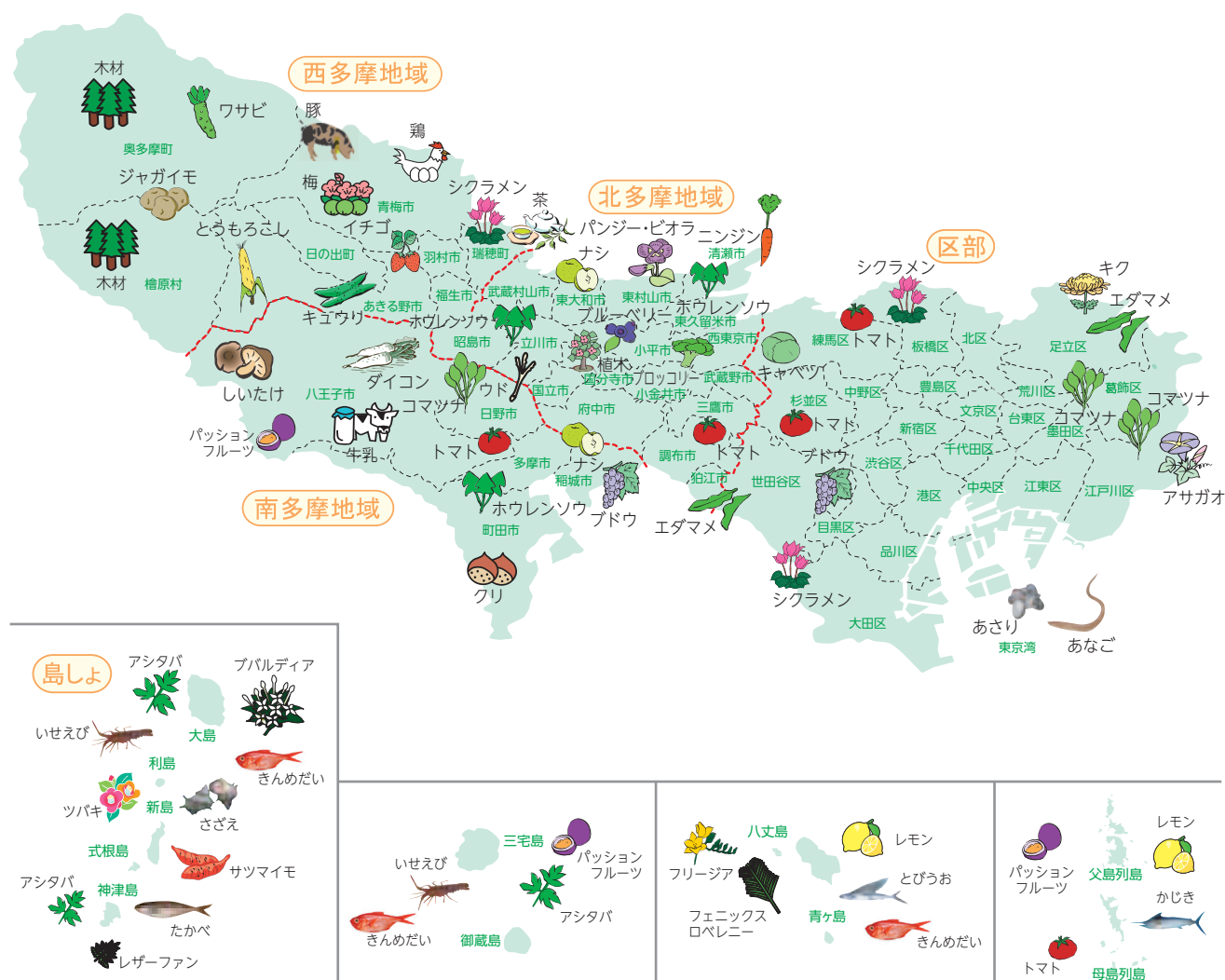
東京の農林水産業は、大消費地に近い立地を活かし、多種多様な農林水産物を生産しています。

西多摩地域では、「木材」や「ワサビ」などが生産されており、畜産も営まれています。北多摩、南多摩地域では、「コマツナ」や「ホウレンソウ」などの葉物野菜、「ナシ」や「ブルーベリー」などの果樹が生産されています。

区部では、「コマツナ」などの葉物野菜、「アサガオ」の鉢物などの花き類が生産されています。東京湾では、「あさり」や「あなご」などが漁獲されています。

伊豆諸島では、「フェニックス・ロベレニー」や「レザーファン」などの切り葉、「アシタバ」などの野菜が生産されています。小笠原諸島では、亜熱帯の気候を活かし、「パッションフルーツ」、「レモン」などの果樹の生産が行われています。島しょ地域では、「きんめだい」や「いせえび」、「かじき」、「とびうお」などが漁獲されています。(図1)

図1 多種多様な東京の農林水産物



注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料 東京都産業労働局調べ

2 農業

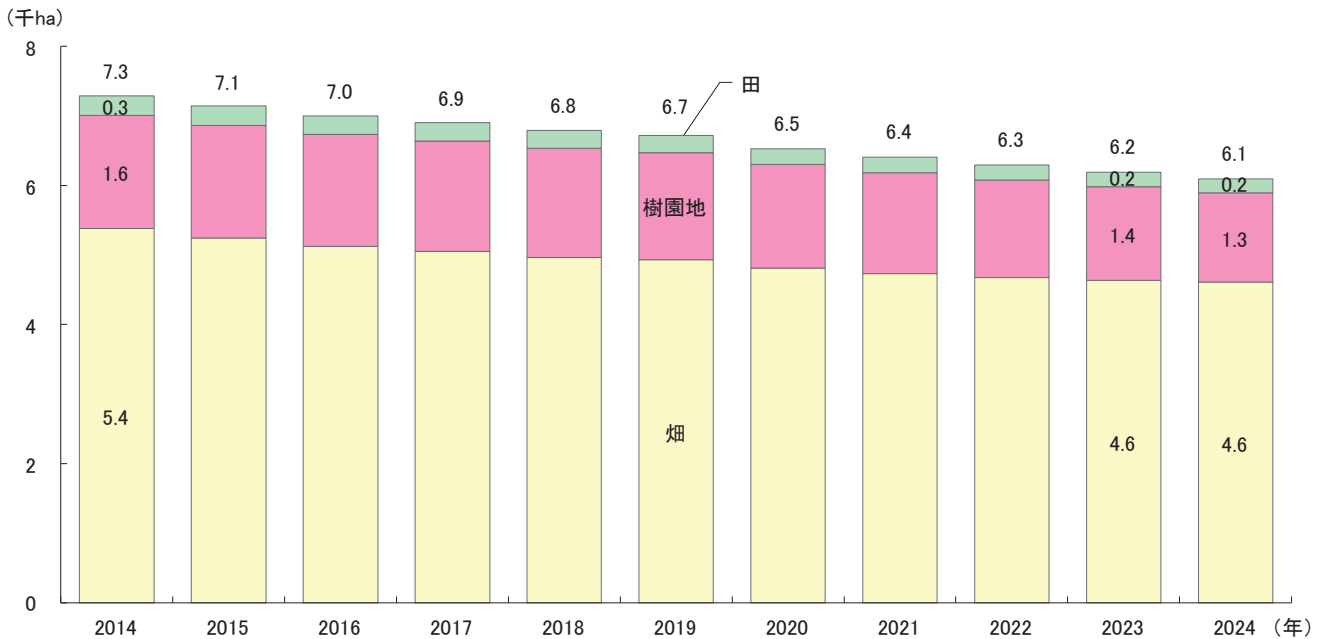
(1) 耕地面積

農業では、耕地面積が減少傾向で推移しています。種類別では、田の占める割合が低く、畑作や果樹中心の農業が行われていることが東京の農業の特徴となっています。(図1)

(2) 農家数

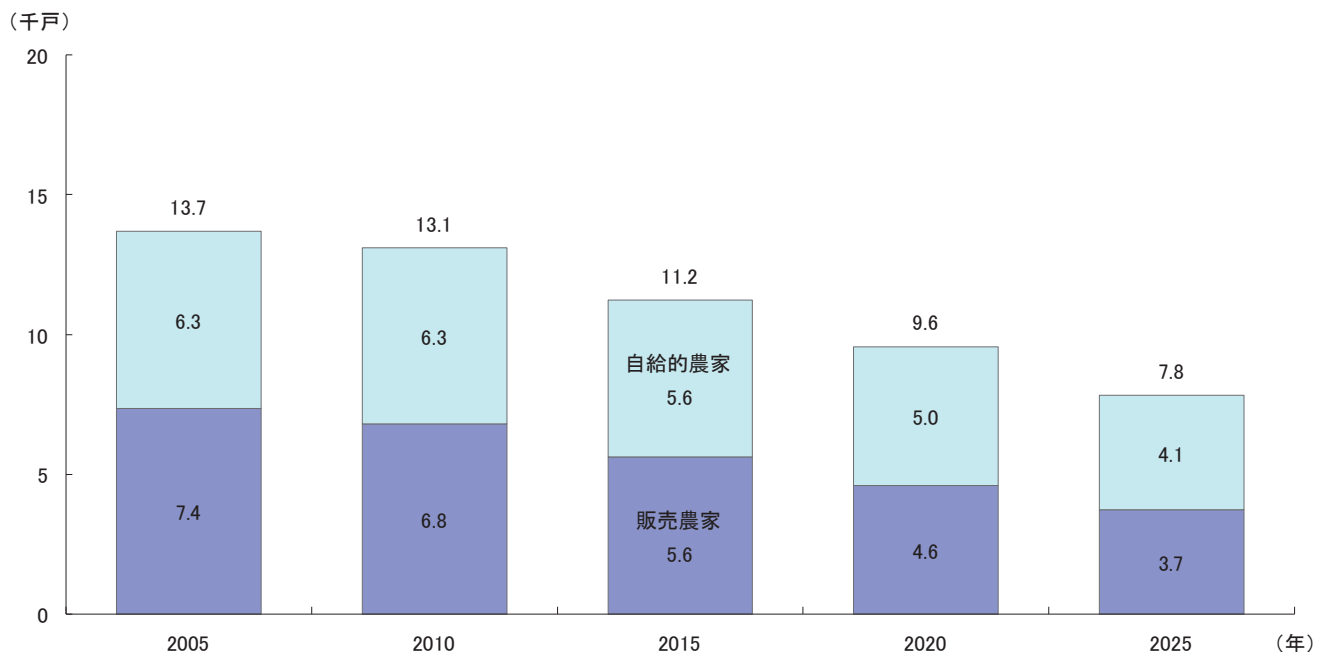
農家数は、減少が続いています。特に、「販売農家」の減少が顕著であり、2020年以降は半数以上が「自給的農家」となっています。(図2)

図1 耕地面積の推移(東京)



注 畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。
資料 農林水産省「耕地面積調査」

図2 販売農家・自給的農家別農家数の推移(東京)



注 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家をいう。
資料 農林水産省「農林業センサス」

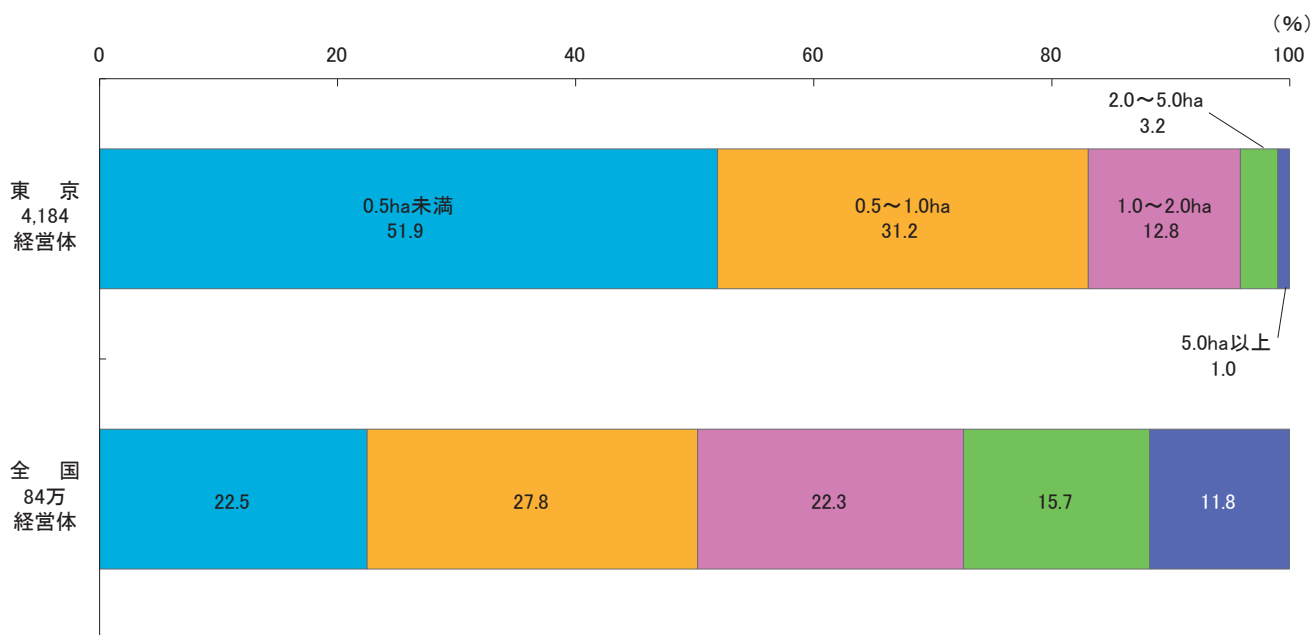
(3) 経営耕地面積の規模

経営耕地面積の規模別に農業経営体数を見ると、東京では経営耕地0.5ヘクタール未満の農業経営体が51.9%を占めており、全国と比較して規模の小さい経営体の割合が高くなっています。(図3)

(4) 市街化区域農地

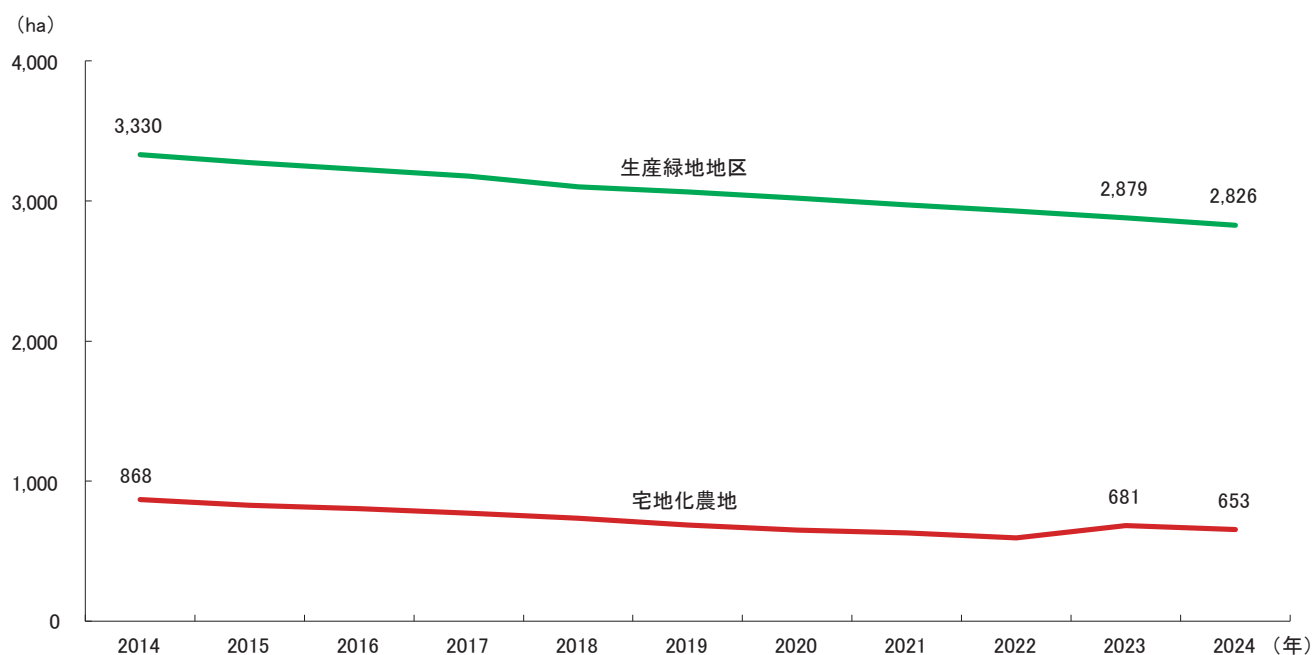
特別区や市部などの市街化区域の農地は、都市計画上保全すべき農地として指定を受ける「生産緑地地区」とそれ以外の農地である「宅地化農地」に分かれます。生産緑地地区の面積は、減少が続いています。(図4)

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比(東京・全国、2025年)



資料 農林水産省「2025年農林業センサス」

図4 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移(東京)



資料 東京都「東京の土地 2024(土地関係資料集)」

(5) 農業産出額と出荷先

2024年の農業産出額は226億円で、半数以上は野菜となっています。(図5)

農産物のお荷先を見ると、全国では「農協」の割合が高く、東京では「消費者に直接販売」の割合が高いことが特徴です。(図6)

図5 種類別農業産出額の推移(東京)

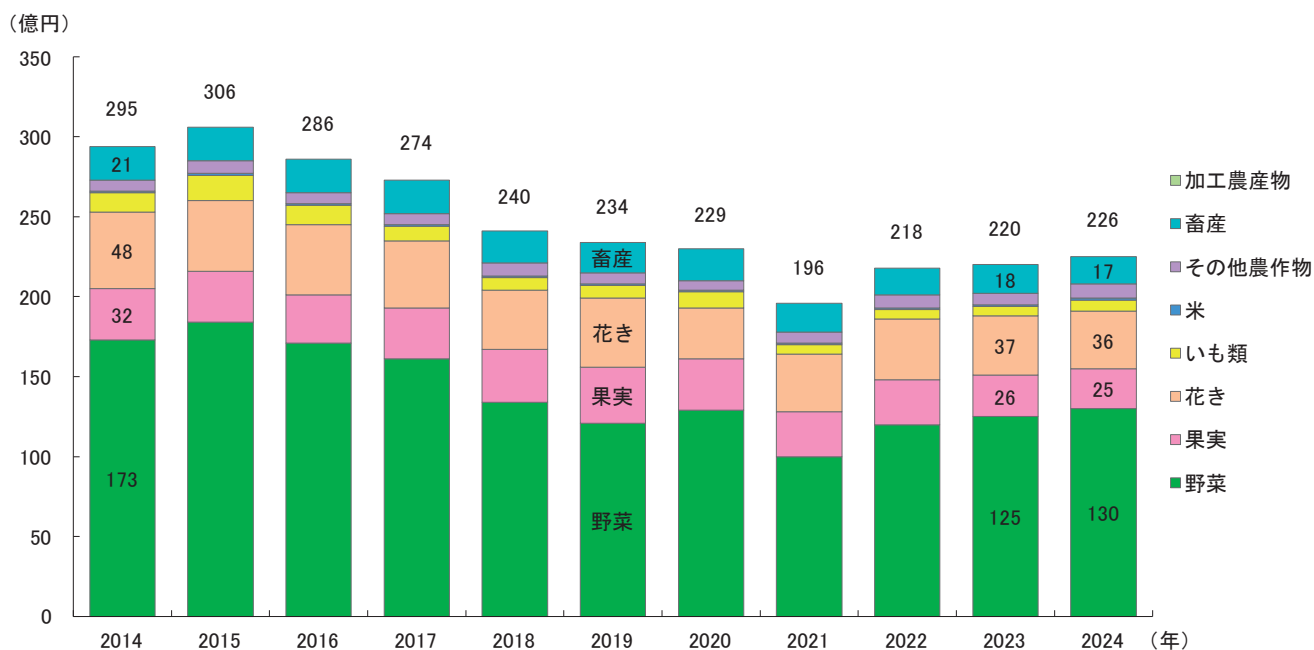
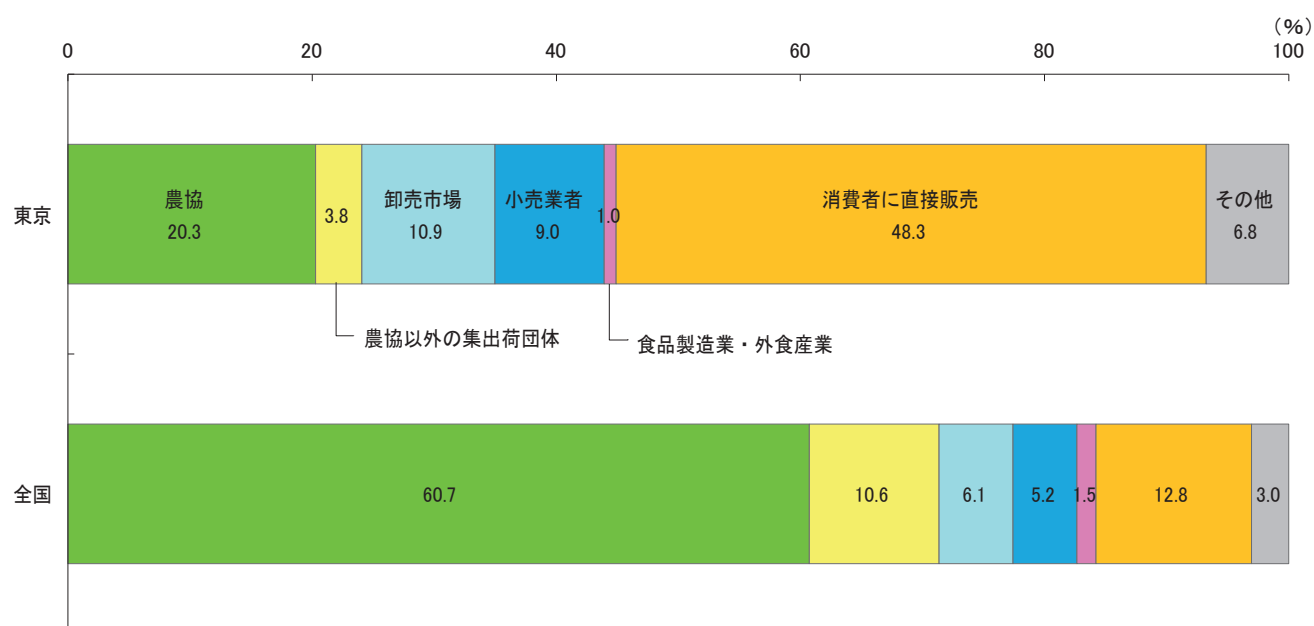


図6 農産物出荷先別経営体数構成比(東京・全国、2025年)



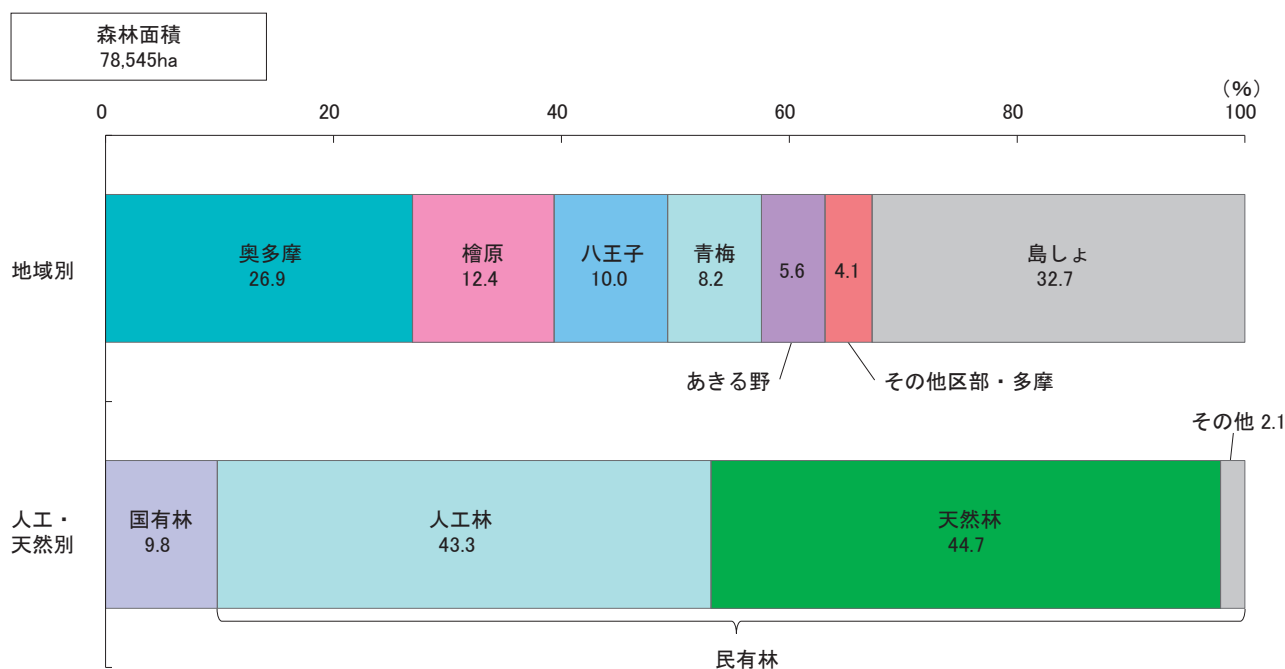
3 林業

(1) 森林面積

森林面積は東京都の面積の約4割に当たる78,545ヘクタールであり、その多くは奥多摩町などの多摩地域西部にあります。(図1)

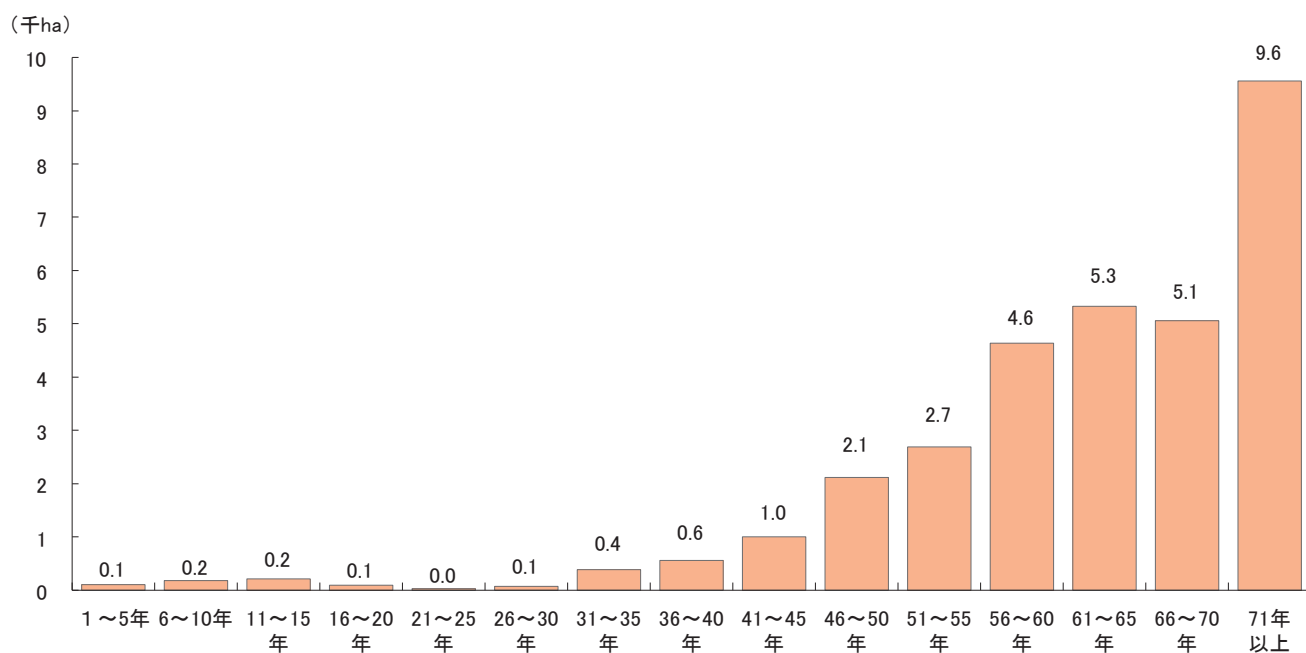
人工林の林齢別森林面積を見ると、51年以上が多くを占め、偏った林齢構成となっています。(図2)

図1 地域別、人工・天然別森林面積構成比(東京、2025年)



資料 東京都「東京の森林・林業 令和7年版」

図2 人工林の林齢別森林面積(東京、2025年)



注 民有林の針葉樹

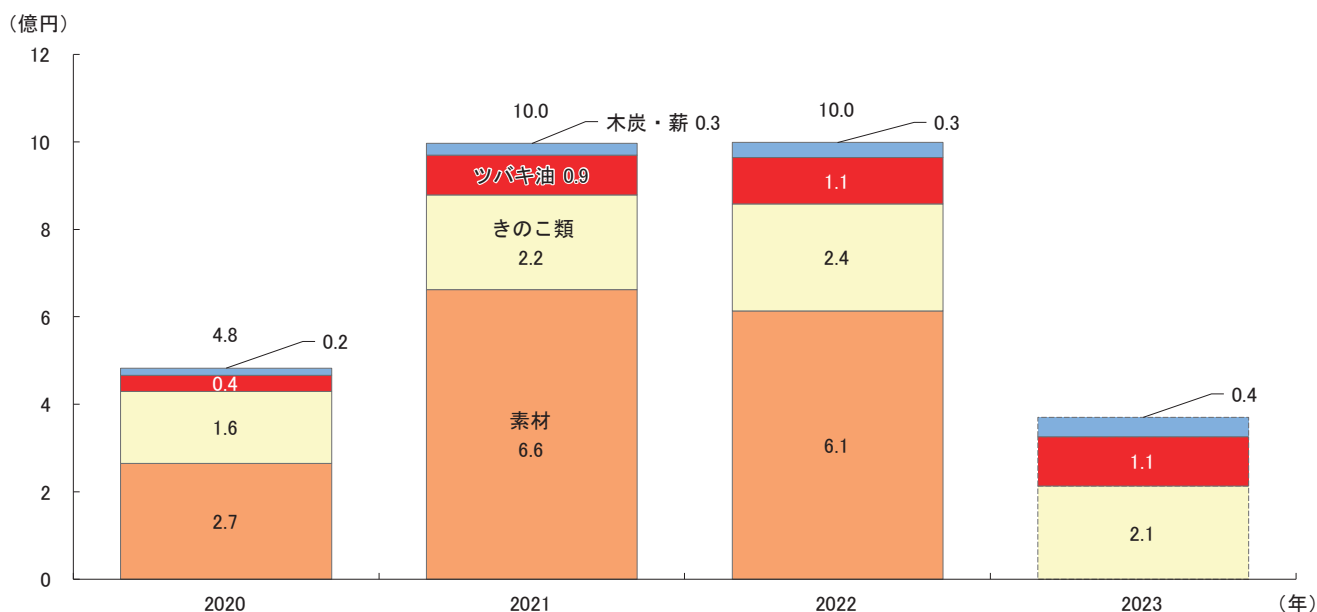
資料 東京都「東京の森林・林業 令和7年版」

(2) 林産物

林産物は、製材用、合板用、木材チップ用などの「素材」や「きのこ類」、「ツバキ油」、「木炭・薪」などが生産されています。(図3)

2006年度からスギ花粉発生源対策として、スギを伐採して花粉の少ないスギ等に植え替える事業を行っています。2025年度の多摩木材センターにおける多摩産材取扱量は、15.7千 m^3 となりました。(図4)

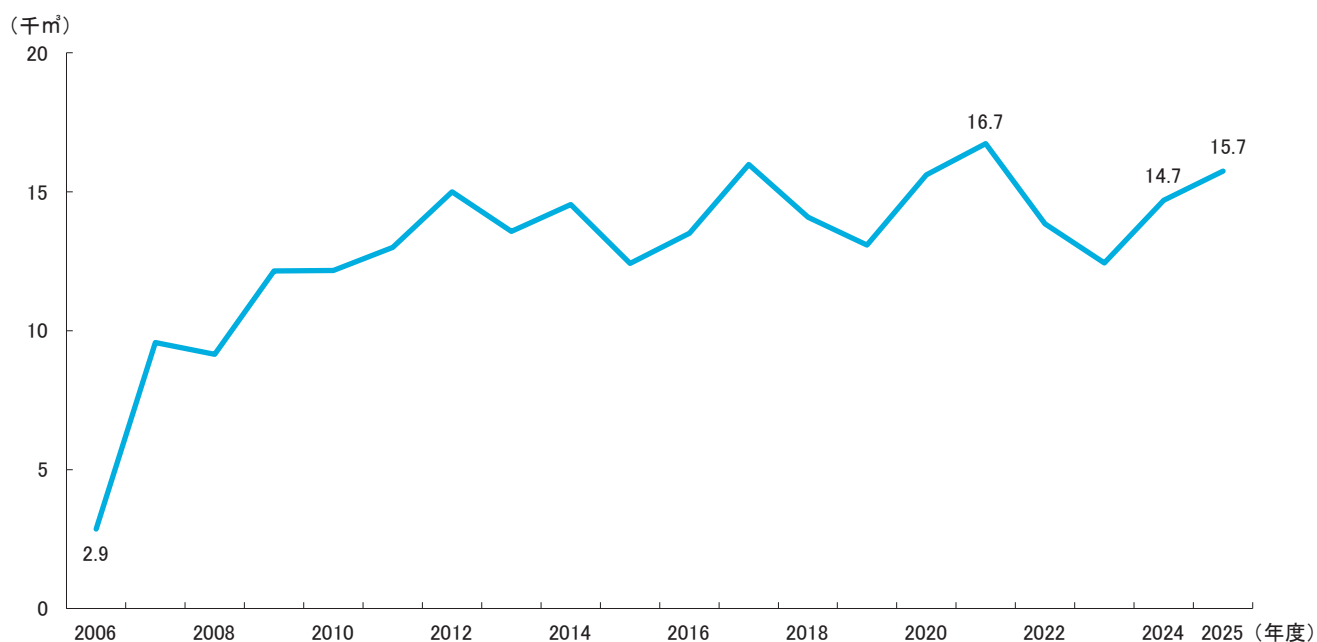
図3 種類別林産物生産額の推移(東京)



注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太である。2023年の素材及び生産額計は、個人又は法人その他の団体に関する秘密の保護のため統計数値の公表なし。

資料 東京都「東京の森林・林業 令和7年版」

図4 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移(東京)



資料 東京都産業労働局調べ

4 水産業

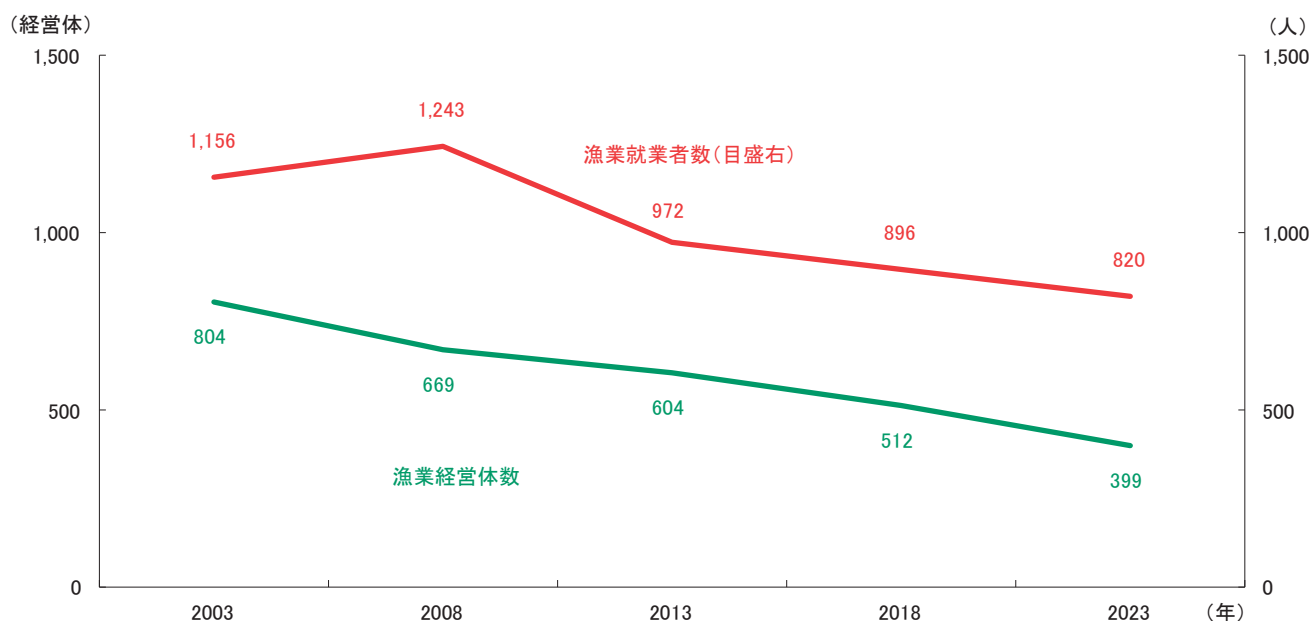
(1) 漁業経営体数と漁業就業者数

水産業では、漁業経営体数、漁業就業者数のいずれも長期的に見て減少傾向で推移しています。(図1)

(2) 漁業生産量

沿岸漁業の生産量を見ると、島しょ地域が全体の約9割を占めています。(図2)

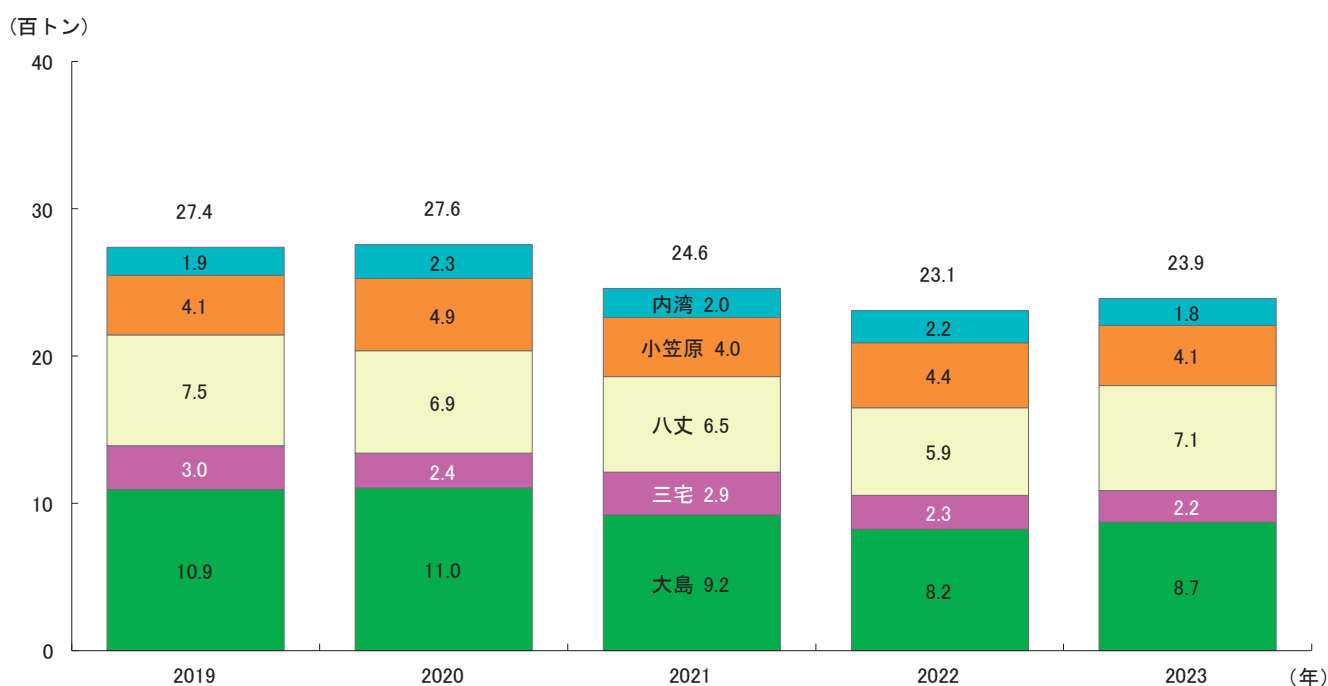
図1 漁業経営体数・漁業就業者数の推移(東京)



注 海面漁業。2003年は、三宅島を含まない。

資料 農林水産省「漁業センサス」

図2 海区別沿岸漁業生産量の推移(東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区是三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。

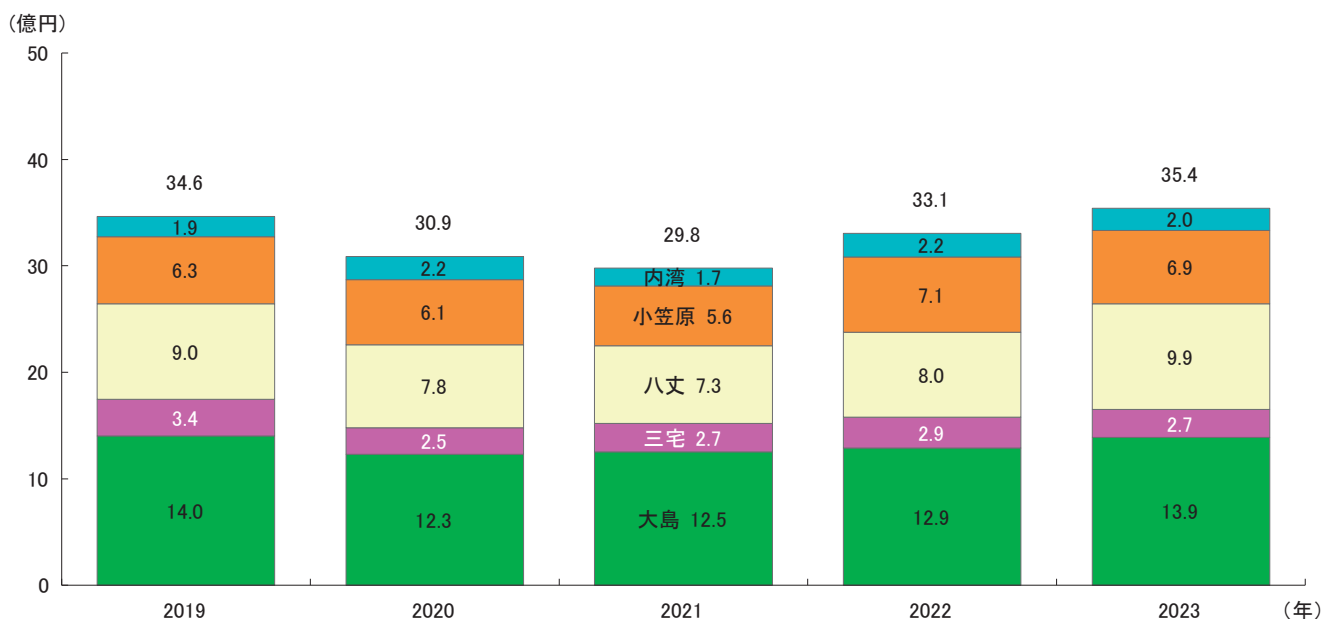
資料 東京都「東京都の水産」

(3) 漁業生産額

沿岸漁業の生産額を見ると、こちらも島しょ地域が多くを占めています。(図3)

海区ごとの生産品目を見ると、大島海区、三宅海区、八丈海区では「きんめだい」の割合が高く、小笠原海区では「かじき類」の割合が高くなっています。内湾海区では、「すずき」などが漁獲されています。(図4)

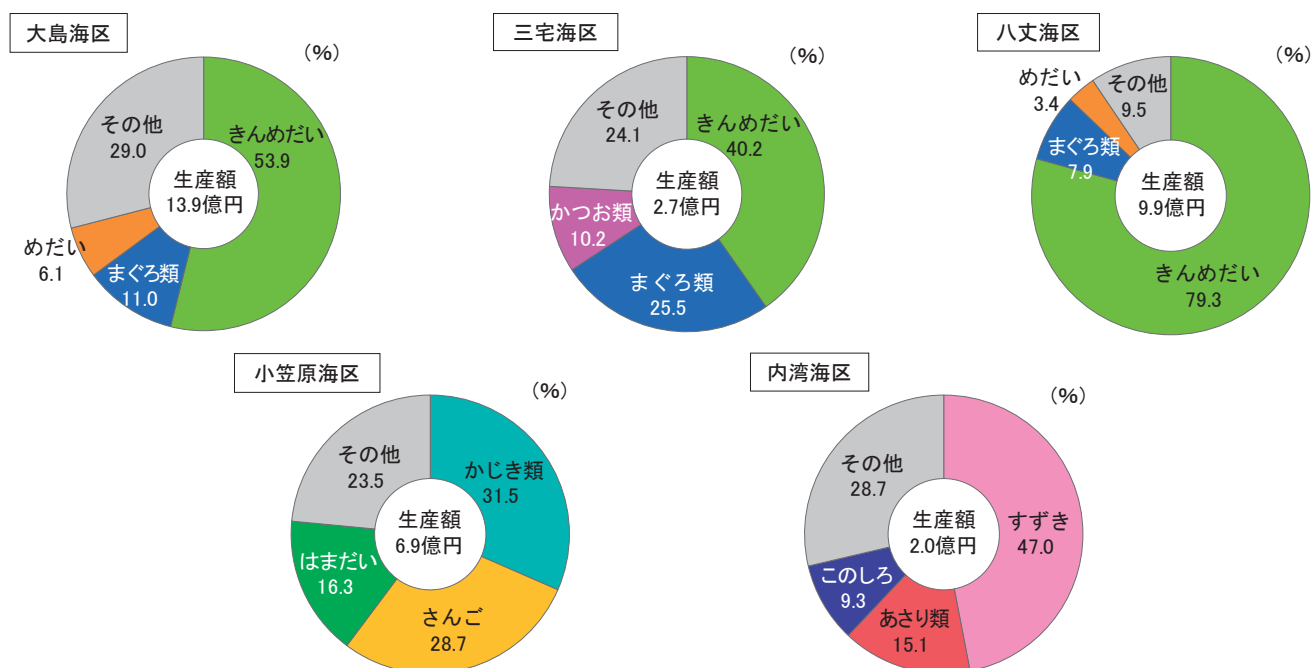
図3 海区別沿岸漁業生産額の推移(東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。2021年以降の内湾の生産額については、集計方法が異なるため、2020年以前の数値とは接続しない。

資料 東京都「東京都の水産」

図4 海区別・生産品目別漁業生産額構成比(東京、2023年)



注 生産額上位3位。大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。

資料 東京都「東京都の水産 令和6年版」

東京の伝統工芸品

東京の伝統工芸品は、長い年月を経て東京の風土と歴史の中で育まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。伝統工芸品は、手作りの素朴な味わい、親しみやすさ、優れた機能性等が、大量生産される画一的な商品に比べて、私たちの生活に豊かさと潤いを与えてくれます。

伝統工芸品は地域に根ざした地場産業として地域経済の発展に寄与するとともに、地域の文化を担う大きな役割を果たしてきており、現在42品目が指定されています。

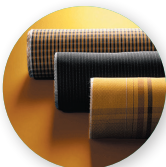
村山大島紬



東京染小紋



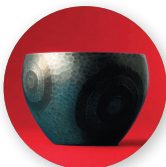
本場黄八丈



江戸木目込人形



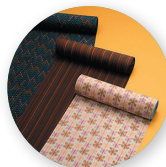
東京銀器



東京手描友禅



多摩織



東京くみひも



江戸漆器



江戸鼈甲



江戸刷毛



東京仏壇



江戸つまみ簪



東京額縁



江戸象牙



江戸指物



江戸簾



江戸更紗



東京本染
ゆかた・てぬぐい



江戸和竿



江戸衣裳着人形



江戸切子



江戸押絵羽子板



江戸甲冑



東京籐工芸



江戸刺繍



江戸木彫刻



東京彫金



東京打刃物



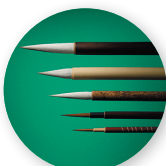
江戸表具



東京三味線



江戸筆



東京無地染



東京琴



江戸からかみ



江戸木版画



東京七宝



東京手植ブラシ



江戸硝子



江戸手描提灯



東京洋傘



東京手彫り印章



東京特産の農畜産物

東京のブランド豚「TOKYO X」

「トウキョウX」は、肉質に優れた特徴を持つ3品種の豚を掛け合わせ、それぞれの特徴を併せ持つよう改良された豚です。質を重視して改良された肉は臭みがなく風味、味わいに優れ、特に豚肉の味を左右する脂肪は良質なものとなっています。



「江戸東京野菜」

江戸時代から昭和中期にかけて、東京都内で栽培されていた伝統野菜である「江戸東京野菜」は、東京のブランド野菜として注目を集めています。野菜本来の味が楽しめることから、江戸東京野菜を積極的に取り入れるレストランも増えてきています。

※写真（左）：「伝統小松菜」
「馬込三寸人参」など



伊豆諸島特産野菜の「アシタバ」

日本原産のセリ科の植物である「アシタバ」は伊豆諸島の特産野菜です。今日摘んでも明日には新しい葉が出ると例えられるほど生命力が強く、“明日葉”と名付けられたと伝わります。青汁やサプリメント、お茶等の加工用のほか、生鮮野菜として島内消費及び島外に市場出荷されています。

東京の水産物



「キンメダイ」

「キンメダイ」は、伊豆諸島で漁獲され、東京都の水揚げの多くを占める重要な魚種となっています。伊豆諸島で漁獲されたキンメダイは新鮮で適度に脂がのり、たいへん美味しい魚です。キンメダイを釣る漁業者は、持続的に漁業を行うため、話し合いにより体長制限や禁漁区域、針数など様々なルールを定め資源の保護に努めています。



「奥多摩やまめ」

「奥多摩やまめ」は、東京都が開発し、多摩地域の養殖業者が育てている新しい東京のブランドです。通常のヤマメより長生きするため、大きくなり、四季を通じて脂ののりが良いという特徴があります。お刺身や燻製、塩焼でも美味しくいただけます。

東京の木 多摩産材

東京の木を使って森を育てよう

森林の持つ多面的な機能を発揮させるには、「伐採、利用、植栽、保育」という循環を保つことが不可欠です。「東京の木 多摩産材」を使うことは、多摩の森林の適切な手入れにつながります。また、身近な生活環境で使われる木材は、私たちの健康面や情緒面にも良い影響を与えてくれます。

※写真（左）：中野区立令和小学校

※写真（右）：東急池上線旗の台駅



美しい緑と 水に囲まれた多摩

都心から一足伸ばすと、そこは、水と緑に恵まれた東京のオアシス、多摩エリア。のどかな風景と豊かな自然、壮大な山とそこに根を張る巨樹・巨木、力強く流れる河川や美しい渓谷、四季折々の変化を楽しめます。



名水百選に選ばれている景勝地
(御岳渓谷)



初夏に見頃を迎えるあじさい
(高幡不動尊)



新緑、紅葉、雪景色と四季折々の景色を
楽しめる全長96mの吊り橋 (秋川渓谷)



四季の変化と湖の美しい調和
(奥多摩湖)



御岳山ロックガーデン (御岳山)



山伏修行の伝統と天狗伝説が残る
薬王院 (高尾山)

東京の美しい島々

都心から最も近い大島をはじめとする東京の島々。温暖な気候に恵まれ、青い海と白い砂浜、火山や温泉など、自然の多彩な魅力を満喫できます。



日本を代表するツバキ油の産地
(利島)



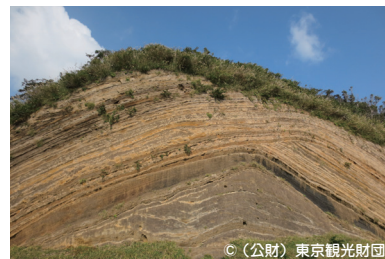
東京諸島最高峰の山、八丈富士
(八丈島)



ディープグリーンに輝く海 (神津島)



野生イルカと一緒に泳げる海
(御蔵島)



突如あらわれる、大地の年輪 (大島)



神引展望台からの眺め (式根島)



オーシャンビューの露天風呂
(新島)



南島の素晴らしいダイビング
スポット (小笠原諸島)



島の海の玄関口である三宝港
(青ヶ島)

第Ⅲ部

雇用就業編

雇用情勢の動向を把握する基幹統計調査として、国勢調査、労働力調査及び就業構造基本調査があります。それぞれの調査は、次の表のとおり、違いがあるため比較には注意が必要です。

調査名	国勢調査	労働力調査	就業構造基本調査
調査頻度	5年に1回	毎月	5年に1回 (1982年以前はおおむね3年に1回)
調査の目的	統計法に基づく基幹統計『国勢統計』を作成するための統計調査であり、国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。	統計法に基づく基幹統計『労働力統計』を作成するための統計調査であり、我が国における就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。	統計法に基づく基幹統計『就業構造基本統計』を作成するための統計調査であり、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。
調査対象の範囲	全数調査	標本調査	標本調査
調査する世帯数	日本国内に住むすべての人と世帯が対象	基本集計（約4万世帯） 詳細集計（約1万世帯）	約54万世帯 (2022年調査)
就業状態の調査方式	アクチュアル方式 (調査年の9月24日から30日までの1週間の状態によって把握)	アクチュアル方式 (月末1週間の状態によって把握)	ユージュアル方式 (ふだんの状態によって把握)
都の統計	国勢調査	東京の労働力	都民の就業構造

都の統計は、東京都の統計（<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp>）のホームページで確認することができます。

(1) 全数調査と標本調査

調査対象の範囲には、全数調査と標本調査の2種類があります。国勢調査は全数調査で、労働力調査と就業構造基本調査は標本調査です。

全数調査は、調査の対象となる集団全体である母集団の全てを調べる方法です。誤差なく正確な結果が得られますが、膨大な費用や手間がかかります。

標本調査は、母集団の一部を抽出して調べる方法です。母集団の一部を抜きとることを標本抽出といい、抽出された集合体を標本といいます。全数調査に比べて手間や費用を省くことができますが、標本誤差が生じる可能性があるため、標本は偏りが生じないように選ぶ必要があります。

(2) アクチュアル方式とユージュアル方式

就業状態を把握する方法には、一定期間の状態により把握するアクチュアル方式と、ふだんの状態により把握するユージュアル方式があります。国勢調査と労働力調査はアクチュアル方式で、就業構造基本調査はユージュアル方式です。

把握方式の差異により、例えば毎年季節的に仕事をしている人、仕事をもっていないがたまたま月末に仕事をした人などの場合には、就業として数えられる人の数が違ってきます。

《参考》総務省統計局 HP

第1章

労働力状況

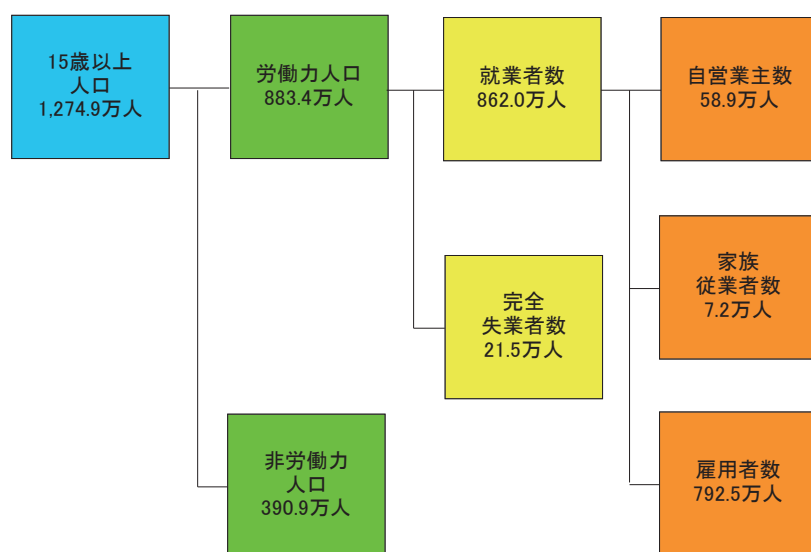
1 労働力人口

(1) 就業状態

2025年の「15歳以上人口」は1,274.9万人で、「労働力人口」は883.4万人となっています。労働力人口は「就業者」と「完全失業者」に分けられ、2025年の就業者数は862.0万人、完全失業者数は21.5万人となっています。また、就業者は「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」に分けられ、雇用者が792.5万人を占めています。(図1)

15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力人口比率を見ると、2025年は69.3%となっています。(図2)

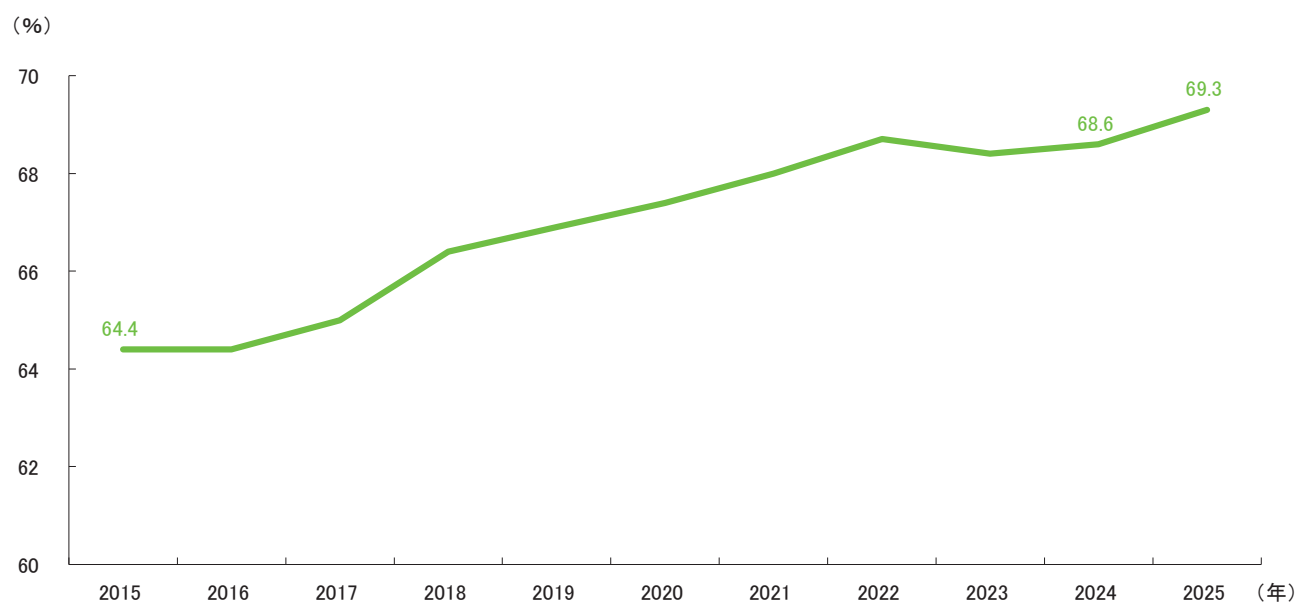
図1 就業状態(東京、2025年)



注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。

資料 東京都「東京の労働力」

図2 労働力人口比率の推移(東京)



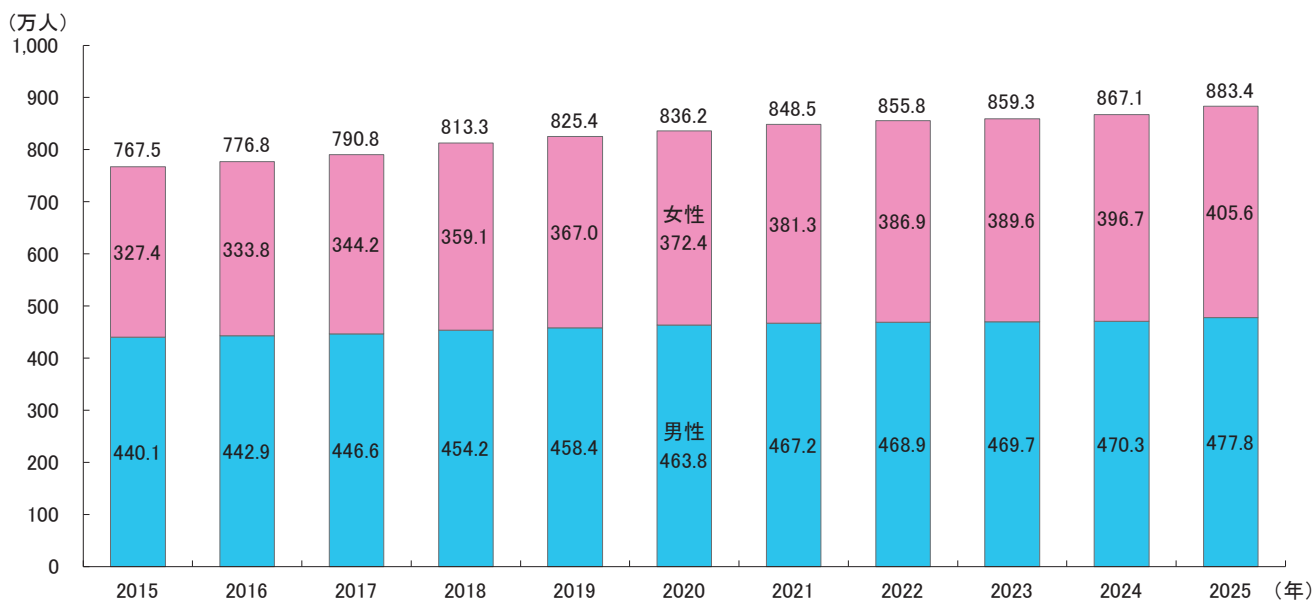
注 15歳以上人口に対する労働力人口比率。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

男女別に2025年の労働力人口を見ると、男性は477.8万人、女性は405.6万人となり、2024年と比べて男性、女性ともに増加しました。(図3)

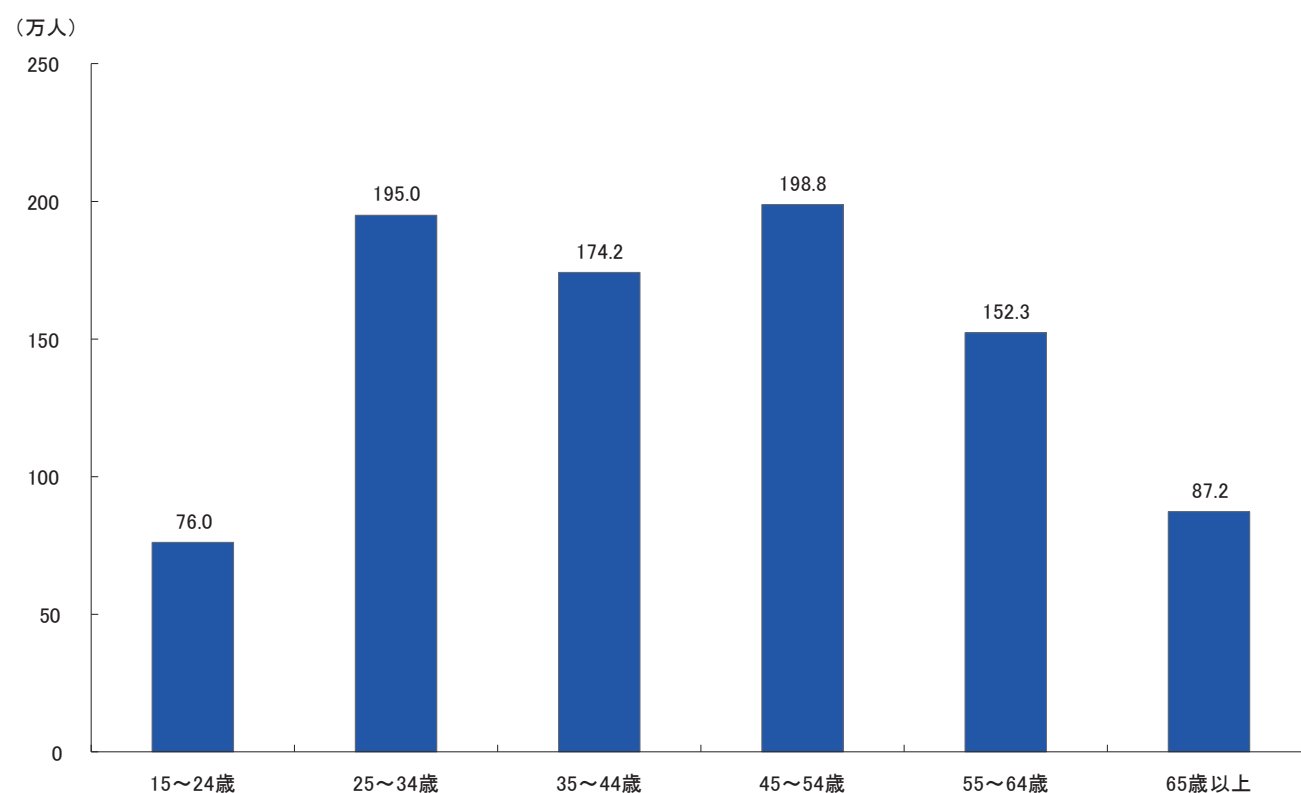
年齢階級別の労働力人口を見ると、「45～54歳」の年齢階級が最も多く198.8万人となっています。(図4)

図3 男女別労働力人口の推移(東京)



注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

図4 年齢階級別労働力人口(東京、2025年)



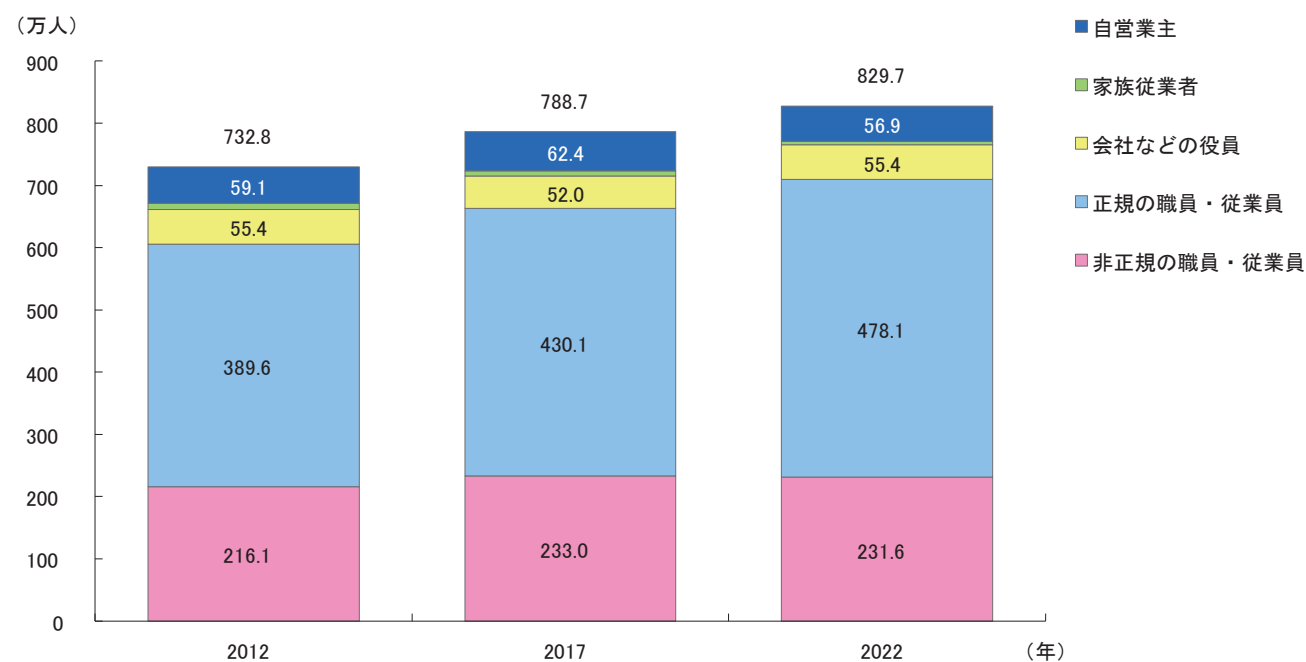
資料 東京都「東京の労働力」

2 就業構造

2022年の有業者数は829.7万人と、増加傾向で推移しています。また、「正規の職員・従業員」は、前回2017年調査時点から48.0万人増加しています。(図1)

年齢階級別有業者数構成比を見ると、「45～49歳」が11.9%と最も多く、次いで「50～54歳」が11.5%となっています。(図2)

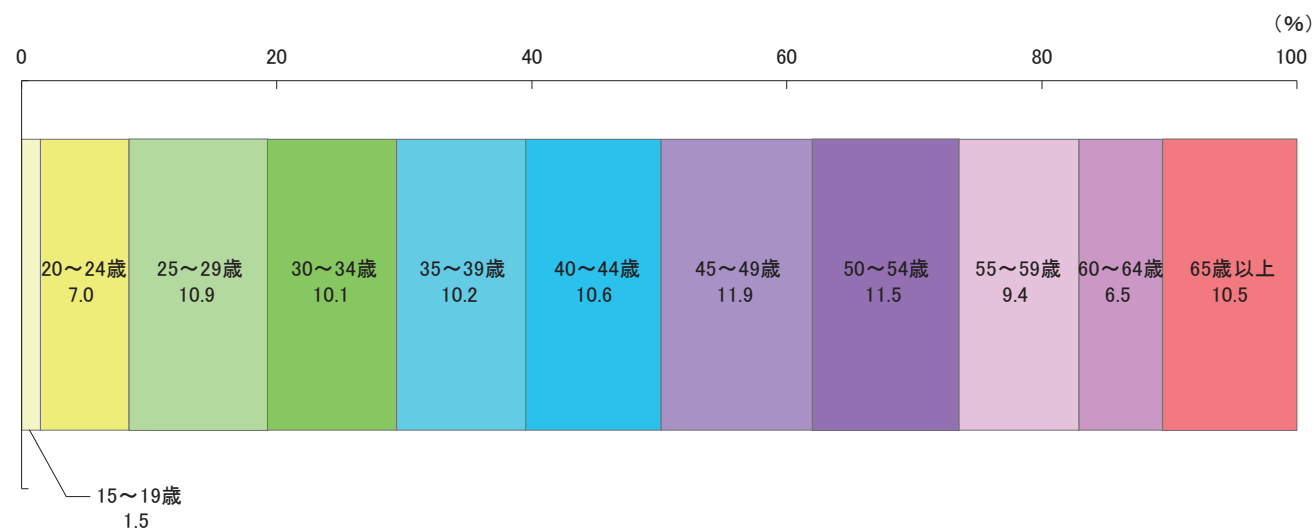
図1 従業上の地位別有業者数の推移(東京)



注 総数に分類不能や不詳を含む。

資料 総務省「就業構造基本調査」

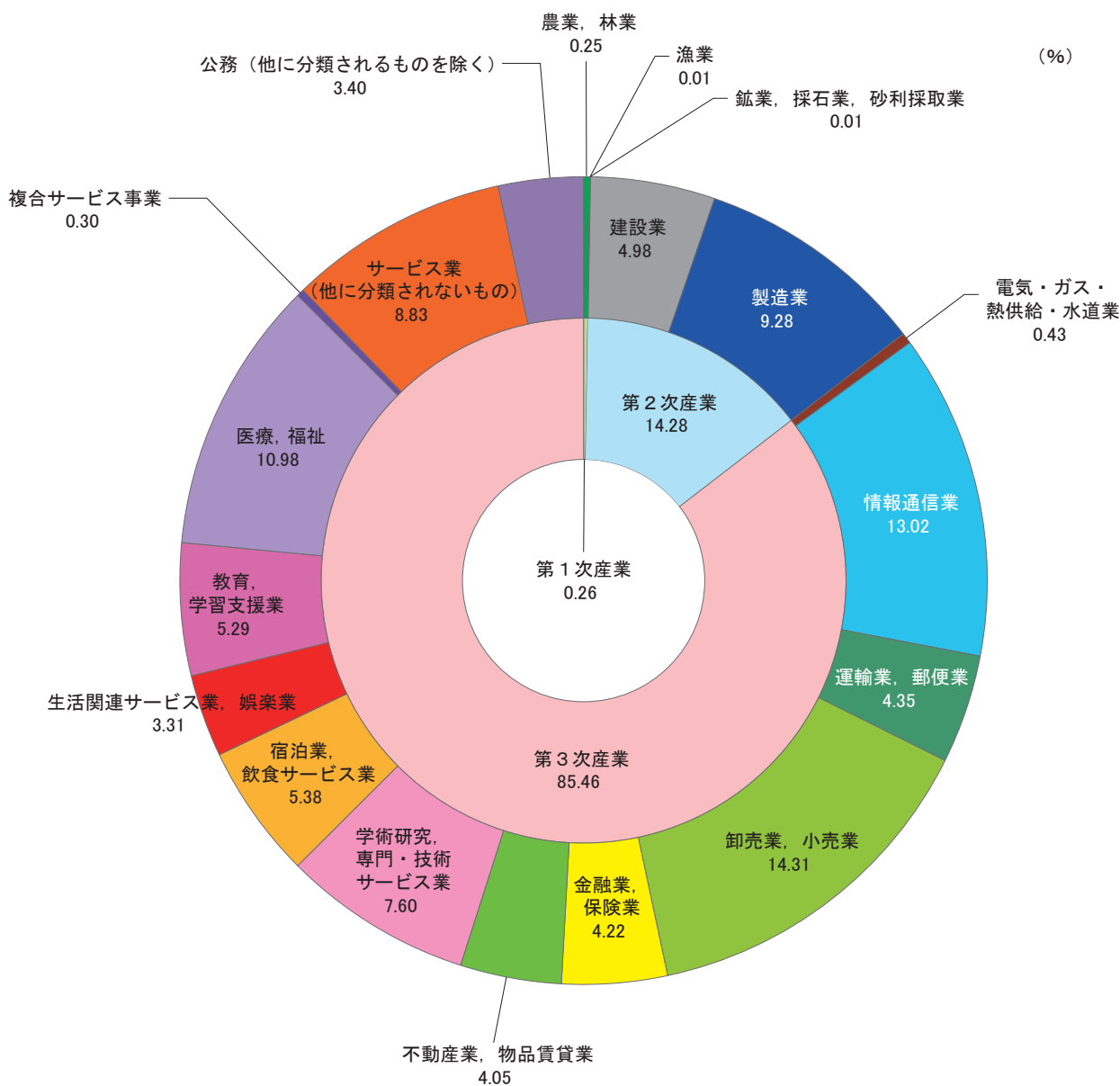
図2 年齢階級別有業者数構成比(東京、2022年)



資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

産業別有業者数構成比を見ると、「卸売業, 小売業」が14.31%と最も高く、次いで「情報通信業」が13.02%となっています。(図3)

図3 産業別有業者数構成比(東京, 2022年)

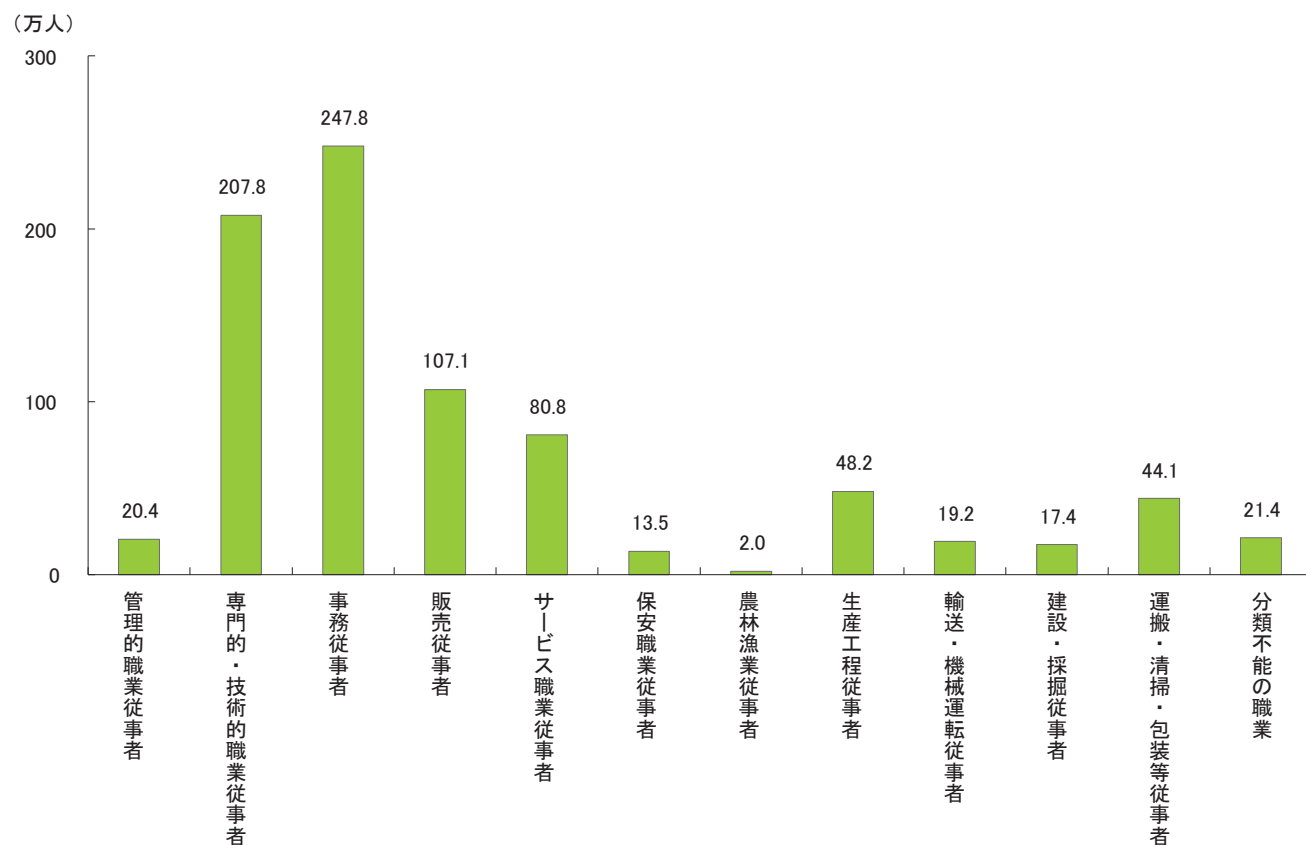


注 「分類不能の産業」を除く。
資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

職業別有業者数を見ると、「事務従事者」が247.8万人と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が207.8万人となっています。(図4)

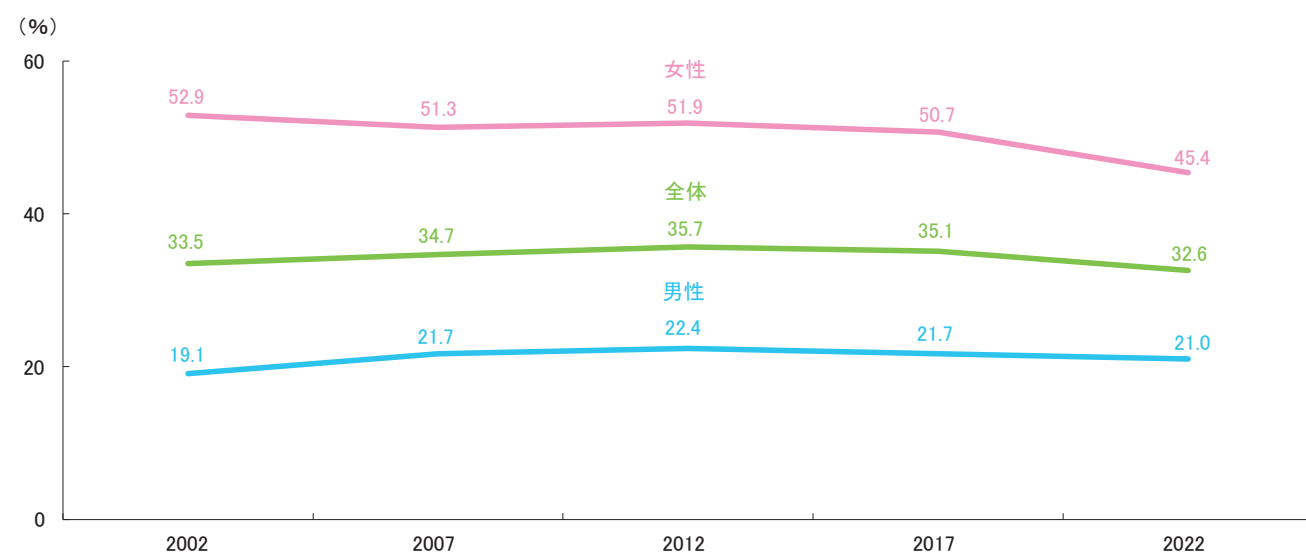
雇用者に占める非正規の職員・従業員の構成比を見ると、2022年は2017年と比較すると低下しています。男女別に見ると、2022年は男性が21.0%、女性は45.4%が非正規の職員・従業員となっています。(図5)

図4 職業別有業者数(東京、2022年)



資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

図5 男女別雇用者に占める非正規の職員・従業員の構成比(東京)



注 雇用者(役員を除く)に占める割合

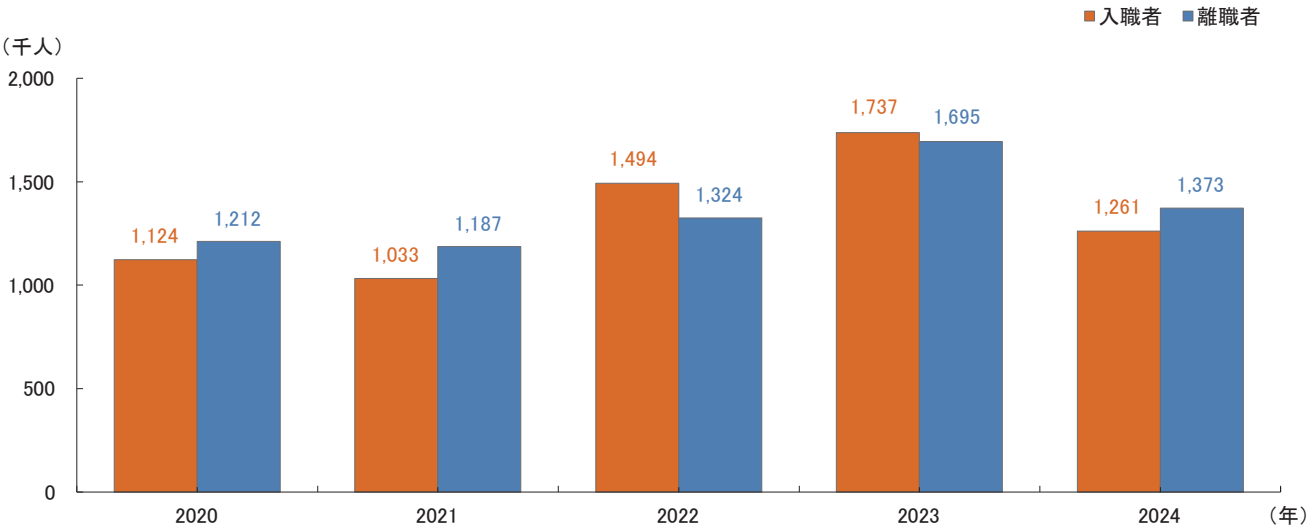
資料 東京都「都民の就業構造」

3 労働移動

2024年の入職者数は1,261千人、離職者数は1,373千人で、ともに前年に比べて減少しました。(図1)

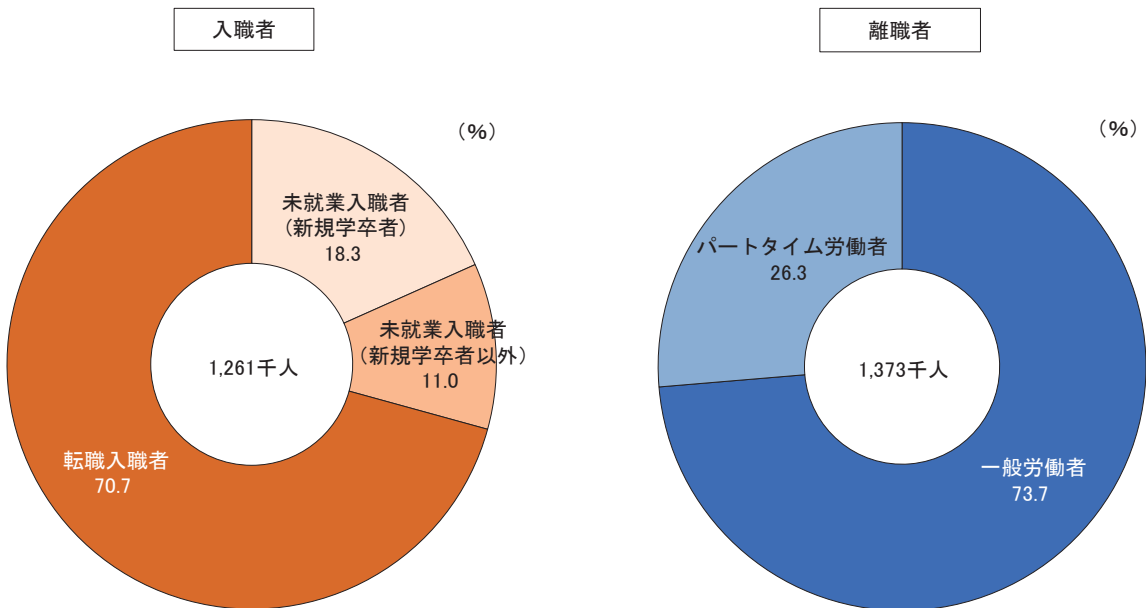
2024年の入職者数を職歴別に見ると、転職入職者が70.7%となっています。離職者数を就業形態別に見ると、一般労働者が73.7%となっています。(図2)

図1 入職者数・離職者数の推移(東京)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図2 職歴別入職者数・就業形態別離職者数の割合(東京、2024年)

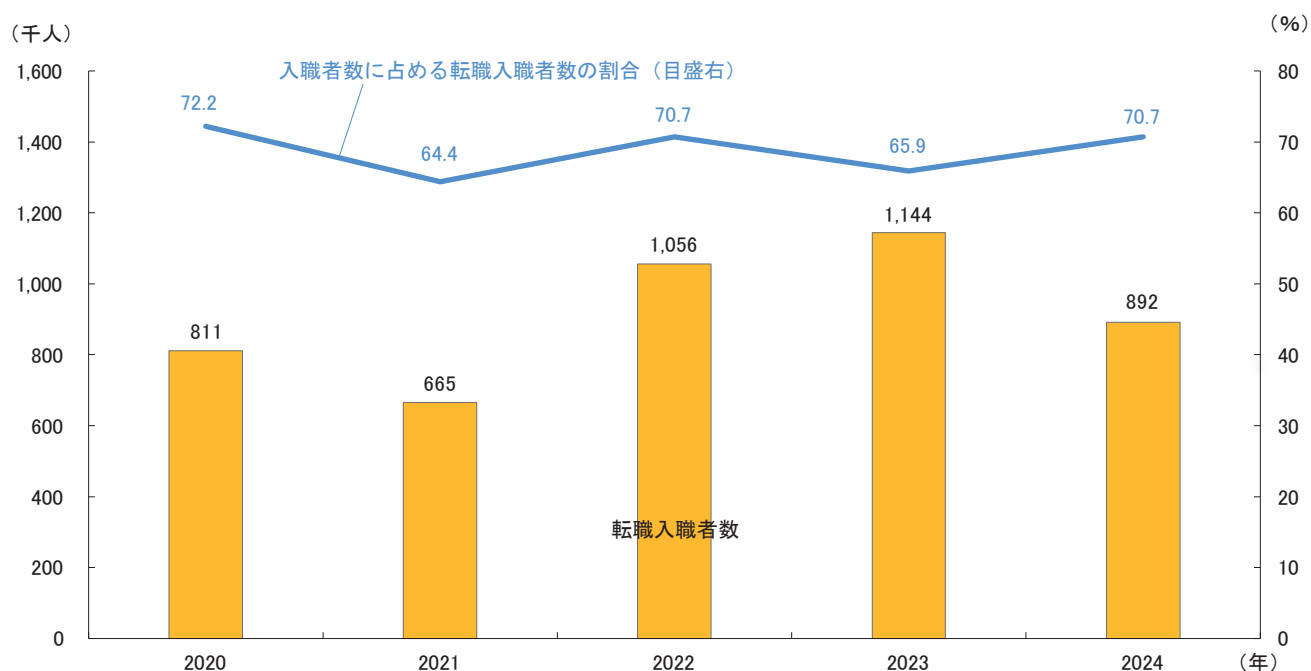


注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。「未就業入職者」:入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。「転職入職者」:入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。「新規学卒者」:未就業入職者のうち、新卒の者をいう。
資料 厚生労働省「令和6年雇用動向調査」

転職入職者数の推移を見ると、2024年は892千人と前年に比べて減少しています。入職者数に占める転職入職者数の割合は70.7%となっています。(図3)

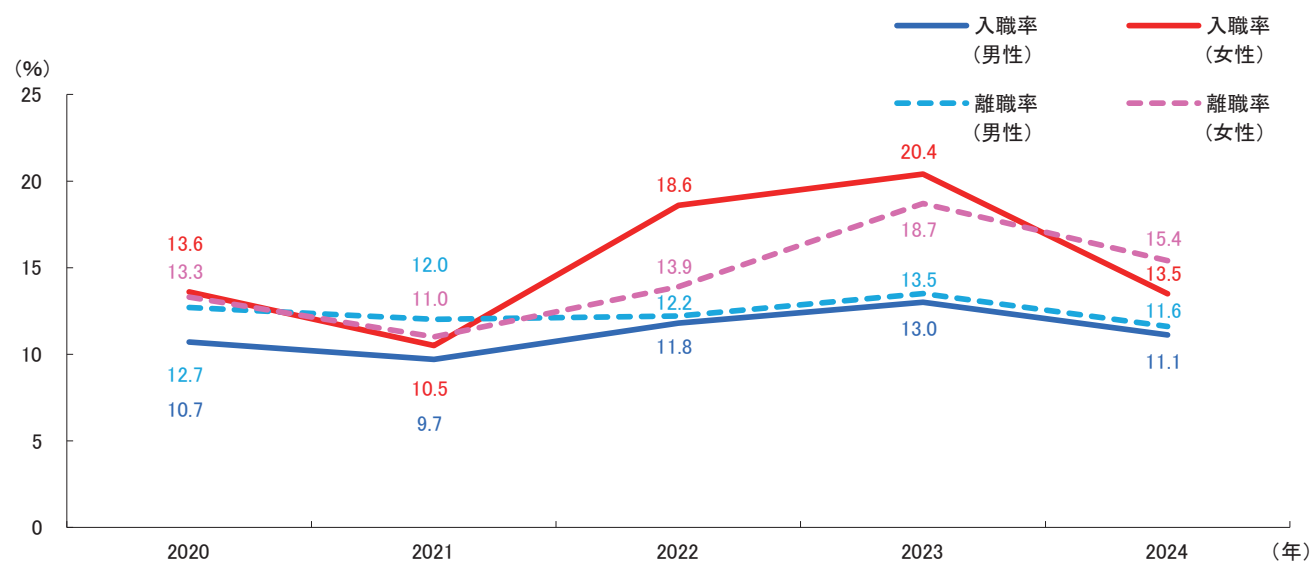
男女別に2024年の入職率、離職率の推移を見ると、男女ともに離職率が入職率よりも高くなりました。(図4)

図3 転職入職者数・入職者数に占める転職入職者数の割合の推移(東京)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図4 男女別入職率・離職率の推移(東京)

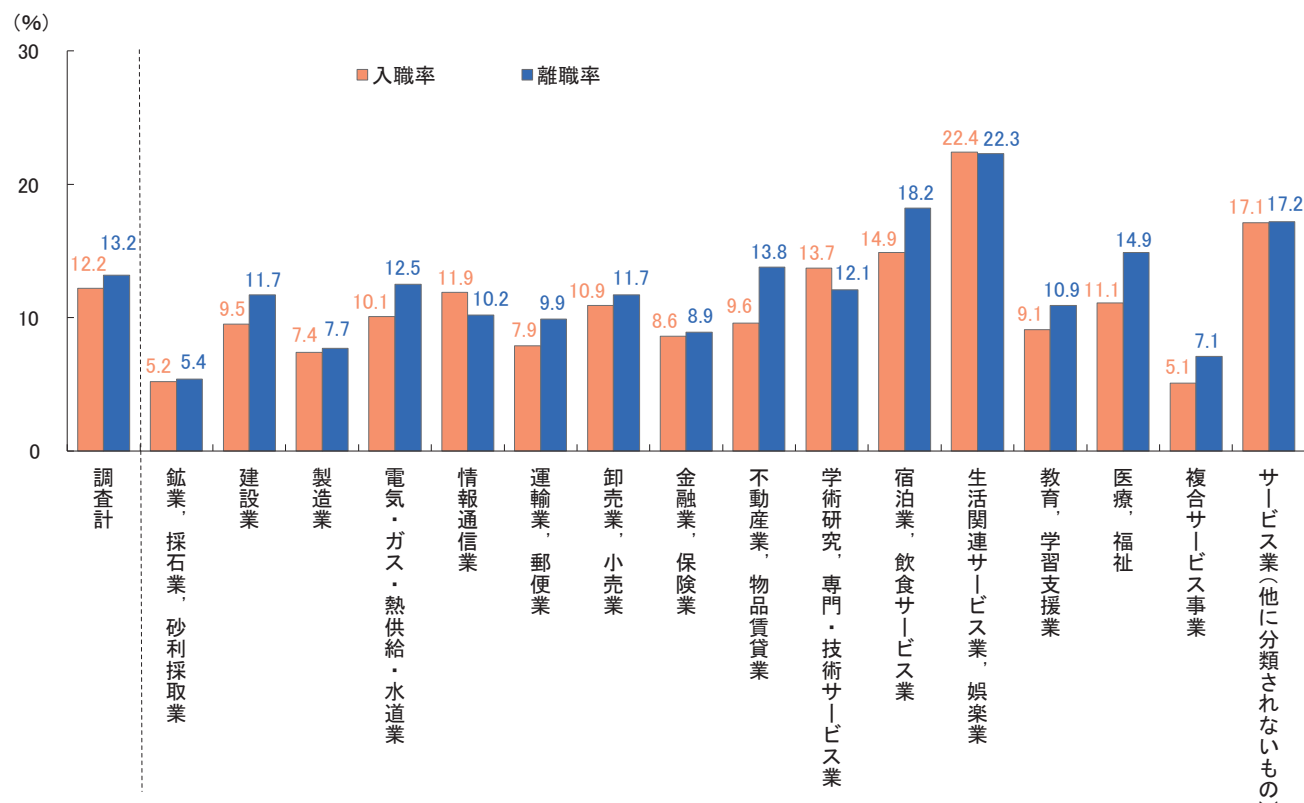


注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

産業別に2024年の入職率、離職率を見ると、入職率、離職率ともに「生活関連サービス業、娯楽業」が最も高くなっています。(図5)

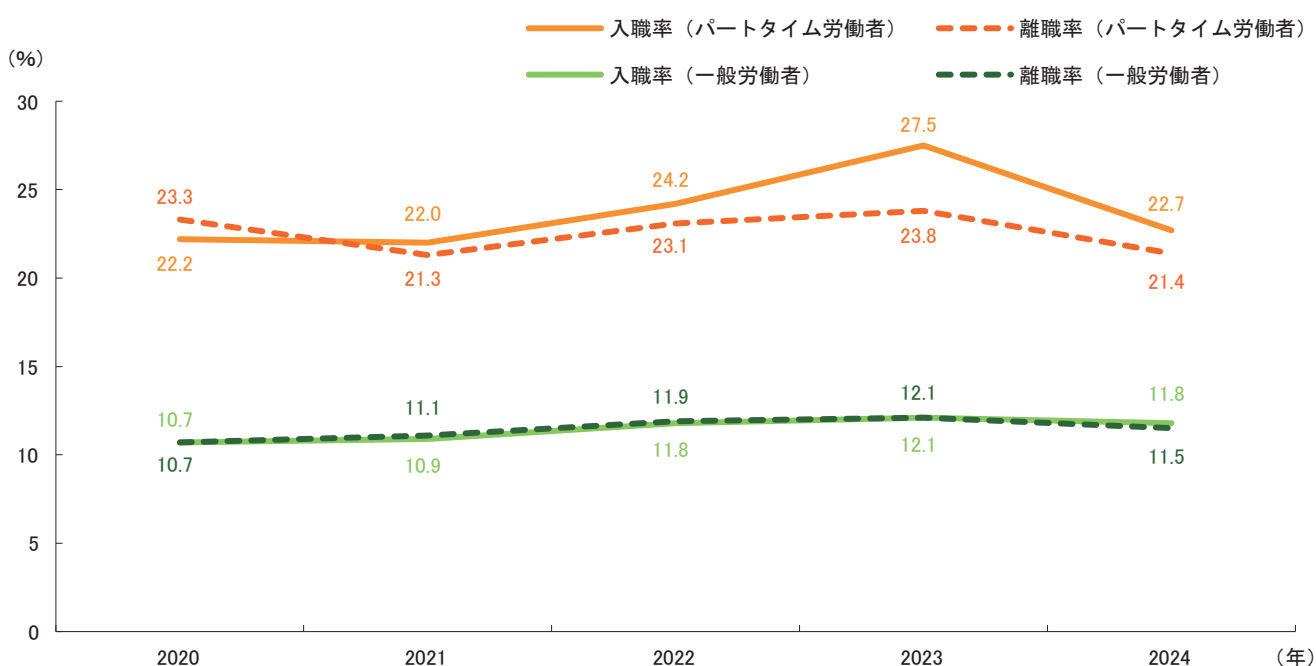
就業形態別に全国の入職率、離職率の推移を見ると、いずれも一般労働者よりパートタイム労働者が高い傾向にあります。(図6)

図5 産業別入職率・離職率(東京、2024年)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「令和6年雇用動向調査」

図6 就業形態別入職率・離職率の推移(全国)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

第2章

就業者を取り巻く状況

1 若年者

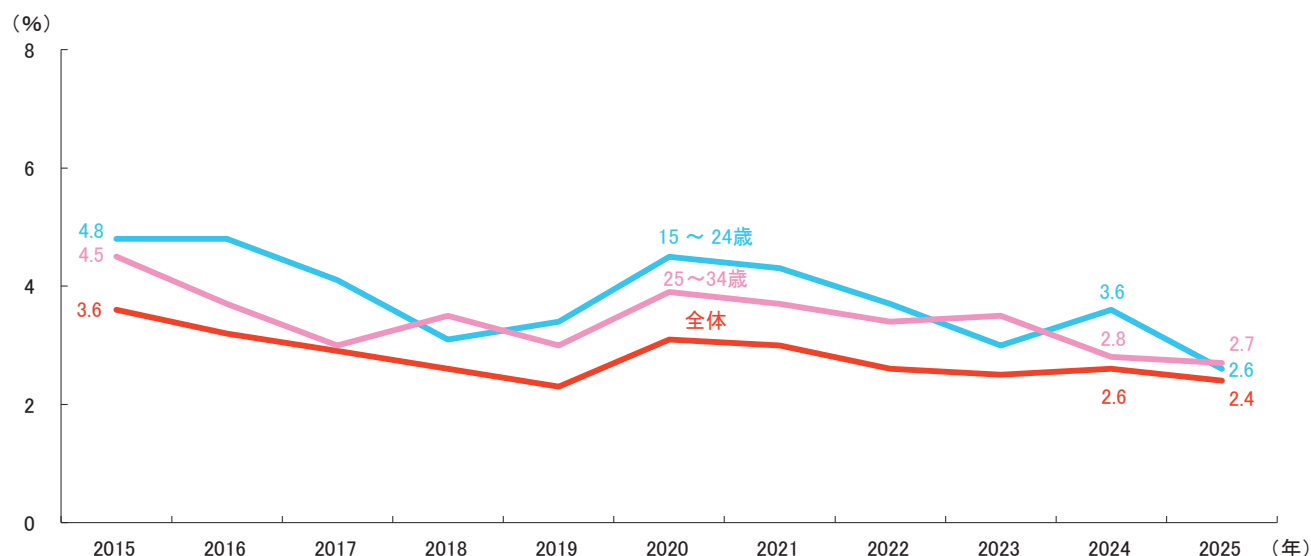
(1) 若年者の失業率

若年者の完全失業率は、いずれの年代も「全体」を上回って推移しています。2025年は「15～24歳」が2.6%、「25～34歳」が2.7%となりました。(図1)

(2) 新規学卒者の就職率

高等学校卒業者・大学卒業者の就職率を見ると、2026年3月卒業者では、「高等学校卒(東京)」が96.4%、「大学卒(全国)」が98.0%となりました。(図2)

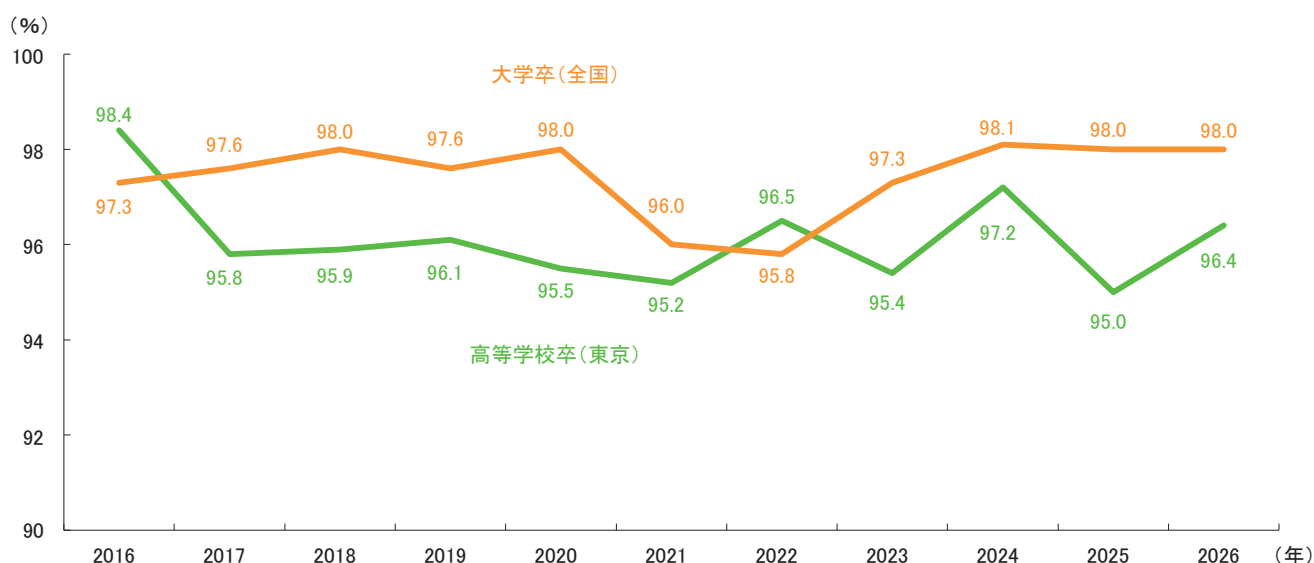
図1 年齢階級別若年者の完全失業率の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

図2 高等学校卒業者・大学卒業者の就職率の推移(東京・全国)



注 各年3月卒業者が対象。高等学校卒は3月31日現在、大学卒は4月1日現在の数値。就職を希望する者の就職率。

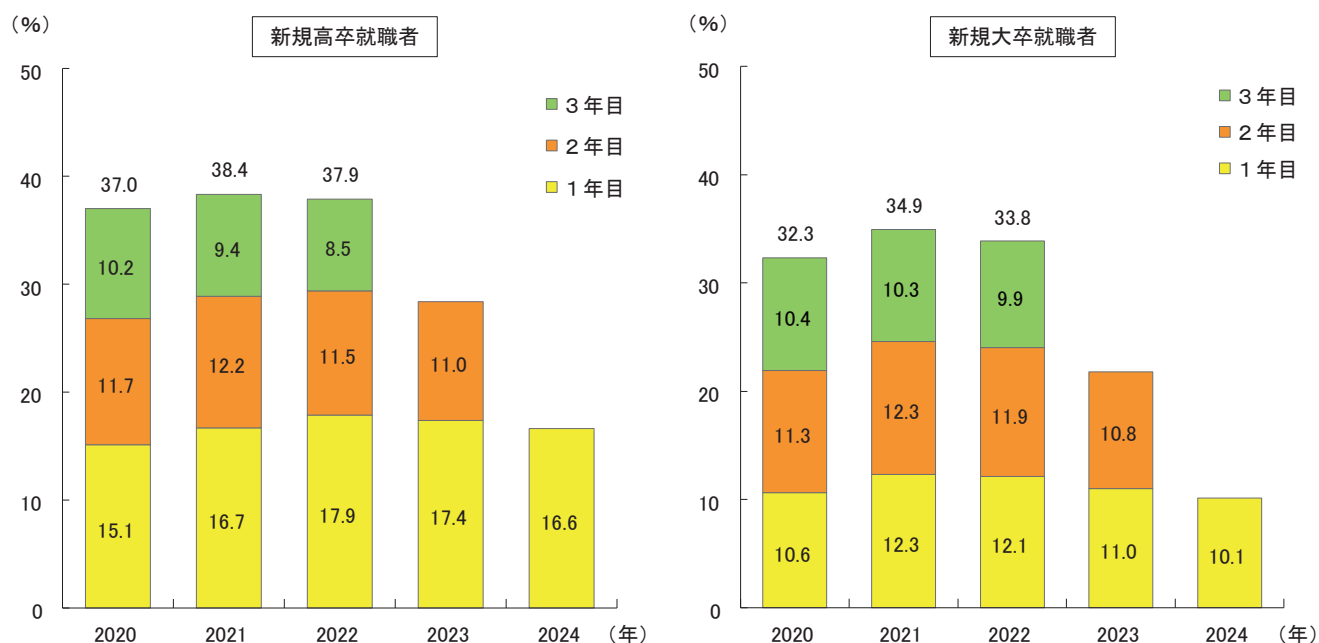
資料 文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」

(3) 新規学卒者の離職状況

全国の新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率を見ると、年によって変動はあるものの、新規高卒就職者の約4割、新規大卒就職者の約3.5割が、就職後3年以内に離職していることが分かります。(図3)

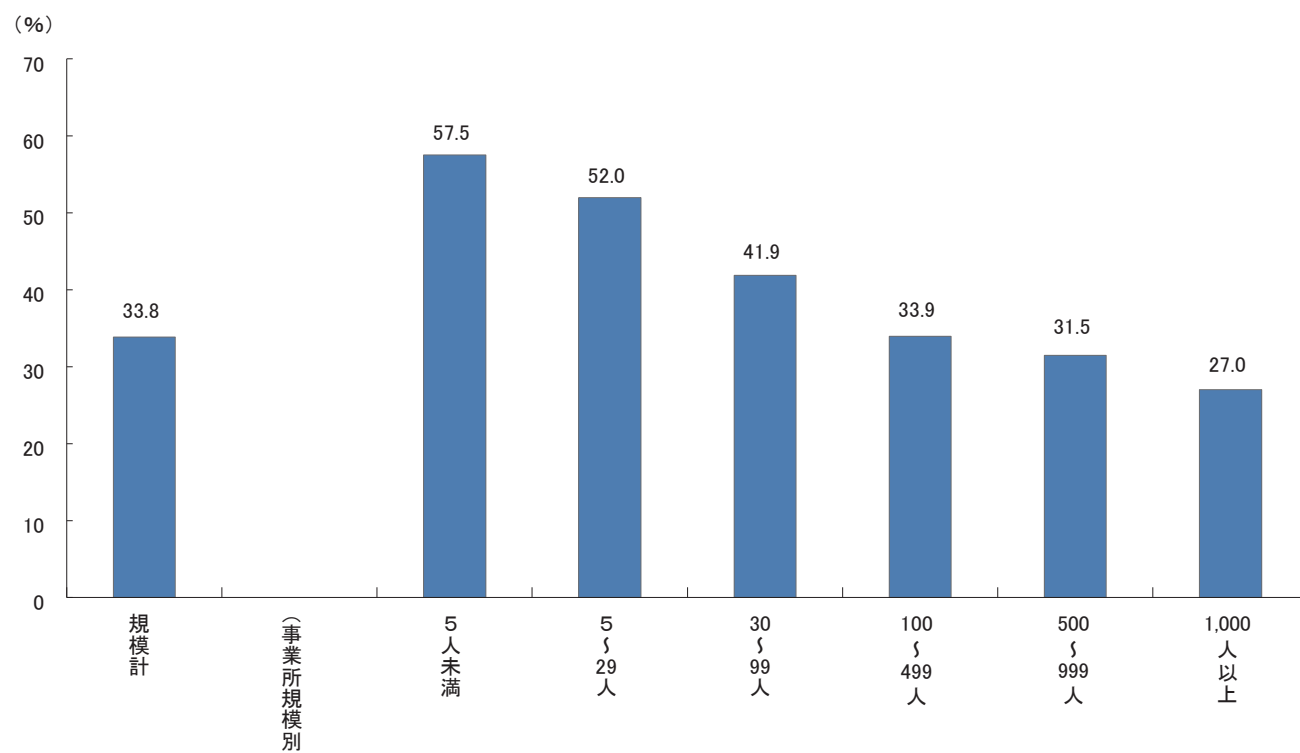
新規大卒就職者の3年以内離職率を事業所規模別に見ると、「5人未満」が57.5%と最も高く、「1,000人以上」が27.0%と最も低くなっています。(図4)

図3 学歴別新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移(全国)



注 各年3月卒業の新規学卒就職者が対象。就職3年後の3月31日までに離職した者。
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

図4 事業所規模別新規大卒就職者の就職後3年以内離職率(全国)



注 2022年3月新規大卒就職者が対象
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

2 高年齢者

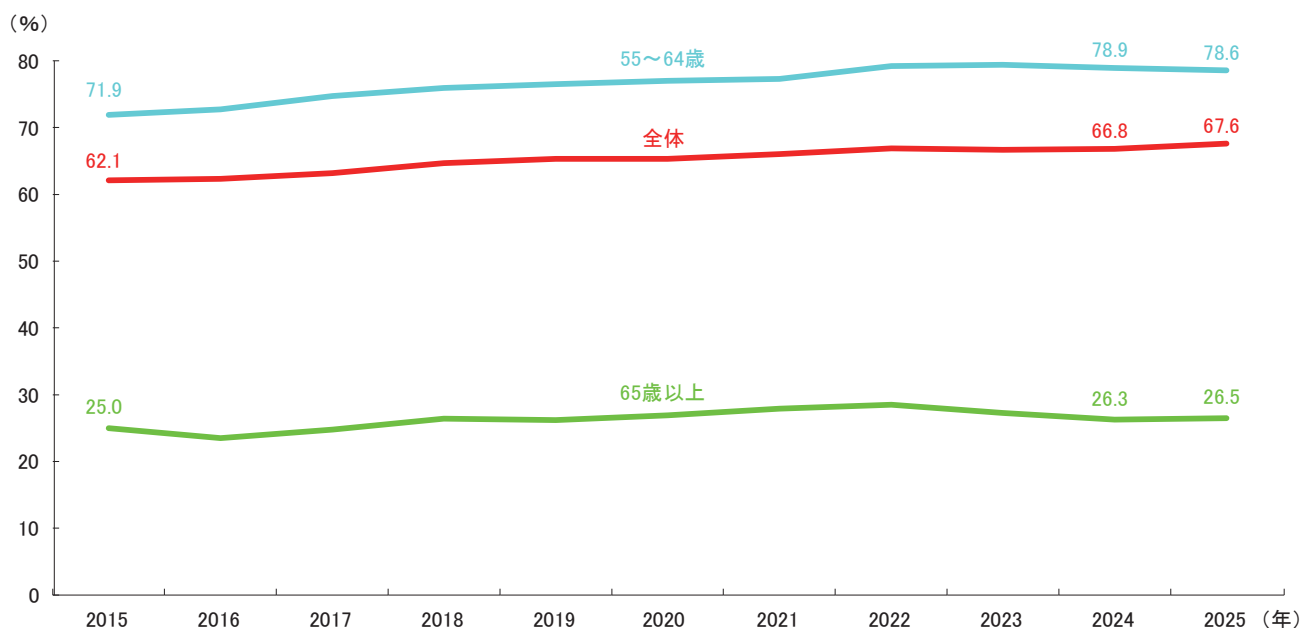
(1) 55歳以上の就業率

2025年の55歳以上の就業率を年齢階級別に見ると、「55～64歳」は78.6%、「65歳以上」は26.5%となりました。(図1)

(2) 55歳以上の完全失業率

2025年の55歳以上の完全失業率を年齢階級別に見ると、「55～64歳」は「全体」よりも高い水準になっています。「65歳以上」は、「全体」よりも低い水準で推移しています。(図2)

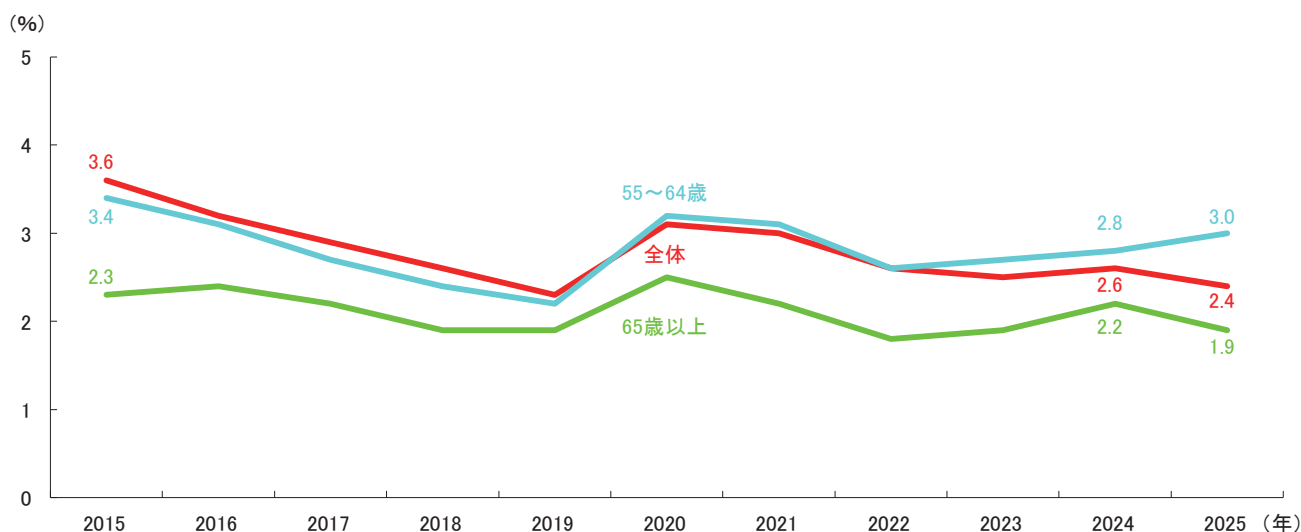
図1 年齢階級別55歳以上就業率の推移(東京)



注 全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

図2 年齢階級別55歳以上完全失業率の推移(東京)



注 全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切り替えによる変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

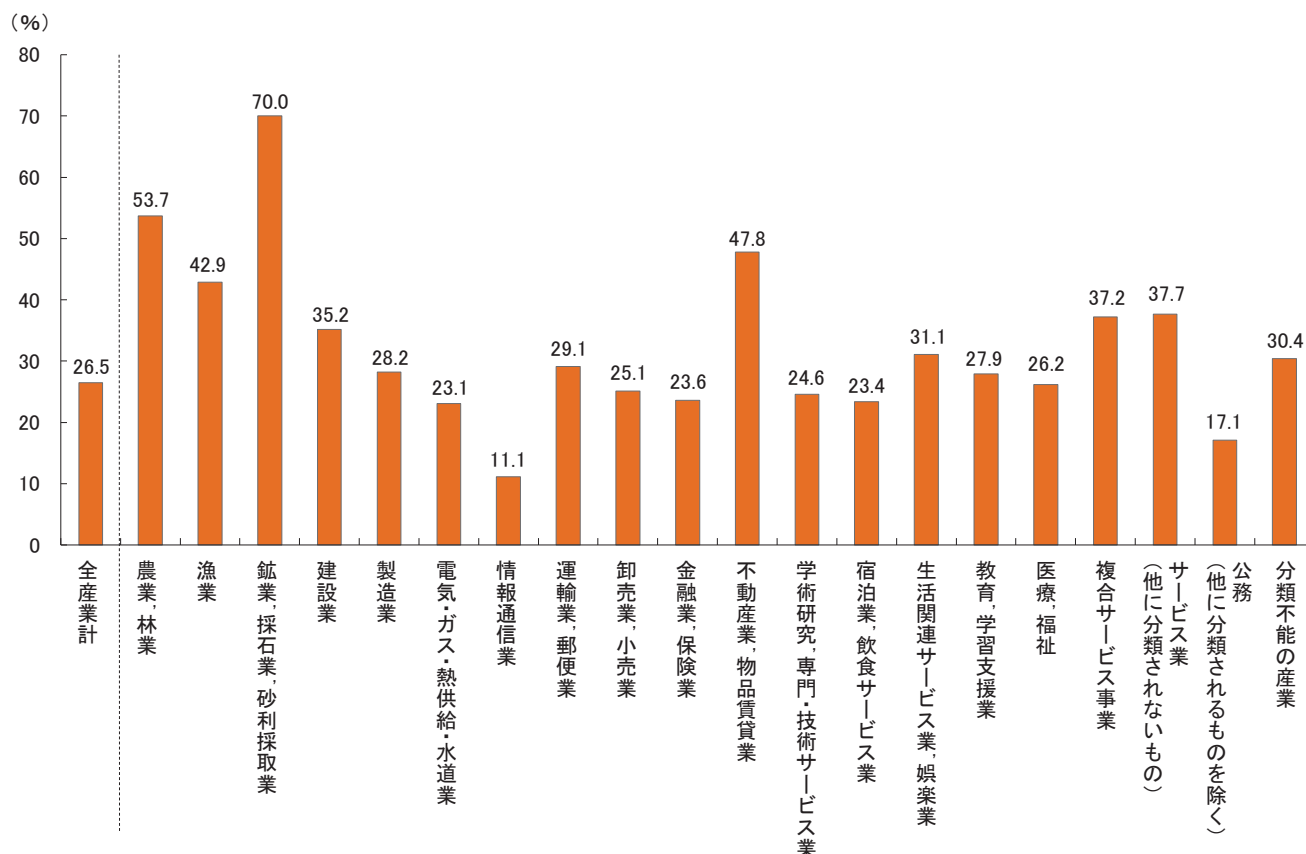
(3) 産業別55歳以上有業者の割合

有業者全体に占める55歳以上有業者の割合を見ると、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「農業、林業」などでは割合が高くなっています。「情報通信業」では割合が低くなっています。(図3)

(4) 高齢者雇用確保措置の実施状況

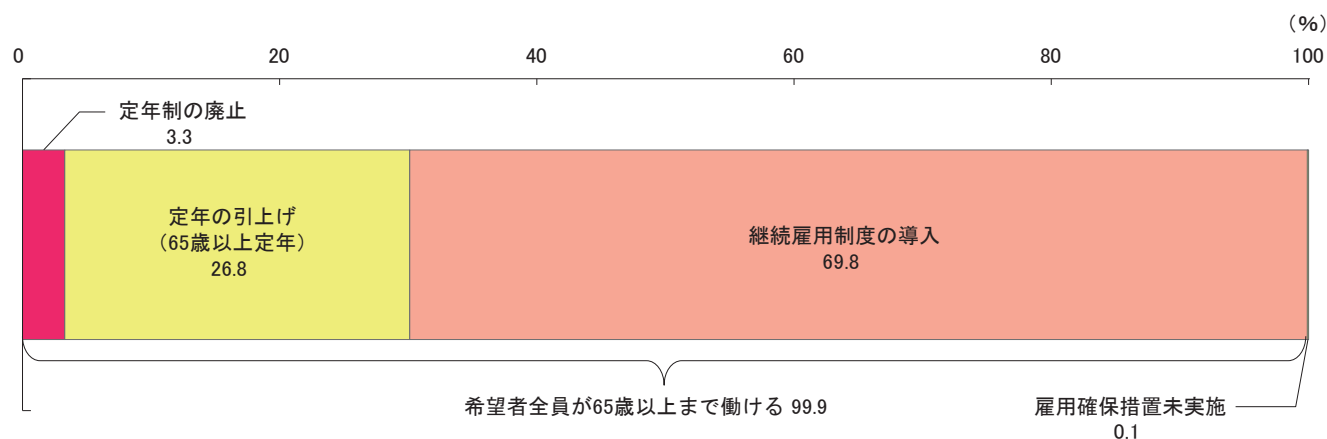
高齢者雇用確保措置の実施状況を見ると、2025年は99%以上の企業が雇用確保措置を実施しています。希望者全員が65歳以上まで働ける制度のある企業の割合は、全体の99.9%となっています。(図4)

図3 産業別55歳以上有業者の割合(東京、2022年)



注 公表値を基に東京都産業労働局で算出した。
資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

図4 高齢者雇用確保措置の実施状況(東京、2025年)



注 2025年6月1日現在の値。従業員21人以上の企業が対象。継続雇用制度は、定年年齢は65歳未満だが、上限年齢を65歳以上とするものを計上している。
資料 東京労働局「令和7年『高齢者雇用状況等報告』集計結果」

3 女性

(1) 女性の就業状況

女性有業者数は2022年には376.4万人となっており、5年前の前回就業構造基本調査時より31.0万人増加しています。(図1)

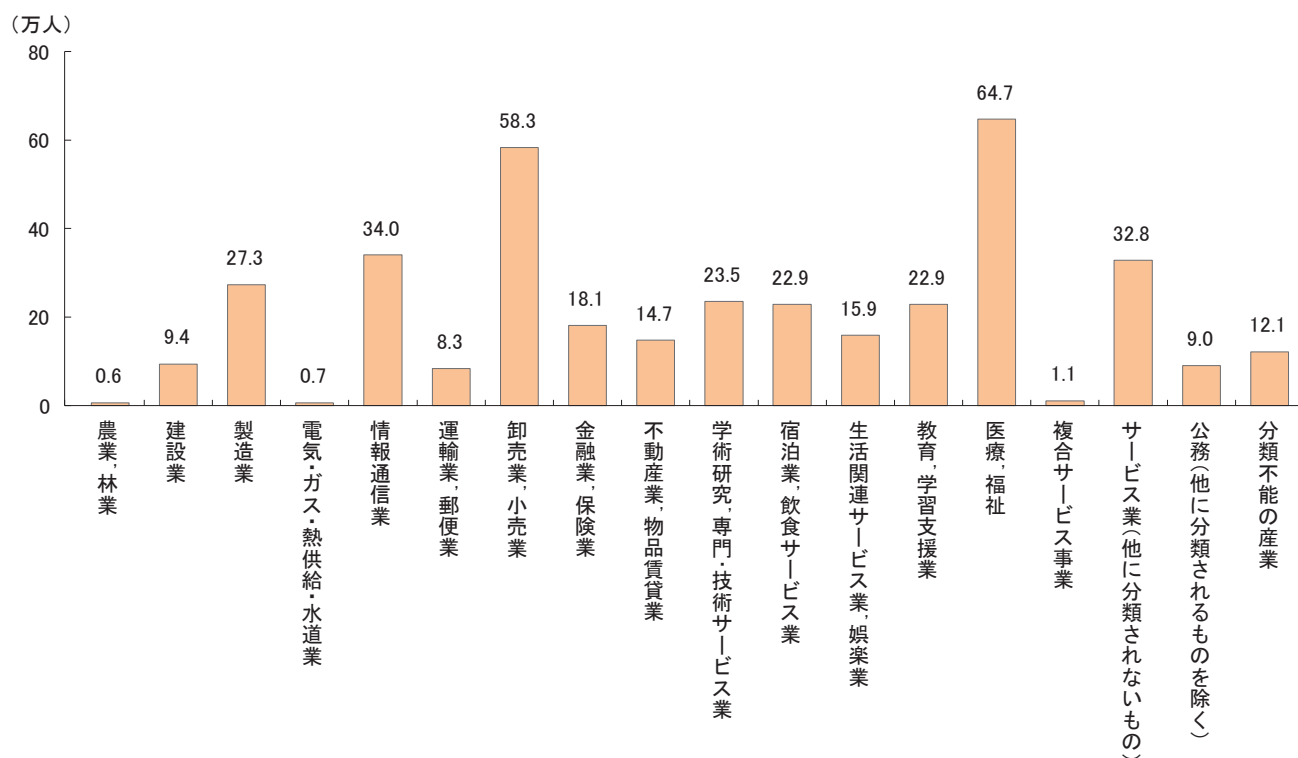
女性有業者数を産業別に見ると、最も多いのは、「医療、福祉」で64.7万人、次いで、「卸売業、小売業」が58.3万人となっています。(図2)

図1 女性有業者数の推移(東京)



資料 総務省「就業構造基本調査」

図2 産業別女性有業者数(東京、2022年)



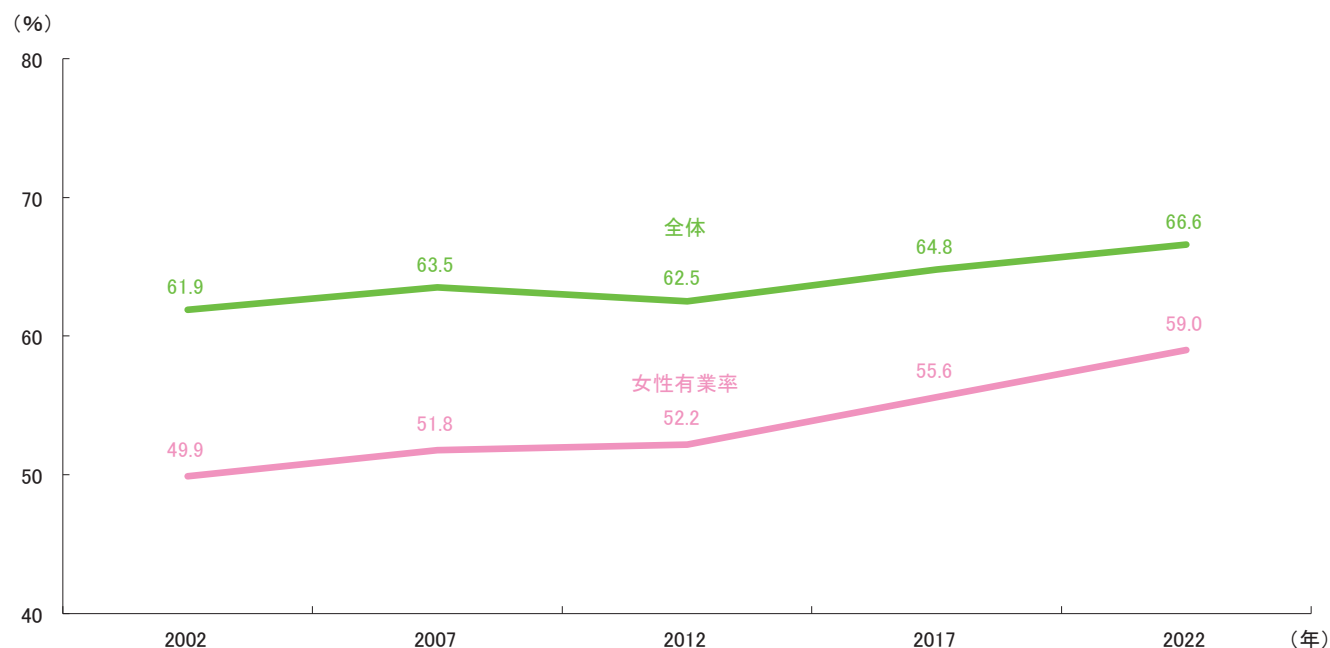
注 数値が得られなかった「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」は掲載していない。

資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

女性有業率も上昇傾向で推移しており、2022年には59.0%になっています。全体の有業率との差も年々縮小しています。(図3)

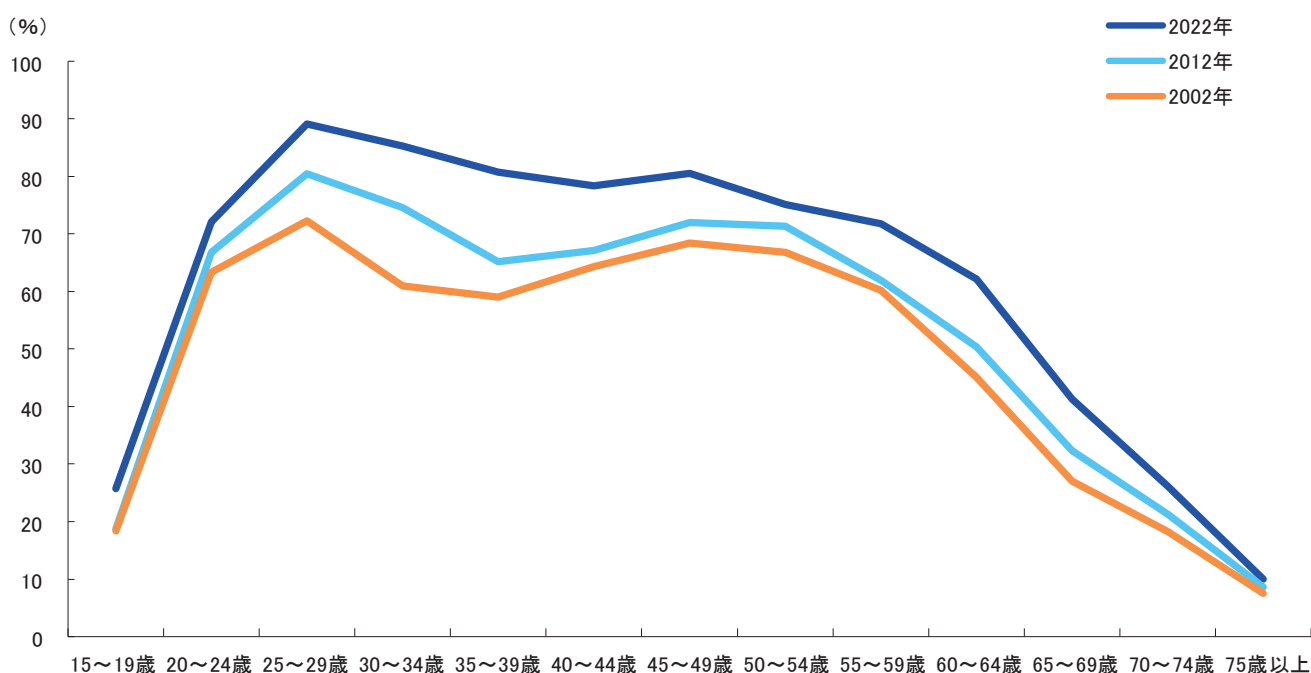
年齢階級別に女性有業率の推移を見ると、2002年及び2012年にM字カーブの底であった35～39歳は2022年には大幅に上昇し、M字カーブの底も40～44歳に移動しています。(図4)

図3 女性有業率の推移(東京)



資料 総務省「就業構造基本調査」

図4 年齢階級別女性有業率の推移(東京)



注 2002年及び2012年の有業率は、東京都産業労働局にて算出した。有業率＝有業者÷15歳以上人口×100%。
資料 総務省「就業構造基本調査」

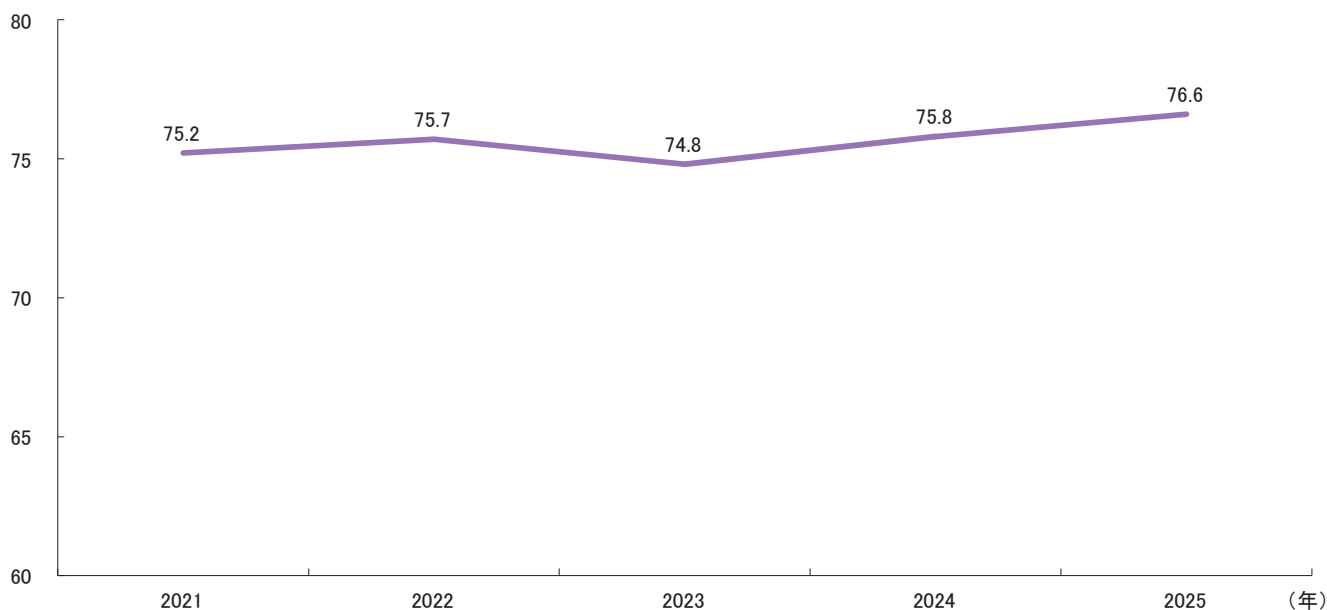
(2) 男女間賃金格差

全国における一般労働者の男女間賃金格差の推移を見ると、男性を100とした場合、2025年の女性の賃金は76.6となっています。(図5)

(3) 管理職に占める女性の割合

管理職に占める女性の割合を見ると、2025年度は課長以上の管理職の割合が15.7%となっています。(図6)

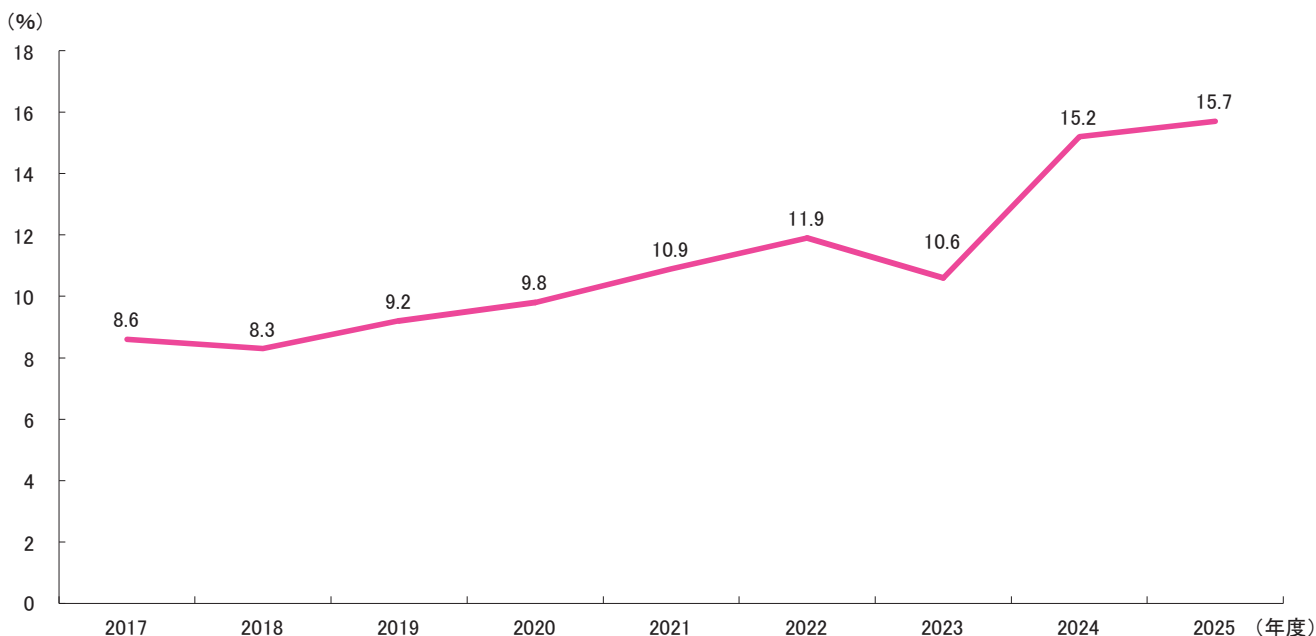
図5 一般労働者の男女間賃金格差の推移(全国)



注 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所を集計。男性を100とし、6月分として支払われた所定内給与額の平均値と比較している。「一般労働者」とは、短時間労働者以外の常用労働者をいう。

資料 厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査」

図6 管理職に占める女性の割合の推移(東京)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。課長以上の管理職。

資料 東京都「令和7年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

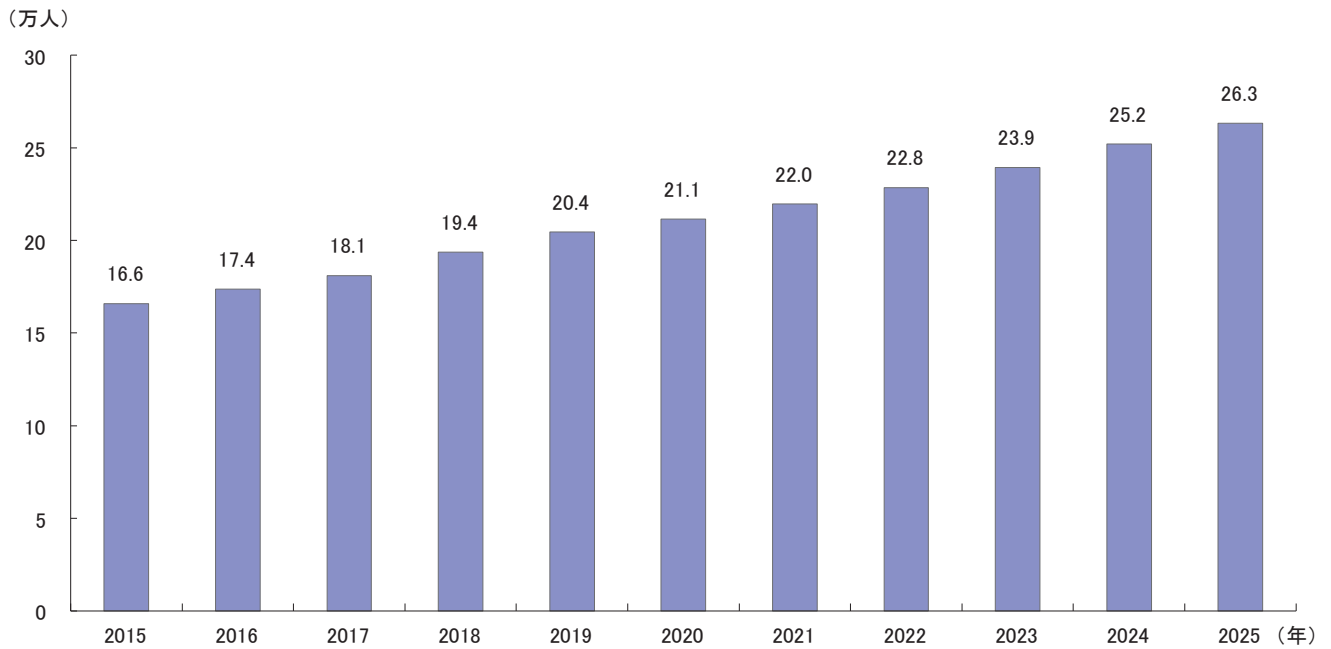
4 障害者

(1) 雇用障害者数

民間企業の雇用障害者数は、年々増加しており、2025年には26.3万人となりました。(図1)

2025年の民間企業の雇用障害者数を障害種別で見ると、「身体障害者」が14.4万人、「知的障害者」が5.2万人、「精神障害者」が6.6万人になっています。(図2)

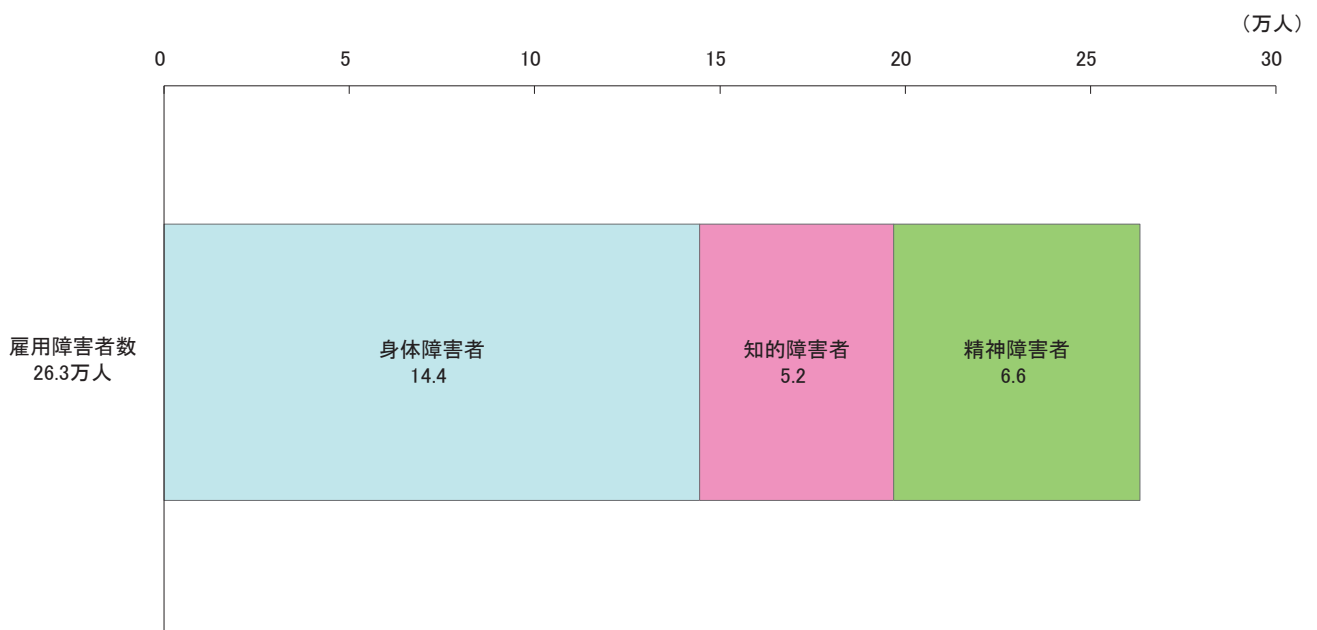
図1 民間企業における雇用障害者数の推移(東京)



注 各年6月1日現在の値。民間企業。

資料 東京労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」

図2 障害種別雇用障害者数(東京、2025年)



注 6月1日現在の値。民間企業。

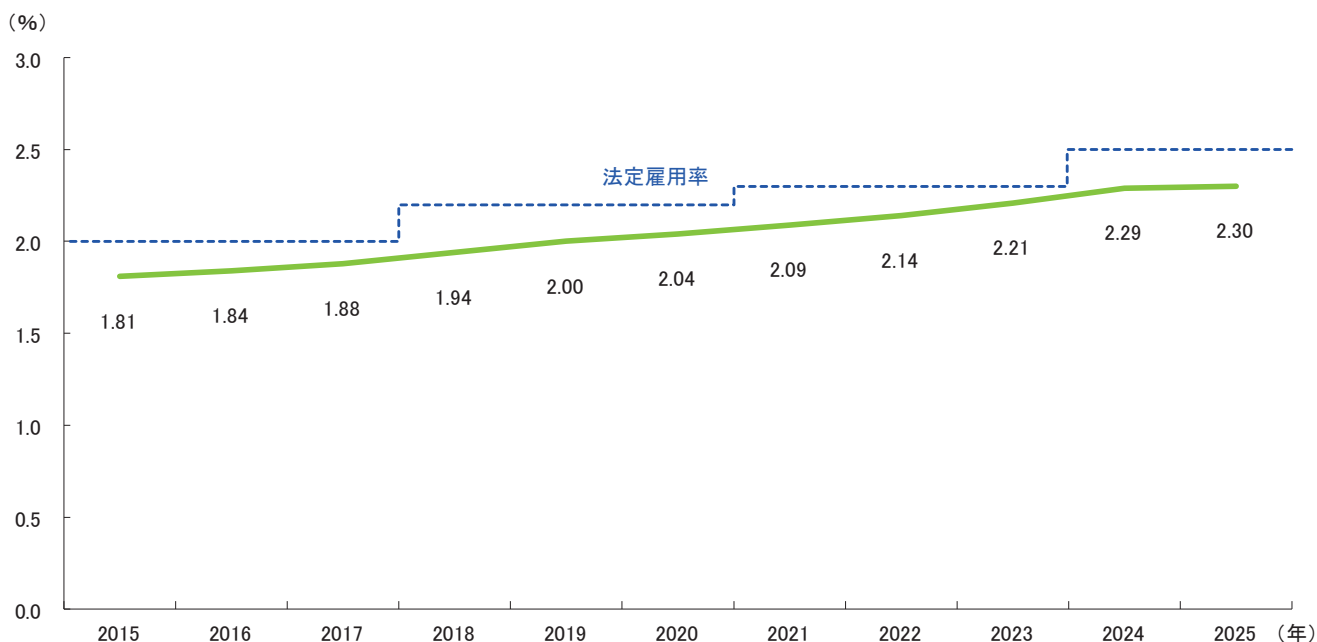
資料 東京労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」

(2) 障害者の実雇用率

民間企業における障害者の実雇用率は年々上昇していますが、法定雇用率には達していません。2025年の法定雇用率は2.5%ですが、実雇用率は2.30%でした。(図3)

2025年の実雇用率を企業規模別に見ると、「1,000人以上」の規模では2.63%で法定雇用率を上回っていますが、それ以外の規模では法定雇用率に達していません。(図4)

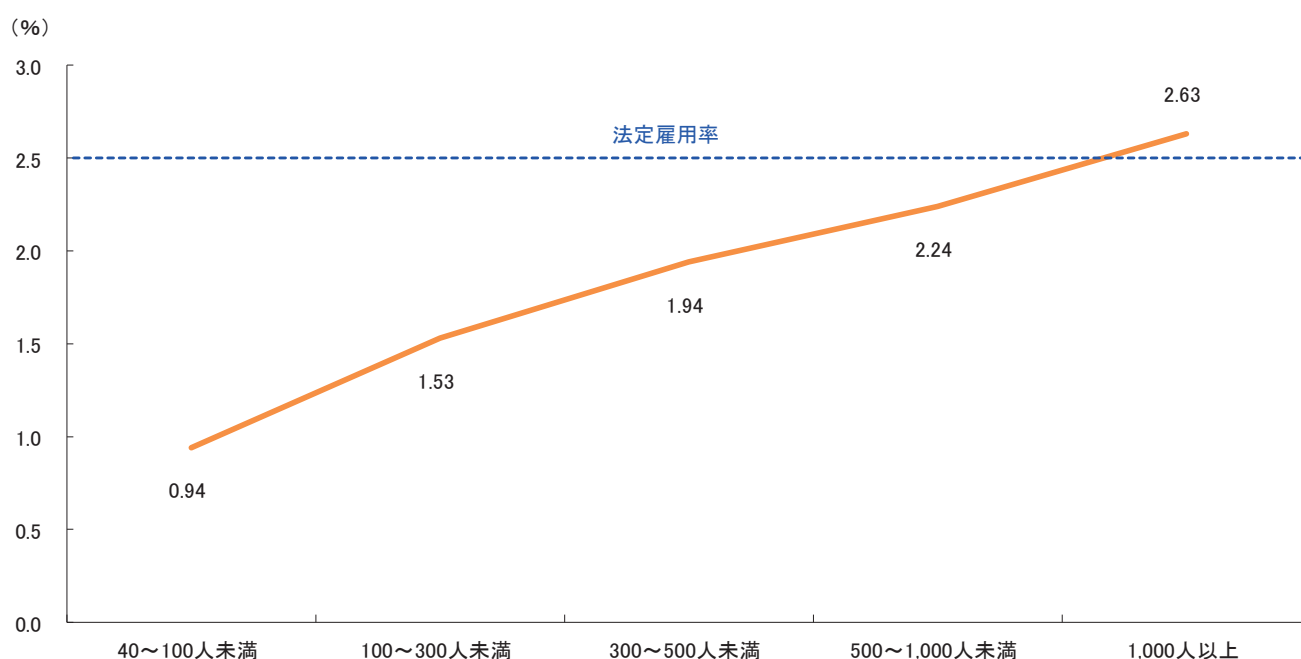
図3 障害者の実雇用率の推移(東京)



注 各年6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2015年から2017年までは2.0%、2018年から2020年までは2.2%、2021年から2023年までは2.3%、2024年及び2025年は2.5%である。

資料 東京労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」

図4 企業規模別障害者の実雇用率(東京、2025年)



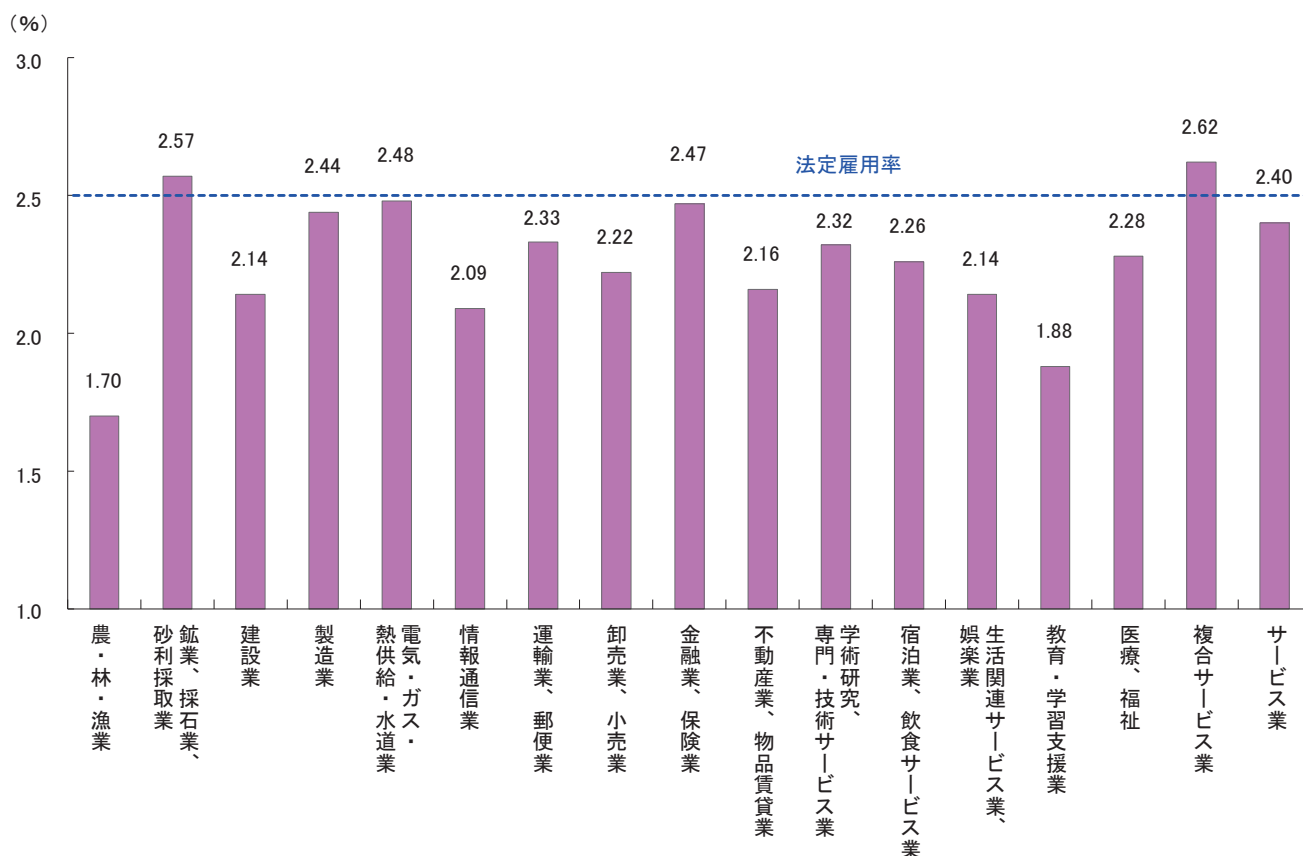
注 6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2.5%である。

資料 東京労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」

(3) 産業別障害者の実雇用率

民間企業における産業別障害者の実雇用率を見ると、「複合サービス業」と「鉱業、採石業、砂利採取業」は、法定雇用率2.5%を超えています。それ以外の産業では法定雇用率に達していません。(図5)

図5 産業別障害者の実雇用率(東京、2025年)



注 6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2.5%である。
資料 東京労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」

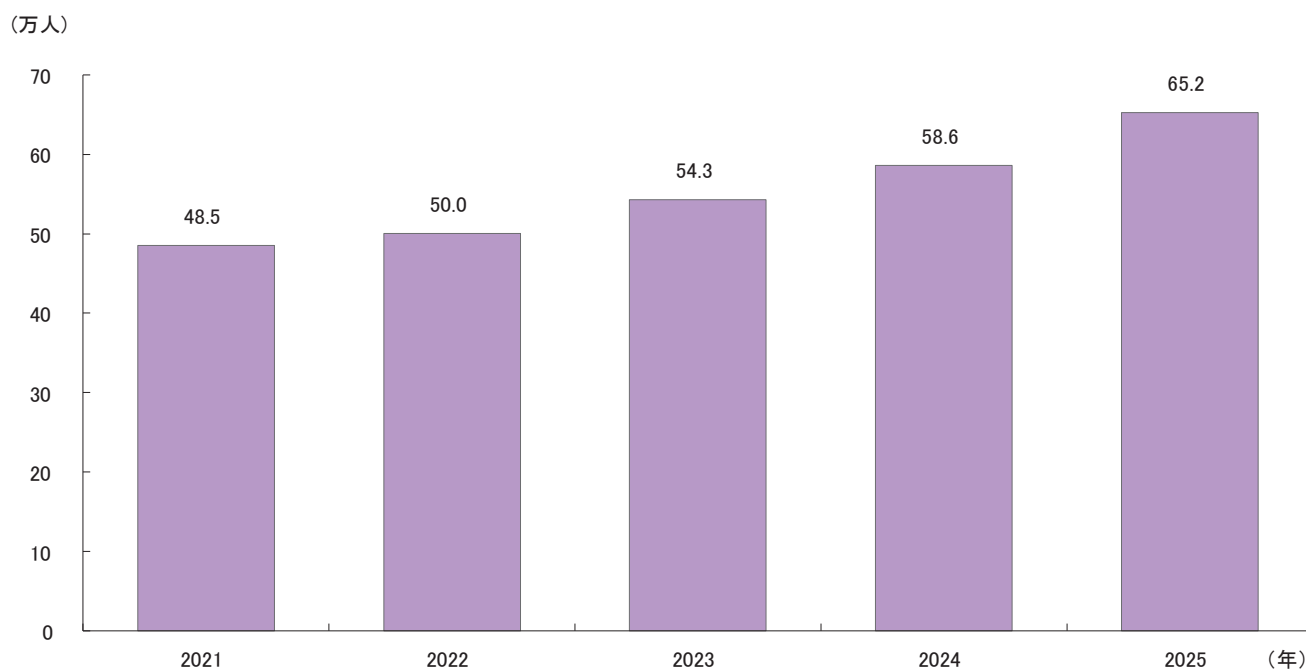
5 外国人

(1) 外国人労働者と外国人雇用事業所

2025年の外国人労働者数は65.2万人となっています。(図1)

2025年の外国人雇用事業所数は8.8万所となっています。(図2)

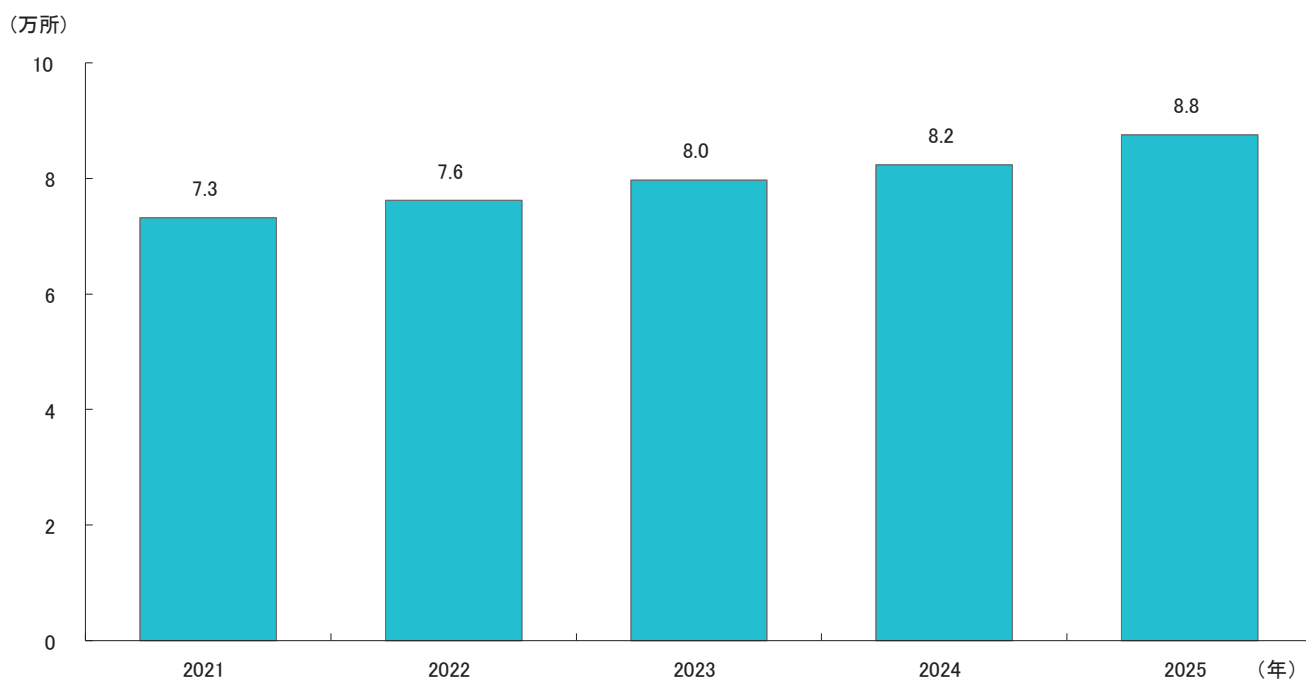
図1 外国人労働者数の推移(東京)



注 各年10月末時点の値

資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

図2 外国人雇用事業所数の推移(東京)

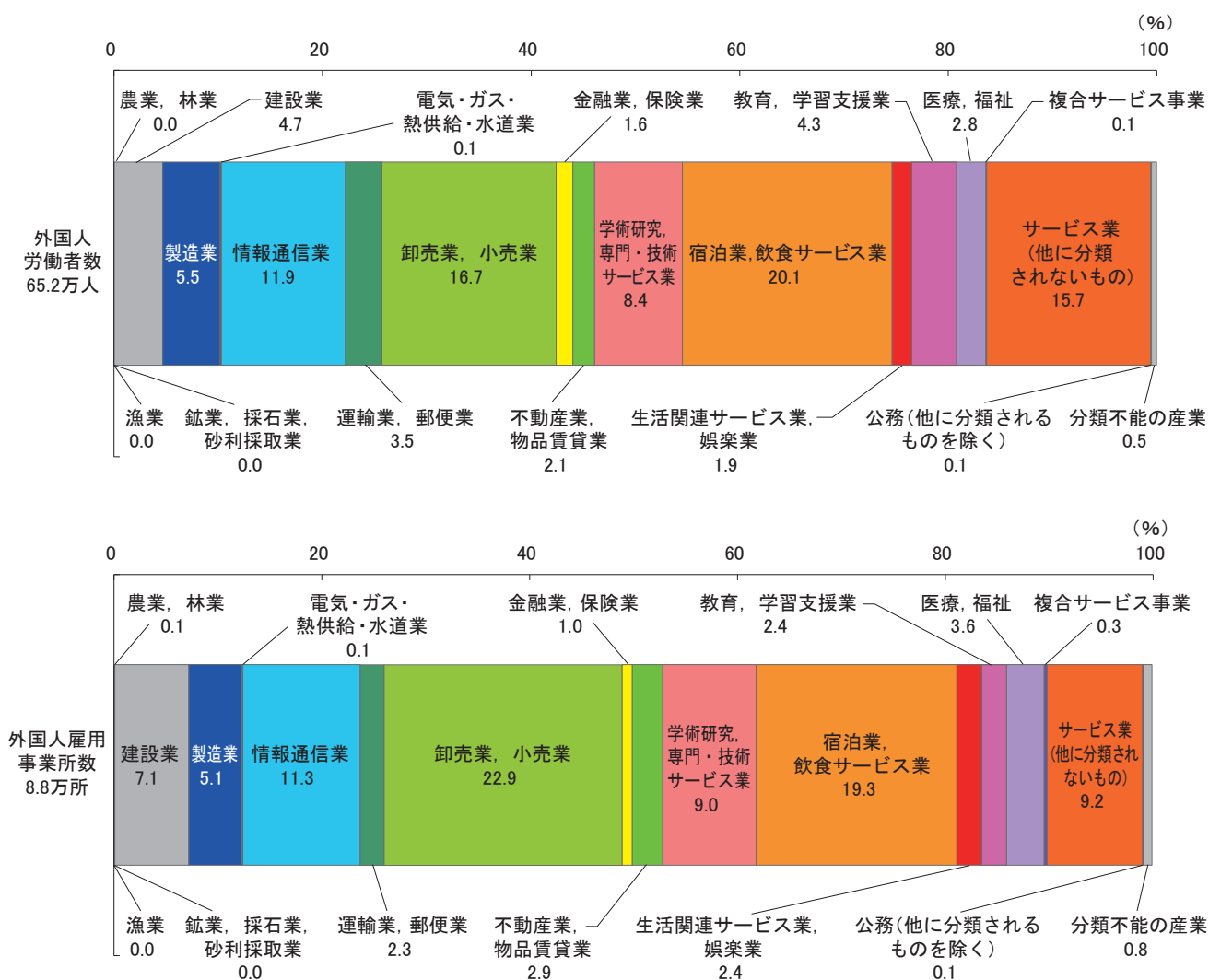


注 各年10月末時点の値

資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

産業別に外国人労働者数構成比を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」が20.1%と最も割合が高くなっています。外国人雇用事業所数構成比を見ると、「卸売業、小売業」が22.9%と最も割合が高くなっています。(図3)

図3 産業別外国人労働者数・外国人雇用事業所数構成比(東京、2025年)



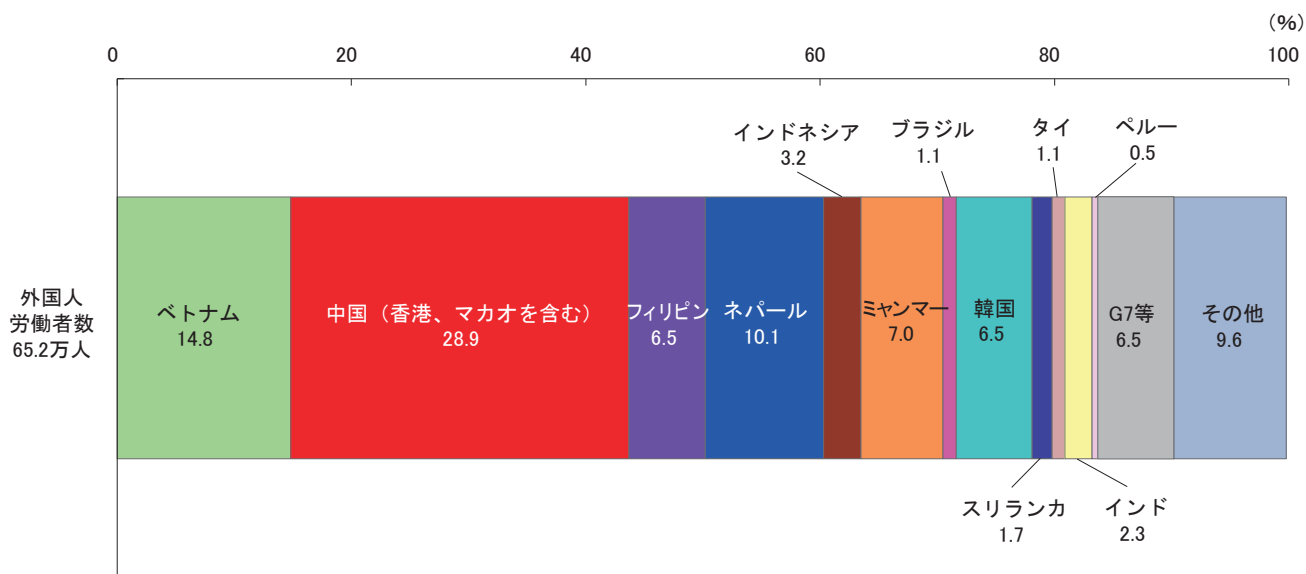
注 10月末時点の値

資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

国籍別に外国人労働者数構成比を見ると、「中国（香港、マカオを含む）」の割合が最も高くなっています。（図4）

在留資格別に外国人労働者数構成比を見ると、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が42.3%と最も高く、永住者や日本人の配偶者などの「身分に基づく在留資格」、留学などの「資格外活動」が続いています。（図5）

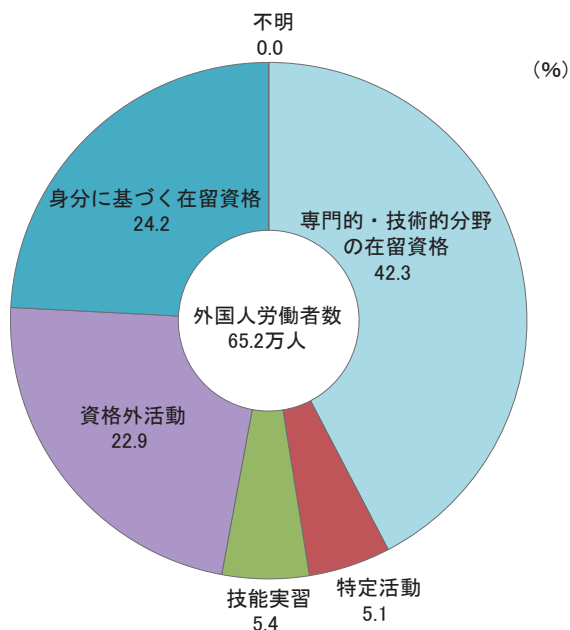
図4 国籍別外国人労働者数構成比（東京、2025年）



注 10月末時点の値。G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

図5 在留資格別外国人労働者数構成比（東京、2025年）

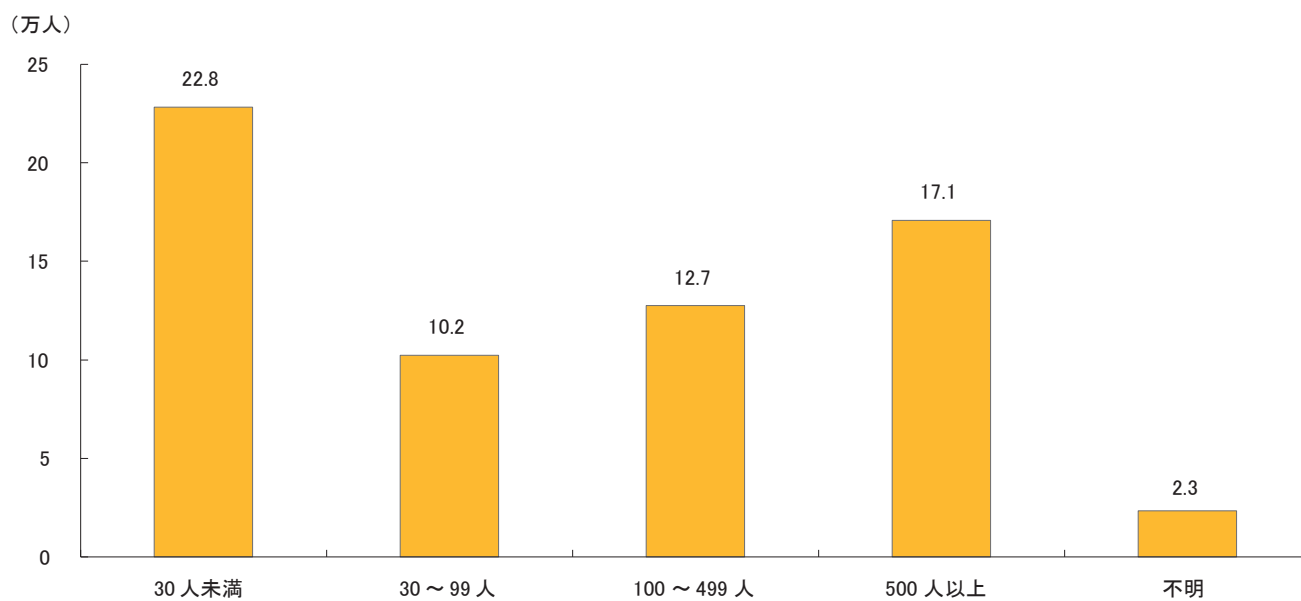


注 10月末時点の値。「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

事業所規模別に外国人労働者数を見ると、「30人未満」の事業所が22.8万人と最も多くなっています。
(図6)

図6 事業所規模別外国人労働者数(東京、2025年)



注 10月末時点の値

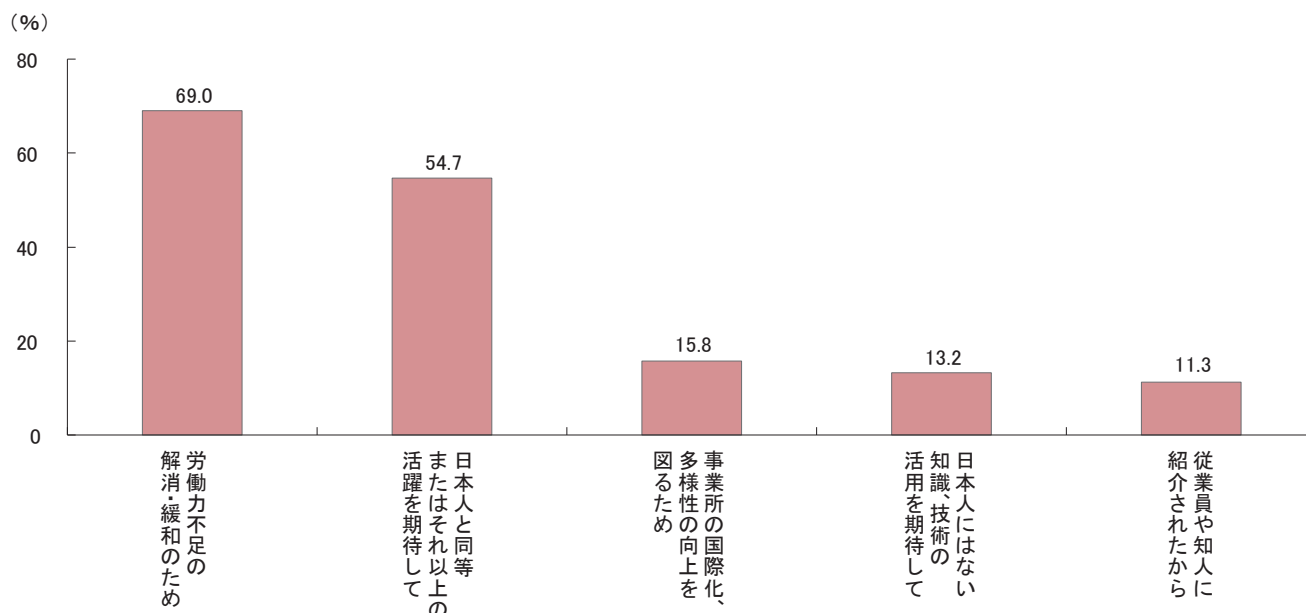
資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

(2) 外国人労働者を雇用する理由と課題

外国人労働者を雇用する理由を見ると、「労働力不足の解消・緩和のため」が69.0%と最も多くなっています。次いで、「日本人と同等またはそれ以上の活躍を期待して」が54.7%となっています。(図7)

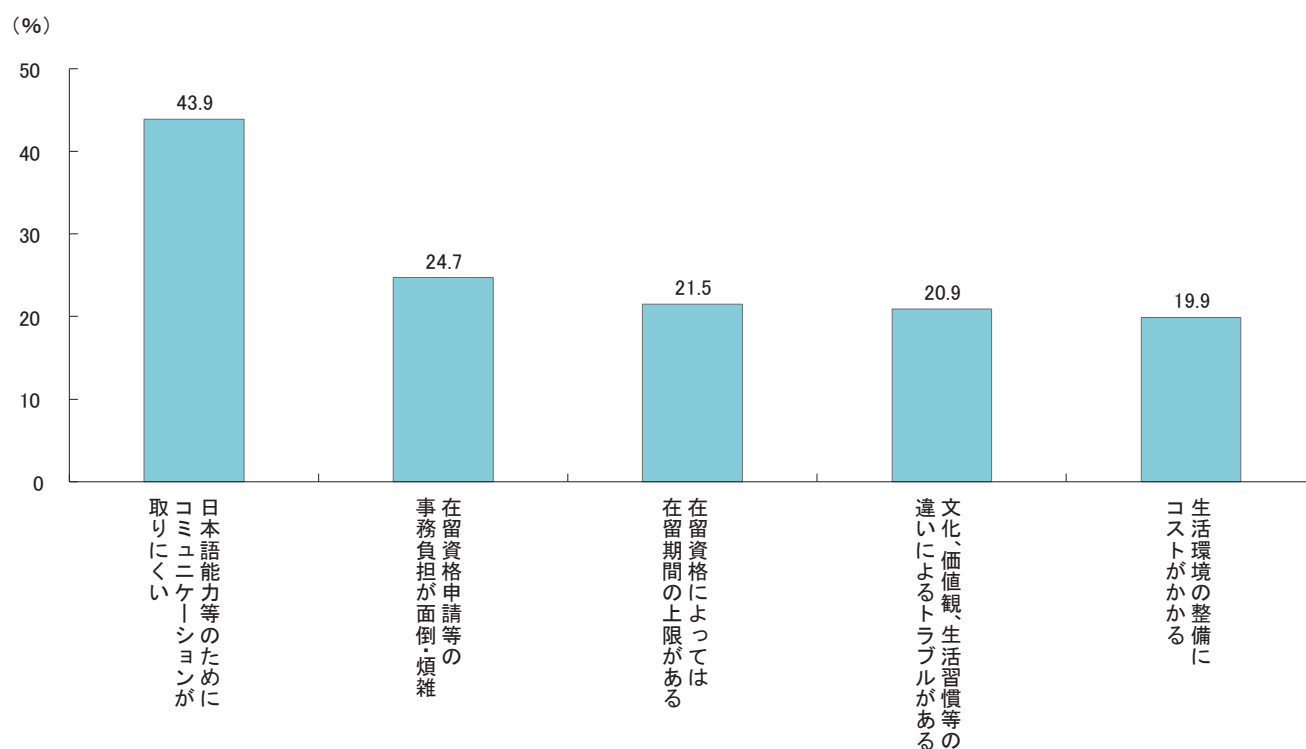
外国人労働者を雇用する課題を見ると、「日本語能力等のためにコミュニケーションが取りにくい」が43.9%と最も多くなっています。次いで、「在留資格申請等の事務負担が面倒・煩雑」が24.7%となっています。(図8)

図7 外国人労働者を雇用する理由(全国、2024年)



注 複数回答。上位5項目を掲載。
資料 厚生労働省「令和6年外国人雇用実態調査」

図8 外国人労働者の雇用に関する課題(全国、2024年)



注 複数回答。上位5項目を掲載。
資料 厚生労働省「令和6年外国人雇用実態調査」

第3章

雇用環境

1 賃金

(1) 賃金

労働に支払われる賃金（現金給与総額）は、基本給などの「所定内給与」、時間外手当などの「所定外給与」、賞与などの「特別給与」に分類されます。2024年の1人平均月間現金給与総額は、44万8千円となっています。（図1）

賃金指数の推移を見ると、2025年の名目賃金指数は前年に比べて上昇しました。一方、名目賃金指数を消費者物価指数で割った実質賃金指数は、前年に比べて低下しました。（図2）

図1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（東京、2024年）

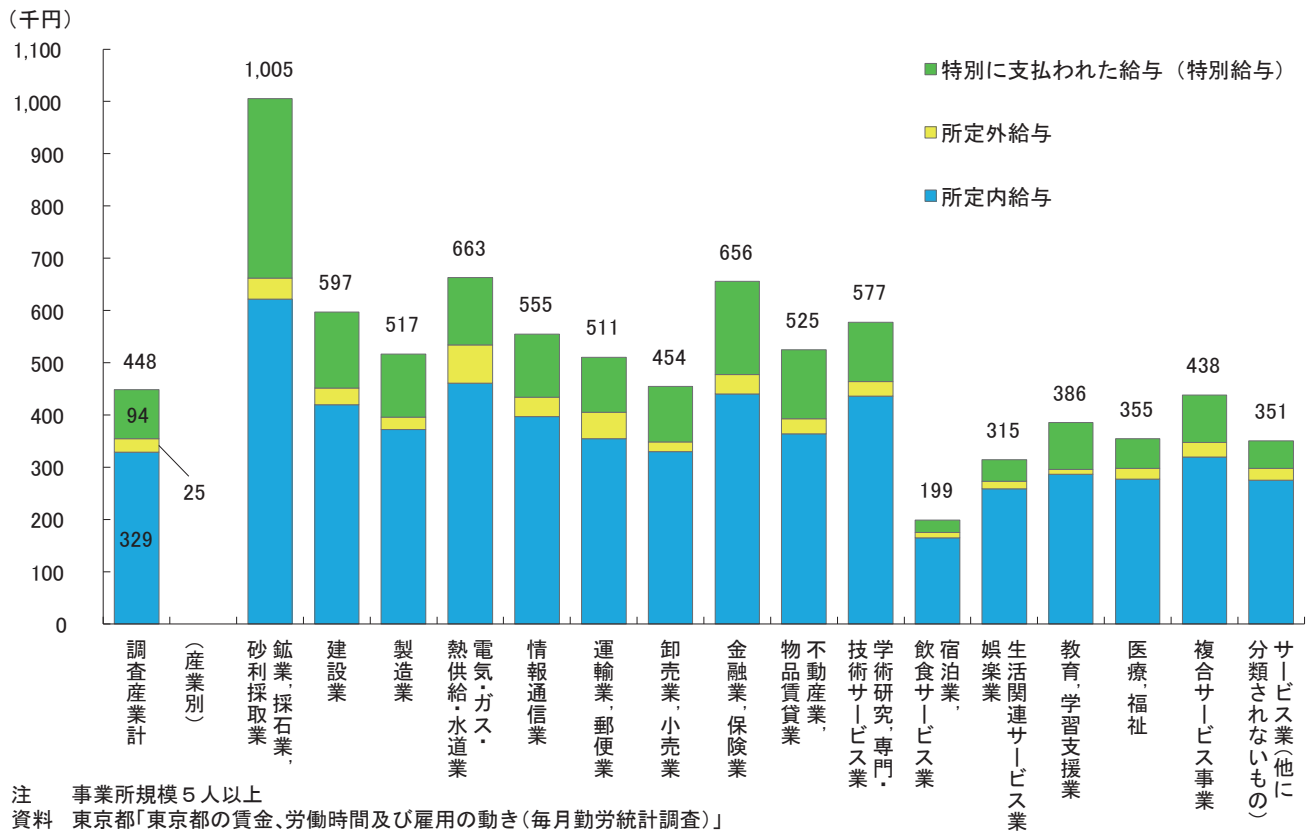
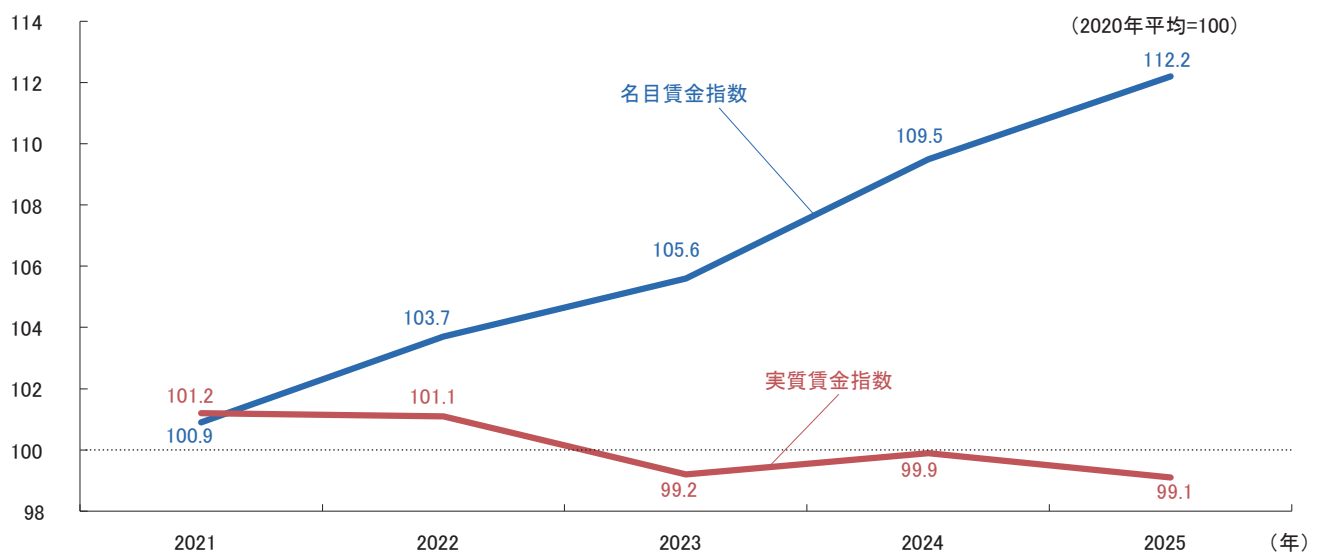


図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）

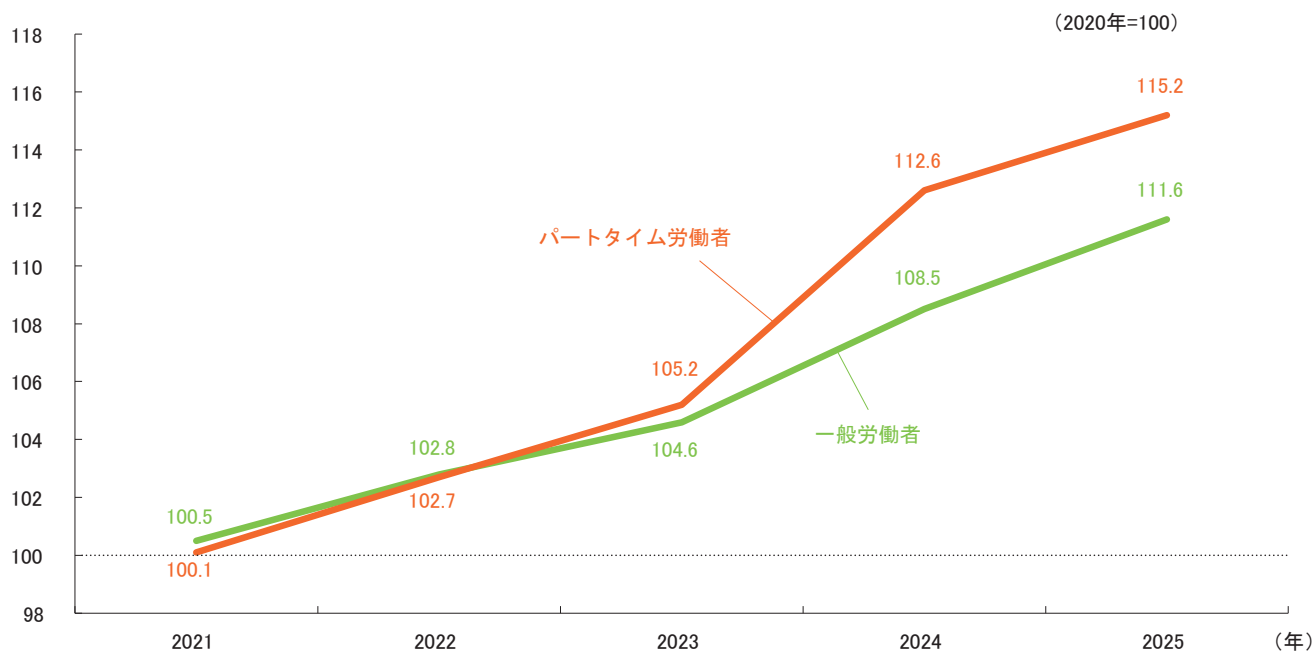


全国における名目賃金指数の推移を就業形態別に見ると、2025年は一般労働者、パートタイム労働者ともに上昇しました。(図3)

(2) 所定内給与額

男女別新規学卒者(大学)の所定内給与額の推移を見ると、2025年は男性が278.3千円、女性は272.5千円となっています。(図4)

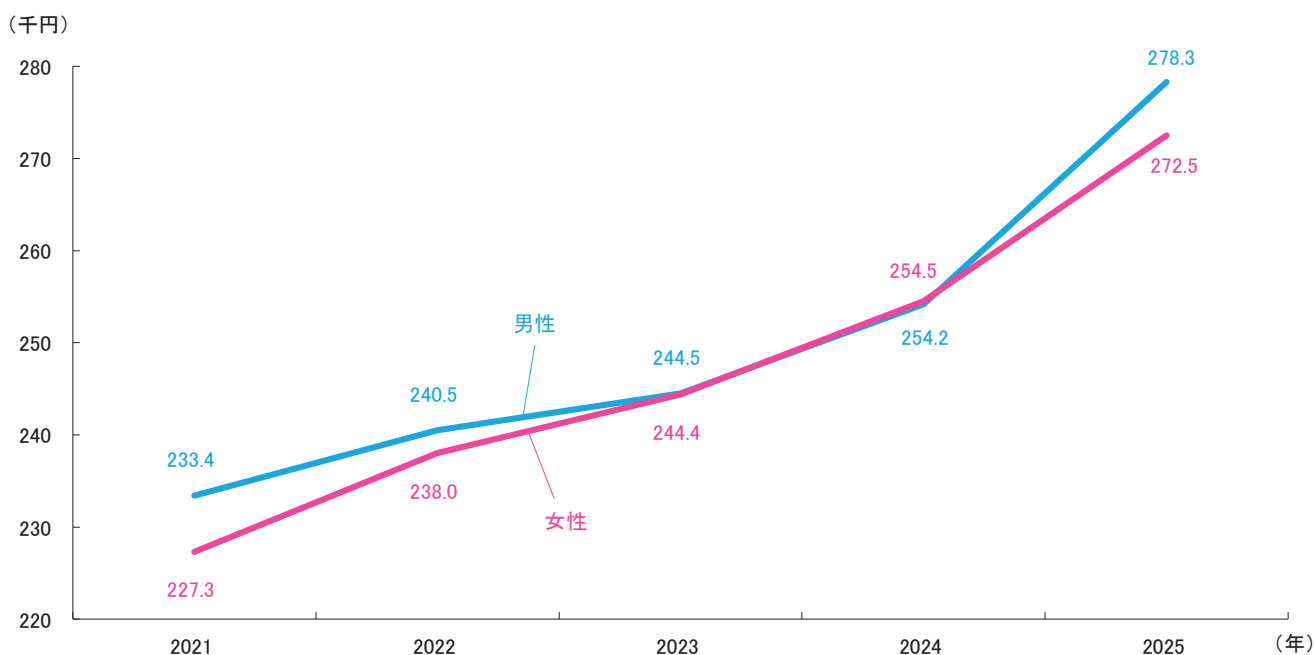
図3 就業形態別名目賃金指数の推移(全国)



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図4 男女別新規学卒者(大学)の所定内給与額の推移(東京)



注 企業規模10人以上

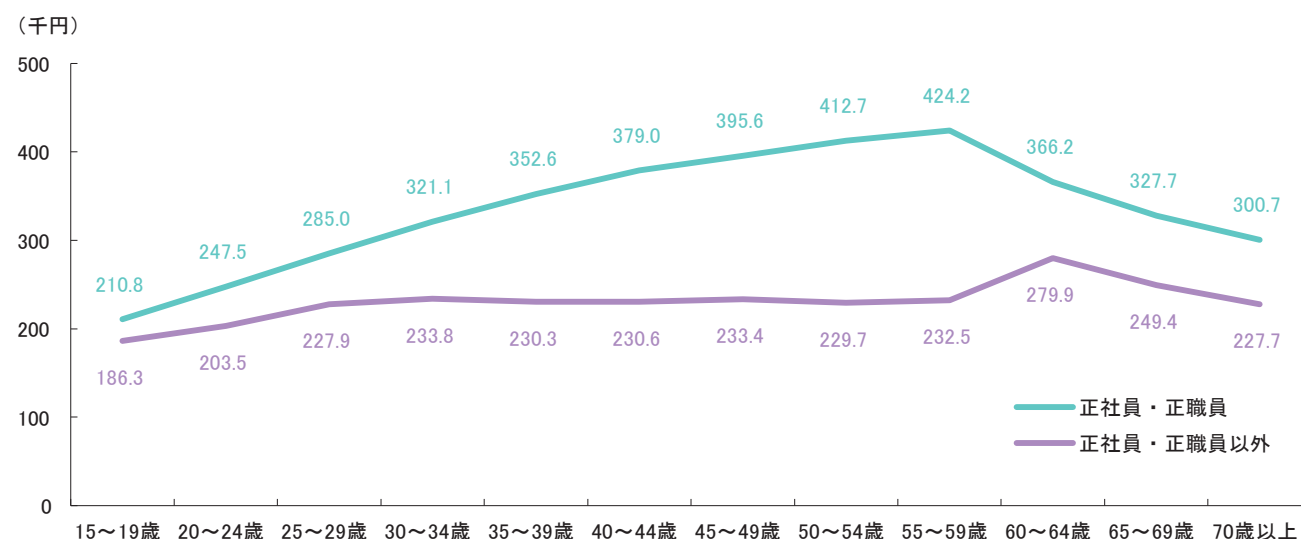
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

全国における2025年の月間所定内給与額を雇用形態別・年齢階級別に見ると、「正社員・正職員」では「55～59歳」の年齢階級まで上昇していきますが、「正社員・正職員以外」では年齢階級が高くなっていくに伴う変化がありません。(図5)

(3) 賞与支給額

賞与支給額の推移を見ると、2025年夏季は前年比プラス3.6%、冬季は前年から増減がありませんでした。(図6)

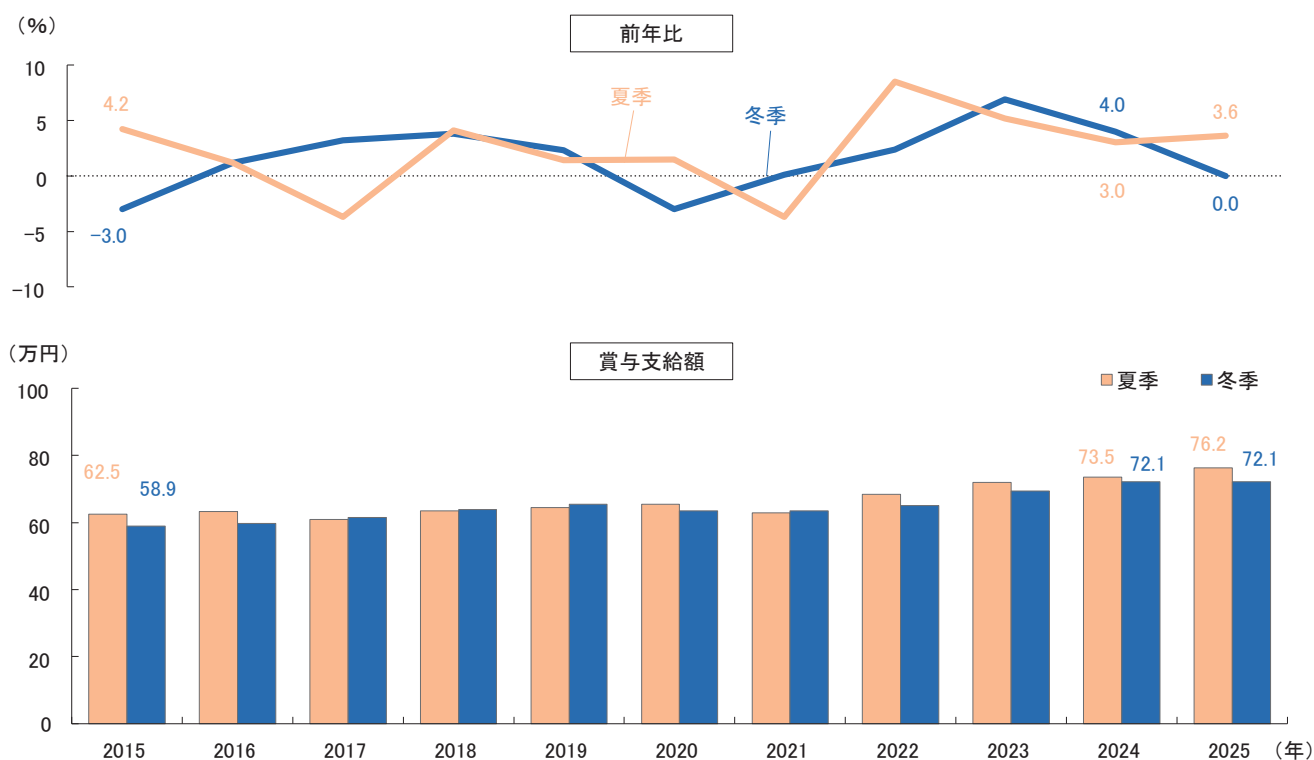
図5 雇用形態別・年齢階級別月間所定内給与額(全国、2025年)



注 企業規模10人以上。一般労働者の所定内給与額。

資料 厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査」

図6 賞与支給額の推移(東京)



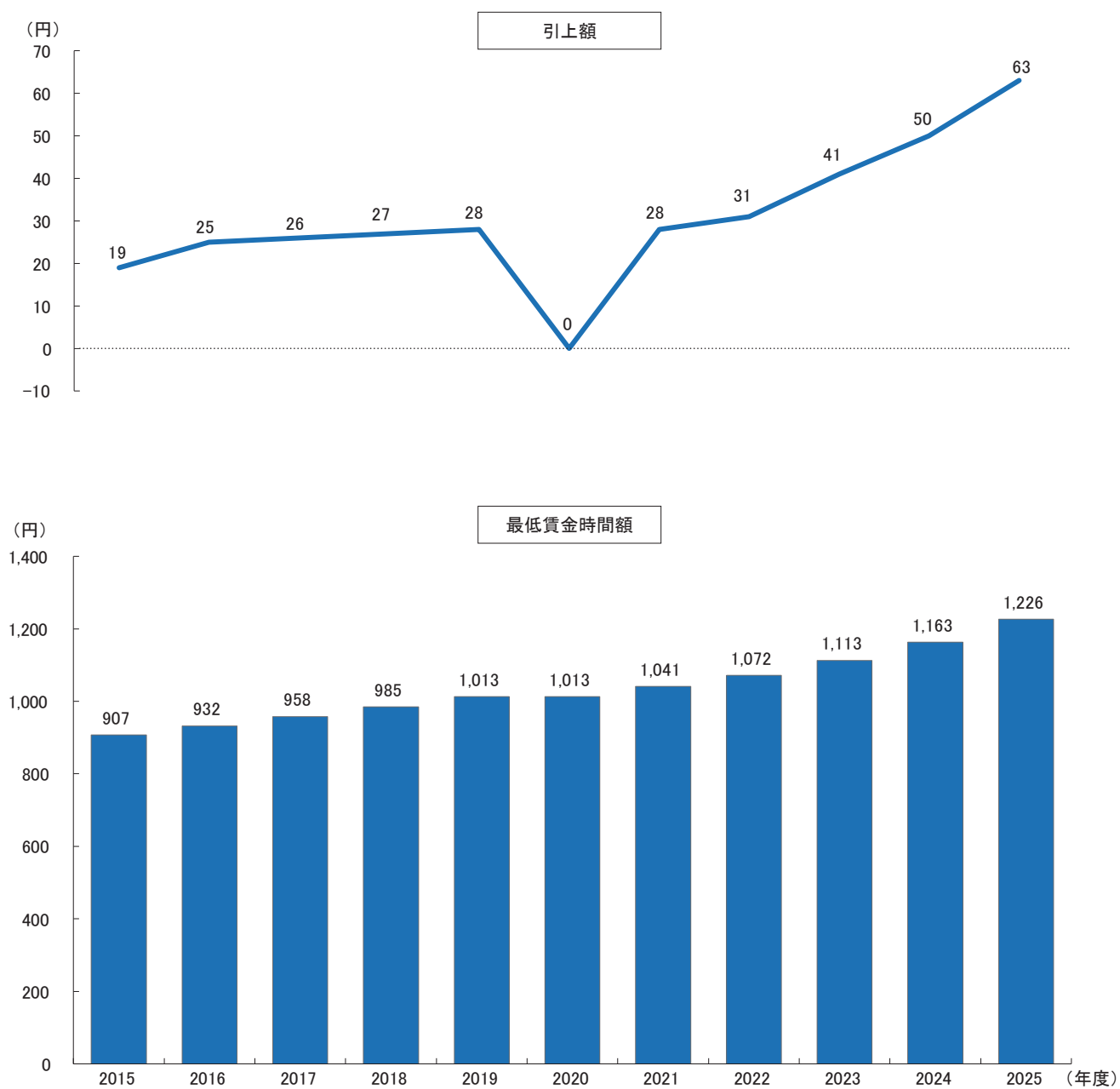
注 事業所規模30人以上。1人平均支給額。

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査)」

(4) 最低賃金

最低賃金とは、法律で定められている労働者に支払わなければならない賃金の最低額をいい、1時間当たりの金額によって定められています。2025年度の最低賃金は、前年度より63円引き上げられ、1,226円になりました。(図7)

図7 最低賃金時間額の推移(東京)



資料 東京労働局資料

2 労働時間

(1) 労働時間

労働時間には、事業所の就業規則で定める正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数である「所定内労働時間」と、残業や休日出勤等の実労働時間数である「所定外労働時間」があり、これらを合わせて「総実労働時間」といいます。2024年の1人平均月間総実労働時間は、140時間となっています。(図1)

総実労働時間指数の推移を見ると、2025年は前年に比べて低下しています。(図2)

図1 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間(東京、2024年)

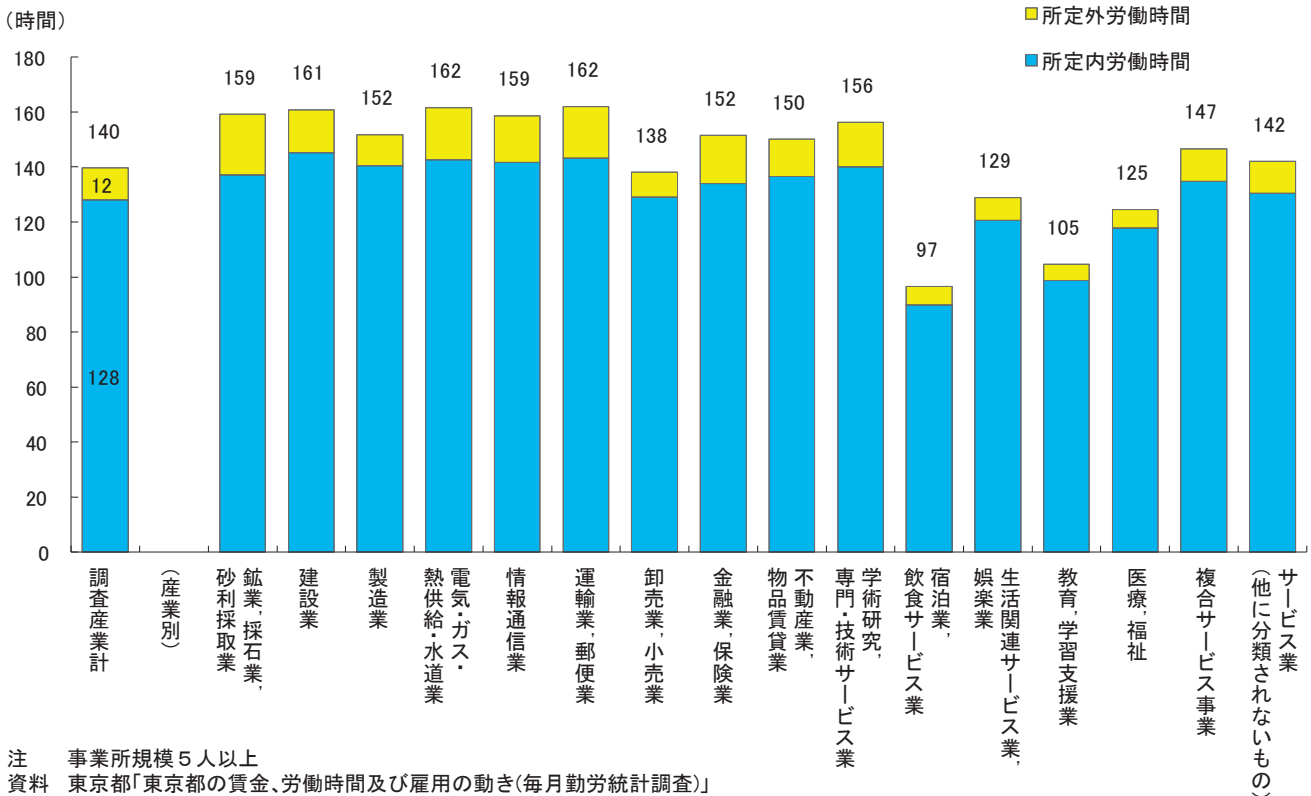
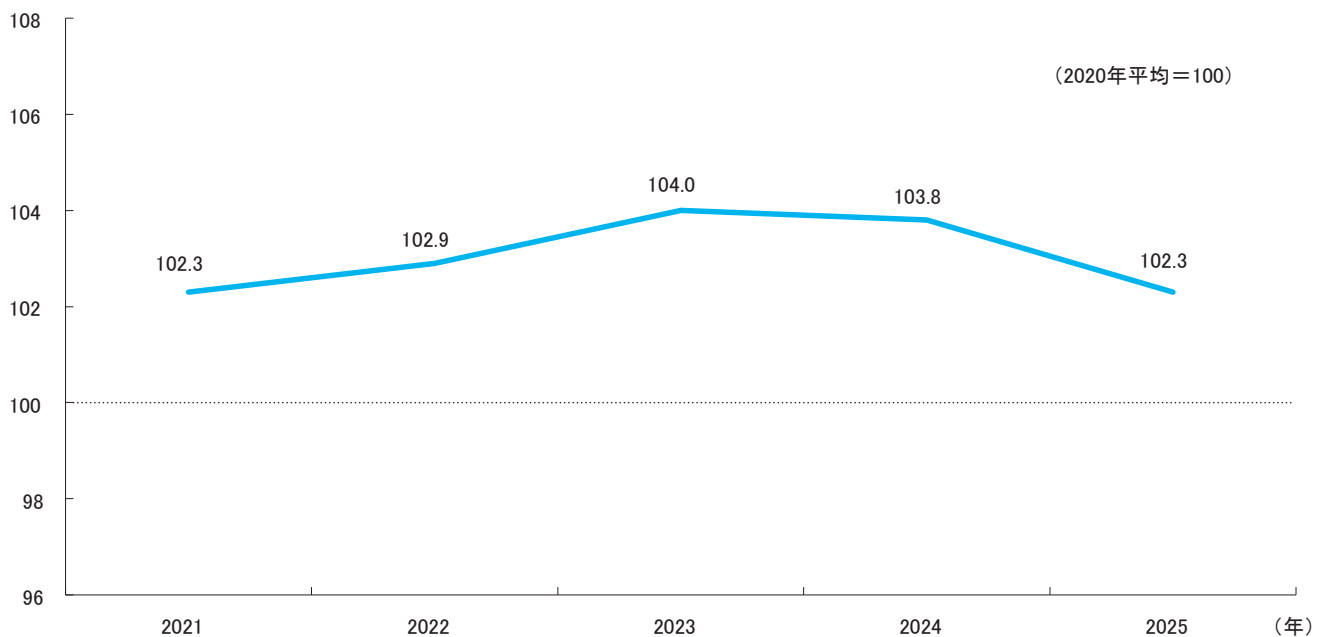


図2 総実労働時間指数の推移(東京)

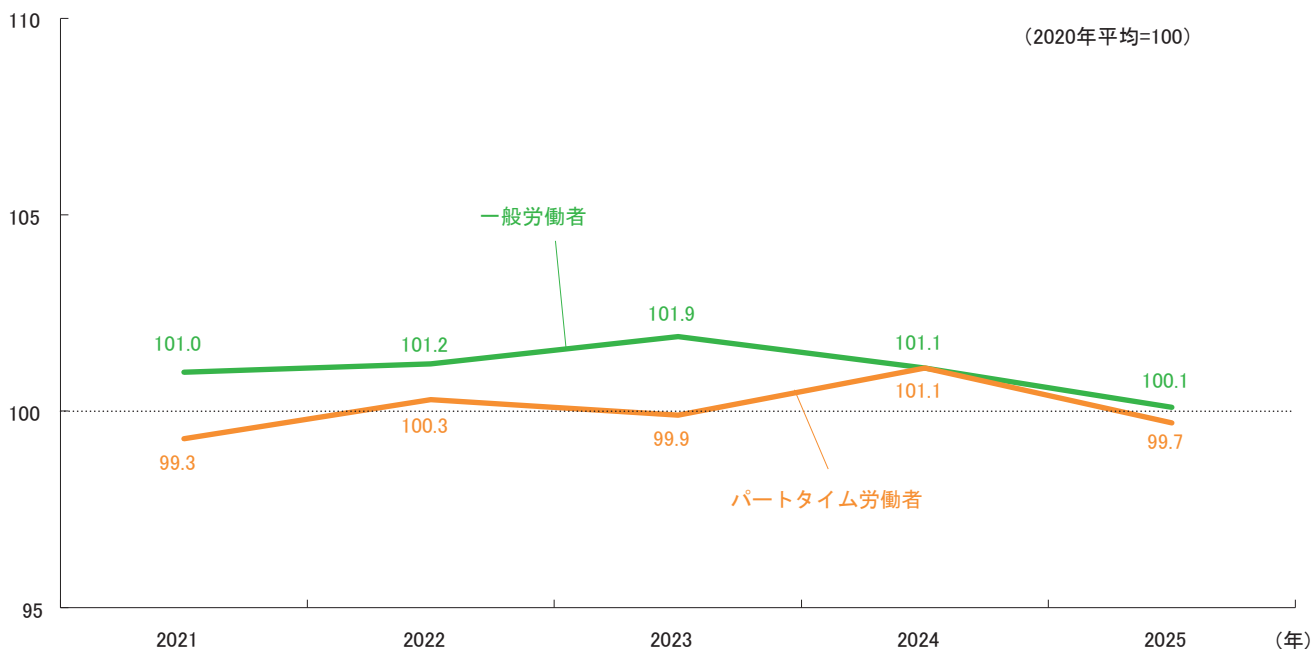


全国における労働時間指数の推移を就業形態別に見ると、2025年は一般労働者とパートタイム労働者ともに減少しています。(図3)

(2) 年次有給休暇の取得率

労働者1人平均年次有給休暇の取得率を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」で高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス事業」で低くなっています。(図4)

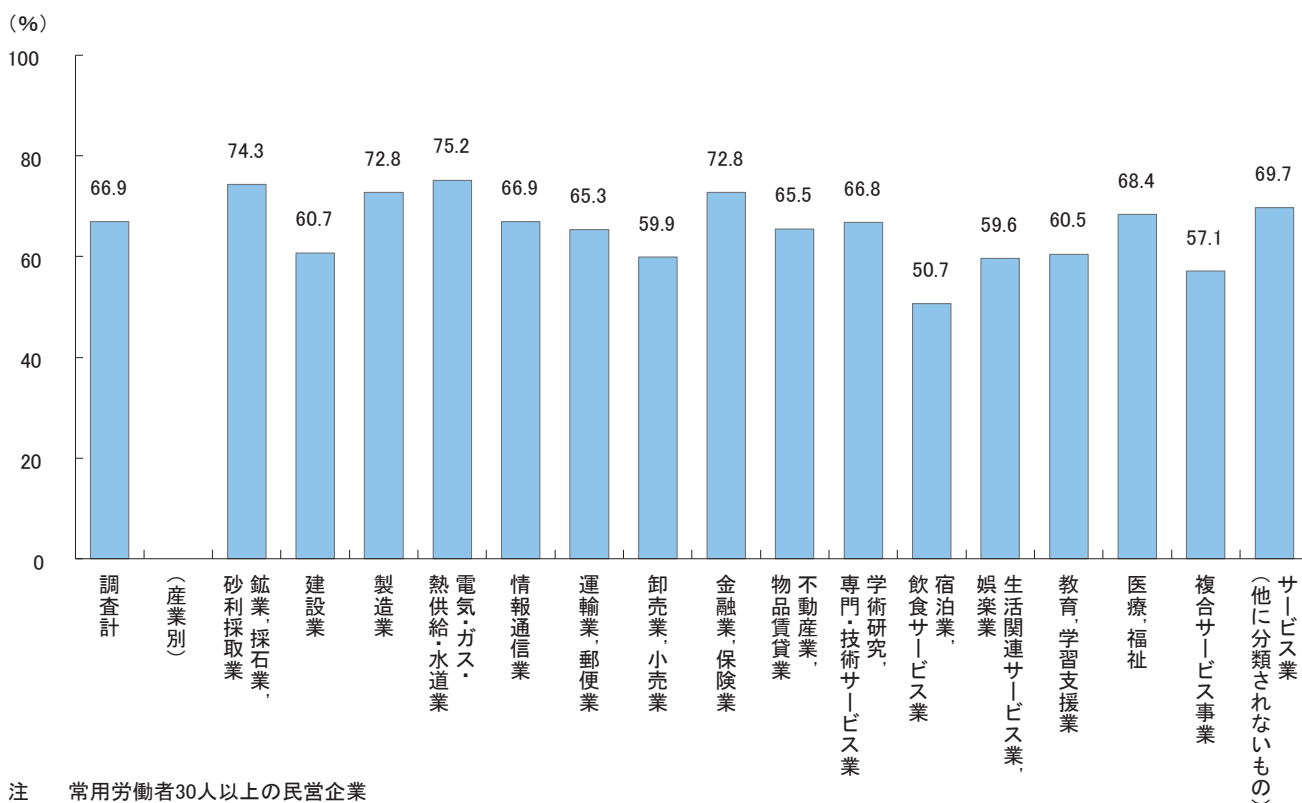
図3 就業形態別労働時間指数の推移(全国)



注 事業所規模5人以上。総実労働時間。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図4 産業別労働者1人平均年次有給休暇の取得率(全国、2024年)



注 常用労働者30人以上の民間企業

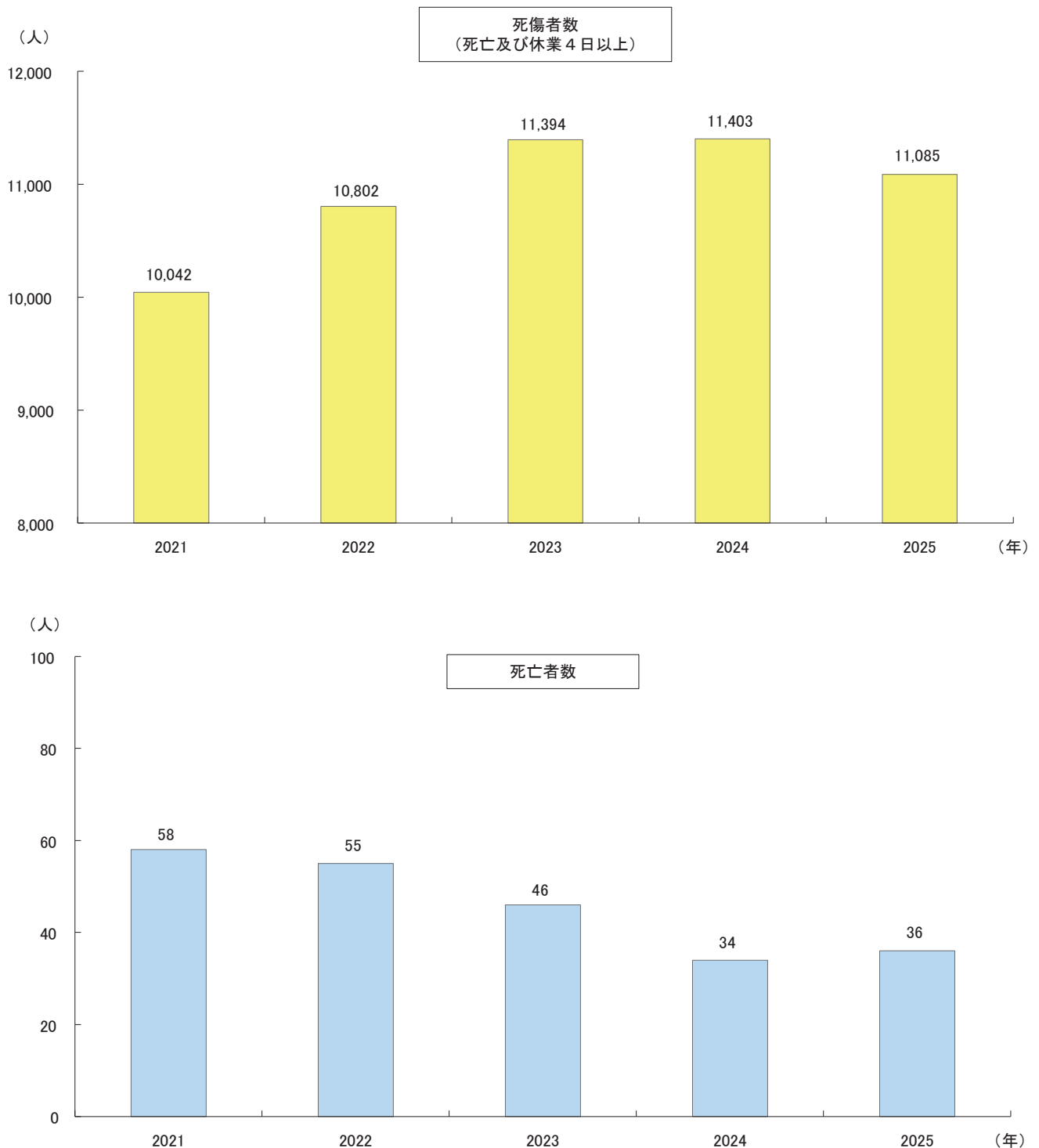
資料 厚生労働省「令和7(2025)年就労条件総合調査」

3 安全・衛生

(1) 労働災害発生状況

労働災害発生状況を見ると、2025年は新型コロナウイルス感染症へのり患を除いた死傷者数（死亡及び休業4日以上）が11,085人、死亡者数が36人となっています。（図1）

図1 労働災害発生状況の推移(東京)

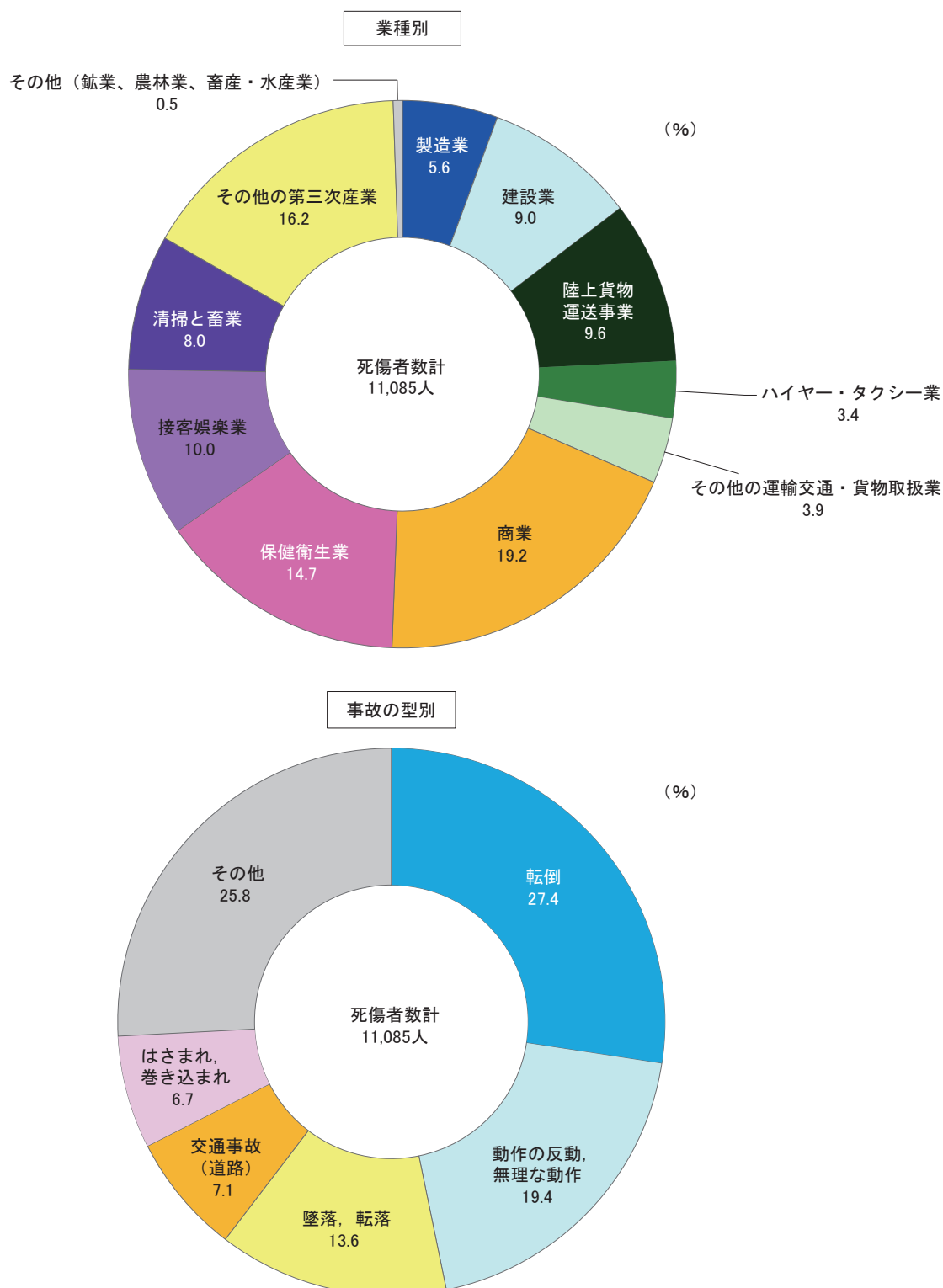


注 死傷者数(死亡及び休業4日以上)は「労働者死傷病報告」、死亡者数は「死亡災害報告」による。新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

資料 東京労働局「死傷災害発生状況」、「死亡災害発生状況」

2025年の労働災害による死傷者数構成比を業種別に見ると、「商業」が19.2%と最も高く、「保健衛生業」が続いています。事故の型別に見ると、「転倒」が27.4%と最も高く、「動作の反動, 無理な動作」、「墜落, 転落」が続いています。(図2)

図2 業種別・事故の型別労働災害による死傷者数構成比(東京、2025年)



注 「労働者死傷病報告」による死亡及び休業4日以上災害。「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。事故の型別は上位5位までを掲載。新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

資料 東京労働局「令和7年死傷災害発生状況」

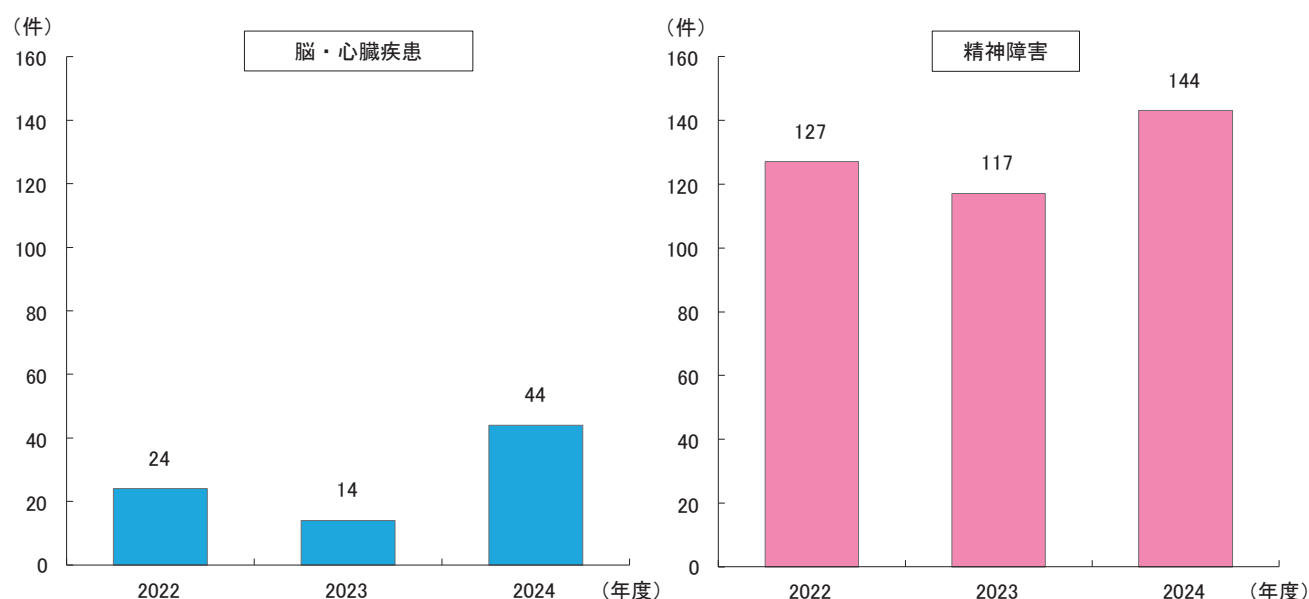
(2) 過労死等に係る労災補償状況

「過労死等」とは、過労死等防止対策推進法第2条において、「業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう。」と定義されています。2024年度の労災支給決定件数は、脳・心臓疾患で44件、精神障害で144件となっています。(図3)

(3) メンタルヘルス対策

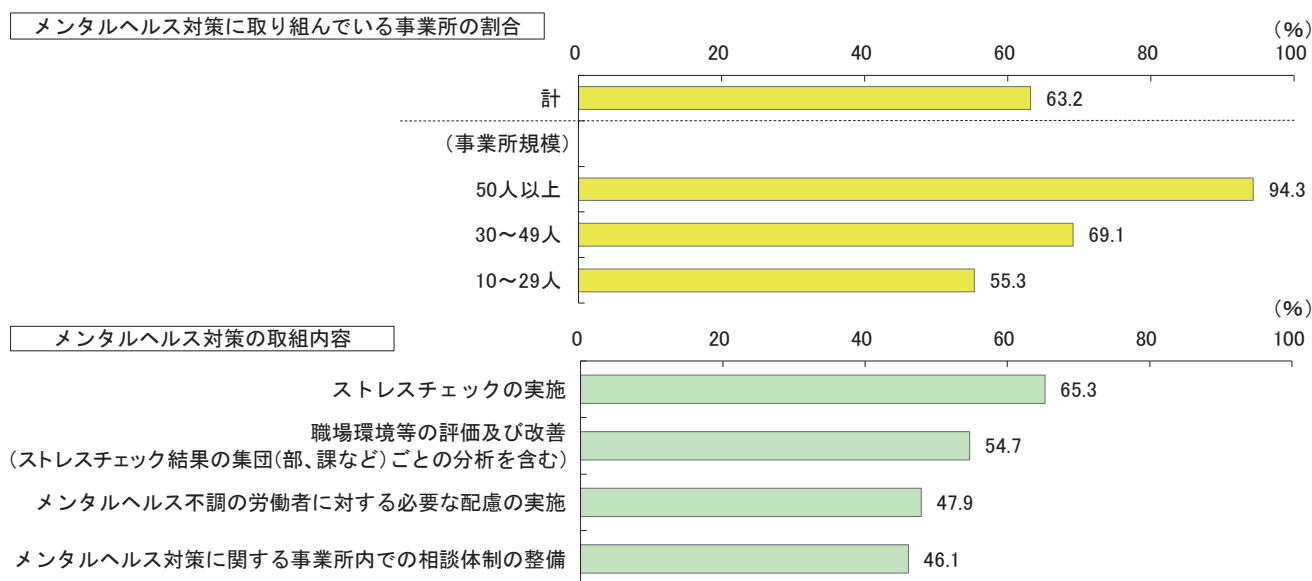
全国における2024年のメンタルヘルス対策への取組状況を見ると、常用労働者10人以上の事業所全体では63.2%の事業所が実施していますが、事業所規模「10～29人」の事業所では、55.3%にとどまっています。取組内容としては、「ストレスチェックの実施」が65.3%と最も高くなっています。(図4)

図3 過労死等に係る労災支給決定件数の推移(東京)



注 支給決定件数は、当該年度内に「業務上」と認定した件数で、当該年度以前に請求のあったものを含む。
資料 東京労働局「令和6年度における過労死等の労災補償状況」

図4 メンタルヘルス対策への取組状況(全国、2024年)



注 2024年10月31日現在。事業所調査。常用労働者10人以上を雇用する民営事業所。メンタルヘルス対策の取組内容は複数回答で、上位4つまでを掲載。
資料 厚生労働省「令和6年労働安全衛生調査(実態調査)」

第4章

労使関係

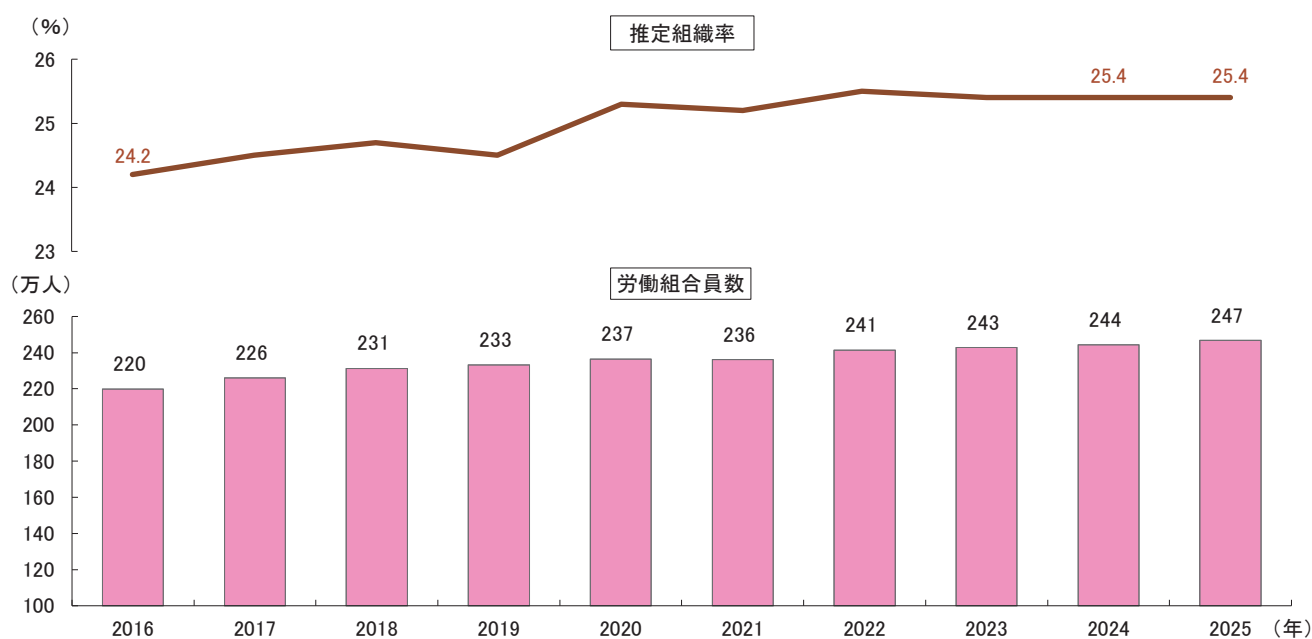
1 労働組合

(1) 労働組合の組織状況

労働組合員数は、増加傾向で推移しており、2025年には247万人となっています。雇用者数に占める労働組合員数の割合を示す推定組織率は、25.4%となっています。(図1)

パートタイム労働者の組合員数は、2025年は前年に比べ3.0万人増加し、54.5万人となりました。(図2)

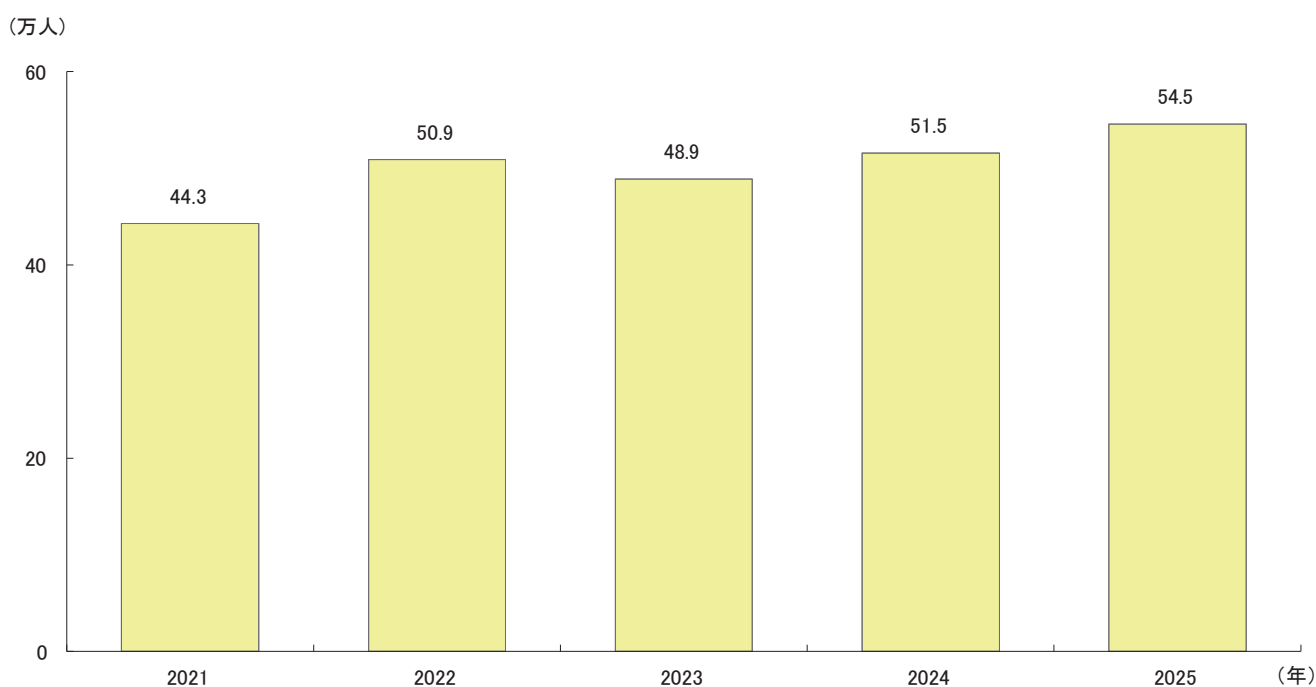
図1 労働組合員数・推定組織率の推移(東京)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。

資料 東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」

図2 パートタイム労働者の組合員数の推移(東京)



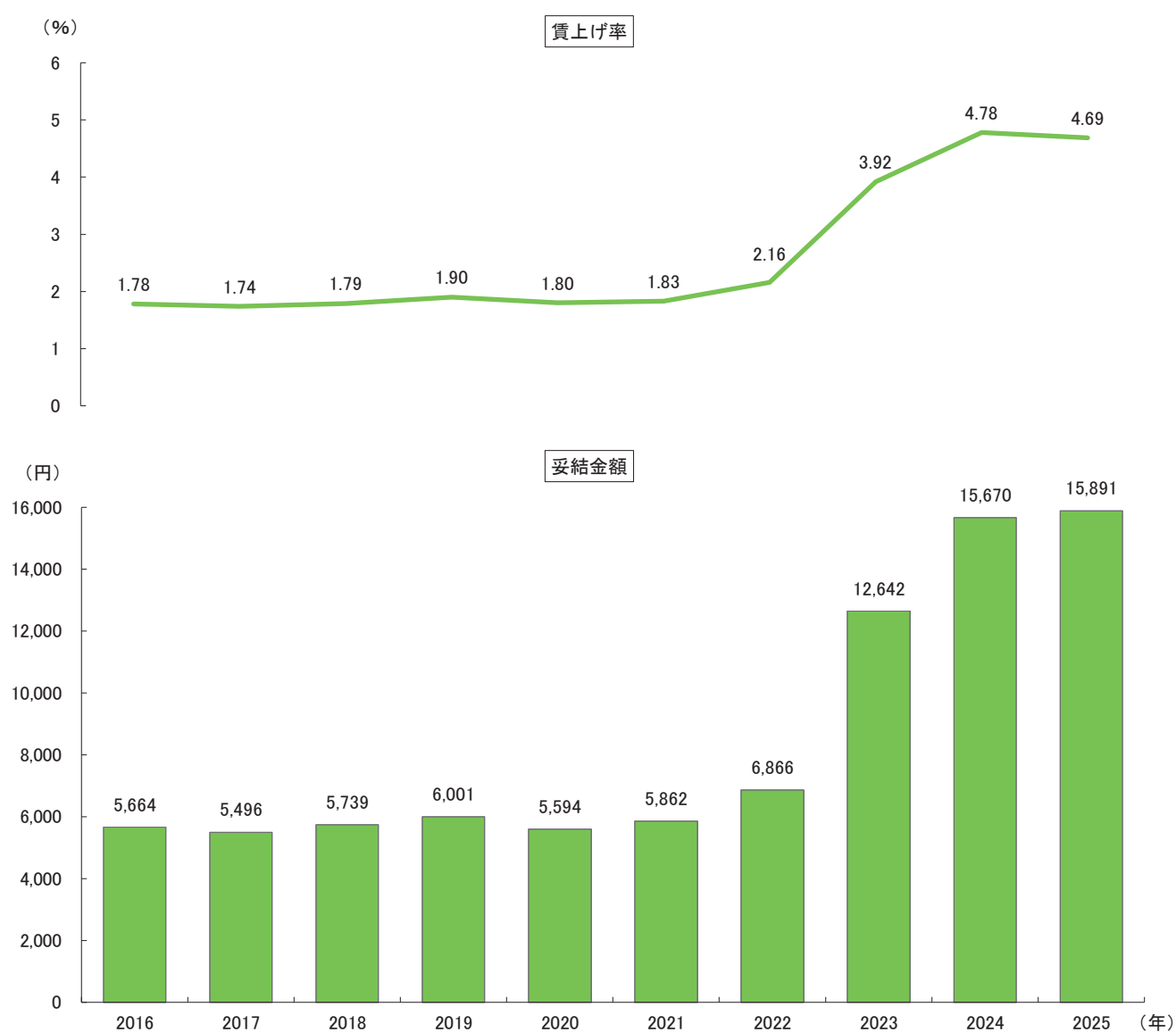
注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。

資料 東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」

(2) 賃上げ・一時金妥結状況

賃上げ妥結状況を見ると、2025年の春季賃上げ率は4.69%、妥結金額は1万5,891円となりました。(図3)

図3 春季賃上げの妥結状況の推移(東京)

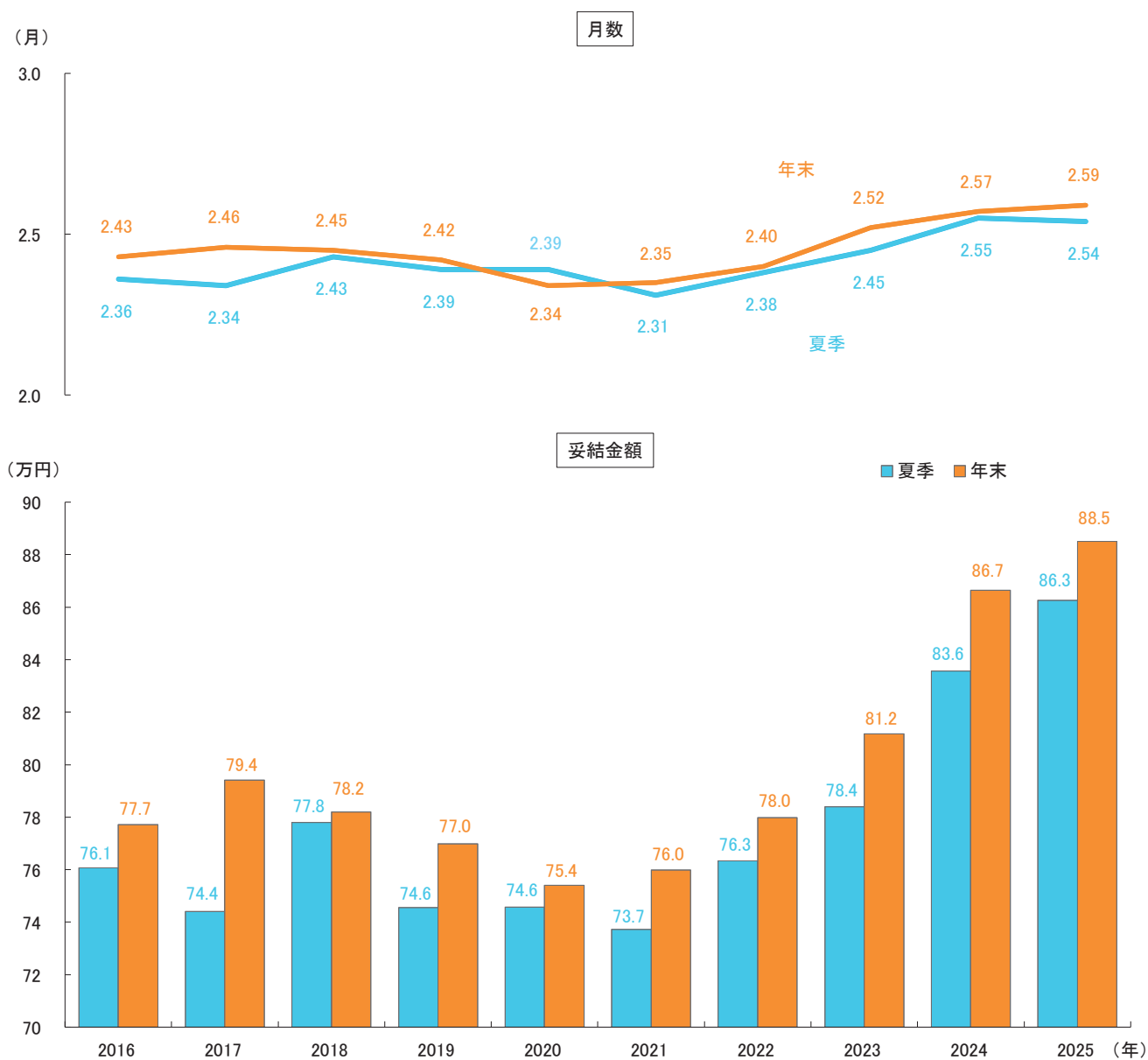


注 加重平均(組合員1人当たりの平均)

資料 東京都「経済要求・妥結状況調査」

一時金の妥結状況を見ると、2025年は夏季で86.3万円、年末で88.5万円の妥結金額となりました。(図4)

図4 一時金の妥結状況の推移(東京)



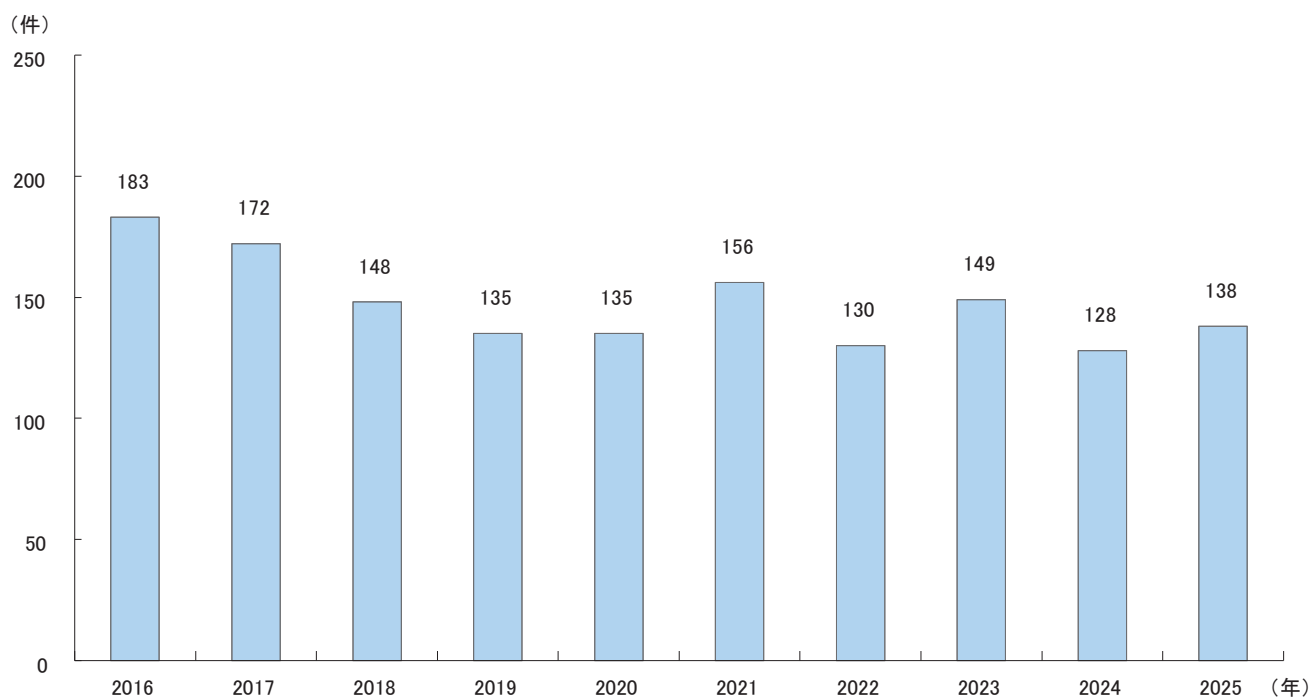
注 加重平均(組合員1人当たりの平均)

資料 東京都「経済要求・妥結状況調査」

(3) 労働争議発生状況

労働争議発生件数の推移を見ると、2025年の労働争議発生件数は、前年に比べ10件増加し、138件となりました。(図5)

図5 労働争議発生件数の推移(東京)



資料 東京都「東京レイバースレポート2025」

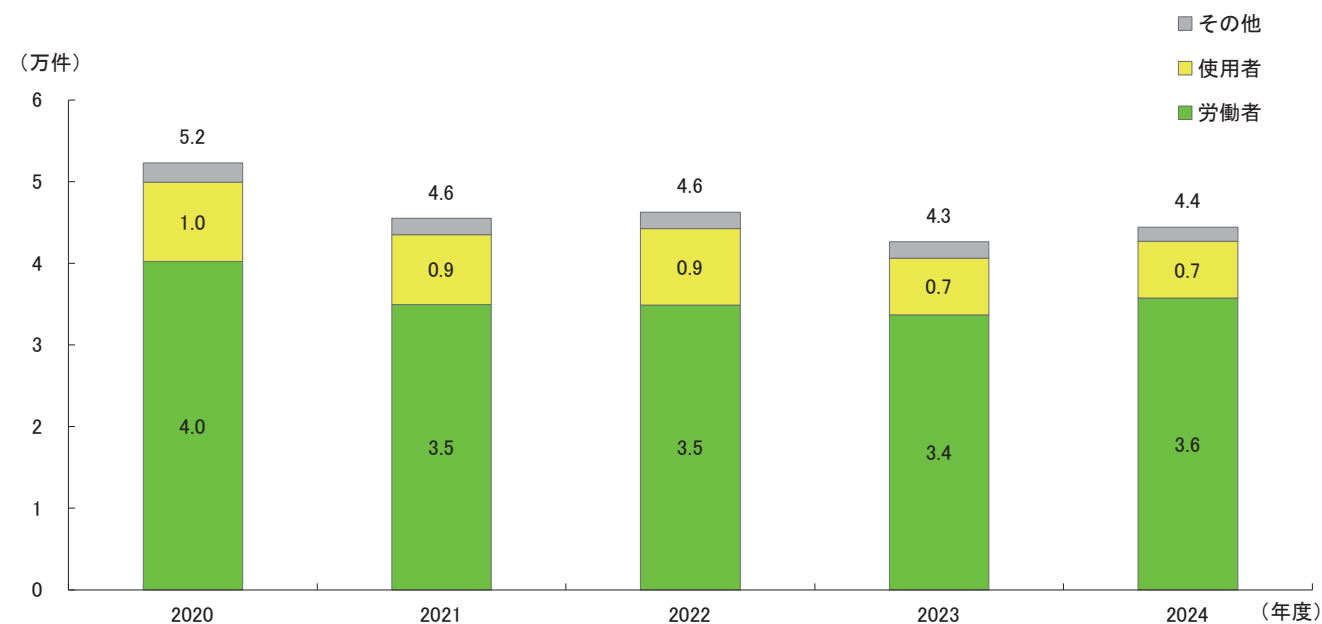
2 紛争解決

(1) 労働相談の状況

東京都労働相談情報センターでは、労働問題全般についての相談を受けており、寄せられた労働相談件数は、2024年度は4.4万件となっています。(図1)

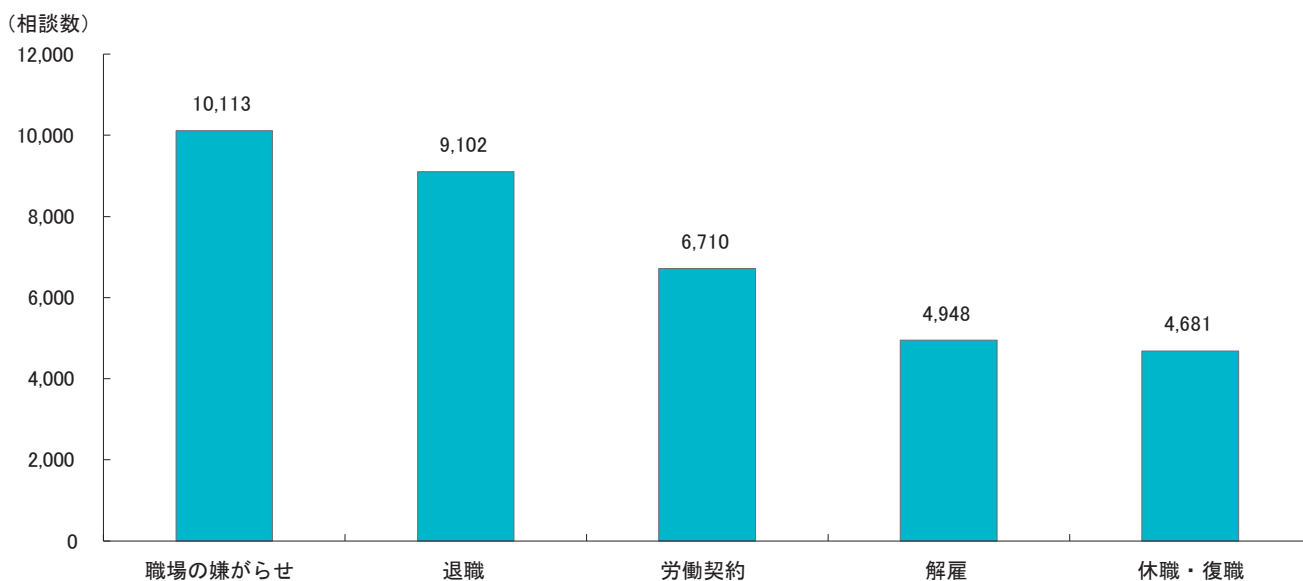
労働相談を相談項目別に見ると、「職場の嫌がらせ」が最も多くなっています。(図2)

図1 労使別労働相談件数の推移(東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数
資料 東京都「令和6年度労働相談及びあっせんの概要」

図2 相談数上位5項目(東京、2024年度)



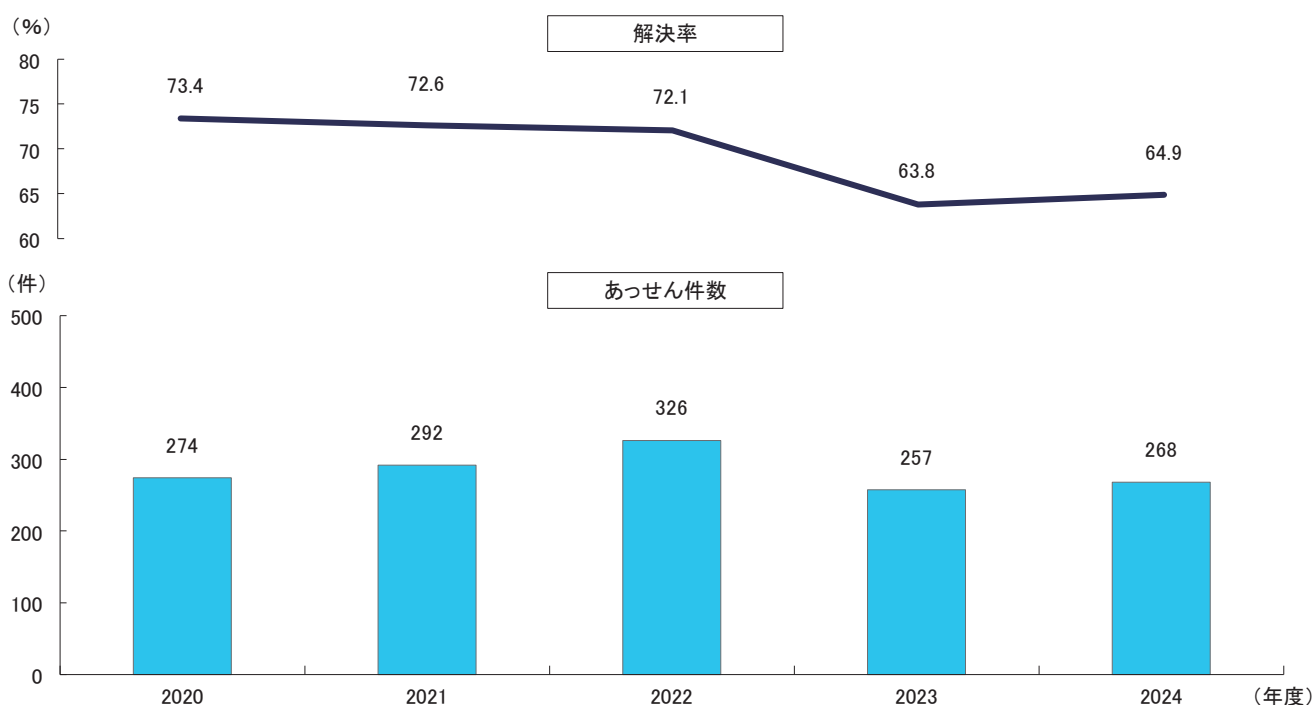
注 東京都労働相談情報センターにおける取扱相談項目数。労働相談の相談項目総数81,302のうち上位5項目を掲載。1件の相談で、複数項目にわたる相談があるため相談件数を上回る。
資料 東京都「令和6年度労働相談及びあっせんの概要」

東京都労働相談情報センターでは、労使間による自主的な解決が難しい問題について、第三者としての中立的立場で手助けをする「あっせん」を行っています。2024年度におけるあっせん件数は268件、解決率は64.9%となっています。(図3)

(2) 労働審判手続

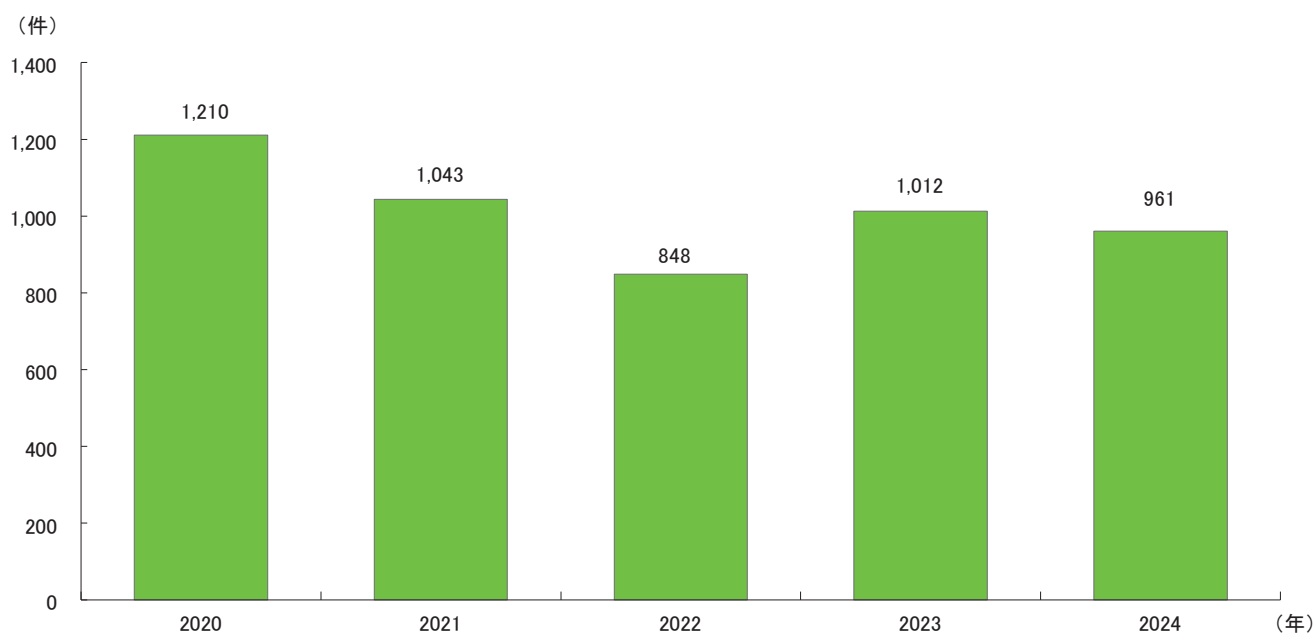
労働審判手続は、個々の労働者と事業主との間に生じた労働関係に関する紛争を、裁判所において、迅速、適正かつ実効的に解決することを目的として設けられた手続です。2024年の労働審判の新受件数は、東京地方裁判所で961件となり、2023年から減少しました。(図4)

図3 あっせん件数・解決率の推移(東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数
資料 東京都「令和6年度労働相談及びあっせんの概要」

図4 労働審判事件の新受件数の推移(東京)



資料 裁判所資料

資料編

主な統計調査の概要

資 料 名	概 要	周期	範 囲	所 管
国勢調査	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする最も重要な統計調査	5年周期	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
人口の動き	国勢調査人口（確報値）を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口の増減数を加えて推計した「東京都の人口（推計）」を基に、人口の動きを社会動態、自然動態等の変動要因別、男女別、地域別等に取りまとめ、時系列比較したもの	毎年	東京	東京都総務局
国民経済計算（GDP 統計）	国内経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準（SNA）に準拠して作成される統計	四半期別速報： 年8回 年次推計： 年1回	全国	内閣府
都民経済計算	東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより、経済状態を包括的に明らかにすることを目的とした総合的な経済指標	毎年	東京	東京都総務局
東京都中小企業の景況	都内の中小企業を対象にした景気動向（業況、生産額・売上額、在庫等）に関する調査	毎月	東京	東京都 産業労働局
機械受注統計調査	機械製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査し、設備投資動向を早期に把握することを目的とした調査	毎月	全国	内閣府
法人企業統計調査	営利法人等の企業活動の実態（損益、資産・負債等）を把握することを目的とした調査	年次別調査： 年1回 四半期別調査： 四半期ごと	全国	財務省
都民のくらしむき (東京都生計分析調査報告)	都の世帯（単身者等の世帯を除く。）の生計収支の調査を行い、収入階層別、生計支出階層別、世帯類型別、世帯人員別などの属性による集計から、都民の暮らし向きの実態を明らかにする調査	毎月	東京	東京都総務局
消費者物価指数	世帯が購入する財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する指数	毎月	全国・都区部	総務省
企業物価指数	企業間で取引される商品（財）全般に関する価格変動を表す指数	毎月	全国	日本銀行
企業向けサービス価格指数	企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数	毎月	全国	日本銀行
経済センサスー活動調査	事業所・企業の経済活動を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした調査	5年周期	全国・東京	総務省 経済産業省
東京都工業指数	都内の工業生産活動の動向を総合的かつ迅速に把握することを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局

資 料 名	概 要	周期	範 囲	所 管
通信利用動向調査	世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等についての調査	毎年	全国	総務省
商業動態統計調査	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的とした調査	毎月	全国・東京	経済産業省
東京都第3次産業活動指数	東京都の第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局
農林業センサス	農林業の生産構造や就業構造などの実態とその変化を明らかにすることを目的とした調査	5年周期	全国・東京	農林水産省
漁業センサス	漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握することを目的とした調査	5年周期	全国・東京	農林水産省
訪日外客統計	日本を訪れた外国人旅行者の数の統計	毎月	全国	日本政府観光局(JNTO)
宿泊旅行統計調査	宿泊旅行の実態を全国規模で把握することを目的とした調査	毎月	全国・東京	観光庁
貿易統計	日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された輸出入の申告を集計した統計	毎月	全国	財務省
海外事業活動基本調査	企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することを目的とした調査	毎年	全国	経済産業省
就業構造基本調査	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造を把握することを目的とした統計調査	5年周期	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
労働力調査 (東京の労働力)	全国(東京)の就業及び不就業の状態を明らかにし、就業者数、完全失業者数、完全失業率などの結果を提供する調査	毎月 (東京は四半期ごと)	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
毎月勤労統計調査 (東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き)	賃金、労働時間及び雇用の変動を毎月把握する調査	毎月	全国・東京	厚生労働省 (東京都総務局)
賃金構造基本統計調査	賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする調査	毎年	全国・東京	厚生労働省
雇用動向調査	入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業、地域間の労働移動の実態を明らかにすることを目的とした調査	年2回	全国・東京	厚生労働省
一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)	公共職業安定所における求人、求職、就職の状況(新規学卒者を除く。)を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成することを目的とした統計	毎月	全国・東京	厚生労働省

産業・雇用就業統計基本データ集 目次

Ⅰ 東京経済・雇用情勢の概況

I - 1	都内総生産・国内総生産(2013～2023年度)	152
I - 2	総人口(東京都 2016～2026年)	153
I - 3	地域別昼間・常住(夜間)人口(東京都 2015、2020年)	154
I - 4	貿易額(全国 2016～2025年)	155
I - 5	金融機関別預金残高・貸出金残高(東京都 2015～2025年)	156
I - 6	東京信用保証協会保証承諾・保証債務残高(東京都 2021～2025年度)	157
I - 7	企業倒産状況(東京都・全国 2015～2025年)	158
I - 8	完全失業者数・完全失業率(東京都・全国 2015～2025年)	159
I - 9	職業紹介状況(東京都・全国 2015～2025年)	160
I - 10	国・地域別訪日外客数(全国 2021～2025年)	161

Ⅱ 産業編

Ⅱ - 1	産業別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)	162
Ⅱ - 2	産業別・経営組織別企業等数(東京都 2021年)	163
Ⅱ - 3	産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数・大企業数(東京都・全国 2021年)	164
Ⅱ - 4	産業別・事業所を経営する企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2021年)	166
Ⅱ - 5	区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率(東京都 2021年)	167
Ⅱ - 6	区市町村別・事業所を経営する企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2021年)	168
Ⅱ - 7	製造業事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額(東京都・全国 2012年、2016年、2021年) ..	170
Ⅱ - 8	製造業従業者規模別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額(東京都 2021年)	171
Ⅱ - 9	製造業産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額(東京都 2021年)	172
Ⅱ - 10	卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)	173
Ⅱ - 11	卸売業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)	174
Ⅱ - 12	小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)	175
Ⅱ - 13	小売業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)	176
Ⅱ - 14	情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)	177
Ⅱ - 15	宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)	178
Ⅱ - 16	宿泊業、飲食サービス業産業小分類別・事業所を経営する企業規模別売上(収入)金額・事業所数・ 従業者数(東京都 2021年)	180
Ⅱ - 17	飲食店事業所の従業者規模別売上(収入)金額・事業所数・従業者数(東京都 2021年)	182
Ⅱ - 18	耕地面積(東京都・全国 2014～2024年)	183
Ⅱ - 19	農家数(東京都・全国 2005～2025年)	184

Ⅲ 雇用就業編

Ⅲ－１ 就業状態別・男女別15歳以上人口(東京都 2015 ～ 2025年) 185

Ⅲ－２ 産業別・従業上の地位別有業者数(東京都 2022年) 186

Ⅲ－３ 年齢階級別・男女別完全失業率(東京都 2015 ～ 2025年) 187

Ⅲ－４ 外国人雇用事業所数・外国人労働者数(東京都 2021 ～ 2025年) 188

Ⅲ－５ 学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額(東京都 2021 ～ 2025年) 189

Ⅲ－６ 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与額(東京都 2024年) 190

Ⅲ－７ 産業別常用労働者 1 人平均月間実労働時間(東京都 2024年) 191

Ⅲ－８ 労働組合数・労働組合員数・推定組織率(東京都 2016 ～ 2025年) 192

I - 1 都内総生産・国内総生産（2013～2023年度）

年 度		都（国）内総生産（GDP）			
		実 質		名 目	
		(10 億円)	対前年度 増 加 率 (%)	(10 億円)	対前年度 増 加 率 (%)
都 内 総 生 産	2013 (25)	108,239.9	3.7	106,204.9	3.2
	2014 (26)	106,465.5	-1.6	106,492.1	0.3
	2015 (27)	110,135.9	3.4	110,011.4	3.3
	2016 (28)	110,823.1	0.6	111,197.6	1.1
	2017 (29)	113,167.8	2.1	113,397.8	2.0
	2018 (30)	114,119.4	0.8	115,046.5	1.5
	2019 (元)	112,644.3	-1.3	114,494.8	-0.5
	2020 (2)	106,327.8	-5.6	109,005.1	-4.8
	2021 (3)	110,384.3	3.8	114,390.3	4.9
	2022 (4)	114,543.8	3.8	120,287.2	5.2
	2023 (5)	115,069.9	0.5	125,018.5	3.9
国 内 総 生 産	2013 (25)	532,072.3	2.7	512,677.5	2.7
	2014 (26)	530,195.3	-0.4	523,422.8	2.1
	2015 (27)	539,413.5	1.7	540,740.8	3.3
	2016 (28)	543,479.1	0.8	544,829.9	0.8
	2017 (29)	553,173.5	1.8	555,712.5	2.0
	2018 (30)	554,532.0	0.2	556,570.5	0.2
	2019 (元)	550,117.2	-0.8	556,800.7	0.0
	2020 (2)	528,657.0	-3.9	538,787.8	-3.2
	2021 (3)	544,672.3	3.0	554,582.4	2.9
	2022 (4)	552,170.5	1.4	567,268.9	2.3
	2023 (5)	555,784.3	0.7	595,184.3	4.9

(注) 1 平成 27 年基準

2 実質は、連鎖方式（平成 27 暦年連鎖価格）

資料：東京都「都民経済計算年報 令和 5 年度」、内閣府「2023 年度国民経済計算年次推計」

I-2 総人口（東京都 2016～2026年）

年	総 数 (人)	増減率 (%)
2016 (28)	13,535,391	0.93
2017 (29)	13,665,045	0.96
2018 (30)	13,787,631	0.90
2019 (元)	13,906,416	0.86
2020 (2)	14,016,160	0.79
2021 (3)	14,036,721	0.15
2022 (4)	13,988,129	-0.35
2023 (5)	14,034,861	0.33
2024 (6)	14,105,098	0.50
2025 (7)	14,195,730	0.64
2026 (8)	14,270,748	0.53

(注) 1 各年1月1日現在

2 国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料：東京都「人口の動き（令和7年中）」

I－3 地域別昼間・常住（夜間）人口（東京都 2015、2020年）

(単位：人)

	2015(27)	2020(2)
昼間人口	16,243,403	16,751,563
区部	12,422,921	12,870,173
市郡島部	3,820,482	3,881,390
常住人口（夜間人口）	13,515,271	14,047,594
区部	9,272,740	9,733,276
市郡島部	4,242,531	4,314,318
東京都への流入人口	3,401,154	3,363,057
東京都からの流出人口	673,022	659,088

(注) 不詳補完値

資料：東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

I - 4 貿易額（全国 2016～2025年）

（単位：百万円、％）

年	輸出額	前年比	輸入額	前年比
2016(28)	70,035,770	-7.4	66,041,974	-15.8
2017(29)	78,286,457	11.8	75,379,231	14.1
2018(30)	81,478,753	4.1	82,703,304	9.7
2019(元)	76,931,665	-5.6	78,599,510	-5.0
2020(2)	68,399,121	-11.1	68,010,832	-13.5
2021(3)	83,091,420	21.5	84,875,045	24.8
2022(4)	98,173,612	18.2	118,503,153	39.6
2023(5)	100,873,049	2.7	110,395,119	-6.8
2024(6)	107,087,511	6.2	112,715,961	2.1
2025(7)	110,400,455	3.1	113,330,099	0.5

資料：財務省「貿易統計」

I－5 金融機関別預金残高・貸出金残高（東京都 2015～2025年）

（単位：億円）

年	国内銀行		
	預 金	譲渡性預金	貸 出 金
2015 (27)	2,082,044	294,009	1,888,436
2016 (28)	2,258,224	249,141	1,957,952
2017 (29)	2,544,496	241,182	2,030,850
2018 (30)	2,700,810	222,020	2,077,830
2019 (元)	2,748,051	202,745	2,154,108
2020 (2)	2,867,002	197,028	2,205,541
2021 (3)	3,199,433	230,131	2,319,053
2022 (4)	3,283,119	237,023	2,382,921
2023 (5)	3,500,992	207,161	2,469,810
2024 (6)	3,661,542	152,806	2,646,350
2025 (7)	3,744,481	161,345	2,781,189

（単位：億円）

年	信用金庫		信用組合	
	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
2015 (27)	234,904	122,745	27,761	15,477
2016 (28)	238,874	126,759	28,182	15,875
2017 (29)	243,448	131,987	28,703	16,483
2018 (30)	248,608	137,489	29,364	17,142
2019 (元)	252,033	140,009	29,803	17,949
2020 (2)	255,090	140,481	30,501	18,745
2021 (3)	279,418	155,471	33,136	20,097
2022 (4)	285,918	155,056	33,988	20,874
2023 (5)	287,056	155,753	34,563	21,524
2024 (6)	284,967	156,219	35,187	22,442
2025 (7)	284,865	156,875	35,459	22,839

（注） 1 各年3月末の値

2 国内銀行は、国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。

3 信用組合は、都内に本部がある信用組合を集計しており、都外の支店分を含む。

資料：日本銀行「預金・貸出関連統計」、信金中央金庫 総合研究所「信用金庫統計」

（一社）東京都信用組合協会資料

I－6 東京信用保証協会保証承諾・保証債務残高（東京都 2021～2025年度）

年度	保証承諾		保証債務残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)
2021 (3)	85,493	1,239,488	478,337	6,763,396
2022 (4)	80,432	1,159,727	488,449	6,402,228
2023 (5)	78,682	1,198,994	466,364	5,624,839
2024 (6)	74,291	1,106,414	461,581	5,107,637
2025 (7)	71,658	1,085,680	443,458	4,703,039

(注) 保証債務残高については各年度とも3月末の値
資料：東京信用保証協会「保証マンスリー」

I－7 企業倒産状況（東京都・全国 2015～2025年）

年	東京都				全国	
	件数	前年比	負債総額	前年比	件数	前年比
	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(件)	(%)
2015(27)	1,797	-5.9	898,813	33.5	8,812	-9.4
2016(28)	1,654	-8.0	317,925	-64.6	8,446	-4.1
2017(29)	1,712	3.5	2,129,114	569.7	8,405	-0.4
2018(30)	1,531	-10.6	505,224	-76.3	8,235	-2.0
2019(元)	1,580	3.2	379,313	-24.9	8,383	1.7
2020(2)	1,392	-11.9	239,239	-36.9	7,773	-7.2
2021(3)	1,126	-19.1	405,147	69.3	6,030	-22.4
2022(4)	1,151	2.2	321,542	-20.6	6,428	6.6
2023(5)	1,597	38.7	718,090	123.3	8,690	35.1
2024(6)	1,782	11.6	539,062	-24.9	10,006	15.1
2025(7)	1,777	-0.3	460,839	-14.5	10,300	2.9

（注）負債額 1,000 万円以上

資料：東京都「東京の企業倒産状況」（株）東京商工リサーチ調べ

I－8 完全失業者数・完全失業率（東京都・全国 2015～2025年）

年	東京都		全国
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (%)	完全失業率 (%)
2015(27)	27.5	3.6	3.4
2016(28)	25.1	3.2	3.1
2017(29)	22.6	2.9	2.8
2018(30)	21.1	2.6	2.4
2019(元)	19.3	2.3	2.4
2020(2)	25.8	3.1	2.8
2021(3)	25.5	3.0	2.8
2022(4)	22.6	2.6	2.6
2023(5)	21.4	2.5	2.6
2024(6)	22.4	2.6	2.5
2025(7)	21.5	2.4	2.5

(注) 1 年平均値

2 東京都の2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

I-9 職業紹介状況（東京都・全国 2015～2025年）

	年	東京都			全国
		有効求職者数（人）	有効求人数（人）	有効求人倍率（倍）	有効求人倍率（倍）
一般	2015（27）	195,034	341,430	1.75	1.20
	2016（28）	182,842	366,779	2.01	1.36
	2017（29）	178,544	372,183	2.08	1.50
	2018（30）	170,778	363,438	2.13	1.61
	2019（元）	169,356	355,472	2.10	1.60
	2020（2）	183,930	266,788	1.45	1.18
	2021（3）	209,276	248,876	1.19	1.13
	2022（4）	206,039	306,994	1.49	1.28
	2023（5）	197,222	351,917	1.78	1.31
	2024（6）	204,701	361,424	1.77	1.25
	2025（7）	206,877	357,777	1.73	1.22
一般（パートタイムを除く）	2015（27）	143,596	210,790	1.47	1.05
	2016（28）	132,629	225,556	1.70	1.19
	2017（29）	127,372	230,112	1.81	1.36
	2018（30）	119,509	225,726	1.89	1.50
	2019（元）	116,929	220,907	1.89	1.51
	2020（2）	129,475	168,513	1.30	1.12
	2021（3）	143,899	159,443	1.11	1.12
	2022（4）	138,241	189,563	1.37	1.28
	2023（5）	132,171	207,376	1.57	1.31
	2024（6）	135,563	215,715	1.59	1.28
	2025（7）	136,031	214,336	1.58	1.27
パートタイム	2015（27）	51,437	130,640	2.54	1.52
	2016（28）	50,213	141,223	2.81	1.70
	2017（29）	51,172	142,071	2.78	1.78
	2018（30）	51,269	137,712	2.69	1.82
	2019（元）	52,426	134,566	2.57	1.76
	2020（2）	54,455	98,275	1.80	1.29
	2021（3）	65,377	89,432	1.37	1.14
	2022（4）	67,798	117,432	1.73	1.28
	2023（5）	65,051	144,541	2.22	1.31
	2024（6）	69,138	145,709	2.11	1.21
	2025（7）	70,845	143,442	2.02	1.15

（注）年平均値

資料：東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

I-10 国・地域別訪日外客数（全国 2021～2025年）

（人）

	2021 (3)	2022 (4)	2023 (5)	2024 (6)	2025 (7)
総計	245,862	3,832,110	25,066,350	36,870,148	42,683,837
アジア計	150,427	3,001,292	19,984,902	29,752,855	33,793,995
韓国	18,947	1,012,751	6,958,494	8,817,765	9,459,711
中国	42,239	189,125	2,425,157	6,981,342	9,096,455
台湾	5,016	331,097	4,202,434	6,044,316	6,763,424
香港	1,252	269,285	2,114,402	2,683,391	2,517,402
ヨーロッパ計	52,238	304,505	1,663,432	2,390,258	3,168,344
英国	7,294	57,496	321,482	437,230	535,004
フランス	7,024	52,782	277,436	385,071	457,566
ドイツ	5,197	45,748	233,410	325,870	429,479
アフリカ計	6,769	14,613	38,266	51,130	74,023
北アメリカ計	26,238	392,009	2,583,678	3,478,768	4,227,928
米国	20,026	323,513	2,045,854	2,724,594	3,306,823
南アメリカ計	5,204	17,652	99,350	155,625	216,010
オセアニア計	4,953	101,921	696,251	1,040,961	1,202,861
豪州	3,265	88,648	613,062	920,196	1,058,396
無国籍・その他	33	118	471	551	676

資料：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

Ⅱ－１ 産業別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

産業分類		事業所数		従業者数	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
東京都	全産業	628,239	100.0	9,592,059	100.0
	農林漁業	595	0.1	4,813	0.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	58	0.0	1,708	0.0
	建設業	41,348	6.6	484,543	5.1
	製造業	38,766	6.2	561,902	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	941	0.1	33,444	0.3
	情報通信業	28,503	4.5	1,085,934	11.3
	運輸業，郵便業	13,330	2.1	457,526	4.8
	卸売業，小売業	141,055	22.5	1,968,705	20.5
	金融業，保険業	12,049	1.9	433,956	4.5
	不動産業，物品賃貸業	64,271	10.2	404,078	4.2
	学術研究，専門・技術サービス業	50,886	8.1	624,126	6.5
	宿泊業，飲食サービス業	76,127	12.1	735,786	7.7
	生活関連サービス業，娯楽業	43,692	7.0	318,875	3.3
	教育，学習支援業	19,434	3.1	368,630	3.8
	医療，福祉	52,683	8.4	912,794	9.5
	複合サービス事業	1,728	0.3	31,615	0.3
	サービス業（他に分類されないもの）	42,773	6.8	1,163,624	12.1
全国	全産業	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0
	農林漁業	42,458	0.8	453,703	0.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,865	0.0	19,697	0.0
	建設業	485,135	9.4	3,737,415	6.4
	製造業	412,617	8.0	8,803,643	15.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	202,149	0.3
	情報通信業	76,559	1.5	1,986,839	3.4
	運輸業，郵便業	128,224	2.5	3,264,734	5.6
	卸売業，小売業	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0
	金融業，保険業	83,852	1.6	1,494,436	2.6
	不動産業，物品賃貸業	374,456	7.3	1,618,138	2.8
	学術研究，専門・技術サービス業	252,340	4.9	2,118,920	3.7
	宿泊業，飲食サービス業	599,058	11.6	4,678,739	8.1
	生活関連サービス業，娯楽業	434,209	8.4	2,176,139	3.8
	教育，学習支援業	163,357	3.2	1,950,734	3.4
	医療，福祉	462,531	9.0	8,162,398	14.1
	複合サービス事業	32,131	0.6	435,970	0.8
	サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2	5,234,337	9.0

(注) 1 民営事業所の数値

2 事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」

Ⅱ－２ 産業別・経営組織別企業等数（東京都 2021年）

（単位：企業）

産業分類	総数	個人	会社企業	会社以外の法人
全産業	453,145	137,588	286,491	29,066
農林漁業	523	…	484	39
鉱業，採石業，砂利採取業	73	－	73	－
建設業	35,685	4,315	31,311	59
製造業	36,415	6,346	30,011	58
電気・ガス・熱供給・水道業	594	1	581	12
情報通信業	23,855	340	23,171	344
運輸業，郵便業	7,575	1,773	5,693	109
卸売業，小売業	83,655	21,180	61,871	604
金融業，保険業	6,137	183	5,436	518
不動産業，物品賃貸業	57,393	11,699	45,168	526
学術研究，専門・技術サービス業	46,058	14,976	28,119	2,963
宿泊業，飲食サービス業	47,169	30,497	16,525	147
生活関連サービス業，娯楽業	31,390	18,828	12,168	394
教育，学習支援業	12,301	6,442	4,130	1,729
医療，福祉	34,436	19,406	5,615	9,415
複合サービス事業	148	6	5	137
サービス業（他に分類されないもの）	29,738	1,596	16,130	12,012

（注） 1 「産業分類」は、企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

2 「－」は該当数字がないものを示す。

3 「…」は調査していないものを示す。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」

Ⅱ－３ 産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数・大企業数(東京都・全国 2021年)

(単位：企業)

産業分類	企業数	中小企業					大企業数
		中 小 企業数	個人経営	会社企業	中小企業 比率(%)	うち小規模 企業数	
全産業計（公務を除く）	424,079	418,940	137,567	281,373	98.8	339,597	5,139
農林漁業	484	483	－	483	99.8	445	1
非一次産業計	423,595	418,457	137,567	280,890	98.8	339,152	5,138
東京都 鉱業，採石業，砂利採取業	73	69	－	69	94.5	56	4
建設業	35,626	35,481	4,315	31,166	99.6	32,984	145
製造業	36,357	35,638	6,346	29,292	98.0	30,090	719
電気・ガス・熱供給・水道業	582	572	1	571	98.3	518	10
情報通信業	23,511	22,618	340	22,278	96.2	14,288	893
運輸業，郵便業	7,466	7,379	1,773	5,606	98.8	5,211	87
卸売業，小売業	83,051	81,724	21,171	60,553	98.4	59,718	1,327
金融業，保険業	5,619	5,460	183	5,277	97.2	4,837	159
不動産業，物品賃貸業	56,867	56,688	11,699	44,989	99.7	55,059	179
学術研究，専門・技術サービス業	43,095	42,623	14,970	27,653	98.9	35,250	472
宿泊業，飲食サービス業	47,022	46,820	30,496	16,324	99.6	37,889	202
生活関連サービス業，娯楽業	30,996	30,839	18,828	12,011	99.5	26,558	157
教育，学習支援業	10,572	10,509	6,442	4,067	99.4	8,313	63
医療，福祉	25,021	24,914	19,401	5,513	99.6	18,068	107
複合サービス事業	11	10	6	4	90.9	10	1
サービス業(他に分類されないもの)	17,726	17,113	1,596	15,517	96.5	10,303	613
全国 非一次産業計	3,375,255	3,364,891	1,618,351	1,746,540	99.7	2,853,356	10,364
建設業	425,250	424,976			99.9	403,449	274
製造業	337,490	335,552			99.4	283,297	1,938
電気・ガス・熱供給・水道業	5,317	5,273			99.2	4,925	44
情報通信業	55,731	55,174			99.0	37,611	557
運輸業，郵便業	65,106	64,886			99.7	45,211	220
卸売業，小売業	733,042	729,570			99.5	571,468	3,472
金融業，保険業	28,923	28,647			99.0	27,341	276
不動産業，物品賃貸業	324,544	324,197			99.9	316,400	347
学術研究，専門・技術サービス業	203,556	202,747			99.6	173,981	809
宿泊業，飲食サービス業	425,056	424,543			99.9	365,011	513
生活関連サービス業，娯楽業	330,889	330,461			99.9	307,420	428
教育，学習支援業	94,185	94,060			99.9	81,851	125
医療，福祉	205,984	205,710			99.9	138,480	274
その他	140,182	139,095			99.2	96,911	1,087

- (注) 1 企業の経営組織は、個人経営又は会社企業であり、会社以外の法人は含まない。
2 東京の中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は165ページを参照。
3 企業産業分類は、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類に準じて分類している。
4 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。
5 全国は非一次産業のみ。全国の中小企業、小規模企業は、中小企業基本法に加え、政令による定義も加味している。
6 全国のその他は、鉱業，採石業，砂利採取業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）の計である。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」を東京都産業労働局で再編加工、中小企業庁「中小企業白書」

《参考》中小企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第1項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

区 分	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

① 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業(一部を除く)は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合がある。

② 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第5項】

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	常時使用する従業員の数20人以下
卸売業、小売業、サービス業	常時使用する従業員の数5人以下

○関連する法律においては、政令により宿泊業及び娯楽業は、従業員20人以下を小規模企業としている。

Ⅱ－４ 産業別・事業所を経営する企業規模別事業所数・従業者数（東京都 2021年）

産業分類	合計		中小企業			大企業		中小・大企業以外	
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	中小企業が 経営する 事業所数 (所)	中小企業 事業所 比率 (%)	中小企業が 経営する 事業所の 従業者数 (人)	大企業が 経営する 事業所数 (所)	大企業が 経営する 事業所の 従業者数 (人)	中小・大企業 以外が経営 する 事業所数 (所)	中小・大企業 以外が経営 する事業所の 従業者数 (人)
全産業計（公務を除く）	628,239	9,592,059	507,156	80.7	4,617,988	57,682	3,646,011	63,401	1,328,060
農林漁業	595	4,813	530	89.1	3,945	4	337	61	531
非農林漁業	627,644	9,587,246	506,626	80.7	4,614,043	57,678	3,645,674	63,340	1,327,529
鉱業、採石業、砂利採取業	58	1,708	54	93.1	757	2	944	2	7
建設業	41,348	484,543	39,278	95.0	336,693	1,445	141,694	625	6,156
製造業	38,766	561,902	37,304	96.2	355,037	868	197,285	594	9,580
電気・ガス・熱供給・水道業	941	33,444	745	79.2	8,160	161	24,998	35	286
情報通信業	28,503	1,085,934	24,833	87.1	461,621	2,452	595,828	1,218	28,485
運輸業、郵便業	13,330	457,526	10,237	76.8	254,013	2,567	188,846	526	14,667
卸売業、小売業	141,055	1,968,705	114,202	81.0	988,585	21,675	923,991	5,178	56,129
金融業、保険業	12,049	433,956	6,227	51.7	71,184	3,824	309,343	1,998	53,429
不動産業、物品賃貸業	64,271	404,078	60,501	94.1	267,902	2,171	123,145	1,599	13,031
学術研究、専門・技術サービス業	50,886	624,126	44,862	88.2	290,731	1,412	232,560	4,612	100,835
宿泊業、飲食サービス業	76,127	735,786	63,756	83.7	478,454	8,509	211,728	3,862	45,604
生活関連サービス業、娯楽業	43,692	318,875	38,789	88.8	213,898	2,422	77,796	2,481	27,181
教育、学習支援業	19,434	368,630	13,495	69.4	96,569	1,720	46,345	4,219	225,716
医療、福祉	52,683	912,794	30,073	57.1	229,502	3,016	76,766	19,594	606,526
複合サービス事業	1,728	31,615	11	0.6	23	1,440	27,182	277	4,410
サービス業（他に分類されないもの）	42,773	1,163,624	22,259	52.0	560,914	3,994	467,223	16,520	135,487

- （注） 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
2 産業分類は、事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類に基づき分類している。
3 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。
4 中小・大企業以外とは、常用雇用者数若しくは企業産業大分類が不明な企業、外国の会社、会社以外の法人又は法人でない団体を含む。
5 中小企業事業所比率＝中小企業が経営する事業所数／事業所数（合計）

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

Ⅱ－５ 区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率（東京都 2021年）

（単位：企業）

（区市町村）	企業数	中小企業数	中小企業 比率 （％）	（区市町村）	企業数	中小企業数	中小企業 比率 （％）
東京都	424,079	418,940	98.8	調布市	4,293	4,279	99.7
特別区部	343,189	338,234	98.6	町田市	7,175	7,165	99.9
千代田区	21,513	20,593	95.7	小金井市	1,892	1,889	99.8
中央区	21,219	20,493	96.6	小平市	2,988	2,982	99.8
港区	26,287	25,219	95.9	日野市	2,865	2,859	99.8
新宿区	21,459	21,062	98.1	東村山市	2,526	2,525	100.0
文京区	9,708	9,604	98.9	国分寺市	2,184	2,180	99.8
台東区	16,230	16,086	99.1	国立市	1,798	1,797	99.9
墨田区	10,757	10,682	99.3	福生市	1,113	1,109	99.6
江東区	11,944	11,741	98.3	狛江市	1,445	1,445	100.0
品川区	13,316	12,950	97.3	東大和市	1,659	1,656	99.8
目黒区	8,883	8,824	99.3	清瀬市	1,174	1,173	99.9
大田区	20,076	19,986	99.6	東久留米市	2,020	2,018	99.9
世田谷区	19,052	18,993	99.7	武蔵村山市	1,585	1,585	100.0
渋谷区	21,792	21,407	98.2	多摩市	1,944	1,927	99.1
中野区	8,967	8,909	99.4	稲城市	1,534	1,530	99.7
杉並区	14,168	14,148	99.9	羽村市	1,204	1,203	99.9
豊島区	12,550	12,429	99.0	あきる野市	1,582	1,579	99.8
北区	8,391	8,357	99.6	西東京市	3,276	3,270	99.8
荒川区	6,280	6,261	99.7	郡部	1,748	1,746	99.9
板橋区	12,371	12,344	99.8	瑞穂町	1,110	1,109	99.9
練馬区	14,803	14,784	99.9	日の出町	353	353	100.0
足立区	16,898	16,884	99.9	檜原村	125	125	100.0
葛飾区	11,735	11,725	99.9	奥多摩町	160	159	99.4
江戸川区	14,616	14,593	99.8	島部	1,598	1,598	100.0
境界未定地域	174	160	92.0	大島町	416	416	100.0
市部	77,544	77,362	99.8	利島村	22	22	100.0
八王子市	11,126	11,095	99.7	新島村	171	171	100.0
立川市	4,079	4,064	99.6	神津島村	144	144	100.0
武蔵野市	4,721	4,708	99.7	三宅村	199	199	100.0
三鷹市	3,463	3,456	99.8	御蔵島村	21	21	100.0
青梅市	2,934	2,929	99.8	八丈町	402	402	100.0
府中市	4,842	4,826	99.7	青ヶ島村	14	14	100.0
昭島市	2,122	2,113	99.6	小笠原村	209	209	100.0

（注） 1 企業の経営組織は、個人経営又は会社企業であり、会社以外の法人は含まない。

2 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

3 企業産業分類は、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類に準じて分類している。

4 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

Ⅱ－６ 区市町村別・事業所を営む企業規模別事業所数・従業者数（東京都 2021年）

	事業所数 合計	従業者数 合計	中小企業が 営む事業所数	中小企業が 営む事業所の 従業者数	大企業が 営む事業所数	大企業が 営む事業所の 従業者数	中小・大企業 以外が営む 事業所数	中小・大企業 以外が営む 事業所の 従業者数
(区市町村)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)
東京都	628,239	9,592,059	507,156	4,617,988	57,682	3,646,011	63,401	1,328,060
特別区部	503,699	8,114,913	408,351	3,874,665	45,706	3,237,482	49,642	1,002,766
千代田区	35,990	1,111,656	26,554	383,595	4,461	606,192	4,975	121,869
中央区	34,126	771,139	26,658	343,747	3,907	373,610	3,561	53,782
港区	41,049	1,117,898	31,184	428,560	4,823	596,347	5,042	92,991
新宿区	33,094	678,632	26,039	317,392	3,367	263,906	3,688	97,334
文京区	13,761	212,735	10,973	96,770	933	61,781	1,855	54,184
台東区	22,881	234,662	19,239	150,680	1,531	61,460	2,111	22,522
墨田区	14,895	160,318	12,673	95,014	1,103	48,346	1,119	16,958
江東区	19,443	395,707	15,294	164,080	2,497	196,481	1,652	35,146
品川区	19,897	424,205	15,829	165,780	2,350	228,103	1,718	30,322
目黒区	12,275	131,943	10,284	79,180	928	29,796	1,063	22,967
大田区	28,532	355,138	24,003	202,693	2,421	115,505	2,108	36,940
世田谷区	27,500	269,751	22,503	148,694	2,236	69,209	2,761	51,848
渋谷区	33,284	581,127	26,800	316,590	2,983	199,050	3,501	65,487
中野区	11,962	122,974	10,119	64,012	798	38,447	1,045	20,515
杉並区	19,274	155,138	16,250	92,668	1,269	30,886	1,755	31,584
豊島区	19,141	269,773	15,363	153,309	1,948	80,397	1,830	36,067
北区	11,709	124,931	9,690	65,651	850	33,806	1,169	25,474
荒川区	8,346	74,344	7,100	44,234	474	17,507	772	12,603
板橋区	17,238	196,065	14,474	106,430	1,290	38,951	1,474	50,684
練馬区	20,343	175,956	17,040	104,996	1,493	38,955	1,810	32,005
足立区	23,123	222,194	19,730	142,244	1,587	40,186	1,806	39,764
葛飾区	15,600	129,637	13,367	80,719	915	24,909	1,318	24,009
江戸川区	19,778	186,365	16,887	123,301	1,427	36,879	1,464	26,185
境界未定地域	458	12,625	298	4,326	115	6,773	45	1,526
市部	119,781	1,434,740	94,849	716,363	11,700	401,037	13,232	317,340
八王子市	17,390	224,135	13,737	114,618	1,606	57,907	2,047	51,610
立川市	7,692	115,163	5,512	54,169	1,310	40,633	870	20,361
武蔵野市	7,717	83,709	6,097	42,408	824	26,225	796	15,076
三鷹市	4,957	57,347	4,007	27,269	423	14,684	527	15,394
青梅市	4,243	46,589	3,467	26,006	282	8,592	494	11,991
府中市	7,330	100,370	5,897	48,737	727	35,329	706	16,304
昭島市	3,330	47,809	2,632	22,397	356	17,745	342	7,667

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。

3 中小・大企業以外とは、常用雇用者数若しくは企業産業大分類が不明な企業、外国の会社、会社以外の法人又は法人でない団体を含む。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

(区市町村)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業が 経営する 事業所数 (所)	中小企業が 経営する 事業所の 従業者数 (人)	大企業が 経営する 事業所数 (所)	大企業が 経営する 事業所の 従業者数 (人)	中小・大企業 以外が経営 する事業所数 (所)	中小・大企業 以外が経営 する事業所の 従業者数 (人)
調布市	6,666	78,080	5,256	38,326	693	19,215	717	20,539
町田市	11,694	135,702	9,077	69,974	1,247	32,933	1,370	32,795
小金井市	2,866	28,594	2,236	12,758	252	5,887	378	9,949
小平市	4,360	56,966	3,530	23,763	365	18,963	465	14,240
日野市	4,309	54,911	3,426	23,653	381	20,143	502	11,115
東村山市	3,633	37,043	2,946	19,291	270	7,240	417	10,512
国分寺市	3,413	33,840	2,702	18,003	320	8,409	391	7,428
国立市	2,637	27,089	2,107	14,345	207	5,102	323	7,642
福生市	1,608	15,426	1,313	9,854	131	2,549	164	3,023
狛江市	1,916	16,248	1,641	10,132	103	2,522	172	3,594
東大和市	2,327	21,157	1,928	11,585	187	5,174	212	4,398
清瀬市	1,736	18,109	1,382	7,639	102	2,967	252	7,503
東久留米市	3,075	30,197	2,480	15,765	276	8,669	319	5,763
武蔵村山市	2,297	25,536	1,935	16,673	190	4,402	172	4,461
多摩市	3,603	63,880	2,587	27,832	547	23,362	469	12,686
稲城市	2,216	24,846	1,802	12,417	189	7,309	225	5,120
羽村市	1,783	23,996	1,469	11,970	152	8,991	162	3,035
あきる野市	2,191	20,706	1,810	13,278	125	2,596	256	4,832
西東京市	4,792	47,292	3,873	23,501	435	13,489	484	10,302
郡 部	2,760	32,536	2,206	19,261	233	7,250	321	6,025
瑞穂町	1,655	20,516	1,409	13,638	120	4,979	126	1,899
日の出町	696	9,140	491	3,998	93	2,083	112	3,059
檜原村	167	875	130	539	1	5	36	331
奥多摩町	242	2,005	176	1,086	19	183	47	736
島 部	1,999	9,870	1,750	7,699	43	242	206	1,929
大島町	525	2,732	463	2,109	11	61	51	562
利島村	30	125	22	74	1	4	7	47
新島村	207	946	182	717	4	27	21	202
神津島村	168	727	148	551	2	16	18	160
三宅村	235	1,021	208	809	6	37	21	175
御蔵島村	28	161	22	127	1	6	5	28
八丈町	515	2,640	453	2,164	12	65	50	411
青ヶ島村	15	69	14	65	1	4	-	-
小笠原村	276	1,449	238	1,083	5	22	33	344

Ⅱ－７ 製造業事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額

(東京都・全国 2012年、2016年、2021年)

		事業所数		従業者数		売上（収入）金額		付加価値額	
		(所)		(人)		(億円)		(億円)	
			全国比 (%)		全国比 (%)		全国比 (%)		全国比 (%)
東京都	2012 (24)	50,051	10.1	706,624	7.6	125,420	4.2	39,762	8.2
	2016 (28)	43,569	9.6	589,948	6.7	153,029	4.5	42,296	7.2
	2021 (3)	38,766	9.4	561,902	6.4	148,801	4.5	39,412	7.1
全国	2012 (24)	493,380		9,247,717		2,998,072		485,929	
	2016 (28)	454,800		8,864,253		3,396,313		588,819	
	2021 (3)	412,617		8,803,643		3,301,267		551,280	

- (注) 1 事業所数、従業者数については、2012年調査は2012年2月1日現在、2016年以降調査は各年6月1日現在である。売上（収入）金額、付加価値額については、前年1年間の数値である。
- 2 売上（収入）金額、付加価値額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。
- 3 調査年次によって、消費税率は異なる。
- 4 基準日、調査方法等に違いがあるため、比較には十分に注意が必要である。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

Ⅱ－８ 製造業従業者規模別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額（東京都 2021年）

従業者規模	事業所数		従業者数		売上（収入）金額		付加価値額	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)
総 数	38,766	100.0	561,902	100.0	148,801	100.0	39,412	100.0
1 ～ 4 人	21,820	56.3	48,959	8.7	11,212	7.5	2,347	6.0
5 ～ 9 人	7,756	20.0	50,712	9.0	13,866	9.3	-713	-1.8
10 ～ 19 人	4,418	11.4	59,667	10.6	10,545	7.1	2,916	7.4
20 ～ 29 人	1,767	4.6	42,247	7.5	8,319	5.6	2,454	6.2
30 ～ 49 人	1,293	3.3	49,123	8.7	10,339	6.9	2,731	6.9
50 ～ 99 人	879	2.3	59,913	10.7	92,653	62.3	29,635	75.2
100 ～ 199 人	386	1.0	51,975	9.2				
200 ～ 299 人	109	0.3	26,589	4.7				
300 人以上	200	0.5	172,717	30.7	1,867	1.3	41	0.1
出向・派遣従業者のみ	138	0.4	—	—				

- (注) 1 事業所数、従業者数については、6月1日現在である。売上（収入）金額、付加価値額については、前年1年間の数値である。
- 2 売上（収入）金額、付加価値額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。
- 3 売上（収入）金額、付加価値額は、端数処理の関係上、規模別の合計数値が総数に一致しない場合がある。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」

Ⅱ－９ 製造業産業中分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額（東京都 2021年）

産業中分類	事業所数		従業者数		売上（収入）金額		付加価値額	
	(所)	(人)	(所)	(人)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総 数	38,766	100.0	561,902	100.0	148,801	100.0	39,412	100.0
食 料 品	2,055	5.3	62,308	11.1	11,827	7.9	2,560	6.5
飲料・たばこ・飼料	246	0.6	8,315	1.5	7,988	5.4	1,079	2.7
繊維工業	2,650	6.8	14,971	2.7	2,446	1.6	741	1.9
木材・木製品	335	0.9	1,757	0.3	225	0.2	78	0.2
家具・装備品	1,132	2.9	6,424	1.1	1,428	1.0	302	0.8
パルプ・紙・紙加工品	1,210	3.1	12,311	2.2	2,303	1.5	577	1.5
印刷・同関連業	6,018	15.5	72,737	12.9	11,726	7.9	3,807	9.7
化学工業	1,205	3.1	53,275	9.5	16,008	10.8	7,143	18.1
石油製品・石炭製品	62	0.2	2,796	0.5	311	0.2	552	1.4
プラスチック製品	1,926	5.0	20,323	3.6	5,607	3.8	1,381	3.5
ゴム製品	611	1.6	11,847	2.1	1,036	0.7	968	2.5
なめし革・同製品・毛皮	1,291	3.3	6,963	1.2	953	0.6	226	0.6
窯業・土石製品	674	1.7	10,490	1.9	2,822	1.9	901	2.3
鉄 鋼 業	351	0.9	7,814	1.4	1,794	1.2	545	1.4
非鉄金属	429	1.1	7,797	1.4	8,538	5.7	616	1.6
金属製品	4,908	12.7	35,640	6.3	4,236	2.8	1,791	4.5
はん用機械器具	1,347	3.5	17,651	3.1	2,459	1.7	1,172	3.0
生産用機械器具	2,987	7.7	33,558	6.0	16,695	11.2	5,562	14.1
業務用機械器具	1,685	4.3	28,901	5.1	6,774	4.6	2,058	5.2
電子部品・デバイス・電子回路	970	2.5	19,470	3.5	6,627	4.5	1,241	3.1
電気機械器具	1,854	4.8	36,573	6.5	8,535	5.7	2,312	5.9
情報通信機械器具	481	1.2	17,204	3.1	7,974	5.4	1,872	4.7
輸送用機械器具	893	2.3	44,230	7.9	12,103	8.1	417	1.1
その他の製造業	3,431	8.9	28,364	5.0	8,320	5.6	1,498	3.8
製造業内格付不能	15	0.0	183	0.0	68	0.0	11	0.0

- (注) 1 事業所数、従業者数については、6月1日現在である。売上（収入）金額、付加価値額については、前年1年間の数値である。
- 2 売上（収入）金額、付加価値額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。
- 3 製造業内格付不能は、総数と産業中分類別の合計数値との差引きである。ただし、売上（収入）金額、付加価値額は、公表単位の百万円単位での差引きである。
- 4 売上（収入）金額、付加価値額は、端数処理の関係上、産業中分類別の合計数値が総数に一致しない場合がある。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」

Ⅱ－10 卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 2007～2021年）

年		事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含まず。)		年間商品販売額	
		(所)	全国比	(人)	全国比	(百万円)	全国比
			(%)		(%)		(%)
東京都	2007 (19)	47,270	14.1	795,902	22.6	164,932,421	39.9
	2012 (24)	55,917	15.0	996,996	26.1	147,024,802	40.2
	2014 (26)	56,796	14.9	1,022,517	26.0	152,004,498	42.6
	2016 (28)	54,057	14.8	1,052,359	26.7	179,112,477	41.0
	2021 (3)	53,160	15.2	1,034,583	26.8	160,884,467	40.1
全国	2007 (19)	334,799		3,526,306		413,531,671	
	2012 (24)	371,663		3,821,535		365,480,510	
	2014 (26)	382,354		3,932,276		356,651,649	
	2016 (28)	364,814		3,941,646		436,522,525	
	2021 (3)	348,889		3,856,785		401,633,535	

- (注) 1 2007年及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年、2016年及び2021年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。
- 2 2012年、2014年及び2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 3 2021年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。そのため、年間商品販売額については本編のグラフとは相違する。
- 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

Ⅱ－11 卸売業産業中分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

		事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含む。)	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
東京都	民営のみの総数	53,160	100.0	1,044,547	100.0
	産業中分類別				
	各種商品卸売業	229	0.4	24,275	2.3
	繊維・衣服等卸売業	5,370	10.1	76,197	7.3
	飲食料品卸売業	8,331	15.7	145,849	14.0
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10,673	20.1	179,994	17.2
	機械器具卸売業	14,352	27.0	362,515	34.7
	その他の卸売業	14,162	26.6	253,502	24.3
	卸売業内格付不能	43	0.1	2,215	0.2
全国	民営のみの総数	348,889	100.0	3,900,979	100.0
	産業中分類別				
	各種商品卸売業	1,694	0.5	40,728	1.0
	繊維・衣服等卸売業	20,122	5.8	206,971	5.3
	飲食料品卸売業	64,123	18.4	746,111	19.1
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	82,708	23.7	762,935	19.6
	機械器具卸売業	98,363	28.2	1,252,891	32.1
	その他の卸売業	81,695	23.4	886,852	22.7
	卸売業内格付不能	184	0.1	4,491	0.1

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

Ⅱ－12 小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 2007～2021年）

年		事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含まず。)		年間商品販売額	
		(所)	全国比	(人)	全国比	(百万円)	全国比
			(%)		(%)		(%)
東京都	2007 (19)	102,695	9.0	778,118	10.3	17,278,905	12.8
	2012 (24)	98,661	9.5	864,753	11.7	15,224,695	13.3
	2014 (26)	101,172	9.9	923,321	12.0	15,855,062	13.0
	2016 (28)	96,671	9.8	896,240	11.7	20,574,368	14.2
	2021 (3)	87,895	10.0	906,332	12.0	20,054,852	14.5
全国	2007 (19)	1,137,859		7,579,363		134,705,448	
	2012 (24)	1,033,358		7,403,616		114,852,278	
	2014 (26)	1,024,881		7,685,778		122,176,725	
	2016 (28)	990,246		7,654,443		145,103,822	
	2021 (3)	880,031		7,540,345		138,180,412	

- (注) 1 2007年及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年、2016年及び2021年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。
- 2 2012年、2014年及び2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 3 2021年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。そのため、年間商品販売額については本編のグラフとは相違する。
- 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

Ⅱ－13 小売業産業中分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

		事業所数		従業者数 (臨時雇用者を含む。)	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
東京都	民営のみの総数	87,895	100.0	924,158	100.0
	産業中分類別				
	各種商品小売業	287	0.3	40,118	4.3
	織物・衣服・身の回り品小売業	14,589	16.6	102,073	11.0
	飲食料品小売業	26,625	30.3	390,285	42.2
	機械器具小売業	8,639	9.8	73,886	8.0
	その他の小売業	31,693	36.1	235,275	25.5
	無店舗小売業	6,035	6.9	82,366	8.9
全国	小売業内格付不能	27	0.0	155	0.0
	民営のみの総数	880,031	100.0	7,710,945	100.0
	産業中分類別				
	各種商品小売業	2,870	0.3	292,708	3.8
	織物・衣服・身の回り品小売業	113,470	12.9	597,940	7.8
	飲食料品小売業	258,910	29.4	3,219,093	41.7
	機械器具小売業	133,055	15.1	895,400	11.6
	その他の小売業	328,791	37.4	2,308,666	29.9
	無店舗小売業	42,696	4.9	395,393	5.1
	小売業内格付不能	239	0.0	1,745	0.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」

Ⅱ-14 情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

産 業 小 分 類		事業所数		従業者数	
		民 営		民 営	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
東京都	総 数	28,503	100.0	1,085,934	100.0
	通信業	621	2.2	64,375	5.9
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	7	0.0	2,182	0.2
	固定電気通信業	343	1.2	21,876	2.0
	移動電気通信業	69	0.2	34,421	3.2
	電気通信に附帯するサービス業	202	0.7	5,896	0.5
	放送業	281	1.0	21,327	2.0
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0.0	9	0.0
	公共放送業（有線放送業を除く）	2	0.0	5,527	0.5
	民間放送業（有線放送業を除く）	192	0.7	10,120	0.9
	有線放送業	86	0.3	5,671	0.5
	情報サービス業	15,070	52.9	715,432	65.9
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	83	0.3	3,775	0.3
	ソフトウェア業	12,874	45.2	620,151	57.1
	情報処理・提供サービス業	2,113	7.4	91,506	8.4
	インターネット附随サービス業	3,501	12.3	132,087	12.2
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	19	0.1	820	0.1
	インターネット附随サービス業	3,482	12.2	131,267	12.1
	映像・音声・文字情報制作業	9,021	31.6	152,426	14.0
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	35	0.1	502	0.0
	映像情報制作・配給業	3,070	10.8	55,541	5.1
	音声情報制作業	488	1.7	5,217	0.5
	新聞業	332	1.2	17,316	1.6
	出版業	2,581	9.1	43,655	4.0
	広告制作業	949	3.3	11,159	1.0
	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	1,566	5.5	19,036	1.8
	情報通信業内格付不能	9	0.0	287	0.0
全 国	総 数	76,559	100.0	1,986,839	100.0
	通信業	2,535	3.3	155,042	7.8
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	10	0.0	2,271	0.1
	固定電気通信業	1,114	1.5	58,326	2.9
	移動電気通信業	268	0.4	48,312	2.4
	電気通信に附帯するサービス業	1,143	1.5	46,133	2.3
	放送業	1,735	2.3	62,632	3.2
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	7	0.0	169	0.0
	公共放送業（有線放送業を除く）	56	0.1	12,055	0.6
	民間放送業（有線放送業を除く）	949	1.2	30,226	1.5
	有線放送業	723	0.9	20,182	1.0
	情報サービス業	43,471	56.8	1,319,758	66.4
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	265	0.3	6,595	0.3
	ソフトウェア業	36,433	47.6	1,137,499	57.3
	情報処理・提供サービス業	6,773	8.8	175,664	8.8
	インターネット附随サービス業	8,791	11.5	202,284	10.2
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	72	0.1	10,914	0.5
	インターネット附随サービス業	8,719	11.4	191,370	9.6
	映像・音声・文字情報制作業	20,008	26.1	246,785	12.4
	管理, 補助的経済活動を行う事業所	86	0.1	974	0.0
	映像情報制作・配給業	6,085	7.9	80,936	4.1
	音声情報制作業	792	1.0	6,210	0.3
	新聞業	1,521	2.0	45,686	2.3
	出版業	4,649	6.1	60,309	3.0
	広告制作業	2,437	3.2	20,924	1.1
	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	4,438	5.8	31,746	1.6
	情報通信業内格付不能	19	0.0	338	0.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-15 宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

産業小分類		事業所数		従業者数	
		民営		民営	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
東京都	総数	76,127	100.0	735,786	100.0
	宿泊業	3,105	4.1	76,642	10.4
	管理、補助的経済活動を行う事業所	79	0.1	3,496	0.5
	旅館、ホテル	2,022	2.7	62,530	8.5
	簡易宿所	262	0.3	1,240	0.2
	下宿業	14	0.0	72	0.0
	その他の宿泊業	728	1.0	9,304	1.3
	飲食店	67,185	88.3	584,764	79.5
	管理、補助的経済活動を行う事業所	638	0.8	12,729	1.7
	食堂、レストラン（専門料理店を除く）	3,945	5.2	47,088	6.4
	専門料理店	24,716	32.5	225,803	30.7
	そば・うどん店	3,634	4.8	25,588	3.5
	すし店	2,811	3.7	30,636	4.2
	酒場、ビヤホール	14,841	19.5	98,922	13.4
	バー、キャバレー、ナイトクラブ	8,044	10.6	34,607	4.7
	喫茶店	6,121	8.0	59,611	8.1
	その他の飲食店	2,435	3.2	49,780	6.8
	持ち帰り・配達飲食サービス業	5,832	7.7	74,314	10.1
	管理、補助的経済活動を行う事業所	83	0.1	3,277	0.4
	持ち帰り飲食サービス業	792	1.0	5,705	0.8
	配達飲食サービス業	4,957	6.5	65,332	8.9
	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	5	0.0	66	0.0
全国	総数	599,058	100.0	4,678,739	100.0
	宿泊業	45,072	7.5	625,912	13.4
	管理、補助的経済活動を行う事業所	322	0.1	7,161	0.2
	旅館、ホテル	34,753	5.8	559,100	11.9
	簡易宿所	3,244	0.5	13,127	0.3
	下宿業	774	0.1	2,349	0.1
	その他の宿泊業	5,971	1.0	44,115	0.9
	宿泊業内格付不能	8	0.0	60	0.0
	飲食店	499,176	83.3	3,489,039	74.6
	管理、補助的経済活動を行う事業所	2,976	0.5	33,380	0.7
	食堂、レストラン（専門料理店を除く）	42,481	7.1	345,078	7.4
	専門料理店	155,996	26.0	1,309,959	28.0
	そば・うどん店	24,980	4.2	176,136	3.8
	すし店	19,122	3.2	254,523	5.4
	酒場、ビヤホール	99,096	16.5	491,816	10.5
	バー、キャバレー、ナイトクラブ	72,341	12.1	232,061	5.0
	喫茶店	58,664	9.8	307,670	6.6
	その他の飲食店	23,518	3.9	338,412	7.2
	飲食店内格付不能	2	0.0	4	0.0
	持ち帰り・配達飲食サービス業	54,716	9.1	563,181	12.0
	管理、補助的経済活動を行う事業所	473	0.1	8,762	0.2
	持ち帰り飲食サービス業	10,946	1.8	70,899	1.5
	配達飲食サービス業	43,297	7.2	483,520	10.3
	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	94	0.0	607	0.0

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

II-16 宿泊業、飲食サービス業産業小分類別・事業所を経営する企業規模別売上(収入)金額・事業所数・従業者数 (東京都 2021年)

産業分類	合計			中小企業が 経営する 事業所の 売上(収入) 金額 (百万円)
	売上(収入) 金額 (百万円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	
宿泊業、飲食サービス業	3,313,277	67,986	678,646	2,267,794
宿泊業	526,110	2,857	71,107	224,302
宿泊業	526,110	2,857	71,107	224,302
管理、補助的経済活動を行う事業所	-	71	3,447	-
旅館、ホテル	452,766	1,827	57,404	210,263
簡易宿所	4,979	241	1,022	4,127
下宿業	443	13	70	443
その他の宿泊業	67,922	705	9,164	9,468
会社・団体の宿泊所	8,707	69	786	2,139
他に分類されない宿泊業	59,214	636	8,378	7,329
宿泊業内格付不能	-	-	-	-
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	2,787,167	65,129	607,539	2,043,492
飲食店	2,490,056	59,516	537,351	1,841,748
管理、補助的経済活動を行う事業所	-	600	12,546	-
食堂、レストラン（専門料理店を除く）	204,703	3,730	45,398	108,560
専門料理店	1,113,826	21,998	207,015	854,061
日本料理店	376,792	6,198	64,175	303,826
中華料理店	246,276	6,526	50,963	194,800
焼肉店	156,722	1,832	23,024	98,913
その他の専門料理店	334,036	7,442	68,853	256,522
そば・うどん店	103,608	3,427	24,447	95,337
すし店	157,579	2,625	29,474	108,710
酒場、ビヤホール	412,355	13,007	89,822	351,441
バー、キャバレー、ナイトクラブ	134,182	6,355	26,579	127,735
喫茶店	187,136	5,557	55,424	98,771
その他の飲食店	176,667	2,217	46,646	97,133
ハンバーガー店	110,255	743	29,402	52,438
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	17,224	837	5,503	16,608
他に分類されない飲食店	49,189	637	11,741	28,087
飲食店内格付不能	-	-	-	-
持ち帰り・配達飲食サービス業	296,634	5,608	70,122	201,267
管理、補助的経済活動を行う事業所	-	81	3,271	-
持ち帰り飲食サービス業	34,414	696	4,477	31,561
配達飲食サービス業	262,219	4,831	62,374	169,707
持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	-	-	-	-
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	477	5	66	477
宿泊業、飲食サービス業内格付不能	-	-	-	-

- (注) 1 事業所数、従業者数、売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しているため、他頁の数値と異なる。
- 2 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
- 3 産業分類は、事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類に基づき分類しているが、一部経済センサスで独自に用いている分類項目がある。
- 4 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。
- 5 中小・大企業以外とは、常用雇用者数若しくは企業産業大分類が不明な企業、会社以外の法人を含む。
- 6 売上(収入)金額は、端数処理の関係上、産業分類別の内訳合計数値が総数に一致しない場合がある。

中小企業		大企業			中小・大企業以外		
中小企業が 経営する 事業所数 (所)	中小企業が 経営する 事業所の 従業者数 (人)	大企業が 経営する 事業所の 売上(収入) 金額 (百万円)	大企業が 経営する 事業所数 (所)	大企業が 経営する 事業所の 従業者数 (人)	中小・大企業 以外が経営 する事業所の 売上(収入) 金額 (百万円)	中小・大企業 以外が 経営する 事業所数 (所)	中小・大企業 以外が 経営する 事業所の 従業者数 (人)
56,136	427,960	991,118	8,401	208,322	54,365	3,449	42,364
1,906	27,835	280,331	639	38,305	21,477	312	4,967
1,906	27,835	280,331	639	38,305	21,477	312	4,967
43	617	-	26	2,751	-	2	79
1,392	24,821	237,316	329	28,741	5,187	106	3,842
212	881	46	6	14	806	23	127
13	70	-	-	-	-	-	-
246	1,446	42,970	278	6,799	15,484	181	919
52	271	166	3	50	6,403	14	465
194	1,175	42,804	275	6,749	9,081	167	454
-	-	-	-	-	-	-	-
54,230	400,125	710,787	7,762	170,017	32,887	3,137	37,397
50,560	356,743	619,799	6,045	146,845	28,509	2,911	33,763
524	7,090	-	58	5,129	-	18	327
2,844	26,832	88,502	729	16,206	7,640	157	2,360
18,374	145,297	249,980	2,342	47,980	9,786	1,282	13,738
5,209	45,453	71,743	734	15,611	1,224	255	3,111
5,543	36,528	49,731	645	11,483	1,745	338	2,952
1,573	17,452	56,067	144	4,263	1,742	115	1,309
6,049	45,864	72,439	819	16,623	5,075	574	6,366
3,180	21,424	7,370	129	1,852	901	118	1,171
2,355	16,273	48,143	213	12,632	726	57	569
11,518	66,779	58,394	858	14,478	2,520	631	8,565
6,020	23,672	5,416	99	1,214	1,031	236	1,693
4,141	26,321	83,401	1,130	25,281	4,964	286	3,822
1,604	23,055	78,592	487	22,073	942	126	1,518
402	12,833	57,578	303	15,925	239	38	644
782	4,913	233	16	298	383	39	292
420	5,309	20,782	168	5,850	320	49	582
-	-	-	-	-	-	-	-
3,665	43,316	90,987	1,717	23,172	4,379	226	3,634
44	972	-	35	2,294	-	2	5
554	3,249	2,773	94	915	80	48	313
3,067	39,095	88,214	1,588	19,963	4,299	176	3,316
-	-	-	-	-	-	-	-
5	66	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査 産業横断的集計 売上（収入）金額等」を東京都産業労働局で再編加工

Ⅱ－17 飲食店事業所の従業者規模別売上（収入）金額・事業所数・従業者数（東京都 2021年）

従業者規模別	合計			中小企業			大企業			中小・大企業以外		
	売上 （収入） 金額 （百万円）	事業所数 （所）	従業者数 （人）	中小企業 が経営 する 事業所の 売上 （収入） 金額 （百万円）	中小企業 が経営 する 事業所数 （所）	中小企業 が経営 する 事業所の 従業者数 （人）	大企業が 経営する 事業所の 売上 （収入） 金額 （百万円）	大企業が 経営する 事業所数 （所）	大企業が 経営する 事業所の 従業者数 （人）	中小・ 大企業 以外が 経営する 事業所の 売上 （収入） 金額 （百万円）	中小・大 企業以外 が経営 する 事業所数 （所）	中小・大 企業以外 が経営 する 事業所の 従業者数 （人）
総計	2,490,056	59,516	537,351	1,841,748	50,560	356,743	619,799	6,045	146,845	28,509	2,911	33,763
1～4人	364,113	30,714	67,932	351,334	29,358	64,603	9,630	544	1,222	3,149	812	2,107
5～9人	429,994	12,526	83,307	393,691	10,854	71,871	29,246	751	5,217	7,057	921	6,219
10～19人	582,258	8,833	120,319	437,372	6,268	84,065	136,753	1,787	25,785	8,133	778	10,469
20～29人	438,362	4,392	104,614	284,603	2,583	61,876	151,446	1,583	37,421	2,312	226	5,317
30～49人	285,198	1,891	68,997	167,059	892	32,830	113,101	885	32,032	5,038	114	4,135
50人以上	374,718	958	92,182	198,162	430	41,498	173,971	490	45,168	2,585	38	5,516
出向・派遣従業者のみ	15,412	202	—	9,527	175	—	5,652	5	—	234	22	—

- （注） 1 事業所数、従業者数、売上（収入）金額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しているため、他頁の数値と異なる。
- 2 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
- 3 産業分類は、事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類に基づき分類しているが、一部経済センサスで独自に用いている分類項目がある。
- 4 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。
- 5 中小・大企業以外とは、常用雇用者数若しくは企業産業大分類が不明な企業、会社以外の法人を含む。
- 6 売上（収入）金額は、端数処理の関係上、規模別の合計数値が総計に一致しない場合がある。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査 産業横断的集計 売上（収入）金額等」を東京都産業労働局で再編加工

Ⅱ－18 耕地面積（東京都・全国 2014～2024年）

（単位：ha）

年	東京都				全国
	総数	田	畑	樹園地	総数
2014(26)	7,290	284	5,384	1,620	4,518,000
2015(27)	7,130	277	5,244	1,620	4,496,000
2016(28)	7,000	269	5,122	1,610	4,471,000
2017(29)	6,900	259	5,052	1,590	4,444,000
2018(30)	6,790	256	4,962	1,570	4,420,000
2019(元)	6,720	249	4,932	1,540	4,397,000
2020(2)	6,530	228	4,812	1,490	4,372,000
2021(3)	6,410	223	4,732	1,450	4,349,000
2022(4)	6,290	218	4,678	1,400	4,325,000
2023(5)	6,190	210	4,633	1,350	4,297,000
2024(6)	6,090	203	4,612	1,280	4,272,000

（注） 耕地面積は、各年7月15日現在。畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。
 なお、原数の桁数により四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
 資料：農林水産省「耕地面積調査」

Ⅱ－19 農家数（東京都・全国 2005～2025年）

（単位：戸）

年	東京都			全国
	総数			総数
		販売農家	自給的農家	
2005(17)	13,700	7,353	6,347	2,848,166
2010(22)	13,099	6,812	6,287	2,527,948
2015(27)	11,222	5,623	5,599	2,155,082
2020(2)	9,567	4,606	4,961	1,747,079
2025(7)	7,824	3,734	4,090	1,394,135

（注） 農家：経営耕地面積 10 a 以上又は農産物販売金額が年間 15 万円以上の世帯
販売農家：経営耕地面積 30 a 以上又は農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家
自給的農家：経営耕地面積 30 a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家
資料：農林水産省「農林業センサス」

Ⅲ－１ 就業状態別・男女別15歳以上人口（東京都 2015～2025年）

（単位：万人）

年		15 歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	完全失業率 (%)	
			就業者			完全失業者				
				雇用者						
男	2015 (27)	1, 192. 5	767. 5	740. 0	670. 1	27. 5	424. 5	64. 4	3. 6	
	2016 (28)	1, 206. 5	776. 8	751. 7	684. 3	25. 1	429. 2	64. 4	3. 2	
	2017 (29)	1, 215. 8	790. 8	768. 2	699. 7	22. 6	424. 4	65. 0	2. 9	
	2018 (30)	1, 225. 1	813. 3	792. 2	718. 0	21. 1	411. 0	66. 4	2. 6	
	2019 (元)	1, 234. 3	825. 4	806. 1	731. 2	19. 3	407. 7	66. 9	2. 3	
	女	2020 (2)	1, 240. 9	836. 2	810. 4	737. 3	25. 8	403. 9	67. 4	3. 1
		2021 (3)	1, 247. 6	848. 5	823. 1	750. 3	25. 5	398. 2	68. 0	3. 0
		2022 (4)	1, 246. 2	855. 8	833. 2	760. 0	22. 6	389. 5	68. 7	2. 6
		2023 (5)	1, 255. 8	859. 3	837. 9	764. 3	21. 4	395. 6	68. 4	2. 5
		2024 (6)	1, 264. 5	867. 1	844. 7	774. 5	22. 4	396. 9	68. 6	2. 6
	2025 (7)	1, 274. 9	883. 4	862. 0	792. 5	21. 5	390. 9	69. 3	2. 4	
男	2015 (27)	585. 3	440. 1	423. 2	379. 2	16. 9	144. 9	75. 2	3. 8	
	2016 (28)	592. 0	442. 9	428. 8	385. 9	14. 2	148. 9	74. 8	3. 2	
	2017 (29)	596. 2	446. 6	433. 2	390. 9	13. 4	149. 4	74. 9	3. 0	
	2018 (30)	600. 0	454. 2	441. 8	395. 9	12. 3	145. 6	75. 7	2. 7	
	2019 (元)	604. 0	458. 4	447. 0	399. 7	11. 3	144. 9	75. 9	2. 5	
	2020 (2)	606. 7	463. 8	448. 5	402. 8	15. 3	142. 6	76. 4	3. 3	
	2021 (3)	608. 9	467. 2	451. 3	406. 1	15. 9	141. 3	76. 7	3. 4	
	2022 (4)	608. 0	468. 9	455. 9	411. 1	13. 0	138. 7	77. 1	2. 8	
	2023 (5)	613. 1	469. 7	457. 6	411. 8	12. 0	142. 9	76. 6	2. 6	
	2024 (6)	617. 6	470. 3	457. 7	414. 4	12. 6	147. 1	76. 1	2. 7	
	2025 (7)	622. 7	477. 8	465. 1	422. 3	12. 7	144. 7	76. 7	2. 7	
女	2015 (27)	607. 2	327. 4	316. 8	290. 9	10. 6	279. 6	53. 9	3. 2	
	2016 (28)	614. 4	333. 8	322. 9	298. 4	11. 0	280. 4	54. 3	3. 3	
	2017 (29)	619. 7	344. 2	334. 9	308. 8	9. 2	275. 0	55. 5	2. 7	
	2018 (30)	625. 0	359. 1	350. 4	322. 1	8. 7	265. 4	57. 5	2. 4	
	2019 (元)	630. 3	367. 0	359. 0	331. 5	8. 0	262. 7	58. 2	2. 2	
	2020 (2)	634. 2	372. 4	361. 9	334. 6	10. 5	261. 3	58. 7	2. 8	
	2021 (3)	638. 7	381. 3	371. 8	344. 2	9. 6	256. 9	59. 7	2. 5	
	2022 (4)	638. 2	386. 9	377. 3	348. 9	9. 6	250. 8	60. 6	2. 5	
	2023 (5)	642. 7	389. 6	380. 2	352. 5	9. 4	252. 8	60. 6	2. 4	
	2024 (6)	646. 9	396. 7	386. 9	360. 1	9. 8	249. 9	61. 3	2. 5	
	2025 (7)	652. 2	405. 6	396. 8	370. 2	8. 8	246. 2	62. 2	2. 2	

(注) 1 年平均値

2 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」

Ⅲ－２ 産業別・従業上の地位別有業者数（東京都 2022年）

（単位：人）

	総数	自営 業主	家族 従業者	雇用者	会社など の役員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	うち 労働者 派遣事業 所の派遣 社員	うち 契約 社員
産業計	8,297,100	568,500	57,600	7,652,000	554,300	4,781,200	2,316,400	891,000	593,600	248,400	382,000
農業，林業	20,500	5,800	1,700	13,000	2,100	7,400	3,400	1,100	1,200	－	900
漁業	700	700	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業， 砂利採取業	1,000	－	－	1,000	－	700	300	－	－	－	－
建設業	401,400	45,500	5,500	349,200	63,000	232,300	53,900	12,200	13,700	8,200	9,700
製造業	747,900	23,700	2,600	720,300	53,600	546,300	120,400	42,700	10,200	24,100	25,100
電気・ガス・ 熱供給・水道業	34,600	－	－	34,600	700	31,500	2,300	300	300	800	600
情報通信業	1,049,100	38,300	2,000	1,008,900	65,800	835,300	107,700	13,700	17,600	27,600	39,300
運輸業，郵便業	350,700	25,500	－	324,900	15,000	215,000	94,900	31,400	18,400	14,500	22,900
卸売業，小売業	1,152,700	37,100	8,800	1,106,400	79,100	591,700	435,700	191,900	156,200	30,900	32,700
金融業，保険業	339,700	1,000	－	338,700	8,500	258,400	71,800	16,300	1,300	19,300	21,800
不動産業， 物品賃貸業	326,300	46,500	6,100	273,300	77,200	138,600	57,500	21,900	8,500	4,400	14,600
学術研究， 専門・技術サービス業	611,800	115,300	5,600	490,900	75,800	341,700	73,500	19,700	9,100	13,400	21,300
宿泊業， 飲食サービス業	433,300	41,200	11,700	380,000	18,000	89,100	273,000	96,600	153,700	3,800	13,200
生活関連サービス業， 娯楽業	266,400	45,700	3,500	216,800	21,500	85,900	109,500	44,500	34,800	8,100	13,600
教育，学習支援業	426,100	32,400	600	392,600	6,900	214,200	171,500	38,800	57,200	7,900	35,600
医療，福祉	884,300	35,300	5,800	843,300	20,000	518,300	305,100	211,100	29,900	16,500	32,700
複合サービス事業	23,900	－	－	23,900	－	16,500	7,500	3,000	1,600	400	2,200
サービス業 (他に分類されないもの)	711,200	53,300	1,600	655,800	36,200	325,000	294,500	103,000	60,900	33,200	75,200
公務 (他に分類されるものを除く)	273,500	－	－	273,500	－	238,700	34,900	10,600	1,200	2,500	11,300
分類不能の産業	241,800	21,100	2,100	204,900	11,100	94,600	99,200	32,400	18,000	32,700	9,400

（注） 総数に不詳等の数値を含んでいるため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資料：総務省「令和４年 就業構造基本調査」

Ⅲ－３ 年齢階級別・男女別完全失業率（東京都 2015～2025年）

（単位：％）

年		総 数	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55～64 歳	65 歳以上
男	2015 (27)	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
	2016 (28)	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
	2017 (29)	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
	2018 (30)	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
	2019 (元)	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9
女	2020 (2)	3.1	4.5	3.9	2.6	2.5	3.2	2.5
	2021 (3)	3.0	4.3	3.7	2.5	2.7	3.1	2.2
	2022 (4)	2.6	3.7	3.4	2.5	2.1	2.6	1.8
	2023 (5)	2.5	3.0	3.5	2.2	1.9	2.7	1.9
	2024 (6)	2.6	3.6	2.8	2.4	2.2	2.8	2.2
計	2025 (7)	2.4	2.6	2.7	2.4	2.0	3.0	1.9
男	2015 (27)	3.8	5.4	5.1	3.1	3.4	3.9	2.7
	2016 (28)	3.2	5.0	4.0	2.6	2.9	3.1	2.6
	2017 (29)	3.0	4.3	3.1	3.2	2.5	2.9	2.5
	2018 (30)	2.7	3.3	3.7	2.7	2.1	2.5	2.2
	2019 (元)	2.5	3.3	3.2	2.1	1.9	2.6	2.1
	2020 (2)	3.3	5.8	4.0	3.0	2.2	3.6	3.0
	2021 (3)	3.4	5.6	4.7	2.8	3.0	2.9	2.4
	2022 (4)	2.8	5.2	3.4	2.4	2.2	2.7	2.0
	2023 (5)	2.6	3.2	3.3	2.3	2.1	2.6	2.3
	2024 (6)	2.7	3.4	2.7	2.7	2.4	2.9	2.6
	2025 (7)	2.7	3.2	2.8	2.6	2.1	3.3	2.3
女	2015 (27)	3.2	4.2	3.7	3.3	3.5	2.5	1.3
	2016 (28)	3.3	4.6	3.3	3.3	3.2	3.2	2.1
	2017 (29)	2.7	3.8	2.9	2.9	2.2	2.2	1.9
	2018 (30)	2.4	2.9	3.4	2.0	2.3	2.3	1.4
	2019 (元)	2.2	3.6	2.7	2.0	2.0	1.4	1.5
	2020 (2)	2.8	3.6	3.7	2.2	2.9	2.7	1.4
	2021 (3)	2.5	3.1	2.5	2.1	2.4	3.3	1.9
	2022 (4)	2.5	2.4	3.3	2.5	1.9	2.6	1.6
	2023 (5)	2.4	2.9	3.6	2.1	1.6	2.6	1.4
	2024 (6)	2.5	3.9	3.0	1.9	1.9	2.8	1.7
	2025 (7)	2.2	2.1	2.5	2.1	1.8	2.6	1.4

（注） 1 年平均値

2 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」

Ⅲ－４ 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（東京都 2021～2025年）

年	外国人雇用事業所数		外国人労働者数	
	(所)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)
2021 (3)	73,158	4.6	485,382	-2.3
2022 (4)	76,211	4.2	500,089	3.0
2023 (5)	79,707	4.6	542,992	8.6
2024 (6)	82,294	3.2	585,791	7.9
2025 (7)	87,512	6.3	652,251	11.3

(注) 各年10月末時点の値

資料:東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

Ⅲ－５ 学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額（東京都 2021～2025年）

（単位：千円）

学 歴	年	男 女 計	男	女
大学院	2021（３）	256.3	256.9	253.0
	2022（４）	277.4	287.0	257.9
	2023（５）	275.1	286.7	261.3
	2024（６）	302.7	311.2	280.3
	2025（７）	312.1	313.1	310.1
大 学	2021（３）	230.6	233.4	227.3
	2022（４）	239.2	240.5	238.0
	2023（５）	244.5	244.5	244.4
	2024（６）	254.3	254.2	254.5
	2025（７）	275.5	278.3	272.5
高 専 ・ 短 大	2021（３）	203.6	204.5	202.4
	2022（４）	213.7	207.7	215.3
	2023（５）	233.1	241.5	230.7
	2024（６）	251.3	265.4	244.2
	2025（７）	251.3	248.6	270.8
高 校	2021（３）	198.6	192.3	211.7
	2022（４）	199.6	199.0	202.1
	2023（５）	187.2	195.7	181.7
	2024（６）	208.8	209.5	206.6
	2025（７）	223.8	225.2	221.9

（注） 企業規模10人以上

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

Ⅲ－６ 産業別常用労働者１人平均月間現金給与額（東京都 2024年）

（単位：円、％）

		現金給与総額	前年比	所定内給与	前年比	所定外給与	特別に 支払われた給与 (特別給与)
調査産業計		448,243	2.4	329,304	1.7	25,001	93,938
産業別	鉱業，採石業，砂利採取業	1,005,463	8.0	621,844	6.9	40,424	343,195
	建設業	596,772	5.3	419,763	3.0	31,687	145,322
	製造業	516,880	0.7	372,061	0.6	24,199	120,620
	電気・ガス・熱供給・水道業	663,093	1.9	460,553	6.1	73,254	129,286
	情報通信業	554,704	1.5	396,488	2.7	38,005	120,211
	運輸業，郵便業	510,680	5.1	354,764	4.6	50,581	105,335
	卸売業，小売業	454,234	5.2	329,400	2.4	18,677	106,157
	金融業，保険業	655,649	5.4	439,839	2.0	37,841	177,969
	不動産業，物品賃貸業	525,080	1.5	363,634	2.1	29,036	132,410
	学術研究，専門・技術サービス業	577,480	2.0	436,136	4.7	27,954	113,390
	宿泊業，飲食サービス業	198,522	4.7	164,385	1.2	10,997	23,140
	生活関連サービス業，娯楽業	314,772	4.2	259,146	2.3	13,728	41,898
	教育，学習支援業	385,981	-8.2	286,810	-7.9	8,892	90,279
	医療，福祉	354,708	3.1	277,744	1.0	19,710	57,254
	複合サービス事業	438,105	-5.8	319,531	-2.4	28,002	90,572
	サービス業（他に分類されないもの）	350,668	2.1	274,967	2.0	23,153	52,548

（注） １ 事業所規模５人以上

２ 現金給与総額、所定内給与の「前年比」は、それぞれの「名目賃金指数」の前年比である。

資料：東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

Ⅲ－７ 産業別常用労働者１人平均月間実労働時間（東京都 2024年）

（単位：時間、％）

		総実労働時間	前年比	所定内 労働時間	前年比	所定外 労働時間	前年比
調査産業計		139.6	-0.9	128.0	-0.7	11.6	-1.9
産業別	鉱業，採石業，砂利採取業	159.2	-1.5	137.2	-2.1	22.0	2.5
	建設業	160.8	-2.5	145.2	-0.9	15.6	-15.4
	製造業	151.8	-0.8	140.5	-0.9	11.3	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	161.5	-0.1	142.7	-1.1	18.8	8.2
	情報通信業	158.6	-0.4	141.7	-0.5	16.9	0.3
	運輸業，郵便業	162.0	-0.8	143.3	-0.4	18.7	-4.4
	卸売業，小売業	138.1	-0.4	129.1	-0.2	9.0	-1.9
	金融業，保険業	151.6	1.4	133.9	0.5	17.7	7.4
	不動産業，物品賃貸業	150.1	-0.4	136.6	-1.1	13.5	5.7
	学術研究，専門・技術サービス業	156.3	-1.8	140.0	-1.7	16.3	-2.8
	宿泊業，飲食サービス業	96.5	-0.2	89.8	0.0	6.7	-1.6
	生活関連サービス業，娯楽業	128.9	2.4	120.6	1.1	8.3	23.4
	教育，学習支援業	104.6	-8.0	98.7	-6.2	5.9	-30.3
	医療，福祉	124.5	0.4	117.9	-0.1	6.6	11.0
	複合サービス事業	146.6	-1.2	134.7	-2.2	11.9	10.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	142.0	-0.7	130.4	-0.4	11.6	-3.5

（注） 1 事業所規模５人以上

2 「前年比」は、「労働時間指数」の前年比である。

資料：東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

Ⅲ－８ 労働組合数・労働組合員数・推定組織率（東京都 2016～2025年）

年	労働 組合数	対前年 増減率	労働 組合員数	対前年 増減率	推 定 組織率	全国推定 組織率
	(組合)		(人)			
2016 (28)	7,289	-0.7	2,199,518	1.4	24.2	17.3
2017 (29)	7,191	-1.3	2,259,681	2.7	24.5	17.1
2018 (30)	7,093	-1.4	2,313,135	2.4	24.7	17.0
2019 (元)	6,907	-2.6	2,332,386	0.8	24.5	16.7
2020 (2)	6,757	-2.2	2,365,301	1.4	25.3	17.1
2021 (3)	6,583	-2.6	2,361,811	-0.1	25.2	16.9
2022 (4)	6,559	-0.4	2,414,345	2.2	25.5	16.5
2023 (5)	6,506	-0.8	2,428,917	0.6	25.4	16.3
2024 (6)	6,421	-1.3	2,444,093	0.6	25.4	16.1
2025 (7)	6,316	-1.6	2,467,270	0.9	25.4	16.0

(注) 1 各年6月30日現在

2 東京の労働組合数及び組合員数は、単位労働組合の集計値

資料:東京都「令和7年東京都における労働組合の組織状況（労働組合基礎調査）」

「東京都産業労働局 データ・資料・刊行物」のご案内

東京都産業労働局では、東京の産業と雇用就業に関する主要な統計をホームページに掲載しています。



「データ・資料・刊行物」のページ

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/data>)

または

「東京都産業労働局ホームページ」

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/>)

にアクセスし、

⇒ 「統計・調査」

にお進みください。

産業政策

- ＞ 東京の産業と雇用就業
- ＞ グラフィック東京の産業と雇用就業
- ＞ [Industry and Employment in Tokyo— A Graphic Overview](#)
- 二
- ＞ 月刊 東京の産業・雇用就業統計
- ＞ 東京の企業倒産状況
- ＞ 政策調査
- ＞ バックナンバー

東京の産業と雇用就業

本書の全文を掲載しています。

グラフィック東京の産業と雇用就業

東京の産業と雇用就業の実態を、図やグラフを中心にフルカラーでわかりやすくまとめた冊子を年一回発行し、全文をホームページに掲載しています。英語版も作成しています。

月刊 東京の産業・雇用就業統計

東京の産業と雇用就業に関する最新のデータを掲載し、東京と全国の主要な経済指標の動きが時系列で把握できます。

東京の企業倒産状況

都内企業倒産の件数、負債額等を、業種別、原因別、形態別等に分類し、毎月掲載しています。年初には前年の年計も掲載しています。

東京の産業と雇用就業 2026

令和8年9月 発行

登録番号 (8) 19

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画調整課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-5000-7826

デザイン・印刷

社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用しています

東京の産業と雇用就業 2026